

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

2024年12月

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| ■調査概要 | 4 |
| エグゼクティブ・サマリー | 6 |
| 総合分析編 | 14 |
| 1.年齢・年収・金融資産保有額等 | 15 |
| (1)回答者の性別と年齢層 | 15 |
| (2)回答者の年収 | 15 |
| (3)回答者の金融資産保有額 | 16 |
| (4)回答者の職業 | 16 |
| 2.証券の保有状況と投資に対する考え方 | 17 |
| (1)有価証券(株式、投資信託、公社債)全体 | 17 |
| (2)株式 | 18 |
| (3)投資信託 | 21 |
| (4)上場株式等の配当金等受領方式 | 24 |
| (5)債券 | 25 |
| (6)デリバティブ取引 | 26 |
| 3.NISA 口座の利用状況等 | 27 |
| (1)NISA 口座開設状況 | 27 |
| (2)NISA 口座の開設先 | 29 |
| (3)NISA をきっかけとした投資家 | 30 |
| (4)NISA の利用目的 | 31 |
| (5)NISA 制度変更点の認知 | 32 |
| (6)新 NISA 利用意向 | 33 |
| (7)新 NISA 開始前後での行動変化 | 33 |
| (8)NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化 | 34 |
| (9)NISA の改善希望点 | 34 |
| 4.金融機関への満足度 | 35 |
| 5.金融に関する知識の現状 | 36 |
| (1)投資にかけている時間及び金融に関する教育を受けた経験 | 36 |
| (2)金融に関する知識 | 36 |
| (3)金融に関する知識と金融資産の保有額、年収 | 37 |
| (4)金融に関する知識と投資方針 | 38 |
| (5)証券投資に関する教育 | 39 |
| (6)金融経済に関する知識を学びたい媒体 | 40 |
| 6.行動心理 | 41 |
| (1)近視眼的行動 | 41 |
| (2)損失回避傾向 | 42 |
| 7.確定拠出年金の認知・加入状況 | 43 |
| (1)確定拠出年金の認知状況 | 43 |
| (2)確定拠出年金の加入状況 | 44 |
| (3)確定拠出年金未加入者の今後の加入意向 | 44 |
| (4)確定拠出年金の毎月の拠出額 | 45 |
| 8.ESG 投資の認知状況 | 45 |
| 9.有価証券の相続に対する考え方 | 46 |
| 10.フィンテックの利用状況 | 47 |

| | |
|--|-----|
| 11.証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス..... | 48 |
| 調査分析編 | 49 |
| 1.証券の保有状況と投資に対する考え方..... | 50 |
| (1) 現在保有している金融商品..... | 50 |
| (2) 金融商品の保有額..... | 52 |
| (3) 有価証券投資の資金源..... | 54 |
| (4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ..... | 55 |
| (5) 有価証券の購入目的..... | 56 |
| (6) 有価証券の投資方針..... | 57 |
| (7) 2023年(令和5年)の有価証券売買損益..... | 60 |
| (8) 証券投資開始時期..... | 61 |
| 2.金融教育や知識・行動心理..... | 62 |
| (1) 投資にかけている時間..... | 62 |
| (2) 投資の情報収集源..... | 63 |
| (3) 証券投資に関する教育..... | 64 |
| (4) 金融に関する知識..... | 69 |
| (5) 行動心理..... | 73 |
| 3. NISA 口座の利用状況等..... | 76 |
| (1) 一般 NISA 口座の開設状況..... | 76 |
| (2) つみたて NISA 口座の開設状況..... | 77 |
| (3) 新 NISA 口座の開設状況..... | 78 |
| (4) NISA 口座の開設先..... | 79 |
| (5) NISA をきっかけとした投資家..... | 81 |
| (6) NISA の利用目的..... | 83 |
| (7) 2024年 NISA 制度変更の認知..... | 84 |
| (8) NISA 制度変更点の認知..... | 85 |
| (9) 新 NISA 利用意向..... | 87 |
| (10) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間..... | 88 |
| (11) NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間..... | 89 |
| (12) 新 NISA 開始前後での行動変化..... | 90 |
| (13) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化..... | 91 |
| (14) NISA の改善希望点..... | 92 |
| 4.確定拠出年金の認知・加入状況..... | 93 |
| (1) 確定拠出年金の認知・加入状況..... | 93 |
| (2) 確定拠出年金の毎月の拠出額..... | 98 |
| 5.株式の保有状況..... | 99 |
| (1) 株式保有経験..... | 99 |
| (2) 株式保有状況..... | 101 |
| (3) 株式の投資方針..... | 106 |
| (4) 株式の主な注文方法..... | 108 |
| (5) 2023年(令和5年)中に受け取った株式の配当金..... | 110 |
| 6.投資信託の保有状況..... | 112 |
| (1) 投資信託保有経験..... | 112 |
| (2) 投資信託保有状況..... | 114 |
| (3) 投資信託の投資方針..... | 118 |

| | |
|---|------------|
| (4) 投資信託の注文方法 | 120 |
| (5) 金融機関への満足度 | 122 |
| (6) 2023年(令和5年)中に受け取った投資信託の分配金 | 123 |
| (7) 投資信託購入時の重視点 | 125 |
| (8) 上場株式等の配当金等受領方式 | 126 |
| (9) 配当金領収証方式の利用理由 | 127 |
| 7. 公社債の保有状況 | 128 |
| (1) 公社債の保有経験 | 128 |
| (2) 公社債の投資方針 | 130 |
| (3) SDGs債の認知状況 | 132 |
| (4) SDGs債の保有状況 | 133 |
| (5) ESG投資の認知状況 | 134 |
| 8. デリバティブ取引 | 135 |
| (1) デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者) | 135 |
| (2) 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動 | 137 |
| 9. 有価証券の相続に対する考え方 | 139 |
| (1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(株式保有者) | 139 |
| (2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置(株式保有者) | 141 |
| (3) 株式を相続した場合の方針(60歳未満) | 145 |
| 10. フィンテックの利用状況 | 146 |
| 11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス | 152 |
| (1) 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験 | 152 |
| (2) 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス | 153 |
| (3) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等 | 155 |
| 12. 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料 | 156 |
| 13. 調査対象者の属性 | 157 |
| (1) 性・年代 | 157 |
| (2) 職業 | 158 |
| (3) 自身の収入源 | 158 |
| (4) 自身の年収 | 159 |
| (5) 世帯人数 | 160 |
| (6) 世帯年収 | 161 |
| (7) 住居形態 | 162 |
| (8) 世帯の保有資産 | 163 |
| (9) 世帯の借入金残高 | 165 |
| 調査票 | 166 |

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査対象

日本全国の20歳以上の有価証券保有者 5,000人

インターネット調査の協力登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、若しくは複数保有している層に対して依頼

3. 調査方法

インターネット調査

4. 調査日程

2024年7月12日～7月15日

5. 有効回答数

5,000人

本調査では、全体数値が日本の有価証券保有者の性別・年代の実態を反映するよう、2021年度に本協会が実施した「証券投資に関する全国調査(個人調査)」の結果を基にサンプルを割付

6. 調査項目

- ・ 年齢・年収・金融資産保有額等
- ・ 証券の保有状況と投資に対する考え方
- ・ NISA口座の利用状況等
- ・ 金融機関への満足度
- ・ 金融に関する知識の現状
- ・ 行動心理
- ・ 確定拠出年金の認知・加入状況
- ・ ESG投資の認知状況
- ・ 有価証券の相続に対する考え方
- ・ フィンテックの利用状況
- ・ 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス 等

7. 調査実施機関

株式会社 電通マクロミルインサイト

8. 分析軸・グラフ

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

| 分析軸 | 分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号) |
|-----------|---|
| 性別 | 回答者の性別 「男性」「女性」 |
| 年代別 | 回答者の年代 「20代～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」 |
| 個人年収別 | 回答者個人の年収(Q62S1) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」 |
| (証券)時価総額別 | 回答者の証券保有時価総額(SC3S1) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 |

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中のnとは、比率算出の基数(ベース)を表すもので、原則として回答者総数(個人投資家5,000人)又は分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第2位で四捨五入して、小数点第1位までを表示した。四捨五入したため、合計値が100%を前後することがある。
- (3) (複数回答)と表示のある質問は、2つ以上の回答を認めているため、回答計は100%を超える。
- (4) 調査サイト上でいずれの質問でも無回答が生じないように制御をかけているため、全質問で無回答者は無しである。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“ ”を用いている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

エグゼクティブ・サマリー

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、日本全国の有価証券保有者 5,000 人を対象としたインターネット調査を行った。ここでは以下の項目の要約を記した。

1. 年齢・年収・金融資産保有額等
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方
3. NISA 口座の利用状況等
4. 金融機関への満足度
5. 金融に関する知識の現状
6. 行動心理
7. 確定拠出年金の認知・加入状況
8. ESG 投資の認知状況
9. 有価証券の相続に対する考え方
10. フィンテックの利用状況
11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス

1. 年齢・年収・金融資産保有額等

(1) 回答者の性別と年齢層

- 本調査の回答者は、男性が約 6 割(61.4%)。
- 年齢は 70 歳以上が 24.7%と多く、また 60～64 歳(13.0%)と 65～69 歳(10.4%)を合わせると、60 代以上が半数近くを占める。

(2) 回答者の年収

- 回答者の個人年収は「300 万円未満」が 41.4%、「500 万円未満」が 6 割以上(66.6%)を占める。
- 年代別にみると、40 代及び 50 代の年収は“500 万円未満”が 5 割程度、60 代以上の年収は年収“500 万円未満”が 7 割ないし 8 割を占める。
- 推計の平均年収額(全体)は 452 万円。前回調査の平均年収 439 万円をわずかに上回る。

(3) 回答者の金融資産保有額

- 金融資産保有額は、“1,000 万円未満”が過半数(56.0%)を占める。「1,000～3,000 万円未満」が 23.6%と最も多い。
- 年代別にみると、20 代～30 代の約 8 割(79.9%)が金融資産保有額“1,000 万円未満”であるが、60 代以上では“1,000 万円以上”が過半数を占める。
- 推計の平均保有額(全体)は 1,716 万円。前回調査の平均保有額 1,550 万円を上回る。

(4) 回答者の職業

- 職業は「管理職以外の勤め人(「事務系」「技術系」「労務系」の合計)」が 23.7%、「無職・年金のみ」が 20.5%、「専業主婦・主夫」が 12.2%の順に多い。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 有価証券(株式、投資信託、公社債)全体

- 有価証券の保有額は、“300 万円未満”が約 5 割(50.5%)、“1,000 万円未満”が 7 割以上(74.1%)を占める。

- 推計の平均保有額は1,043万円。前回調査の平均保有額887万円を上回る。
- 「株式」保有率は72.9%、「投資信託」は65.6%、「公社債」は11.4%。
- 「株式」と「公社債」の保有割合は前回とほぼ同水準で推移しているが、前回調査より「投資信託」は3.9ポイント増加した。

(2) 株式

- 株式保有額は、「100～300万円未満」が18.9%と最も多く、「500万円未満」が66.6%を占める。
- 推計の平均保有額は900万円。前回調査の平均保有額732万円より増加している。
- 保有株式の種類は「国内上場株」が93.6%を占める。
- 「海外上場株」が15.9%と2.3ポイント増加した。
- 株式投資方針は全ての年代において「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.4%と最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視する」が21.5%と続く。
- 平均保有期間は「10年以上」が27.4%。4割以上(44.8%)が“5年以上”保有した。
- 平均保有期間の推計は61.5か月となり、前回調査より保有期間が2か月弱延びた。
- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が中心で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が54.2%、「主にスマートフォンを使った取引」が25.6%と、合わせて79.8%となる(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。
- 20代～30代は「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高く、40代以上では「主にパソコンやタブレットを使った取引」の割合が最も高い。

(3) 投資信託

- 投資信託保有額は「50万円未満」が24.2%、「300万円未満」が約6割(60.4%)を占める。
- 推計の平均保有額は398万円。前回調査の平均保有額336万円よりも増加している。
- 保有投資信託の種類は「外国の株式投資信託」が57.8%で、次いで「国内の株式投資信託」が50.2%と続く。
- 「外国株式投資信託」の保有率は48.8%から57.8%へ9.0ポイント増と大幅に増加した。
- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が53.8%。次いで「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」「購入・販売手数料の安さ」と続く。
- 「信託報酬額の安さ」や「購入・販売手数料の安さ」といった価格面の重視度は40代～50代で特に高い。また、前回調査に比べて「信託報酬の安さ」の重視度が4.9ポイント増加して37.1%となった。
- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が43.4%、「主にスマートフォンを使った取引」が29.9%(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。
- 年代が若いほど、「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高くなり、60代以上では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」の割合が特に高い傾向。

(4) 上場株式等の配当金等受領方式

- 回答者(国内上場株式保有者、ETF保有者又はJ-REIT保有者)のうち、上場株式等の配当金等受領方式は「株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で配当金等を受け取る方式)」が58.5%で最も多い。
- 60代以上では「登録配当金受領口座方式(保有する全ての上場株式等の配当金等を1つの銀行口座で受け取る方式)」「配当金領収証方式(銀行又は郵便局等の窓口で配当金等を受け取る方式)」の割合が高い。
- 配当金領収証方式の利用者(個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者を含む)のうち、配当金領収証方式を利用する理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が43.3%で最も多く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が18.5%と続く。

- 配当金領収証方式の利用理由として、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」を回答した者のうち、40代が36.4%で最も多い。

(5) 債券

- 公社債を「現在持っている」のは11.4%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(22.8%)を含めると3割強で保有経験がある。前回調査もほぼ同様の傾向。
- SDGs債を認知している者(「既知」「概ね知っていた」の合計)は31.2%。
- SDGs債を「保有している」は0.8%だが、「保有していないが、今後、購入してみたい」が20.3%。

(6) デリバティブ取引

- デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が48.4%と最も多く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が33.6%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が28.0%と続く。
- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、「変わらない」が52.6%と過半数を占める。他に「上場株式等の取引を増やす」は10.9%。前回調査とほぼ同様の傾向。

3. NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座開設状況

- “2014年～2023年”までに一般NISA口座を開設した者は過半数(54.7%)を占める。
- 一般NISA口座は「2014年」開設者が18.9%。
- 一般NISA口座は年代が高くなるほど、「2014年」開設者割合は高く、古くからの開設者が多い。
- “2018年～2023年”までにつみためNISA口座を開設した者は3割以上(33.3%)。
- つみためNISAは年代が若いほど開設者合計割合が高い傾向。
- 2024年1月からスタートした新NISAについて、新NISA口座を開設している者は59.3%。「今後申し込む予定である」を含めると76.7%。
- 新NISAは若い年代で「開設済み」割合が高く、20代～30代では76.9%にもおよぶ。
- 新NISA口座の開設状況の個人年収別では、「～700万円未満」の開設割合が最も高く68.5%。年収“300万円以上”の層では6割以上が「開設済み」。
- 保有証券の時価総額が高いほど「開設済み」「今後申し込む予定である」の合計割合が高い傾向。

(2) NISA 口座の開設先

- NISA口座の開設(開設申込み予定を含む)先は、「証券会社に開設している」が76.6%で最も多く、前回調査より5.5ポイント上昇。次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が14.4%。
- 年代別では20代～30代の若年層で「証券会社に開設している」割合が高い。

(3) NISA をきっかけとした投資家

- NISA口座開設者のうち、NISA口座開設前に有価証券を「購入したことがある」は67.8%、NISA口座開設前に「購入したことがない」が32.2%。
- 新NISA口座の開設をきっかけとした投資家は30代以下が33.5%。

(4) NISA の利用目的

- NISAの利用目的は、「老後の生活資金づくり」が63.4%。次いで「生活費の足し」「旅行やレジャー資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」と続く。
- 「老後の生活資金づくり」は50代～60代で特に多い。

(5) NISA 制度変更点の認知

- 2024年からNISA制度が抜本的拡充・恒久化されたことについては「知っていた」が84.5%。制度開始前

の前回調査では「知っていた」は 64.1%にとどまり、今回約 20 ポイントの認知増となる。

- NISA 新制度に関して認知している内容を聞くと、新 NISA 開始直前の前回調査より、全ての項目で NISA 制度変更点の認知度は上昇した。
- 最も認知度が高いのは「年間投資枠の拡大」で 65.8%。次いで「制度の恒久化」「非課税保有期間の無期限化」「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える(枠の併用可)」と続く。

(6) 新 NISA 利用意向

- NISA 口座開設者及び申込意向者のうち、投資枠については、「つみたて投資枠だけ利用」が 24.6%、「成長投資枠だけ利用」が 29.3%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用」が 46.0%。
- 年代が上がるほど、「成長投資枠だけ利用」割合が増加する傾向。

(7) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 新 NISA 開始前後での行動変化で最も多いのは「資産形成についてより興味を持つようになった」で 33.5%。次いで「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA 口座での投資を始めた」と続く。
- 年代が若いほど、新 NISA 開始前後での行動変化がある傾向。特に「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA 口座での投資を始めた」等の割合が高い傾向。

(8) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化

- NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化で最も多いのは「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」で 37.9%。次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、有価証券投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」と続く。
- 年代が若いほど、NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化がある傾向。

(9) NISA の改善希望点

- NISA の改善希望点で最も多いのは「1 人 1 口座しか開設できないこと」で 24.1%。次いで「金融機関変更時の手続きが煩雑であること」「何に投資すればよいか分からないこと」「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」と続く。
- 年齢が高いほど特に困ったことや改善してほしい点が少なくなる傾向。

4. 金融機関への満足度

- 証券会社や銀行の店頭で投資信託の売買注文を行う者の金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応について、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」は6割以上が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- 金融機関への満足度は全体として高まり、特に「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」は前回調査より 12.0 ポイント上昇し、52.7%。

5. 金融に関する知識の現状

(1) 金融に関する教育を受けた経験

- 【投資判断や保有資産の確認等、週当たり平均で投資にどのくらい時間をかけているか】の質問には、「ゼロ(ほぼゼロ)」が 32.4%、「30 分未満」が 29.8%。「ゼロ」「30 分未満」の合計で約 6 割(62.2%)。「30 分～1 時間未満」が 16.8%となる。

- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は 17.1%。

(2) 金融に関する知識

- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかの質問には、「正しい」と回答した者は 48.9% (正解は「正しい」)。
- 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うかの質問には、「正しい」と回答した者が 88.0%と多くを占める (正解は「正しい」)。
- 「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかという質問には、「間違っている」と回答した者は 76.6% (正解は「間違っていない」)。

(3) 金融に関する知識と金融資産の保有額、年収

- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。

(4) 金融に関する知識と投資方針

- 投資方針は、「株式」「投資信託」ともに金融に関する知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。

(5) 証券投資に関する教育

- 投資にあたって最も活用している情報源は、「Web サイト」が 32.4%で最も多く、「新聞・雑誌・書籍」「ソーシャルメディア(動画・画像系)」がともに 1 割超で続く。
- 証券投資教育経験者(「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計)が、教育を受けた場所は「職場」が 41.4%、次いで「証券会社や金融機関など」が 38.0%と続く。65 歳以上は「証券会社や金融機関など」の割合が最も高い。
- 学校や職場以外で勉強をした経験としては「インターネット、SNS」が 49.3%。次いで「本」「雑誌」と続く。

(6) 金融経済に関する知識を学びたい媒体

- 金融経済に関する知識を学びたい媒体としては、「インターネット、SNS(無料)」が最も多く、53.4%。次いで「証券会社」「本」と続く。
- 年齢が上がるほど「金融経済に関する知識を学ぶつもりはない」の割合が増加する傾向。

6. 行動心理

(1) 近視眼的行動

- お金が必ずもらえるとの前提で、「今 10 万円をもらう」が 38.7%。
- 60 代以上で女性より男性が「今 10 万円をもらう」が強くなる傾向。

(2) 損失回避傾向

- 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしないのどちらを選ぶかという質問に対し、全体では「投資しない」が 31.0%、「投資する」が 30.8%で拮抗。
- 各年代で男性は「投資する」が「投資しない」より高く、女性は「投資しない」が「投資する」より高い。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度を認知していた者（「内容は既に知っていた」、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」の合計）は 57.8%。
- 前回調査よりも「既に知っていた」、「概ね知っていた」の合計割合はやや増加した。
- 20 代～50 代の認知度は 6 割を超えた。年齢が若い層ほど「既に知っていた」、「概ね知っていた」割合は高い。

(2) 確定拠出年金の加入状況

- 70 歳未満の回答者のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」は 21.2%。「iDeCo に加入している」は 22.3%。
- 50 代以下は「企業型確定拠出年金」「iDeCo」とも 2 割以上が加入。
- いずれも若い層で加入率は高い傾向で、60 代では「加入していない」が多い。

(3) 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

- 70 歳未満の確定拠出金の未加入者では、「今後加入を検討している」が 4.2%、「関心はある」が 26.4%。「今後加入を検討している」と「関心はある」割合の合計は前回調査とほぼ同様。
- 年齢が若いほど「今後加入を検討している」「関心はある」を合わせた割合は高い傾向にある。

(4) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 確定拠出年金の毎月の拠出額は“2 万円未満”が 61.5%、“3 万円未満”が 87.1%を占める。
- 「10,000 円～20,000 円未満」(29.2%)と、「20,000 円～30,000 円未満」(25.6%)がボリュームゾーンである。
- 20 代～30 代では、“2 万円未満”が約 7 割(70.2%)を占める。

8. ESG 投資の認知状況

- ESG 投資の内容を認知している者（「ESG 投資を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」「ESG 投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」「ESG 投資は知っているが、特に興味はない」の合計）は 28.4%。

9. 有価証券の相続に対する考え方

- 60 歳以上の株式所有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(44.2%)が最も高く、次いで「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」(26.3%)、「配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない」(15.1%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.5%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 60 歳以上の株式所有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(27.7%)が最も高い他、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が 2 割を超えて高い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 60 歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が 74.3%、「株式を売却する」が 25.7%。前回調査とほぼ同様の傾向。

10. フィンテックの利用状況

- フィンテックを「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が 30.3%で最も高く、

次いで「クラウドファンディング」「個人管理資産(PFM)」「暗号資産(仮想通貨)」「セキュリティ・トークン(ST)」と続く。

- 20代～30代の既利用・利用意向は、全体を上回り、特に「暗号資産(仮想通貨)」の既利用割合が22.0%と高い。
- 【個人資産管理(PFM)】は、「既に利用している」4.1%、「利用してみたい」17.2%、合わせて20%以上。20代～30代ではさらに30%以上となる。前回調査と比べても20代～30代は特に「既に利用」「利用してみたい」の合計割合は増加が顕著となる。
- 【ロボ・アドバイザー】は、「既に利用している」5.7%、「利用してみたい」24.6%、合わせて約3割。20代～30代では4割近くとなる。前回調査と比べて、全体・20代～30代ともに「既に利用」「利用してみたい」の合計割合は増加。
- 【暗号資産(仮想通貨)】は、「既に利用している」11.1%、「利用してみたい」8.9%、合わせて約2割。20代～30代では4割程度となる。前回調査と比べると、20代～30代で「既に利用している」割合が増加。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】は、「既に利用している」2.7%、「利用してみたい」13.5%、合わせて16%程度。20代～30代では3割弱となる。
- 【クラウドファンディング】は、「既に利用している」5.9%、「利用してみたい」21.9%、合わせて3割弱。20代～30代では4割程度となる。前回調査と比べると、20代～30代の「利用してみたい」割合が増加した。

11. 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス

- メインで利用している証券会社等から、提案、助言又は情報提供のサービス(Web サービスを含む)を受けた経験を聞くと、「受けたことがある」は23.8%。前回調査とほぼ同程度。
- 希望する提案・助言・情報提供サービスは「売れ筋の金融商品」が25.6%。次いで「期待リターンの高い金融商品」が25.4%、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」が21.0%と続く。
- 年代が若いほど、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」を希望する傾向。

総合分析編

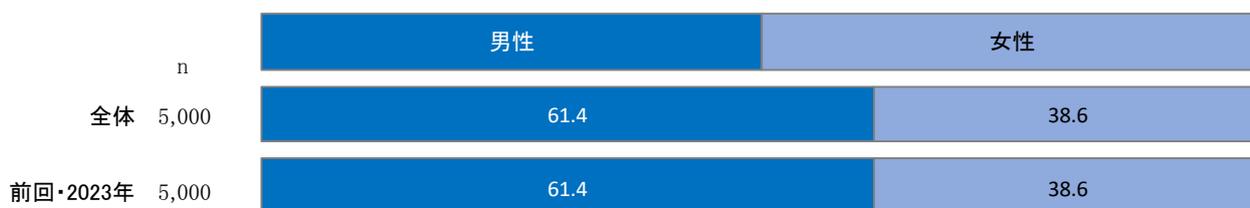
1.年齢・年収・金融資産保有額等

(1) 回答者の性別と年齢層

- 本調査の回答者は、男性が約6割(61.4%)。
- 年齢は70歳以上が24.7%と多く、また60～64歳(13.0%)と65～69歳(10.4%)を合わせると、60代以上が半数近くを占める。

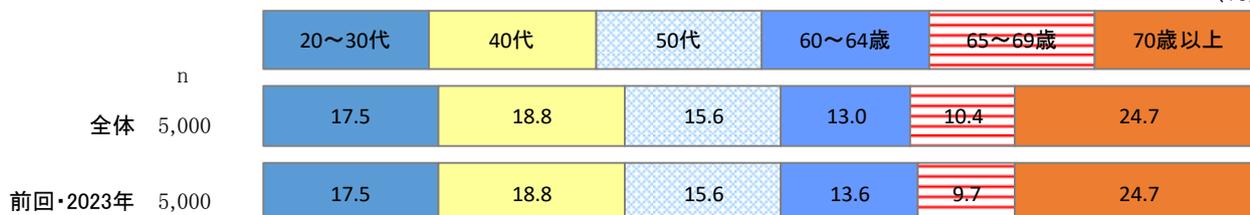
図表1 回答者の性別

(%)



図表2 回答者の年齢層

(%)

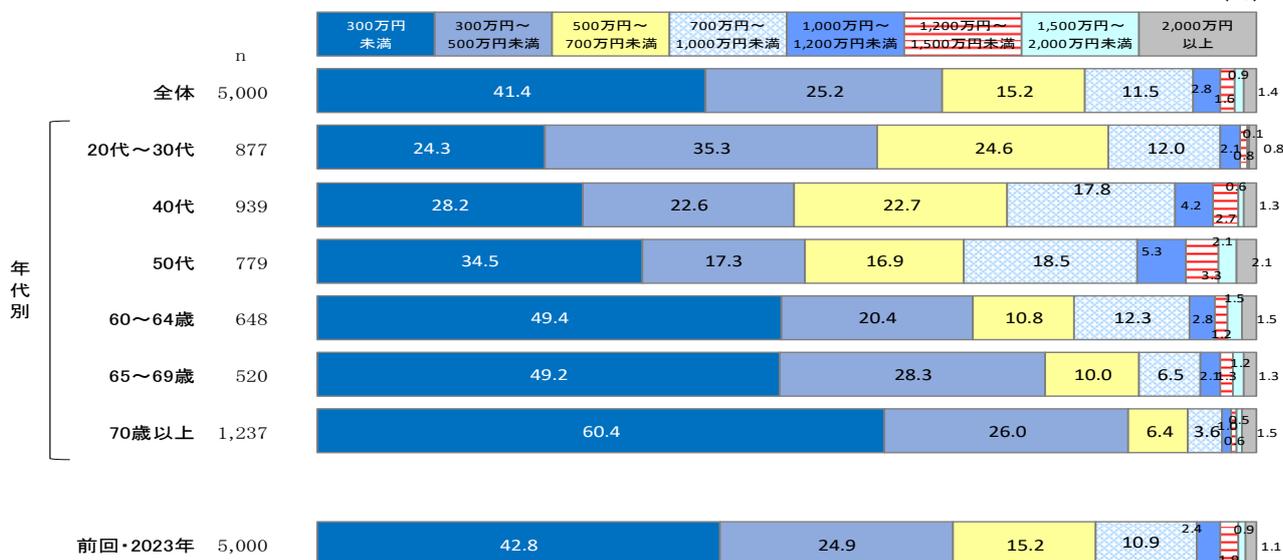


(2) 回答者の年収

- 回答者の個人年収は「300万円未満」が41.4%、「500万円未満」が6割以上(66.6%)を占める。
- 年代別にみると、40代及び50代の年収は“500万円未満”が5割程度、60代以上の年収は“500万円未満”が7割から8割を占める。
- 推計の平均年収額(全体)は452万円。前回調査の平均年収439万円をわずかに上回る。

図表3 回答者の年収

(%)



(3) 回答者の金融資産保有額

- 金融資産保有額は、「1,000万円未満」が過半数(56.0%)を占める。「1,000～3,000万円未満」が23.6%と最も多い。
- 年代別にみると、20代～30代の約8割(79.9%)が金融資産保有額「1,000万円未満」であるが、60代以上では「1,000万円以上」が過半数を占める。
- 推計の平均保有額(全体)は1,716万円。前回調査の平均保有額1,550万円を上回る。

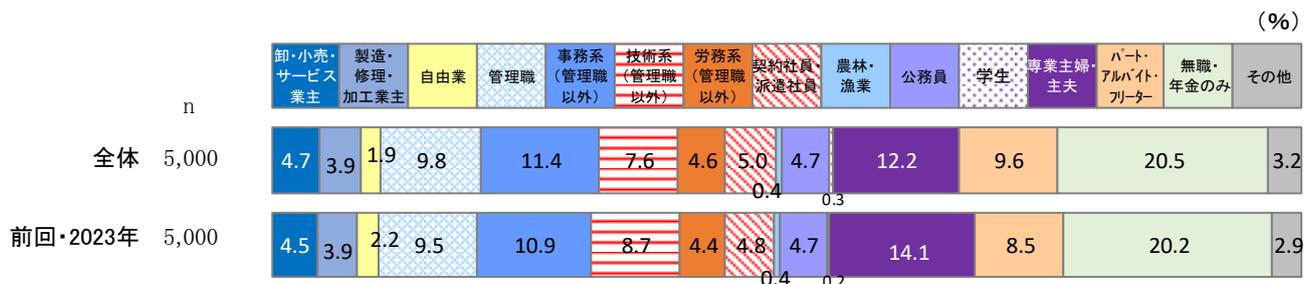
図表4 回答者の金融資産保有額



(4) 回答者の職業

- 職業は「管理職以外の勤め人(「事務系」「技術系」「労務系」の合計)」が23.7%、「無職・年金のみ」が20.5%、「専業主婦・主夫」が12.2%の順に多い。

図表5 回答者の職業

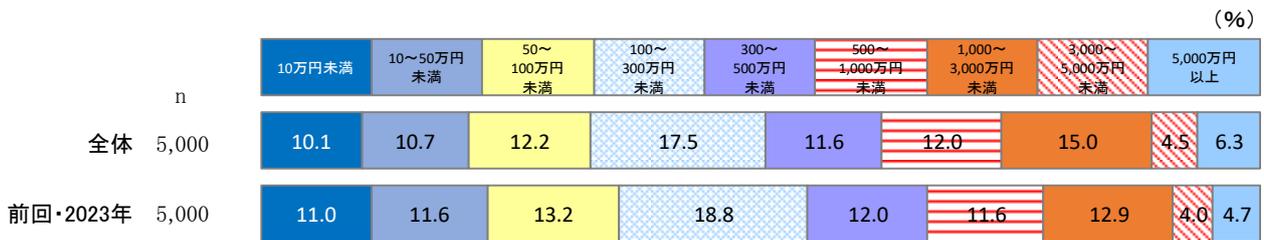


2.証券の保有状況と投資に対する考え方

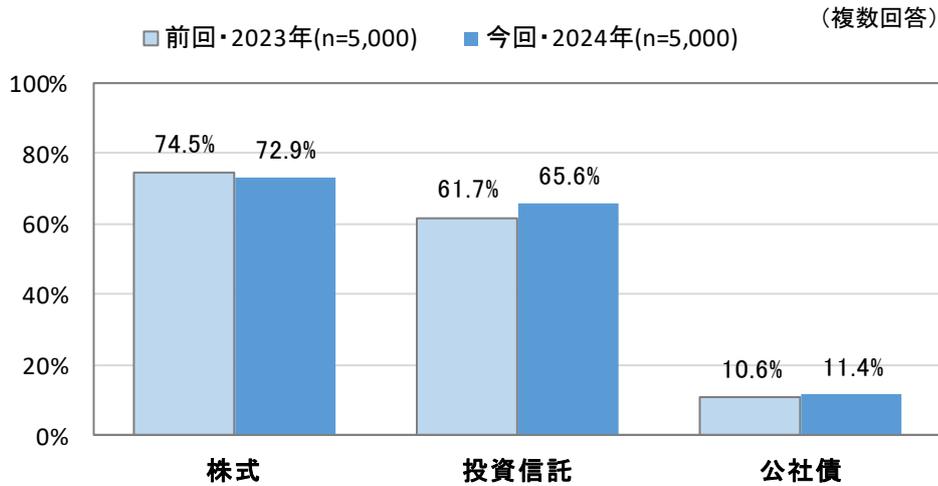
(1) 有価証券(株式、投資信託、公社債)全体

- 有価証券の保有額は、“300万円未満”が約5割(50.5%)、“1,000万円未満”が7割以上(74.1%)を占める。
- 推計の平均保有額は1,043万円。前回調査の平均保有額887万円を上回る。
- 「株式」保有率は72.9%、「投資信託」は65.6%、「公社債」は11.4%。
- 「株式」と「公社債」の保有割合は前回とほぼ同水準で推移しているが、前回調査より「投資信託」は3.9ポイント増加した。

図表6 有価証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



図表7 有価証券の保有状況

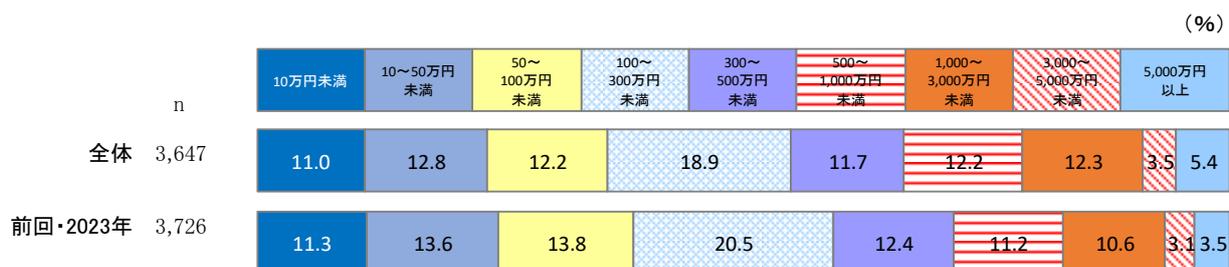


(2) 株式

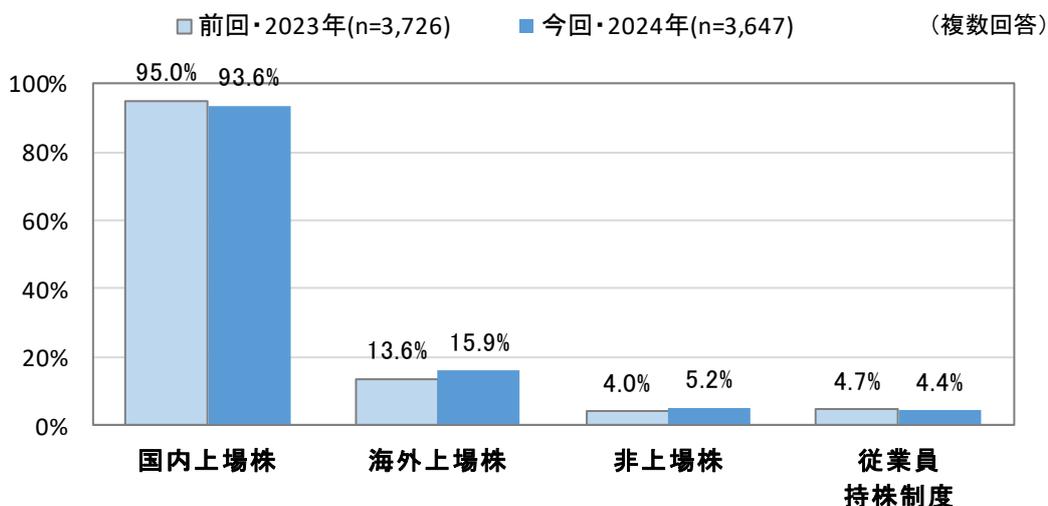
① 株式保有額と保有株式の種類

- 株式保有額は、「100～300万円未満」が18.9%と最も多く、「500万円未満」が66.6%を占める。
- 推計の平均保有額は900万円。前回調査の平均保有額732万円より増加している。
- 保有株式の種類は「国内上場株」が93.6%を占める。
- 「海外上場株」が15.9%と2.3ポイント増加した。

図表 8 株式保有額(時価)(株式保有者)



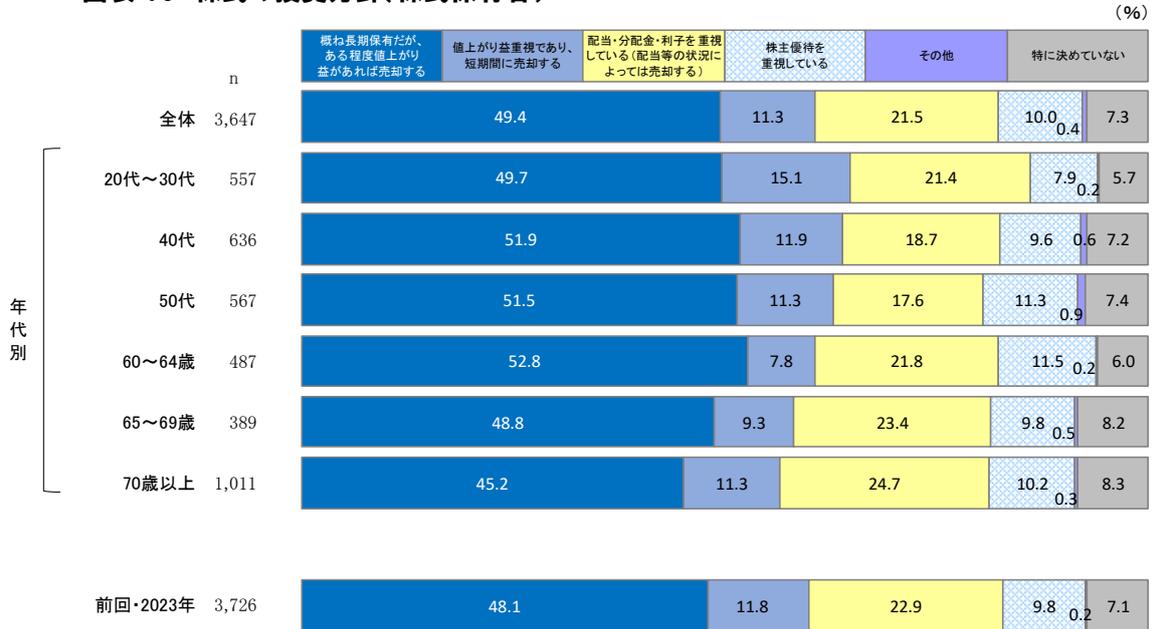
図表 9 保有株式の種類(株式保有者)



② 株式の投資方針

- 株式投資方針は全ての年代において「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.4%と最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視する」が21.5%と続く。

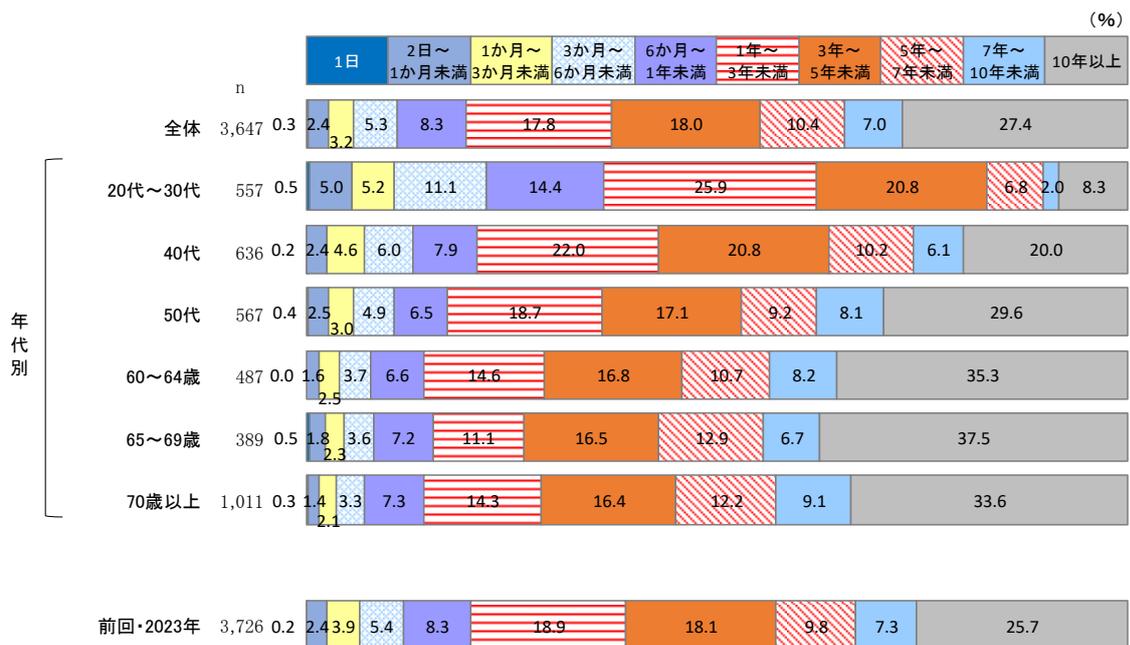
図表 10 株式の投資方針(株式保有者)



③ 株式の平均保有期間

- 平均保有期間は「10年以上」が27.4%。4割以上(44.8%)が“5年以上”保有した。
- 平均保有期間の推計は61.5か月となり、前回調査より保有期間が2か月弱延びた。

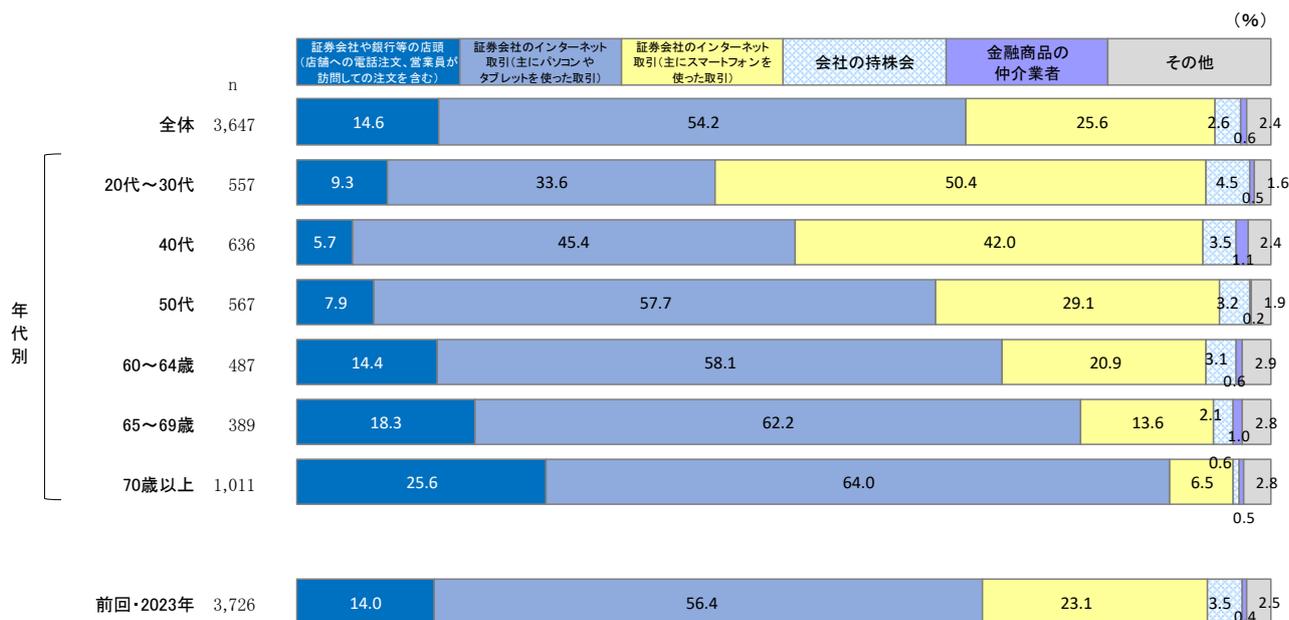
図表 11 株式の平均保有期間(株式保有者)



④ 株式の主な注文方法

- 主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が中心で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が 54.2%、「主にスマートフォンを使った取引」が 25.6%と、合わせて 79.8%となる(本調査はインターネット調査であるため留意が必要)。
- 20代～30代は「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高く、40代以上では「主にパソコンやタブレットを使った取引」の割合が最も高い。

図表 12 株式の主な注文方法(株式保有者)



(3) 投資信託

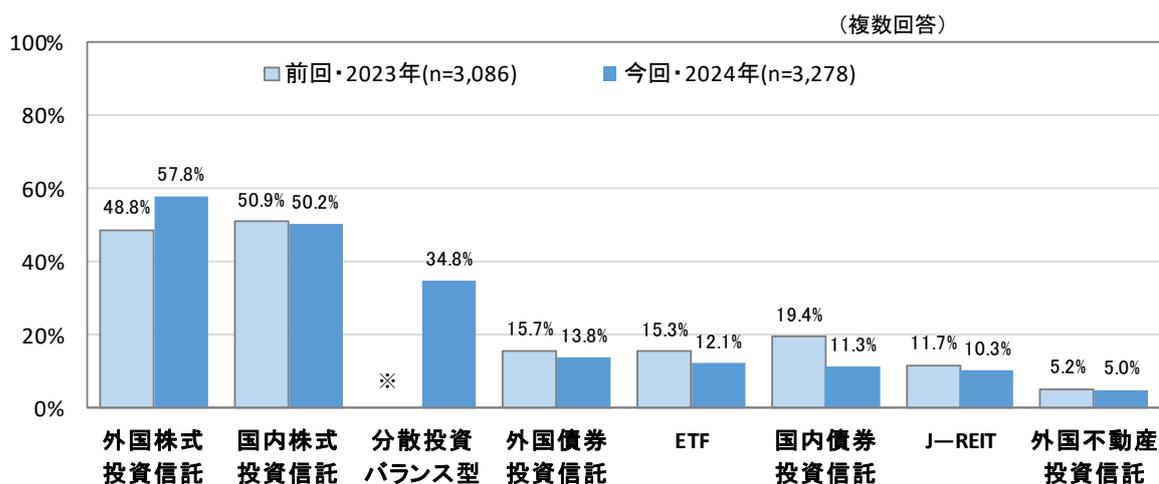
① 投資信託保有額と保有投資信託の種類

- 投資信託保有額は「50万円未満」が24.2%、「300万円未満」が約6割(60.4%)を占める。
- 推計の平均保有額は398万円。前回調査の平均保有額336万円よりも増加している。
- 保有投資信託の種類は「外国の株式投資信託」が57.8%で、次いで「国内の株式投資信託」が50.2%と続く。
- 「外国株式投資信託」の保有率は48.8%から57.8%へ9.0ポイント増と大幅に増加した。

図表 13 投資信託保有額(時価)(投資信託保有者)



図表 14 保有投資信託の種類(投資信託保有者)

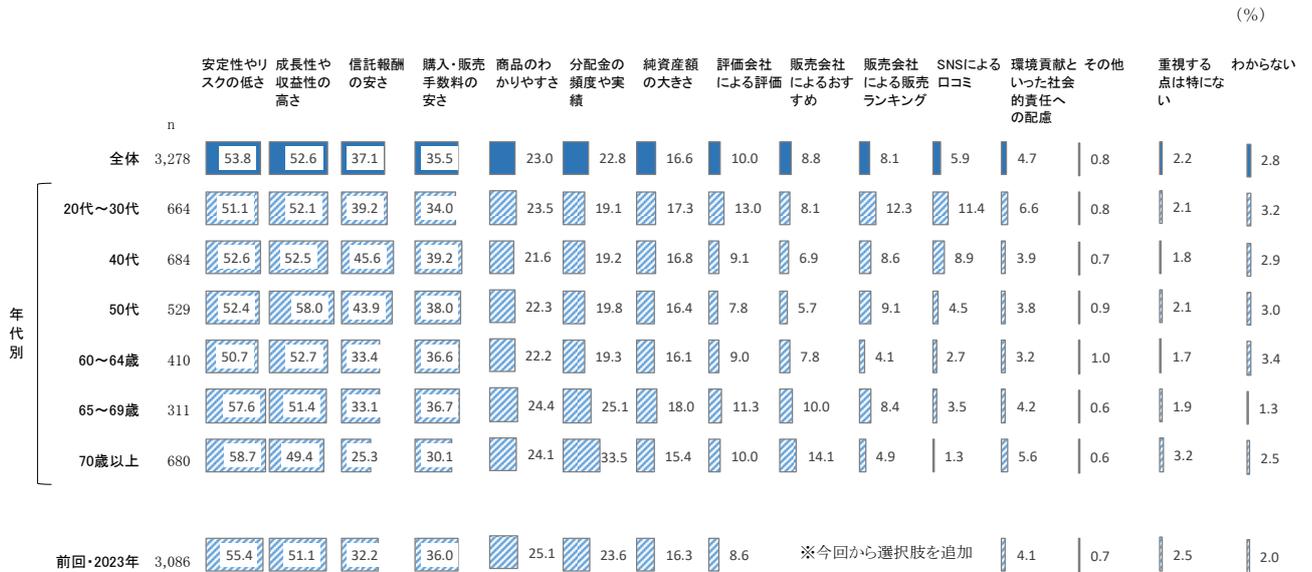


※「分散投資バランス型」の選択肢は今回調査から追加された

② 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時に重視する点は「安定性やリスクの低さ」が53.8%。次いで「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」「購入・販売手数料の安さ」と続く。
- 「信託報酬額の安さ」や「購入・販売手数料の安さ」といった価格面の重視度は40代～50代で特に高い。また、前回調査に比べて「信託報酬の安さ」の重視度が4.9ポイント増加して37.1%となった。

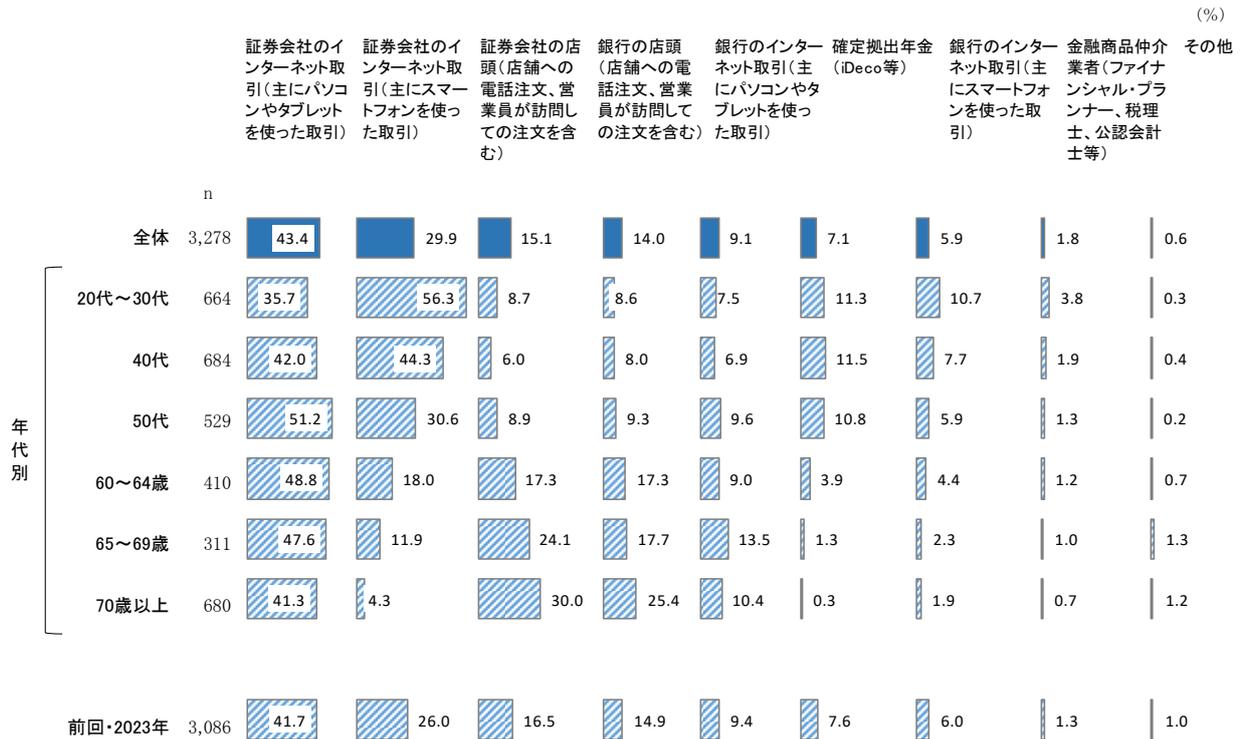
図表 15 投資信託購入時の重視点(投資信託保有者)(複数回答)



③ 投資信託の注文方法

- 投資信託の注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が上位で、「主にパソコンやタブレットを使った取引」が 43.4%、「主にスマートフォンを使った取引」が 29.9%（本調査はインターネット調査であるため留意が必要）。
- 年代が若いほど、「主にスマートフォンを使った取引」の割合が高くなり、60 代以上では「証券会社の店頭」「銀行の店頭」の割合が特に高い傾向。

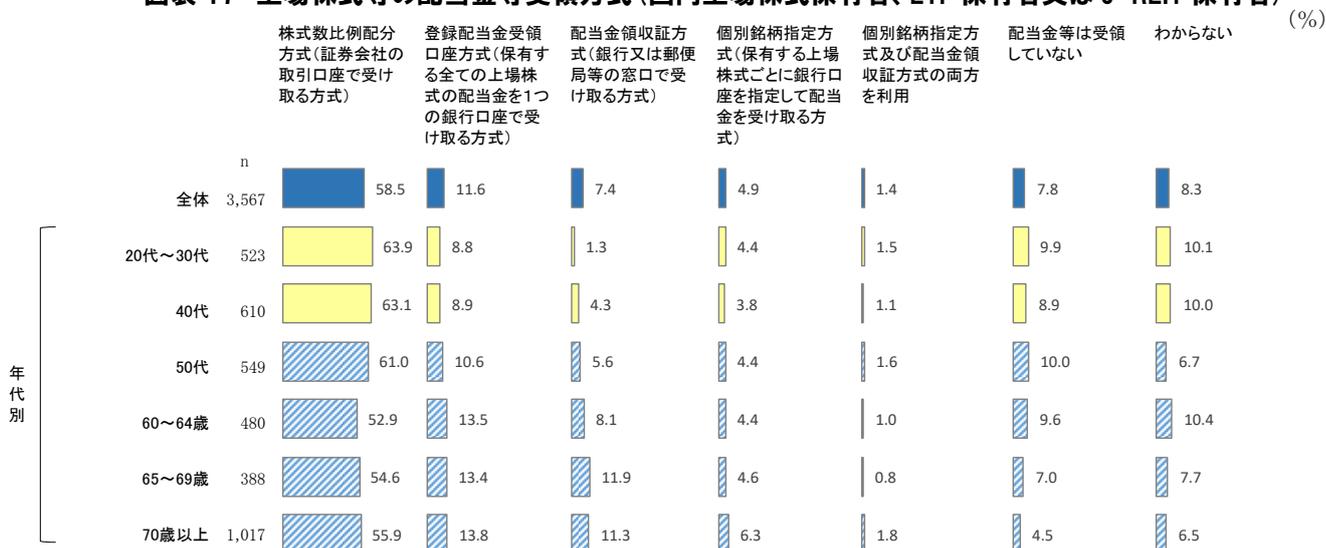
図表 16 投資信託の注文方法(投資信託保有者)(複数回答)



(4) 上場株式等の配当金等受領方式

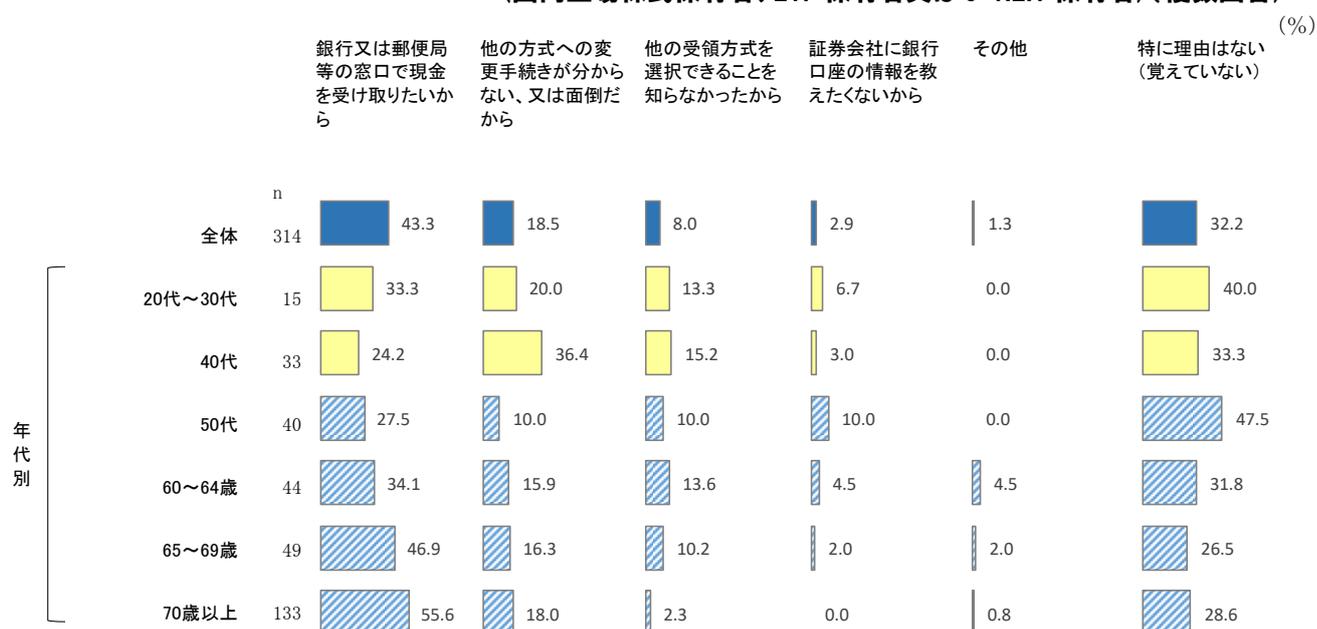
- 回答者(国内上場株式保有者、ETF 保有者又は J-REIT 保有者)のうち、上場株式等の配当金等受領方式は「株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で配当金等を受け取る方式)」が 58.5% で最も多い。
- 60 代以上では「登録配当金受領口座方式(保有する全ての上場株式等の配当金等を 1 つの銀行口座で受け取る方式)」「配当金領収証方式(銀行又は郵便局等の窓口で配当金等を受け取る方式)」の割合が高い。
- 配当金領収証方式の利用者(個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者を含む)のうち、配当金領収証方式を利用する理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が 43.3% で最も多く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が 18.5% と続く。
- 配当金領収証方式の利用理由として、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」を回答した者のうち、40 代が 36.4% で最も多い。

図表 17 上場株式等の配当金等受領方式(国内上場株式保有者、ETF 保有者又は J-REIT 保有者)



図表 18 配当金領収証方式の利用理由

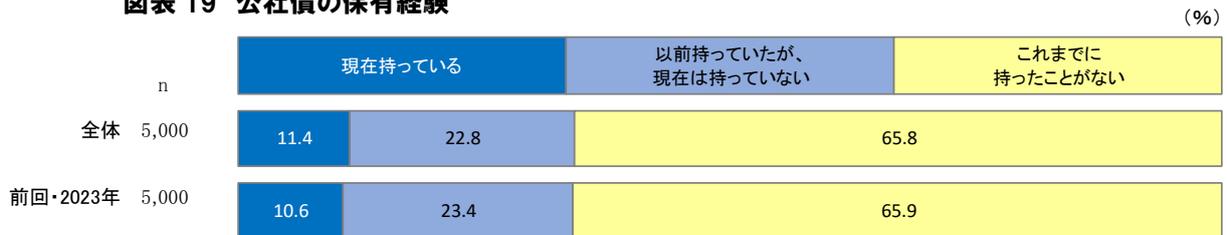
(国内上場株式保有者、ETF 保有者又は J-REIT 保有者)(複数回答)



(5) 債券

- 公社債を「現在持っている」のは11.4%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(22.8%)を含めると3割強で保有経験がある。前回調査もほぼ同様の傾向。
- SDGs債を認知している者(「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計)は31.2%。
- SDGs債を「保有している」は0.8%だが、「保有していないが、今後、購入してみたい」が20.3%。

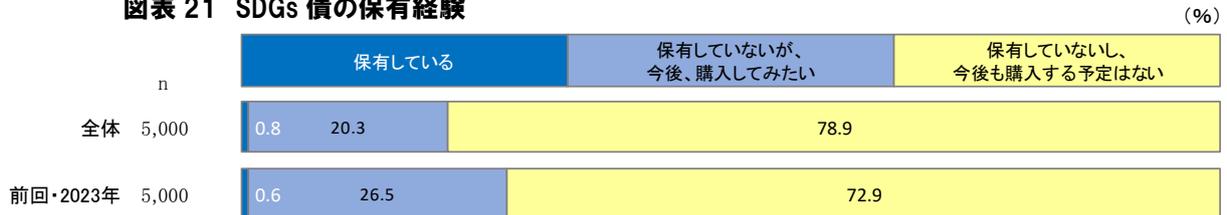
図表 19 公社債の保有経験



図表 20 SDGs債の認知状況



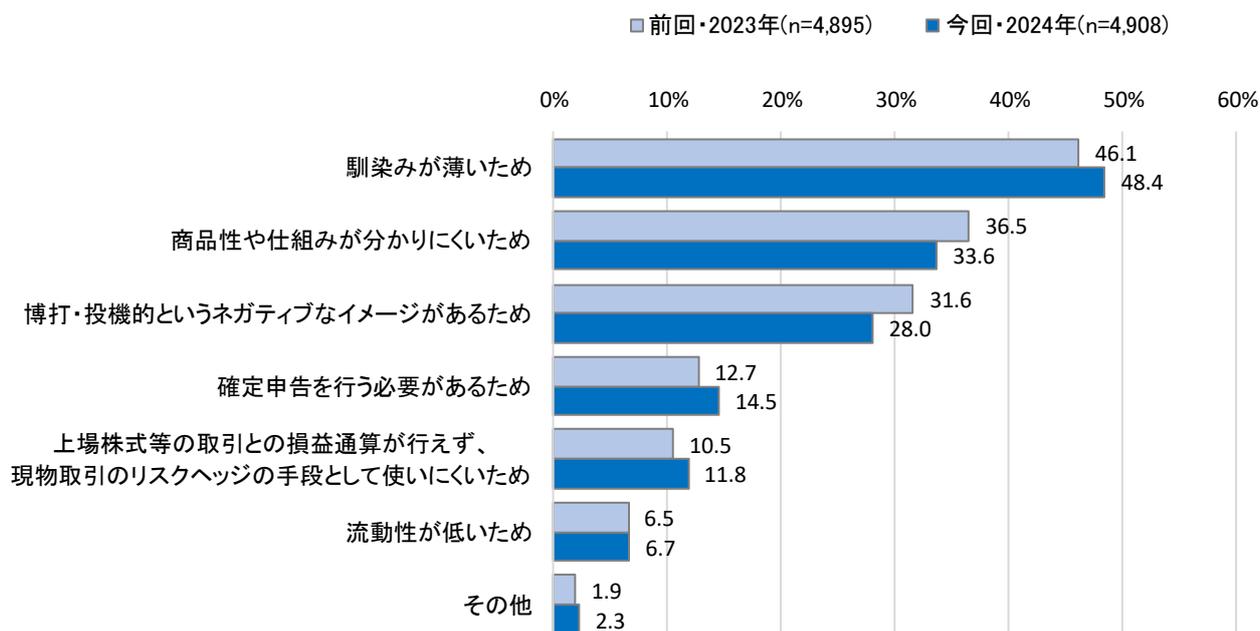
図表 21 SDGs債の保有経験



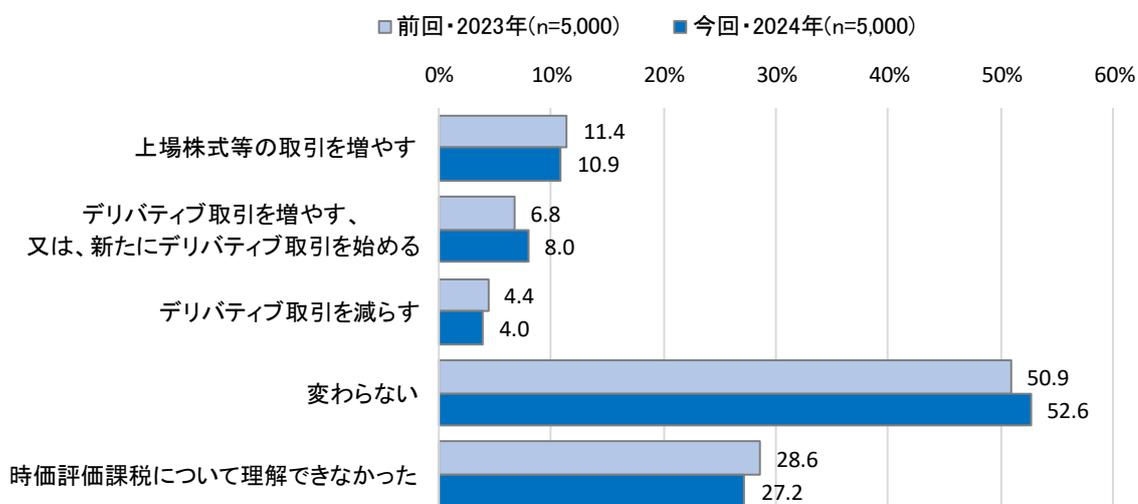
(6) デリバティブ取引

- デリバティブ取引を行わない理由は「馴染みが薄いため」が48.4%と最も多く、「商品性や仕組みが分かりにくい」が33.6%、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」が28.0%と続く。
- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合の対応としては、「変わらない」が52.6%と過半数を占める。他に「上場株式等の取引を増やす」は10.9%。前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 22 デリバティブ取引を行っていない理由(デリバティブ取引を行っていない人)



図表 23 デリバティブ取引と上場株式等の損益通算が可能となった場合の対応



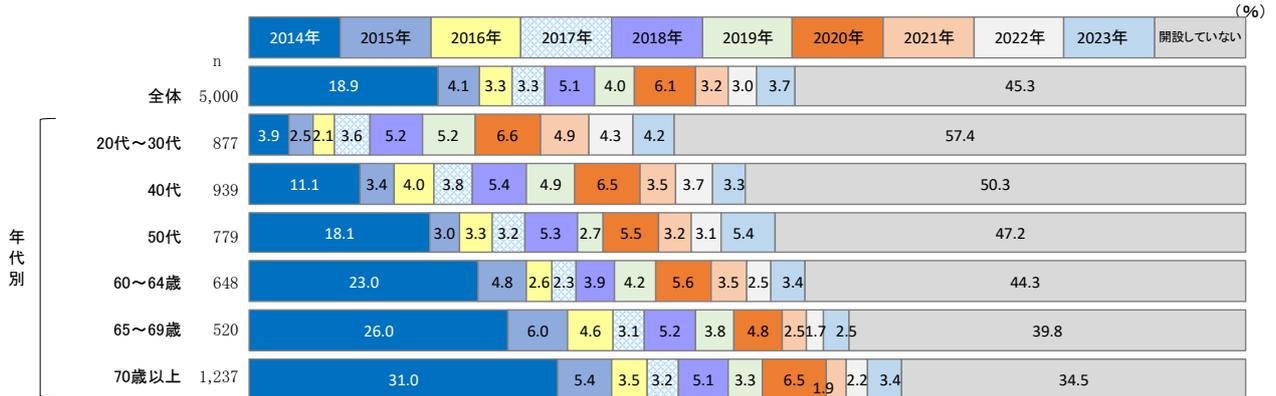
3.NISA 口座の利用状況等

(1) NISA 口座開設状況

① 一般 NISA 口座の開設状況

- “2014 年～2023 年”までに一般 NISA 口座を開設した者は過半数(54.7%)を占める。
- 一般 NISA 口座は「2014 年」開設者が 18.9%。
- 一般 NISA 口座は年代が高くなるほど、「2014 年」開設者割合は高く、古くからの開設者が多い。

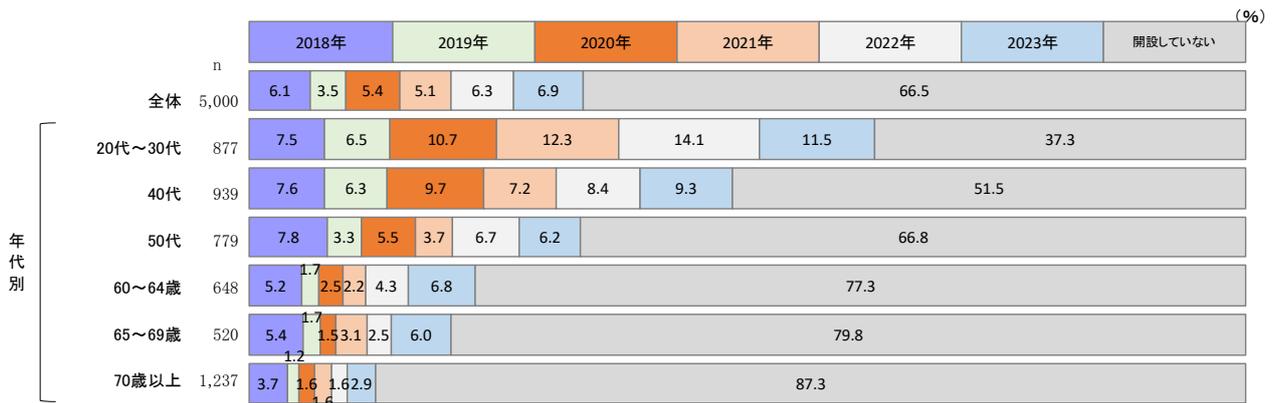
図表 24 一般 NISA 口座の開設状況



② つみたて NISA 口座の開設状況

- “2018 年～2023 年”までにつみたて NISA 口座を開設した者は 3 割以上(33.3%)。
- つみたて NISA は年代が若いほど開設者合計割合が高い傾向。

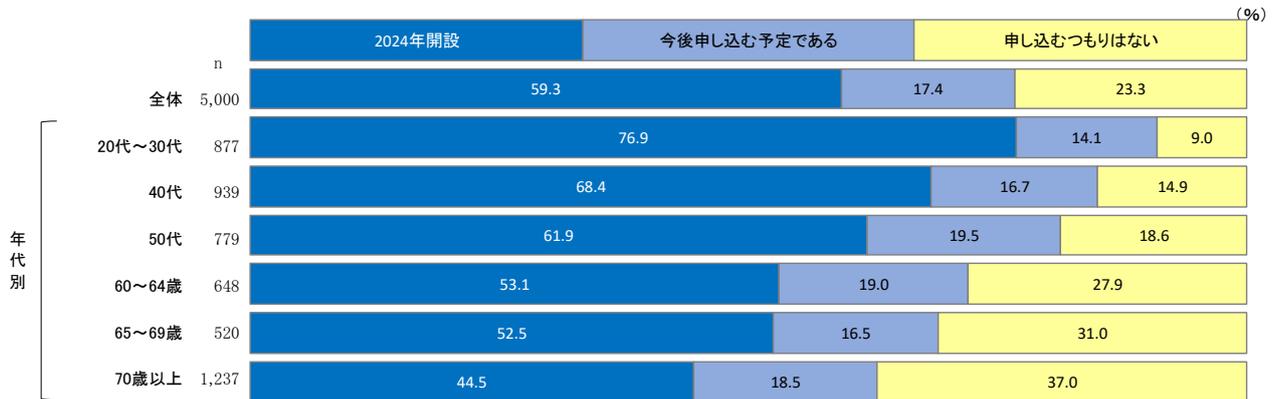
図表 25 つみたて NISA 口座の開設状況



③ 新 NISA 口座の開設状況(年代別)

- 2024年1月からスタートした新 NISA について、新 NISA 口座を開設している者は 59.3%。「今後申し込む予定である」を含めると 76.7%。
- 新 NISA は若い年代で「開設済み」割合が高く、20代～30代では 76.9%にもおよぶ。

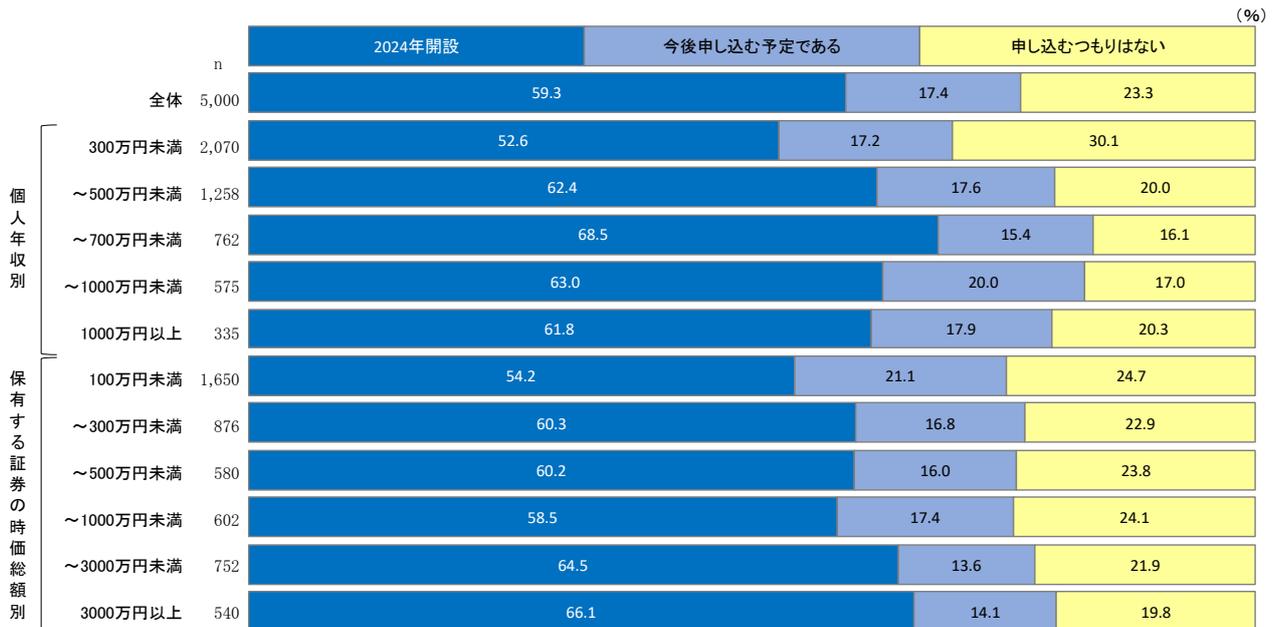
図表 26 新 NISA 口座の開設状況(年代別)



④ 新 NISA 口座の開設状況(年収別・時価総額別)

- 新 NISA 口座の開設状況の個人年収別では、「～700 万円未満」の開設割合が最も高く 68.5%。年収“300 万円以上”の層では 6 割以上が「開設済み」。
- 保有証券の時価総額が高いほど「開設済み」「今後申し込む予定である」の合計割合が高い傾向。

図表 27 新 NISA 口座の開設状況(年収別・時価総額別)



(2) NISA 口座の開設先

- NISA 口座の開設(開設申込み予定を含む)先は、「証券会社に開設している」が 76.6%で最も多く、前回調査より 5.5 ポイント上昇。次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 14.4%。
- 年代別では 20 代～30 代の若年層で「証券会社に開設している」割合が高い。

図表 28 NISA 口座の開設先(年代別)

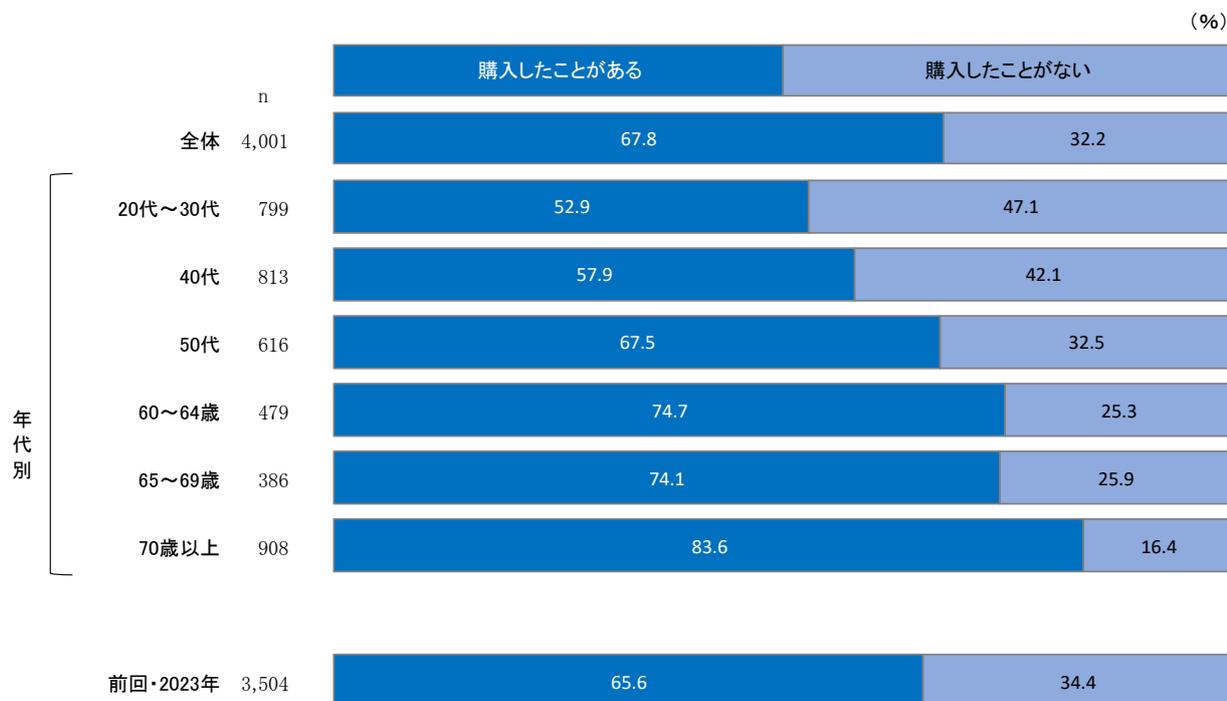


(注) 今回調査は「NISA 口座の開設先」で回答いただいているが、前回調査の上記割合は「一般 NISA 口座またはつみたて NISA 口座の開設先」で回答いただいたものである。

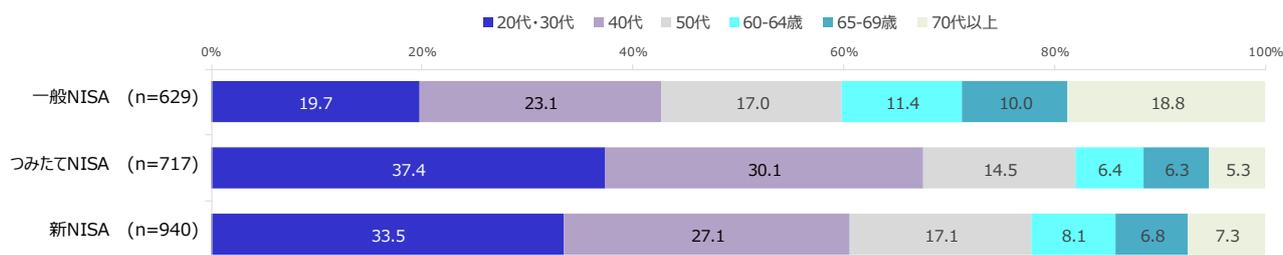
(3) NISA をきっかけとした投資家

- NISA 口座開設者のうち、NISA 口座開設前に「有価証券を購入したことがある」は 67.8%、NISA 口座開設前には「購入したことがない」が 32.2%。
- 新 NISA 口座の開設をきっかけとした投資家は 30 代以下が 33.5%。

図表 29 NISA 口座開設前の有価証券購入経験(NISA 口座開設者)



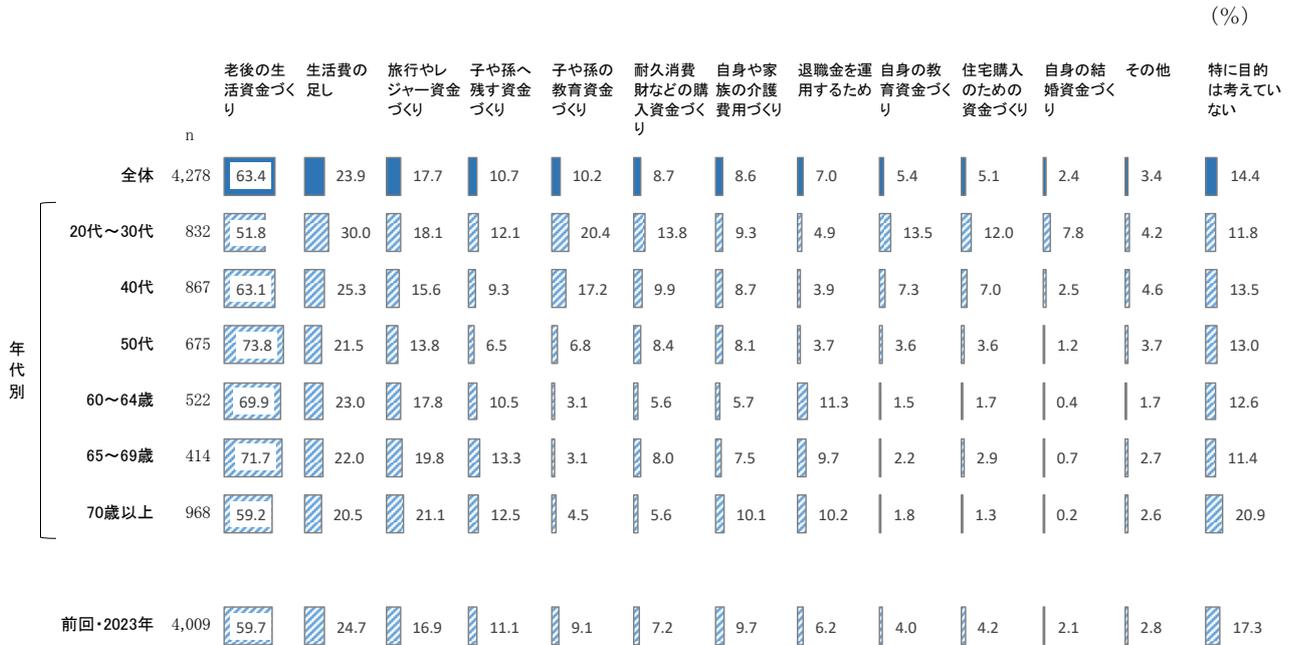
図表 30 NISA 口座の開設をきっかけとした投資家



(4) NISA の利用目的

- NISA の利用目的は、「老後の生活資金づくり」が 63.4%。次いで「生活費の足し」「旅行やレジャー資金づくり」「子や孫の教育資金づくり」と続く。
- 「老後の生活資金づくり」は 50 代～60 代で特に多い。

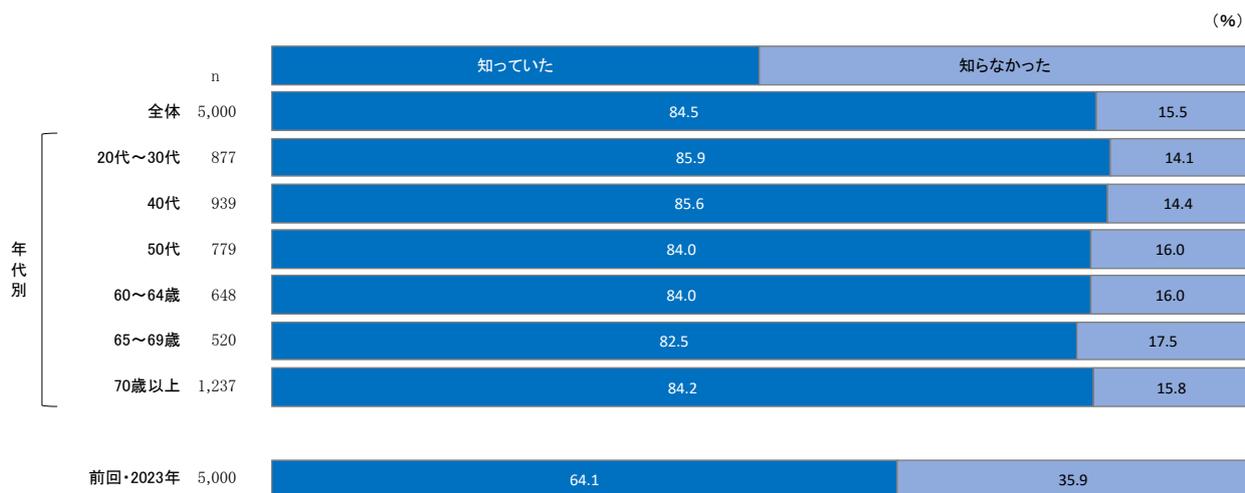
図表 31 NISA の利用目的(年代別)(複数回答)



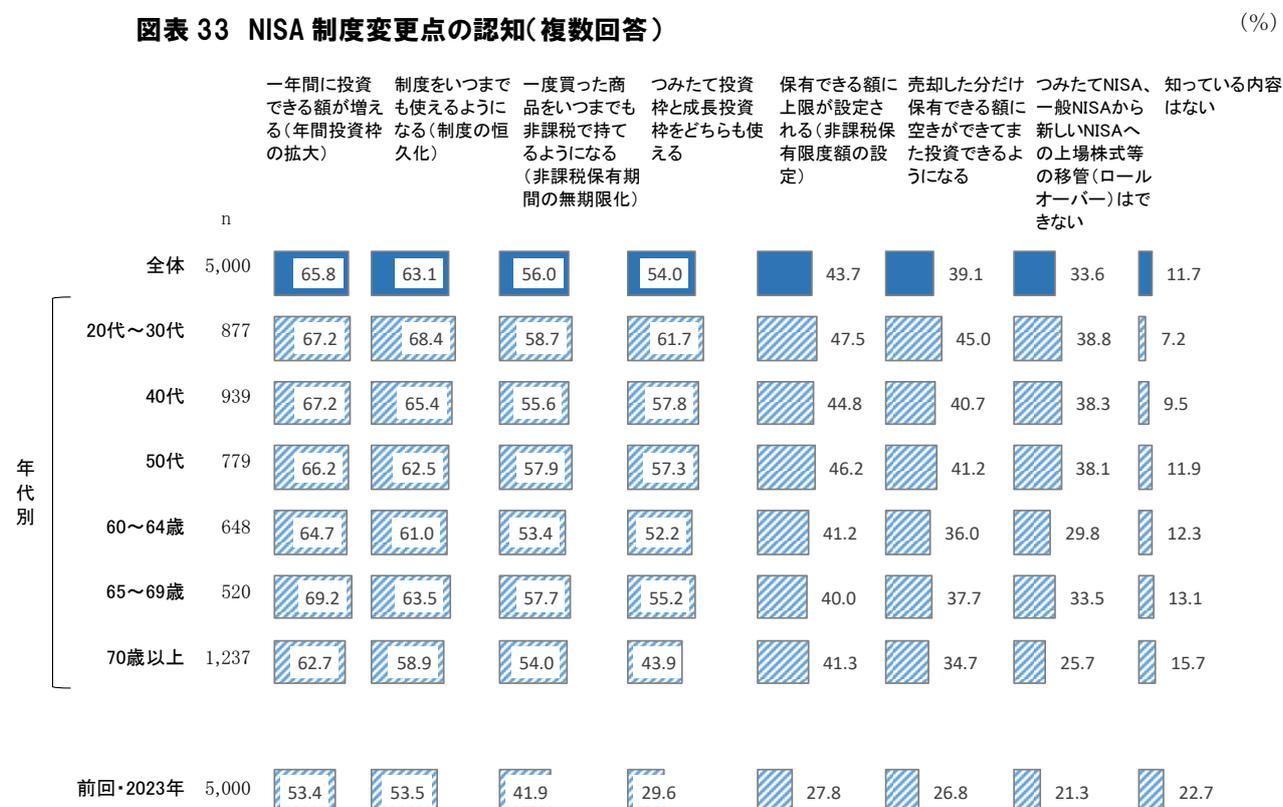
(5) NISA 制度変更点の認知

- 2024 年から NISA 制度が抜本的拡充・恒久化されたことについては「知っていた」が 84.5%。制度開始前の前回調査では「知っていた」は 64.1%にとどまり、今回約 20 ポイントの認知増となる。
- NISA 新制度に関して認知している内容を聞くと、新 NISA 開始直前の前回調査より、全ての項目で NISA 制度変更点の認知度は上昇した。
- 最も認知度が高いのは「年間投資枠の拡大」で 65.8%。次いで「制度の恒久化」「非課税保有期間の無期限化」「つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える(枠の併用可)」と続く。

図表 32 2024 年 NISA 制度が変更される(た)ことの認知



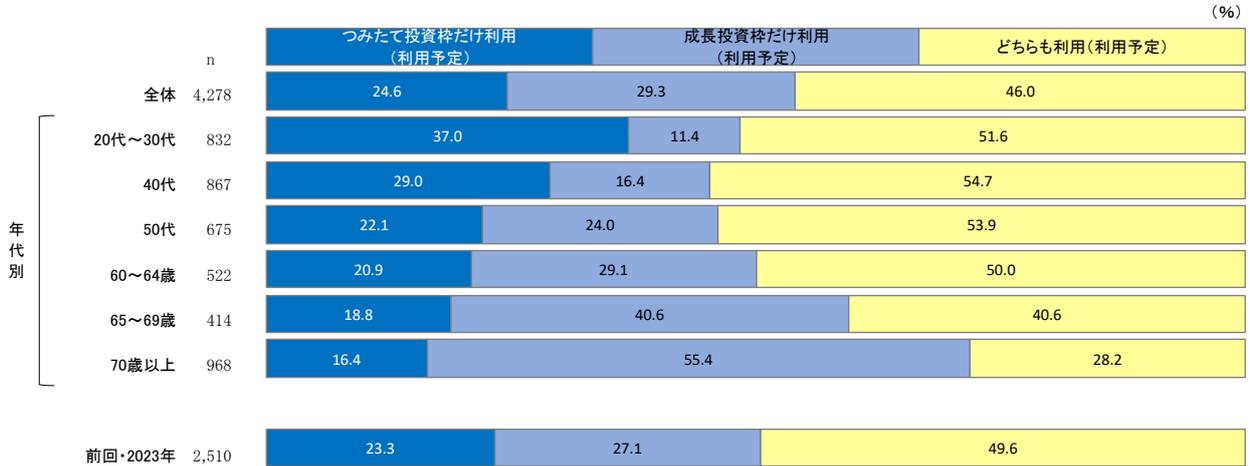
図表 33 NISA 制度変更点の認知(複数回答)



(6) 新 NISA 利用意向

- NISA 口座開設者及び申込意向者のうち、投資枠については、「つみたて投資枠だけ利用」が 24.6%、「成長投資枠だけ利用」が 29.3%、「つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用」が 46.0%。
- 年代が上がるほど、「成長投資枠だけ利用」割合が増加する傾向。

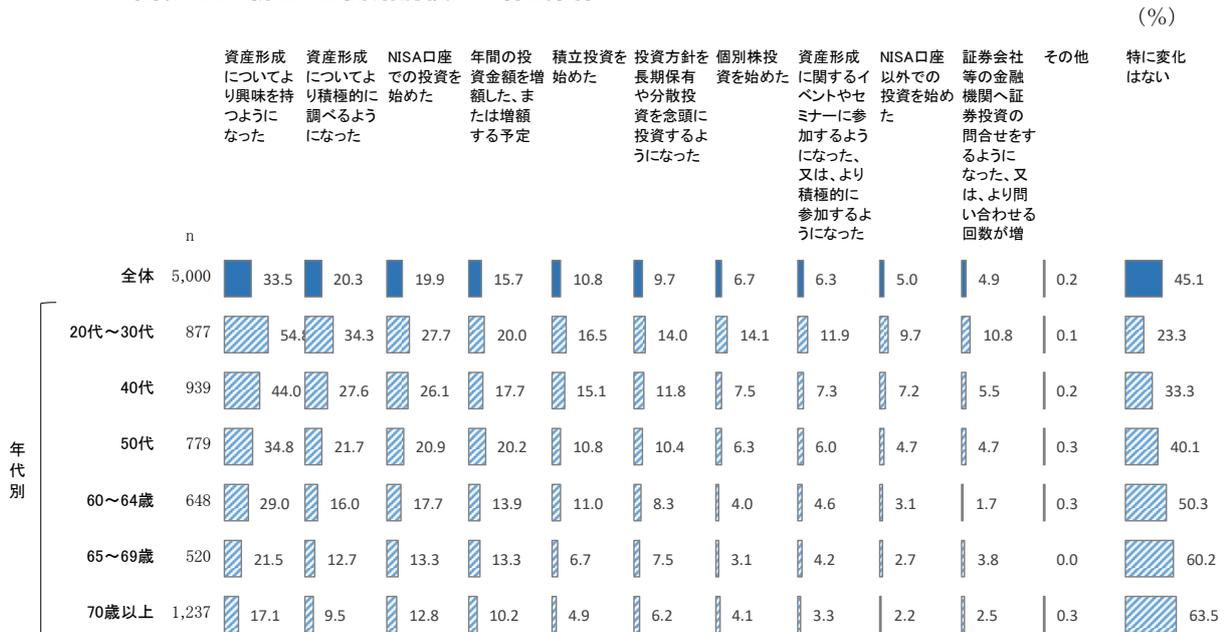
図表 34 新 NISA(つみたて投資枠、成長投資枠)の利用意向



(7) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 新 NISA 開始前後での行動変化で最も多いのは「資産形成についてより興味を持つようになった」で 33.5%。次いで「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA 口座での投資を始めた」と続く。
- 年代が若いほど、新 NISA 開始前後での行動変化がある傾向。特に「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA 口座での投資を始めた」等の割合が高い傾向。

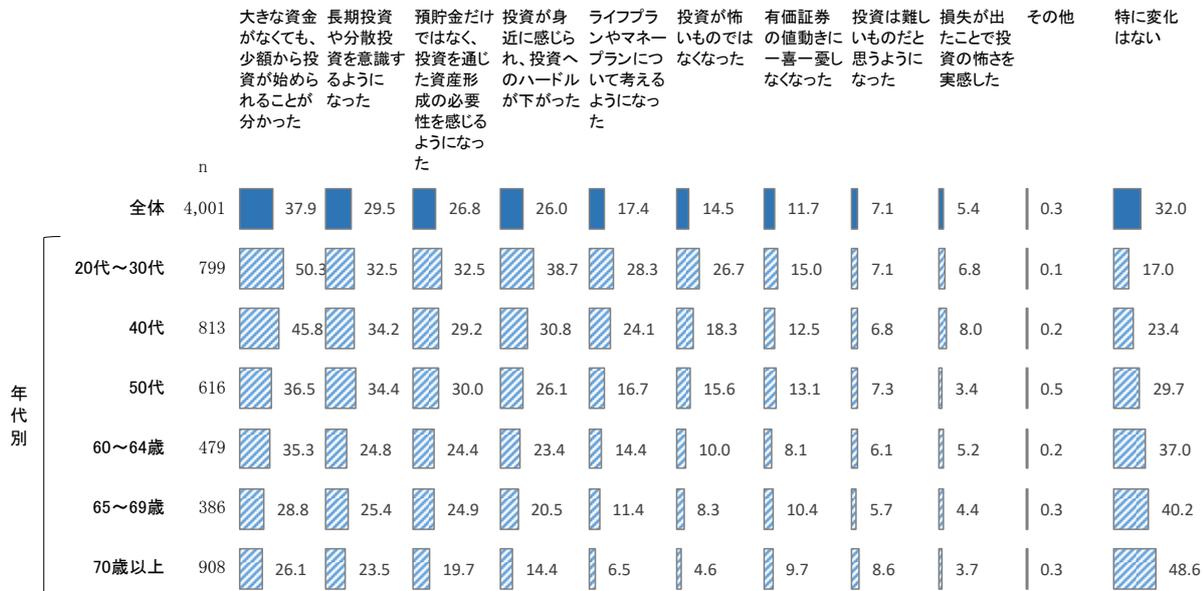
図表 35 新 NISA 開始前後での行動変化



(8) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化

- NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化で最も多いのは「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」で 37.9%。次いで「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」と続く。
- 年代が若いほど、NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化がある傾向。

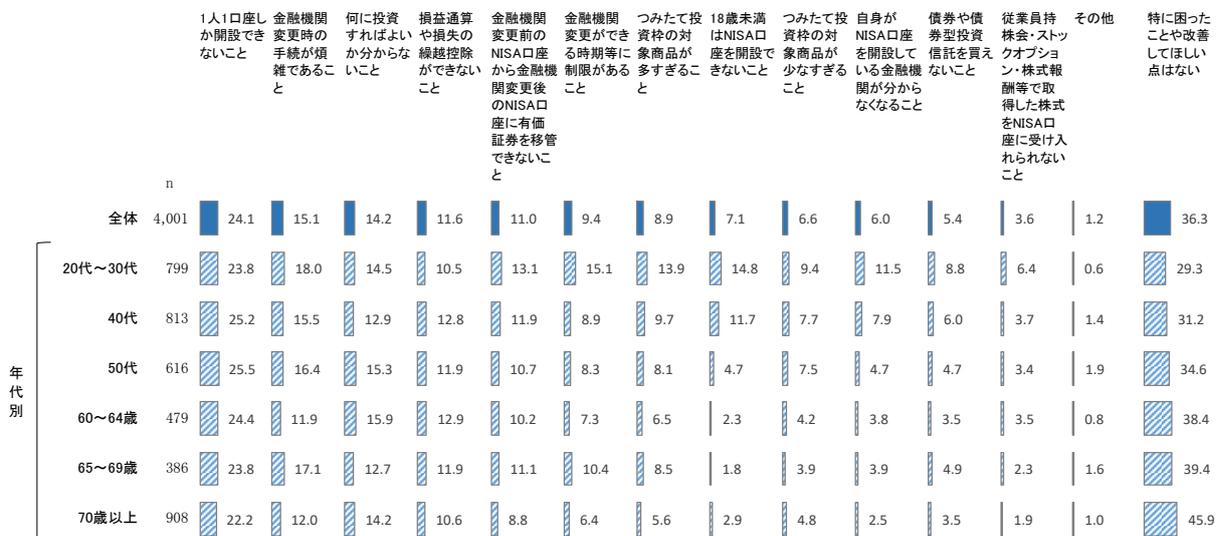
図表 36 NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化(NISA 口座開設者) (%)



(9) NISA の改善希望点

- NISA の改善希望点で最も多いのは「1人1口座しか開設できないこと」で 24.1%。次いで「金融機関変更時の手続きが煩雑であること」「何に投資すればよいか分からないこと」「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」と続く。
- 年齢が高いほど特に困ったことや改善してほしい点が少なくなる傾向。

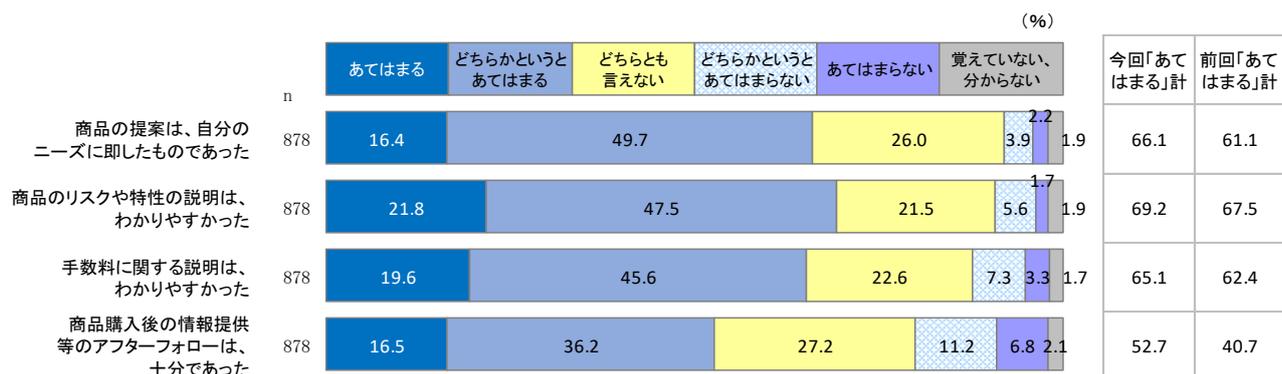
図表 37 NISA の改善希望点(NISA 口座開設者) (%)



4.金融機関への満足度

- 証券会社や銀行の店頭で投資信託の売買注文を行う者の金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応について、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」「手数料に関する説明は、わかりやすかった」は6割以上が「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した。
- 金融機関への満足度は全体として高まり、特に「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは十分であった」は前回調査より12.0ポイント上昇し、52.7%。

図表 38 金融機関への満足度(証券会社もしくは銀行の店頭で注文を出している者)

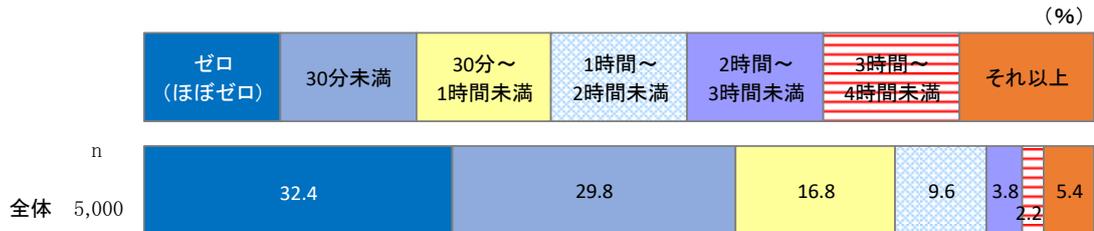


5.金融に関する知識の現状

(1) 投資にかけている時間及び金融に関する教育を受けた経験

- 【投資判断や保有資産の確認等、過当たり平均で投資にどのくらい時間をかけているか】の質問には、「ゼロ(ほぼゼロ)」が 32.4%、「30 分未満」が 29.8%。「ゼロ」「30 分未満」の合計で約 6 割 (62.2%)。「30 分～1 時間未満」が 16.8%となる。
- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は 17.1%。

図表 39 投資にかけている時間



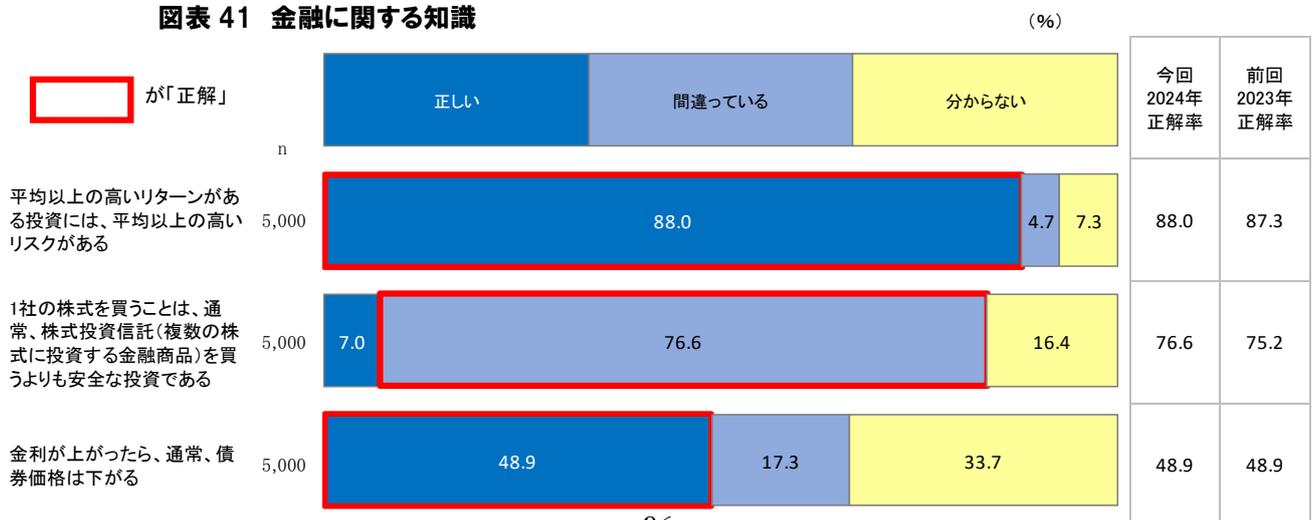
図表 40 金融に関する教育を受けた経験



(2) 金融に関する知識

- 金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかの質問には、「正しい」と回答した者は 48.9% (正解は「正しい」)。
- 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うかの質問には、「正しい」と回答した者が 88.0%と多くを占める (正解は「正しい」)。
- 「1 社の株式を買うことは、通常、株式投資信託 (複数の株式に投資する金融商品) を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかという質問には、「間違っている」と回答した者は 76.6% (正解は「間違っている」)。

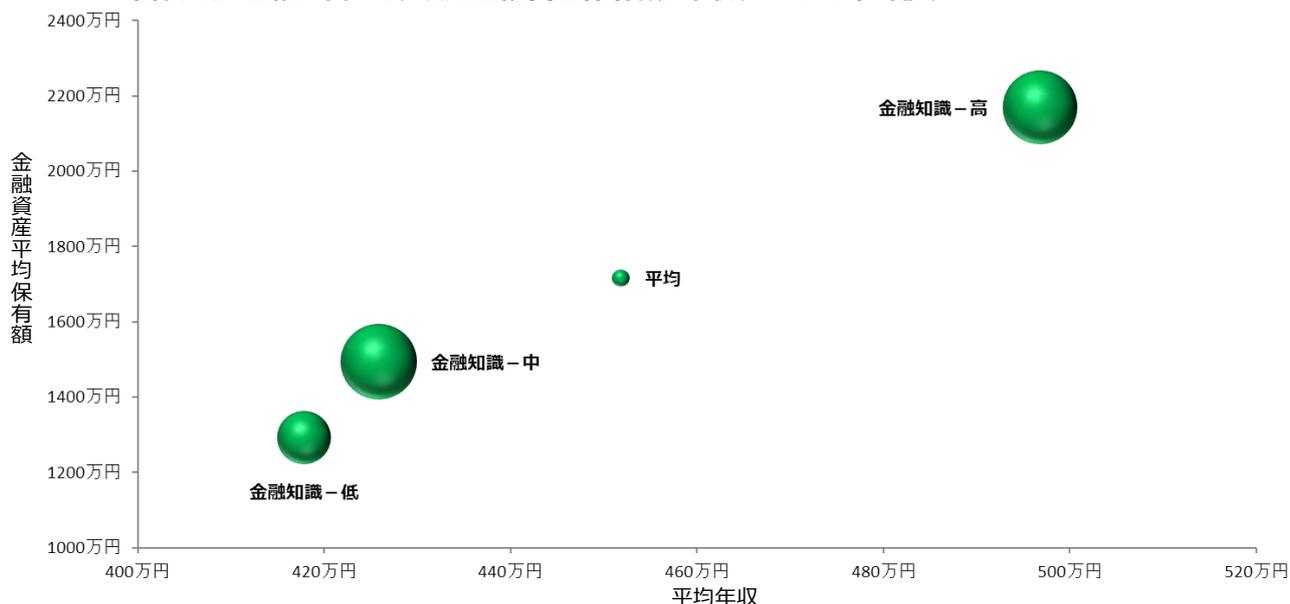
図表 41 金融に関する知識



(3) 金融に関する知識と金融資産の保有額、年収

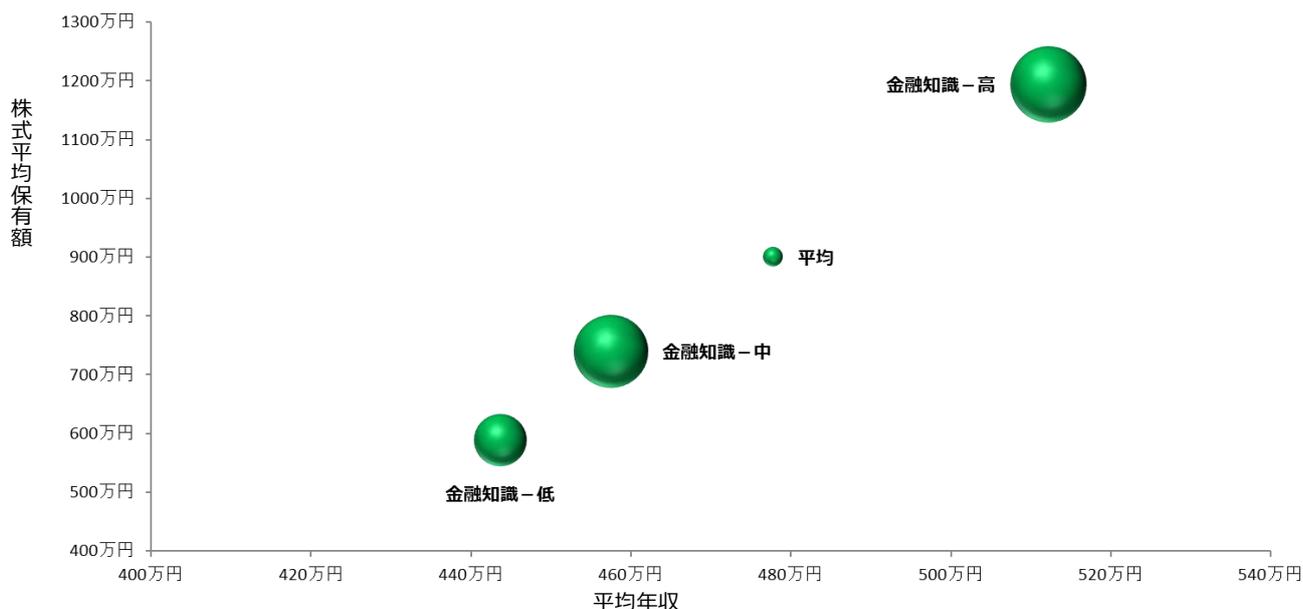
- 金融に関する知識の高さと平均年収や金融資産平均保有額には相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、平均年収や金融資産平均保有額は高くなる傾向。
- 金融に関する知識の高さと平均年収や株式平均保有額においても相関関係が見られる。すなわち、金融知識が高いほど、株式平均保有額も高くなる傾向。

図表 42 金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)



- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数3問、金融知識-中 = 正答数2問、金融知識-低 = 正答数0~1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（5,000名）に占める該当者の割合を示す。

図表 43 金融に関する知識と株式保有額、年収(株式保有者)(いずれも平均値)



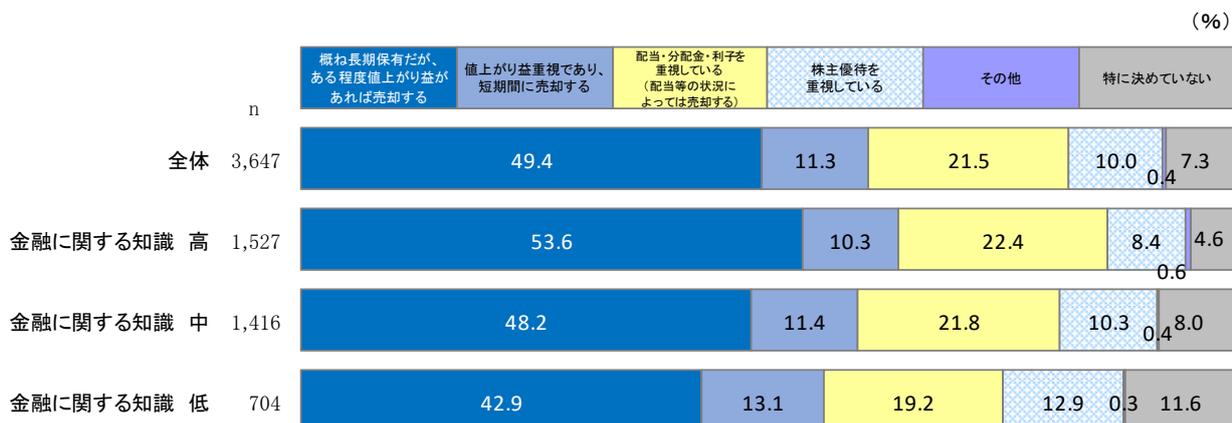
- (注) 1. 金融に関する知識の高低は、本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融知識-高 = 正答数3問、金融知識-中 = 正答数2問、金融知識-低 = 正答数0~1問
 2. 円の大きさは、調査対象者（3,647名）に占める該当者の割合を示す。

(4) 金融に関する知識と投資方針

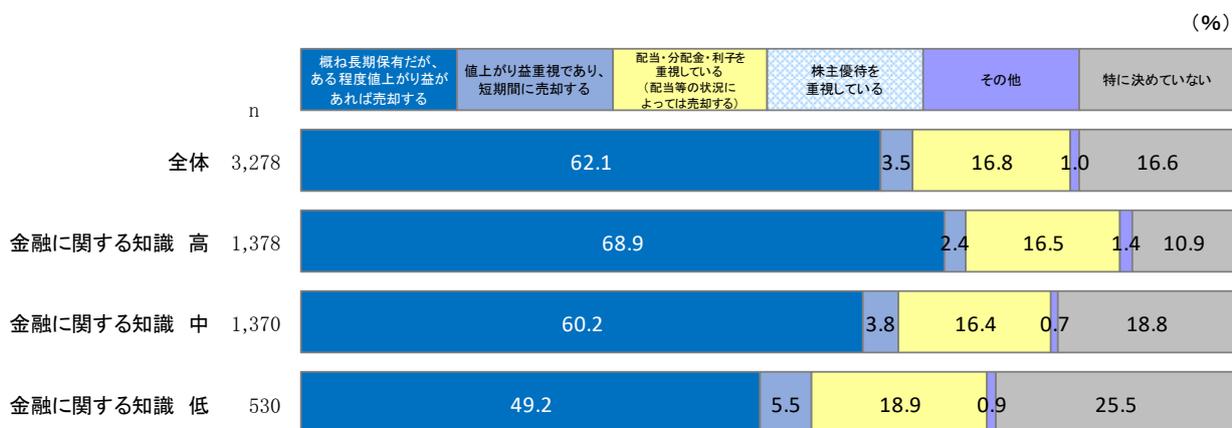
- 投資方針は、「株式」「投資信託」ともに金融に関する知識が高いほど、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高く、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高い。

図表 44 金融に関する知識と投資方針

【株式】(株式保有者)



【投資信託】(投資信託保有者)

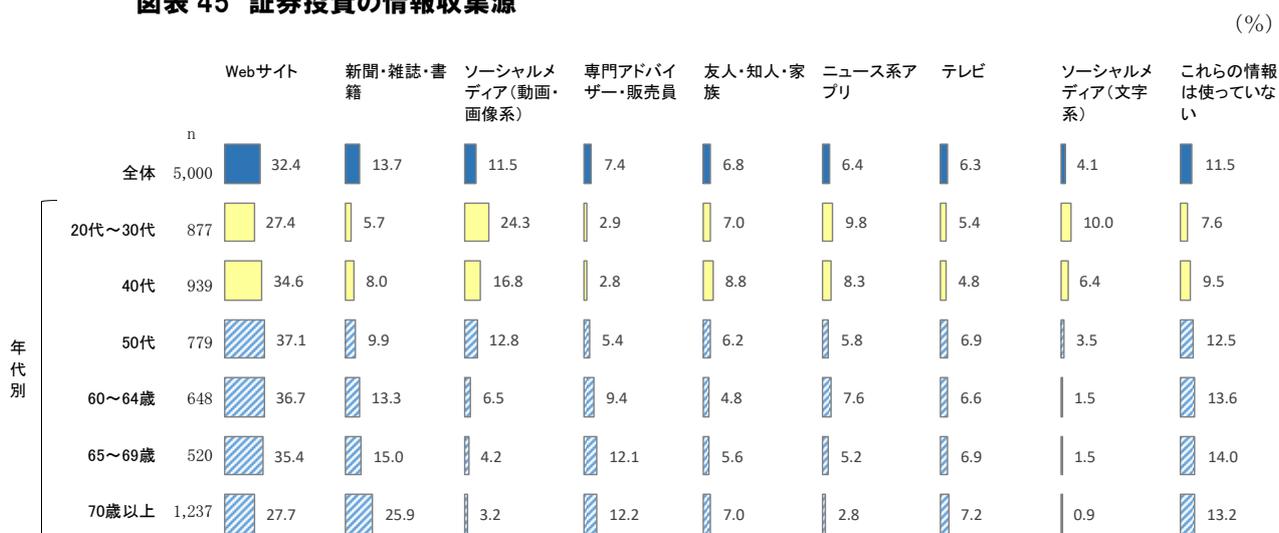


※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。
 金融に関する知識-高…正答数3問、金融に関する知識-中…正答数2問、金融に関する知識-低…正答数0~1問

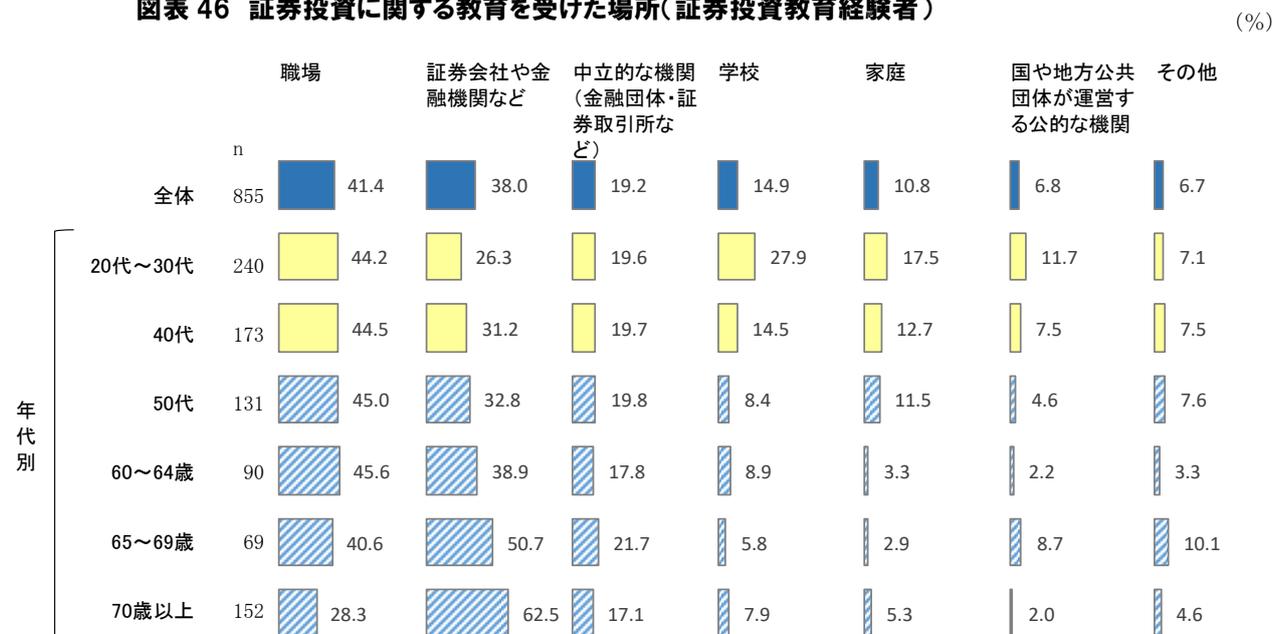
(5) 証券投資に関する教育

- 投資にあたって最も活用している情報源は、「Webサイト」が32.4%で最も多く、「新聞・雑誌・書籍」「ソーシャルメディア(動画・画像系)」がともに1割超で続く。
- 証券投資教育経験者(「受けたことがある」「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計)が、教育を受けた場所は「職場」が41.4%、次いで「証券会社や金融機関など」が38.0%と続く。65歳以上は「証券会社や金融機関など」の割合が最も高い。
- 学校や職場以外で勉強をした経験としては「インターネット、SNS」が49.3%。次いで「本」「雑誌」と続く。

図表 45 証券投資の情報収集源

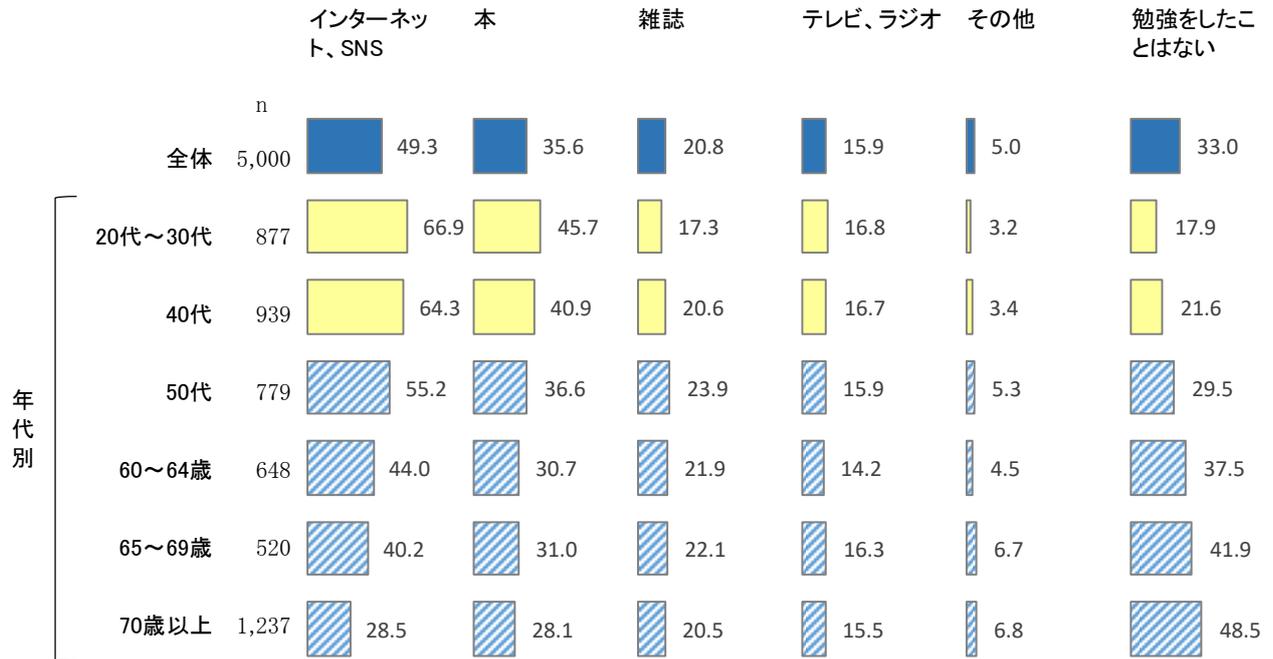


図表 46 証券投資に関する教育を受けた場所(証券投資教育経験者)



図表 47 学校や職場以外での証券投資に関する勉強

(%)

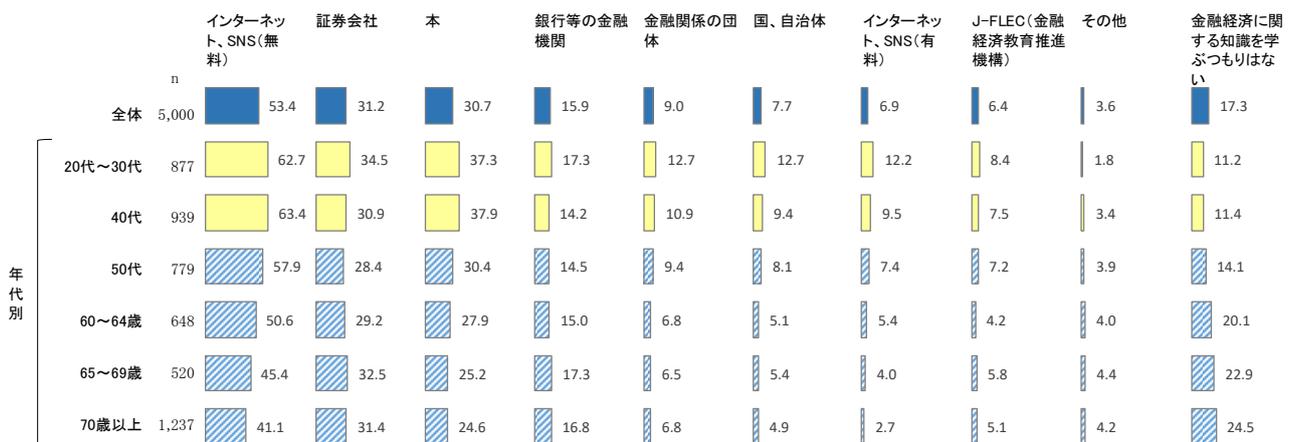


(6) 金融経済に関する知識を学びたい媒体

- 金融経済に関する知識を学びたい媒体としては、「インターネット、SNS(無料)」が最も多く、53.4%。次いで「証券会社」「本」と続く。
- 年齢が上がるほど「金融経済に関する知識を学ぶつもりはない」の割合が増加する傾向。

図表 48 金融経済に関する知識を学びたい媒体

(%)



6.行動心理

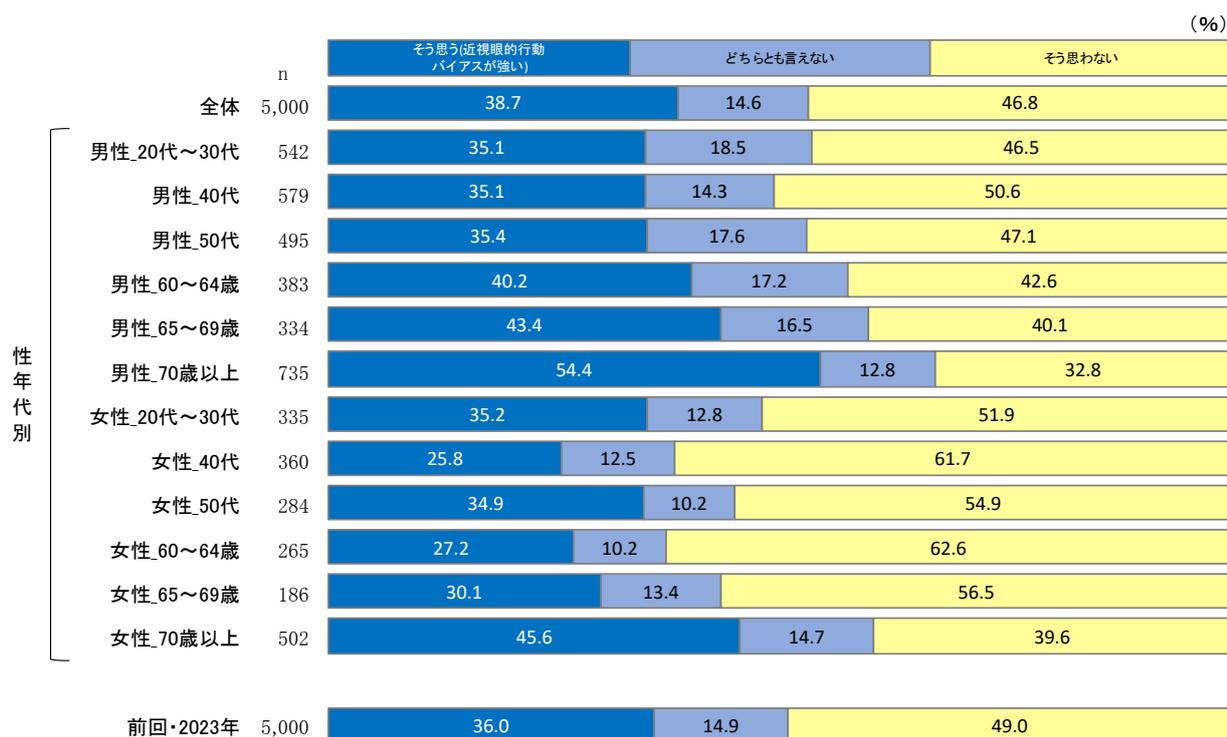
(1) 近視眼的行動

【質問】

お金を必ずもらえるとの前提で、①今 10 万円をもらう、②1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、①を選ぶ。

- お金が必ずもらえるとの前提で、「今 10 万円をもらう」が 38.7%。
- 60 代以上で女性より男性が「今 10 万円もらう」が強くなる傾向。

図表 49 近視眼的行動



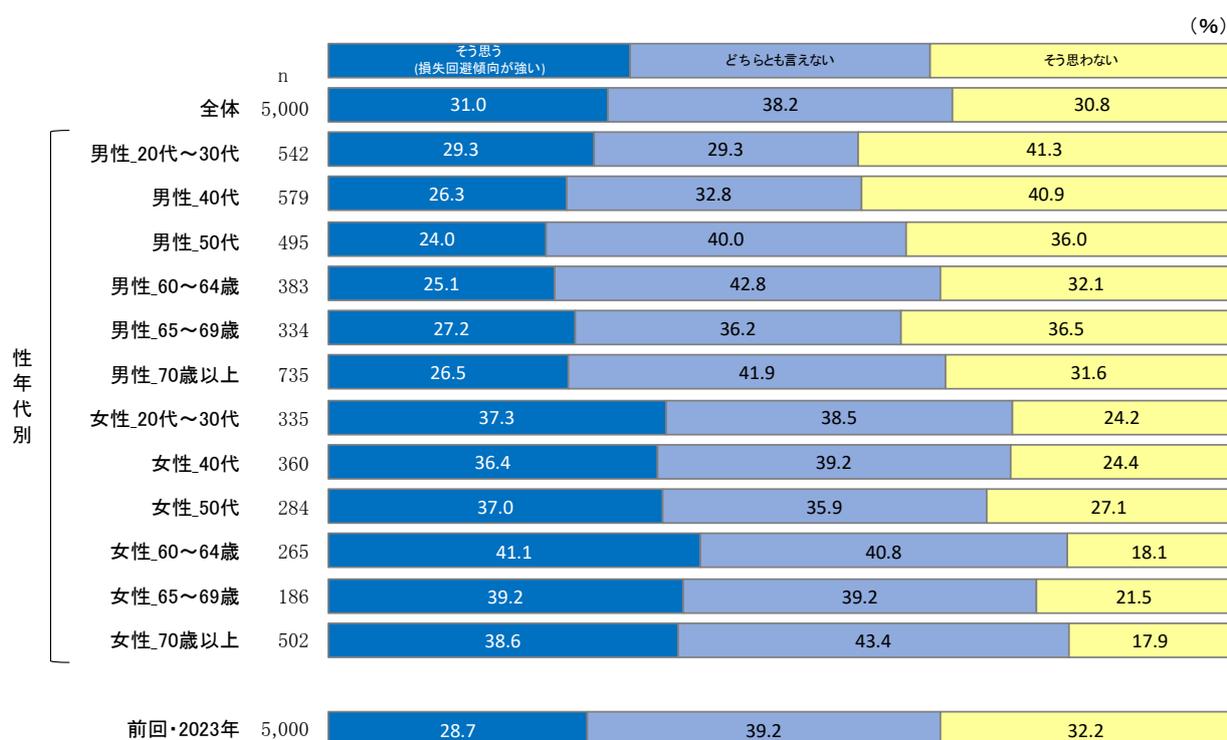
(2) 損失回避傾向

【質問】

10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない。

- 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしないのどちらを選ぶかという質問に対し、全体では「投資しない」が 31.0%、「投資する」が 30.8%で拮抗。
- 各年代で男性は「投資する」が「投資しない」より高く、女性は「投資しない」が「投資する」より高い。

図表 50 損失回避傾向

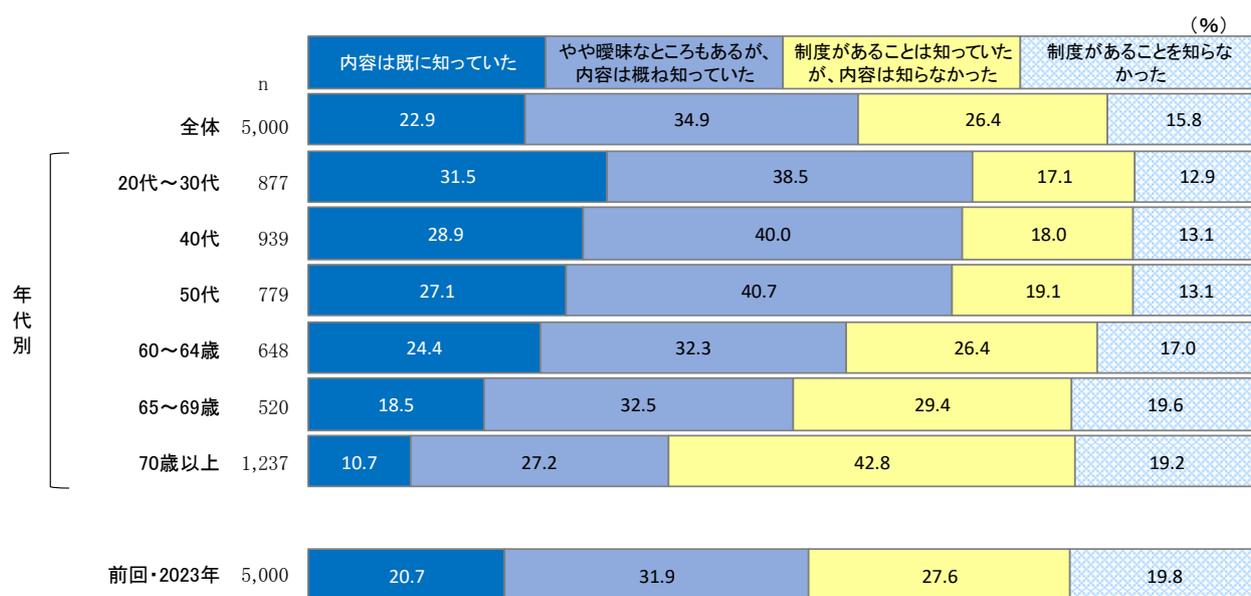


7. 確定拠出年金の認知・加入状況

(1) 確定拠出年金の認知状況

- 確定拠出年金制度を認知していた者（「内容は既に知っていた」「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」の合計）は 57.8%。
- 前回調査よりも「既に知っていた」「概ね知っていた」の合計割合はやや増加した。
- 20代～50代の認知度は6割を超えた。年齢が若い層ほど「既に知っていた」「概ね知っていた」割合は高い。

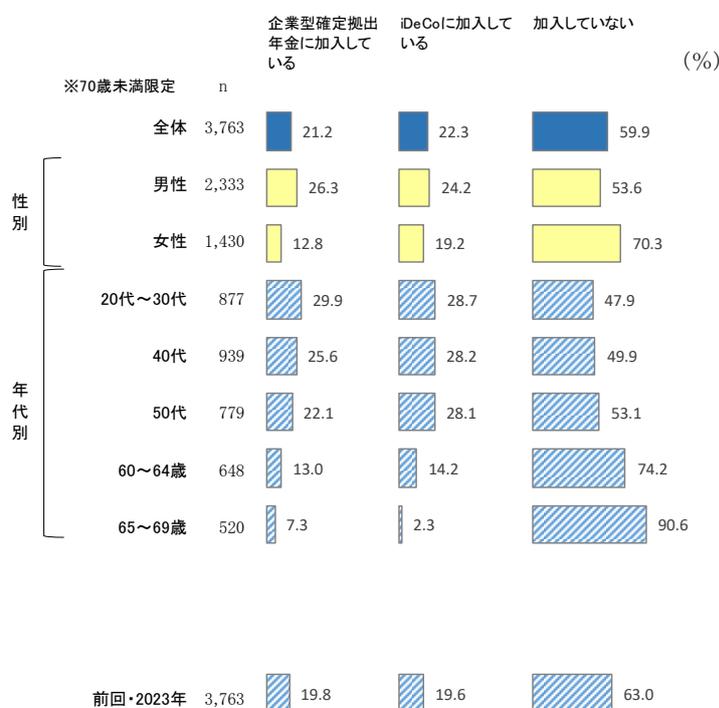
図表 51 確定拠出年金の認知状況



(2) 確定拠出年金の加入状況

- 70歳未満の回答者のうち、「企業型確定拠出年金に加入している」は21.2%。「iDeCoに加入している」は22.3%。
- 50代以下は「企業型確定拠出年金」「iDeCo」とも2割以上が加入。
- いずれも若い層で加入率は高い傾向で、60代では「加入していない」が多い。

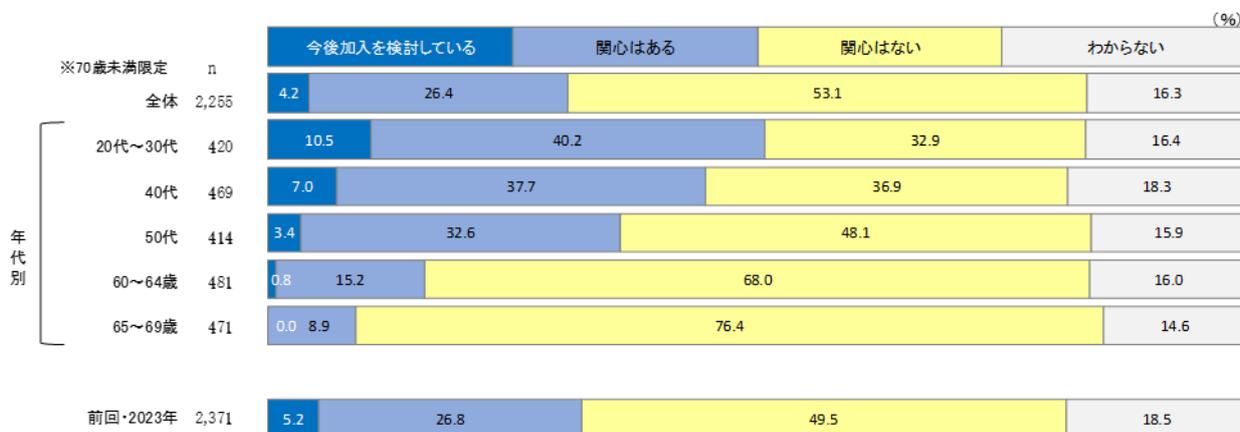
図表 52 確定拠出年金制度の加入状況(70歳未満)(複数回答)



(3) 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

- 70歳未満の確定拠出金の未加入者では、「今後加入を検討している」が4.2%、「関心はある」が26.4%。「今後加入を検討している」と「関心はある」割合の合計は前回調査とほぼ同様。
- 年齢が若いほど「今後加入を検討している」「関心はある」を合わせた割合は高い傾向にある。

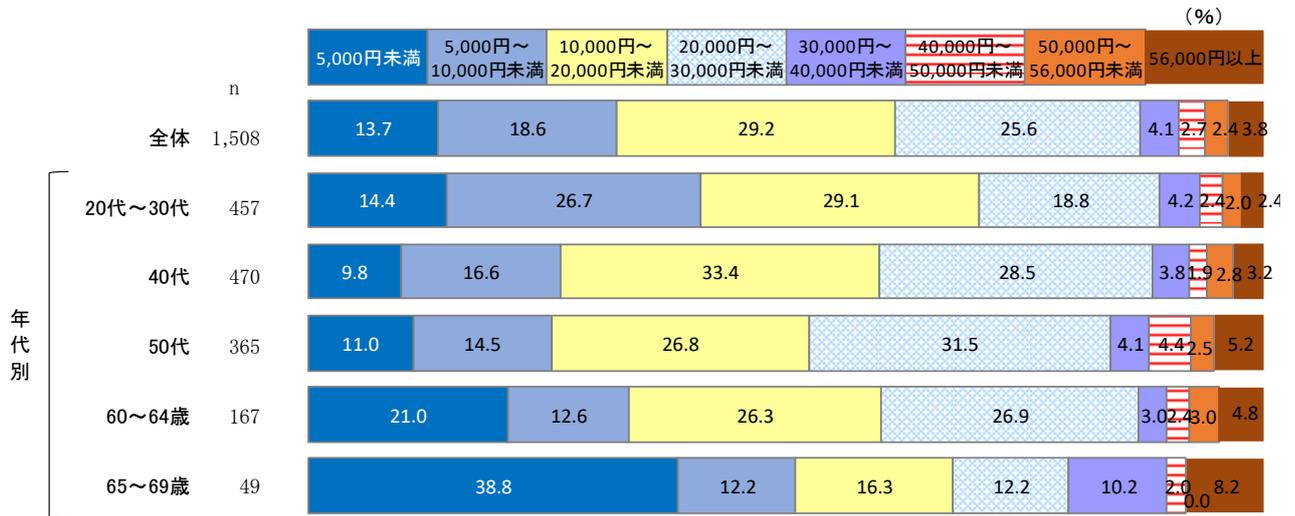
図表 53 確定拠出年金の今後の加入意向(70歳未満確定拠出年金未加入者)



(4) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 確定拠出年金の毎月の拠出額は“2万円未満”が61.5%、“3万円未満”が87.1%を占める。
- 「10,000円～20,000円未満」(29.2%)と、「20,000円～30,000円未満」(25.6%)がボリュームゾーンである。
- 20代～30代では、“2万円未満”が約7割(70.2%)を占める。

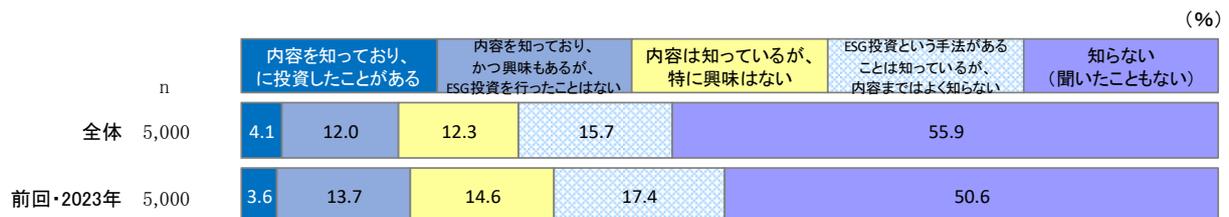
図表 54 確定拠出年金の毎月の拠出額(70歳未満確定拠出年金加入者)



8. ESG 投資の認知状況

- ESG 投資の内容を認知している者(「ESG 投資を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」「ESG 投資を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」「ESG 投資は知っているが、特に興味はない」の合計)は 28.4%。

図表 55 ESG 投資の認知状況



9. 有価証券の相続に対する考え方

- 60歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(44.2%)が最も高く、次いで「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」(26.3%)、「配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない」(15.1%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.5%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 60歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割引いてほしい」(27.7%)が最も高い他、「せつかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」「相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が2割を超えて高い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 60歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が74.3%、「株式を売却する」が25.7%。前回調査とほぼ同様の傾向。

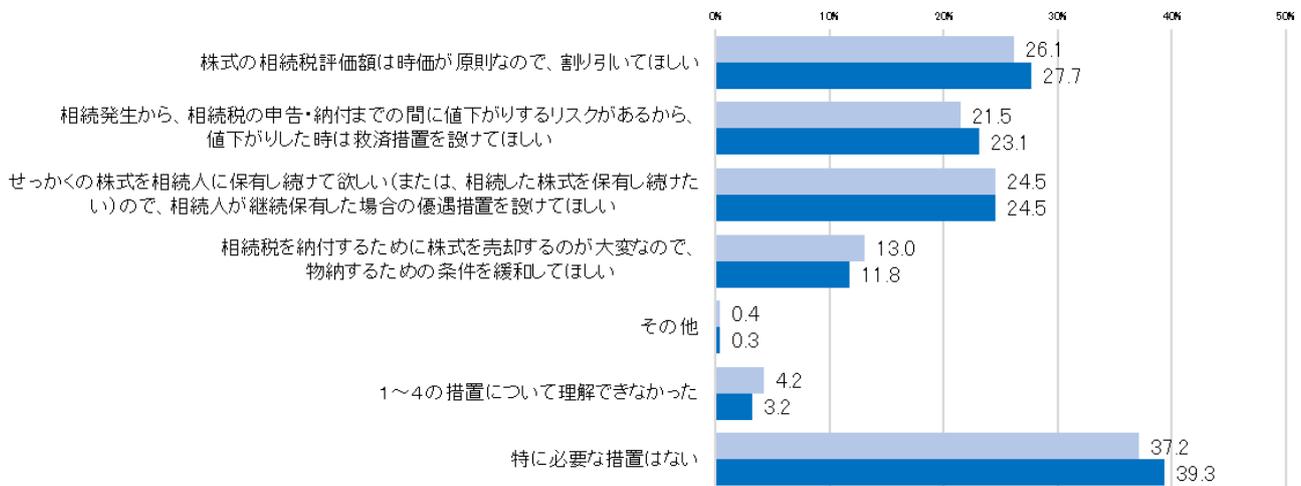
図表 56 相続に対する考え方(60歳以上株式保有者)

(%)

| ※60歳以上 | n | 株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる | 株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定 | 配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない | 特に考えていない |
|----------|-------|-----------------------|--------------------------|------------------------|----------|
| 全体 | 1,887 | 26.3 | 14.5 | 15.1 | 44.2 |
| 前回・2023年 | 1,943 | 25.6 | 14.6 | 17.0 | 42.7 |

図表 57 株式を相続するときに望ましい措置(60歳以上株式保有者)

■ 前回・2023年(n=1,943) ■ 今回・2024年(n=1,887)※いずれも60歳以上



図表 58 相続に対する考え方(60歳未満)

(%)

| ※60歳未満 | n | 株式を保有し続ける | 株式を売却する |
|----------|-------|-----------|---------|
| 全体 | 2,595 | 74.3 | 25.7 |
| 前回・2023年 | 2,595 | 72.6 | 27.4 |

10.フィンテックの利用状況

- フィンテックを「既に利用している」「利用してみたい」の合計は、「ロボ・アドバイザー」が 30.3%で最も高く、次いで「クラウドファンディング」「個人管理資産(PFM)」「暗号資産(仮想通貨)」「セキュリティ・トークン(ST)」と続く。
- 20代～30代の既利用・利用意向は、全体を上回り、特に「暗号資産(仮想通貨)」の既利用割合が22.0%と高い。
- 【個人資産管理(PFM)】は、「既に利用している」4.1%、「利用してみたい」17.2%、合わせて20%以上。20代～30代ではさらに30%以上となる。前回調査と比べても20代～30代は特に「既に利用」「利用してみたい」の合計割合は増加が顕著となる。
- 【ロボ・アドバイザー】は、「既に利用している」5.7%、「利用してみたい」24.6%、合わせて約3割。20代～30代では4割近くとなる。前回調査と比べて、全体・20代～30代ともに「既に利用」「利用してみたい」の合計割合は増加。
- 【暗号資産(仮想通貨)】は、「既に利用している」11.1%、「利用してみたい」8.9%、合わせて約2割。20代～30代では4割程度となる。前回調査と比べると、20代～30代で「既に利用している」割合が増加。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】は、「既に利用している」2.7%、「利用してみたい」13.5%、合わせて16%程度。20代～30代では3割弱となる。
- 【クラウドファンディング】は、「既に利用している」5.9%、「利用してみたい」21.9%、合わせて3割弱。20代～30代では4割程度となる。前回調査と比べると、20代～30代の「利用してみたい」割合が増加した。

図表 59 フィンテックの利用状況

(%)

| | 今回・2024年 | | | | n= | 前回・2023年 | | | |
|----------------------|----------|---------|---------|-------|--------|----------|---------|---------|-------|
| | 既に利用している | 利用してみたい | 利用したくない | わからない | | 既に利用している | 利用してみたい | 利用したくない | わからない |
| 【個人資産管理(PFM)】 | | | | | | | | | |
| 全体 (n=5000) | 4.1 | 17.2 | 37.8 | 41.0 | (5000) | 3.2 | 16.3 | 36.1 | 44.4 |
| 20代～30代 (n=877) | 9.1 | 24.3 | 30.3 | 36.3 | (877) | 7.2 | 21.9 | 29.3 | 41.6 |
| 【ロボ・アドバイザー】 | | | | | | | | | |
| 全体 (n=5000) | 5.7 | 24.6 | 41.6 | 28.1 | (5000) | 4.7 | 21.6 | 40.3 | 33.4 |
| 20代～30代 (n=877) | 7.4 | 30.6 | 35.0 | 27.0 | (877) | 5.7 | 27.1 | 38.1 | 29.1 |
| 【暗号資産(仮想通貨)】 | | | | | | | | | |
| 全体 (n=5000) | 11.1 | 8.9 | 64.3 | 15.8 | (5000) | 8.6 | 9.2 | 64.6 | 17.6 |
| 20代～30代 (n=877) | 22.0 | 17.8 | 41.0 | 19.2 | (877) | 17.1 | 18.0 | 47.1 | 17.8 |
| 【セキュリティ・トークン】 | | | | | | | | | |
| 全体 (n=5000) | 2.7 | 13.5 | 44.6 | 39.2 | | | | | |
| 20代～30代 (n=877) | 5.0 | 22.5 | 35.2 | 37.3 | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 【クラウドファンディング】 | | | | | | | | | |
| 全体 (n=5000) | 5.9 | 21.9 | 43.2 | 29.0 | (5000) | 5.0 | 19.0 | 45.4 | 30.7 |
| 20代～30代 (n=877) | 9.8 | 30.6 | 34.8 | 24.9 | (877) | 7.6 | 26.2 | 42.3 | 23.8 |

※今回から調査設定された

11.証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス

- メインで利用している証券会社等から、提案、助言又は情報提供のサービス(Web サービスを含む)を受けた経験を聞くと、「受けたことがある」は 23.8%。前回調査とほぼ同程度。
- 希望する提案・助言・情報提供サービスは「売れ筋の金融商品」が 25.6%。次いで「期待リターンの高い金融商品」が 25.4%、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」が 21.0%と続く。
- 年代が若いほど、「ライフプランに沿った中長期の資産形成」を希望する傾向。

図表 60 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

| | | (%) | | |
|----------|-------|----------|----------|-------|
| n | | 受けたことがある | 受けたことがない | 分からない |
| 全体 | 5,000 | 23.8 | 69.2 | 7.0 |
| 前回・2023年 | 5,000 | 21.7 | 70.6 | 7.7 |

図表 61 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス

| | | (%) | | | | | | | | |
|----------|---------|----------------------|---------------------------|-----------------------------------|----------------------|------------------|---------------------------|------|-----------------------|------|
| n | | 売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供 | 期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供 | ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供 | 税制・相続に関する提案、助言又は情報提供 | 資産配分の提案、助言又は情報提供 | 類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供 | その他 | 提案、助言又は情報提供を受けたい内容は無い | |
| 全体 | 5,000 | 25.6 | 25.4 | 21.0 | 19.3 | 17.3 | 14.3 | 1.8 | 38.9 | |
| 年代別 | 20代～30代 | 877 | 24.2 | 25.9 | 25.5 | 17.7 | 21.9 | 16.8 | 1.8 | 39.0 |
| | 40代 | 939 | 23.6 | 23.9 | 25.1 | 19.8 | 20.1 | 15.5 | 2.0 | 37.4 |
| | 50代 | 779 | 23.4 | 24.8 | 21.2 | 18.9 | 18.0 | 12.8 | 1.3 | 40.8 |
| | 60～64歳 | 648 | 26.4 | 23.6 | 19.9 | 18.1 | 13.6 | 12.8 | 2.2 | 41.4 |
| | 65～69歳 | 520 | 28.5 | 27.7 | 17.5 | 18.3 | 15.2 | 12.7 | 2.5 | 37.7 |
| | 70歳以上 | 1,237 | 28.1 | 26.7 | 16.7 | 21.4 | 14.4 | 14.1 | 1.4 | 38.2 |
| 前回・2023年 | 5,000 | 22.6 | 23.2 | 23.0 | 24.3 | 19.5 | 15.9 | 1.4 | 38.4 | |

調査分析編

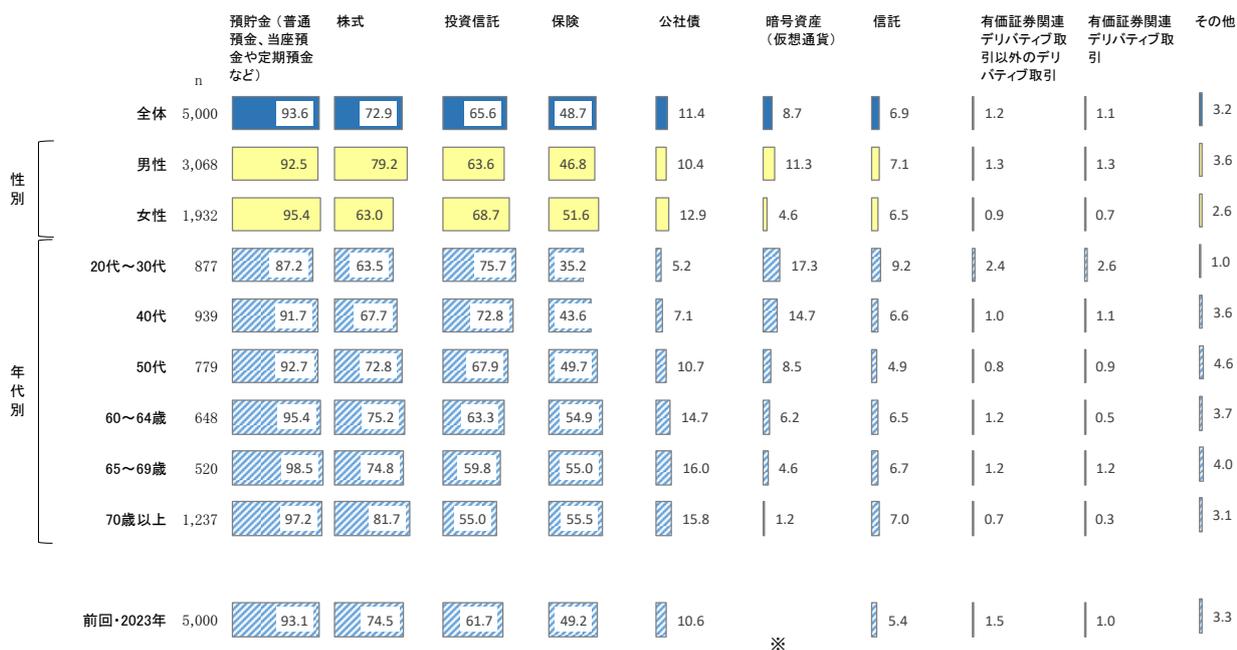
1.証券の保有状況と投資に対する考え方

(1) 現在保有している金融商品

- 保有している金融商品は、「預貯金」(93.6%)、「株式」(72.9%)、「投資信託」(65.6%)、「保険」(48.7%)が上位となる。前回・2023年調査より「投資信託」は微増。
- 年代別では、「株式」や「保険」は年齢の若い層では比較的保有率が低いが、「投資信託」は年齢が若いほど保有率が高い傾向にある。

図表 62 現在保有している金融商品－性・年代別(複数回答)(SC1)

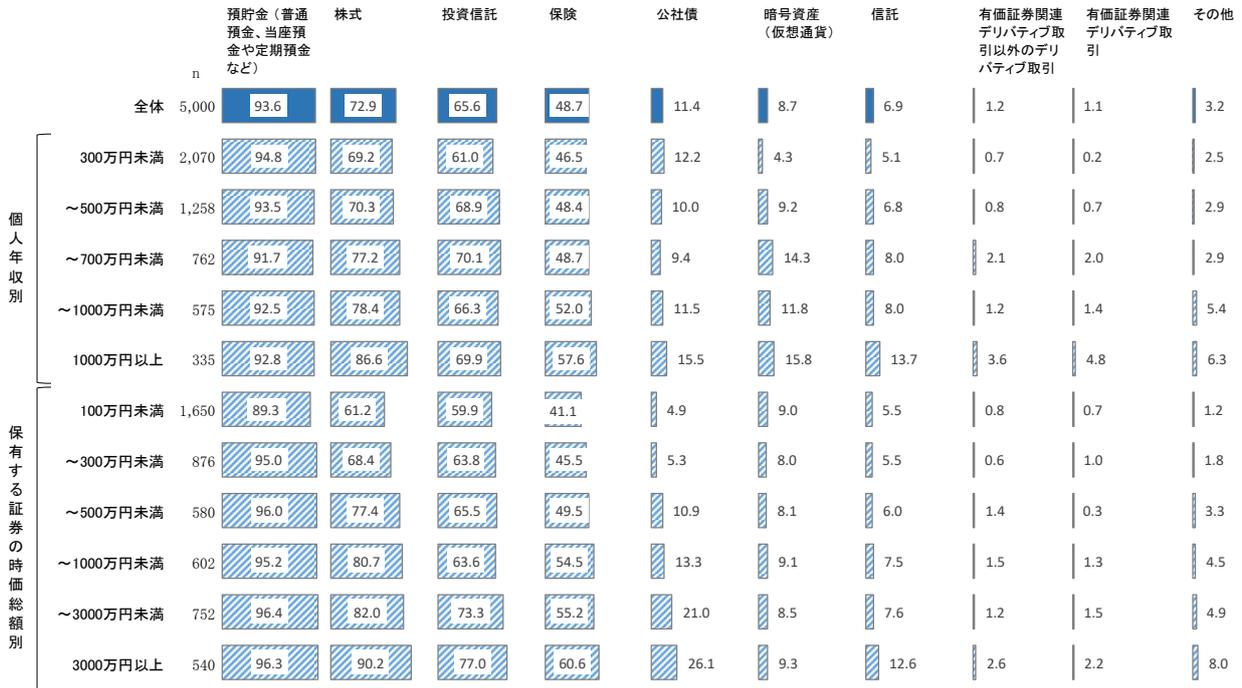
(%)



※「暗号資産」の選択肢は今回から追加

図表 63 現在保有している金融商品—年収・時価総額別(複数回答)【SC1】

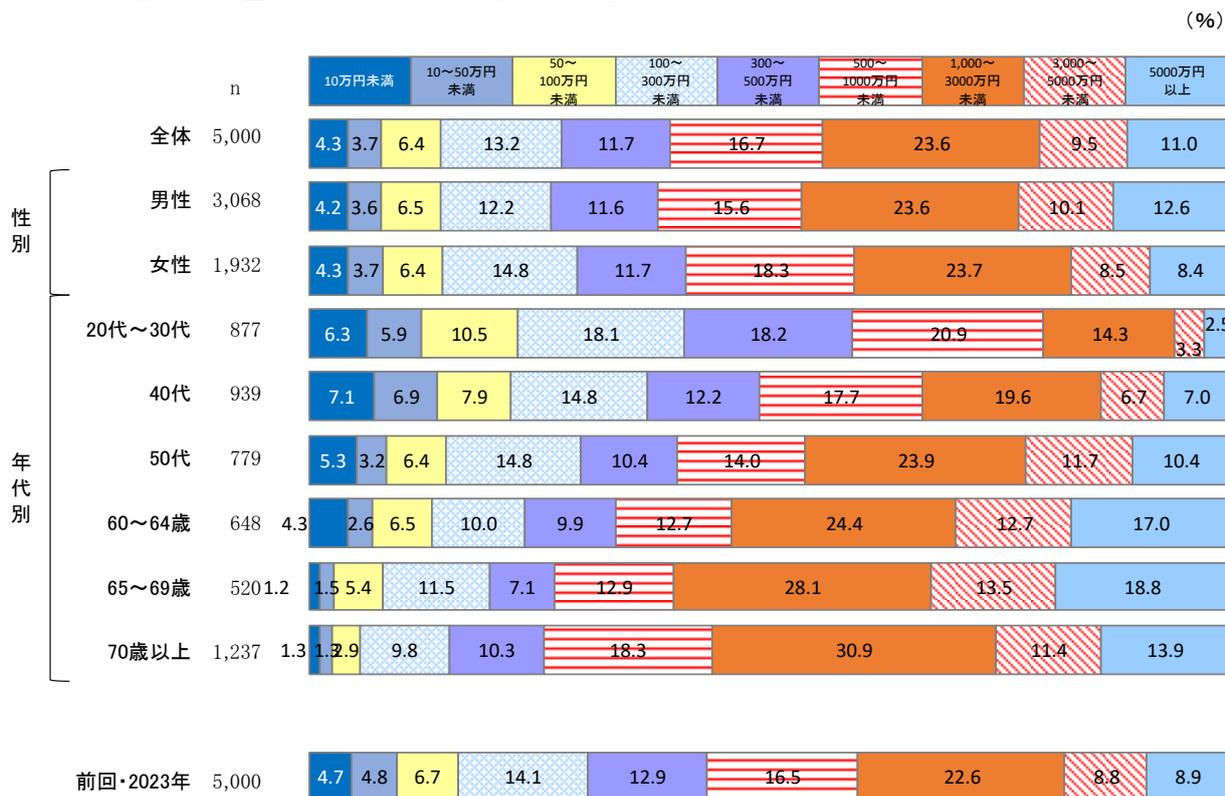
(%)



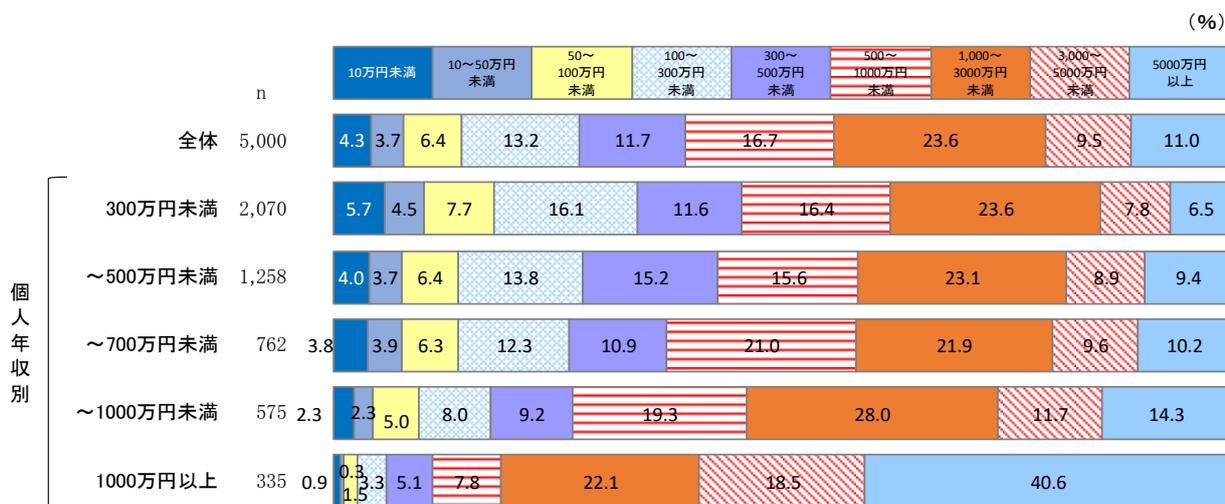
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品保有額は、「1,000～3,000万円未満」が23.6%と最も多く、次いで「500～1,000万円未満」が16.7%と続く。
- 年代別にみると、若い層ほど“500万円未満”の割合が高く、保有額が少ない傾向。

図表 64 金融商品の保有額－性・年代別【SC2S1】

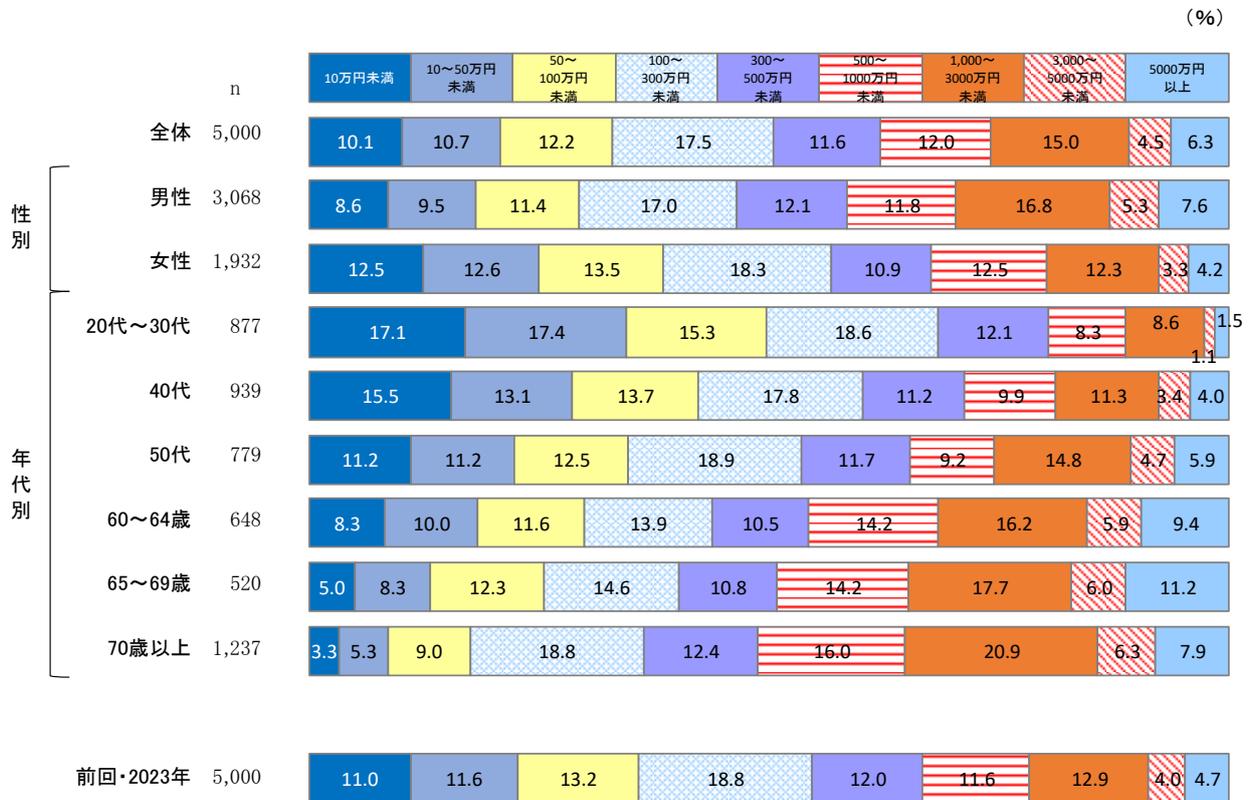


図表 65 金融商品の保有額－年収別【SC2S1】



- 有価証券保有額は、「100～300万円未満」(17.5%)が最も多く、次いで「1,000～3,000万円」が15.0%。前回調査に比べ“1,000万円以上”割合は微増している。
- 年代別では、年齢が上がるほど保有額は高くなる傾向。

図表 66 有価証券の保有額－性・年代別【SC3S1】



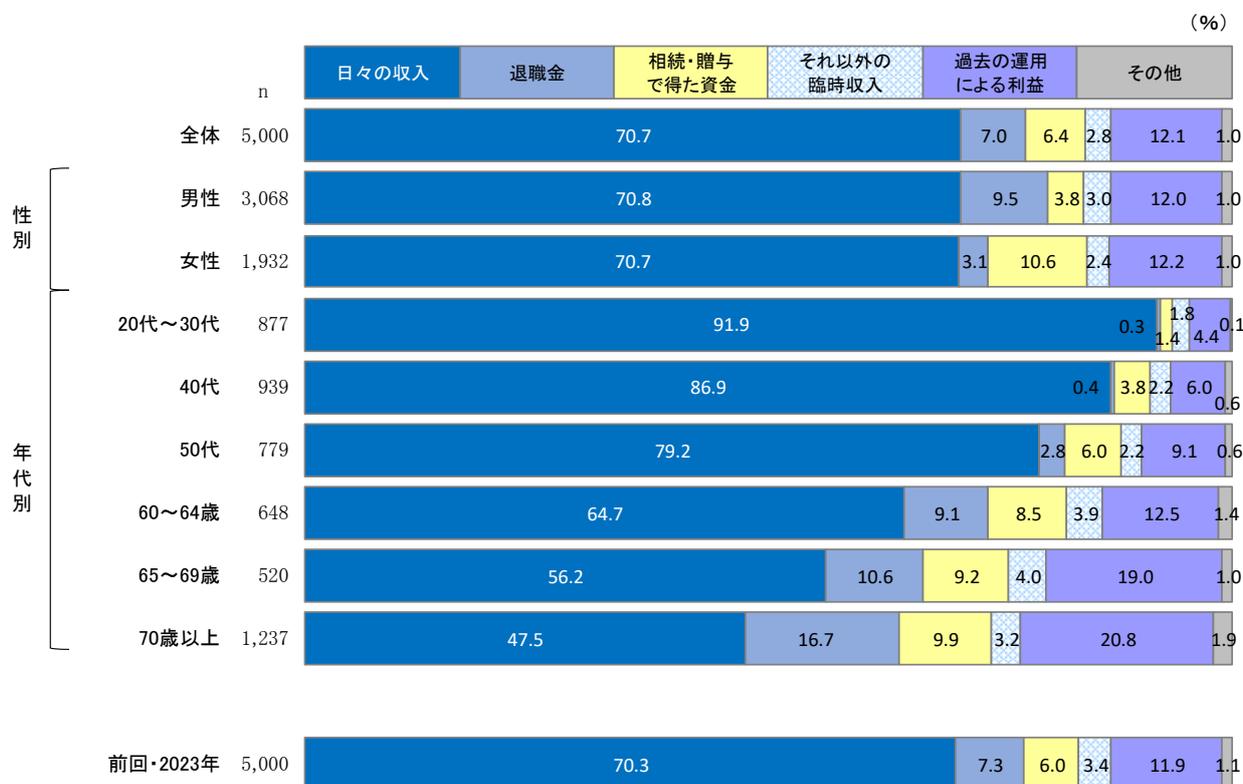
図表 67 有価証券の保有額－年収別【SC3S1】



(3) 有価証券投資の資金源

- 有価証券投資の資金源は、70.7%が「日々の収入」。
- 年代が若いほど「日々の収入」の割合は高く、20代～30代では91.9%と高いが、70歳以上では47.5%となる。年齢が上がるほど「過去の運用による利益」等の割合が高くなる。

図表 68 有価証券投資の資金源－性・年代別【Q1】



図表 69 有価証券投資の資金源－年収別【Q1】

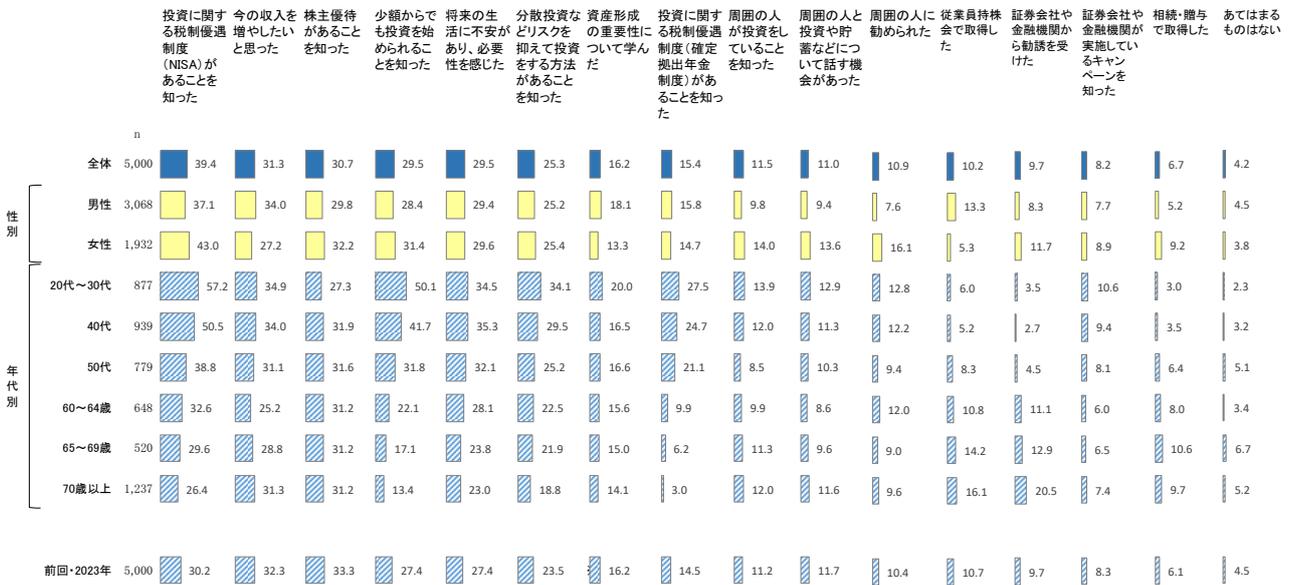


(4) 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ

- 有価証券に興味・関心を持ったきっかけは、「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」(39.4%)が最も高く、「今の収入を増やしたいと思った」「株主優待があることを知った」「少額からでも投資を始められることを知った」「将来の生活に不安があり、必要性を感じた」が続く。
- 前回調査から「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」割合が増加。
- 年代が若いほど「投資に関する税制優遇制度(NISA)があることを知った」「少額からでも投資を始められることを知った」「投資に関する税制優遇制度(確定拠出年金制度)があることを知った」等の割合が高い傾向がある。

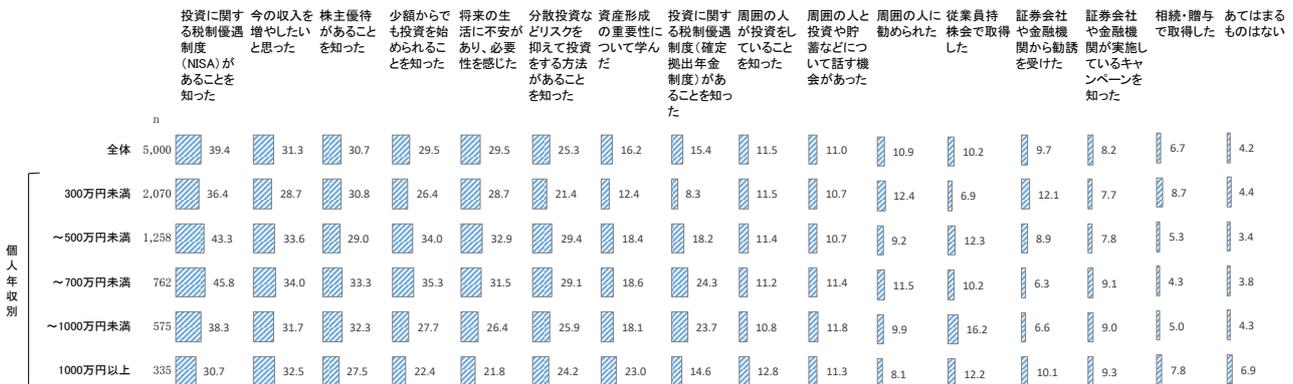
図表 70 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ—性・年代別(複数回答)【Q2】

(%)



図表 71 有価証券に興味・関心を持ったきっかけ—年収別(複数回答)【Q2】

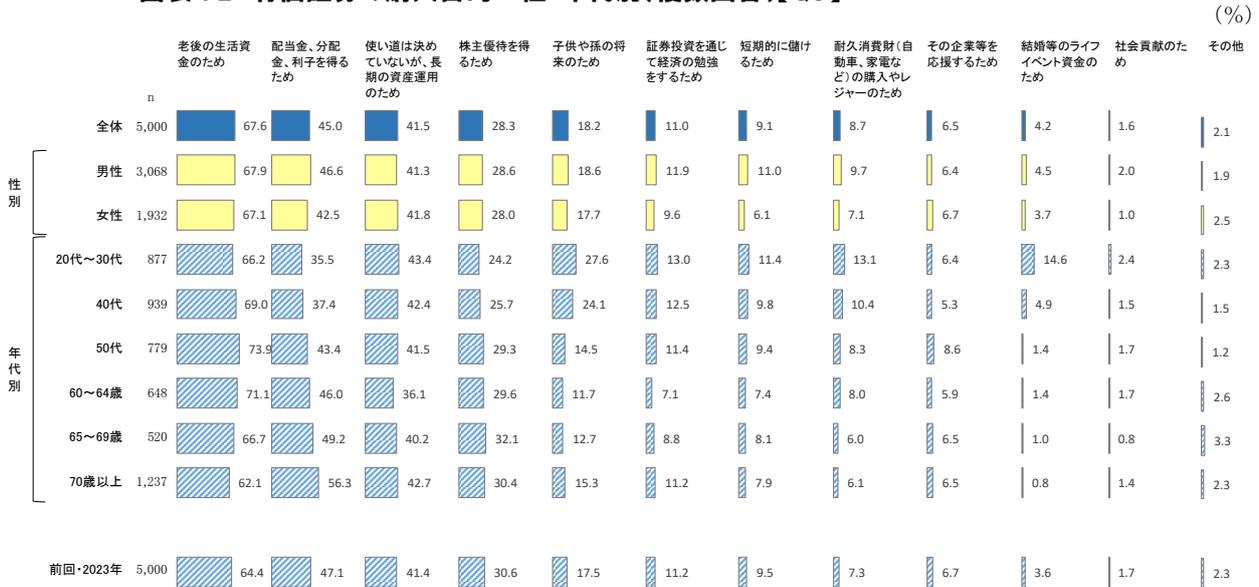
(%)



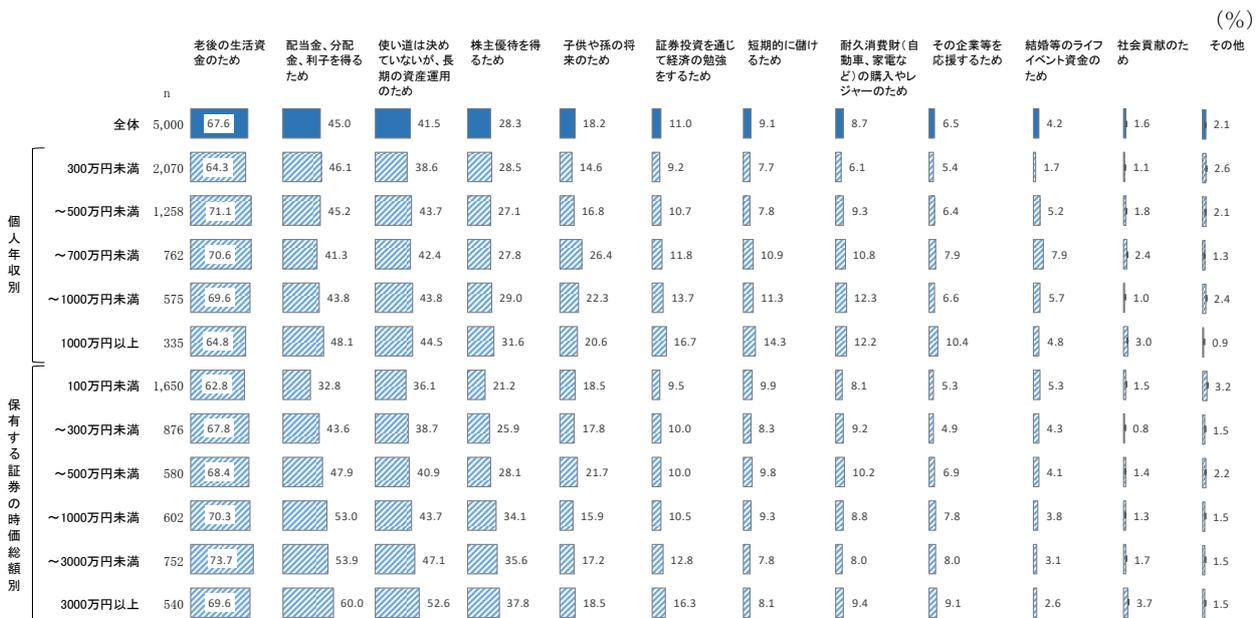
(5) 有価証券の購入目的

- 有価証券の購入目的は、「老後の生活資金のため」(67.6%)が最も高く、次いで「配当金、分配金、利子を得るため」「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」が続く。前回とほぼ同様の傾向となる。
- 年代が上がるほど「配当金、分配金、利子を得るため」が高くなる傾向にある。40代以下では「子供や孫の将来のため」が高い。
- 保有する証券の時価総額が高くなるほど、「配当金、分配金、利子を得るため」等の割合が高くなる傾向にある。

図表 72 有価証券の購入目的一性・年代別(複数回答)【Q3】



図表 73 有価証券の購入目的一年収・時価総額別(複数回答)【Q3】

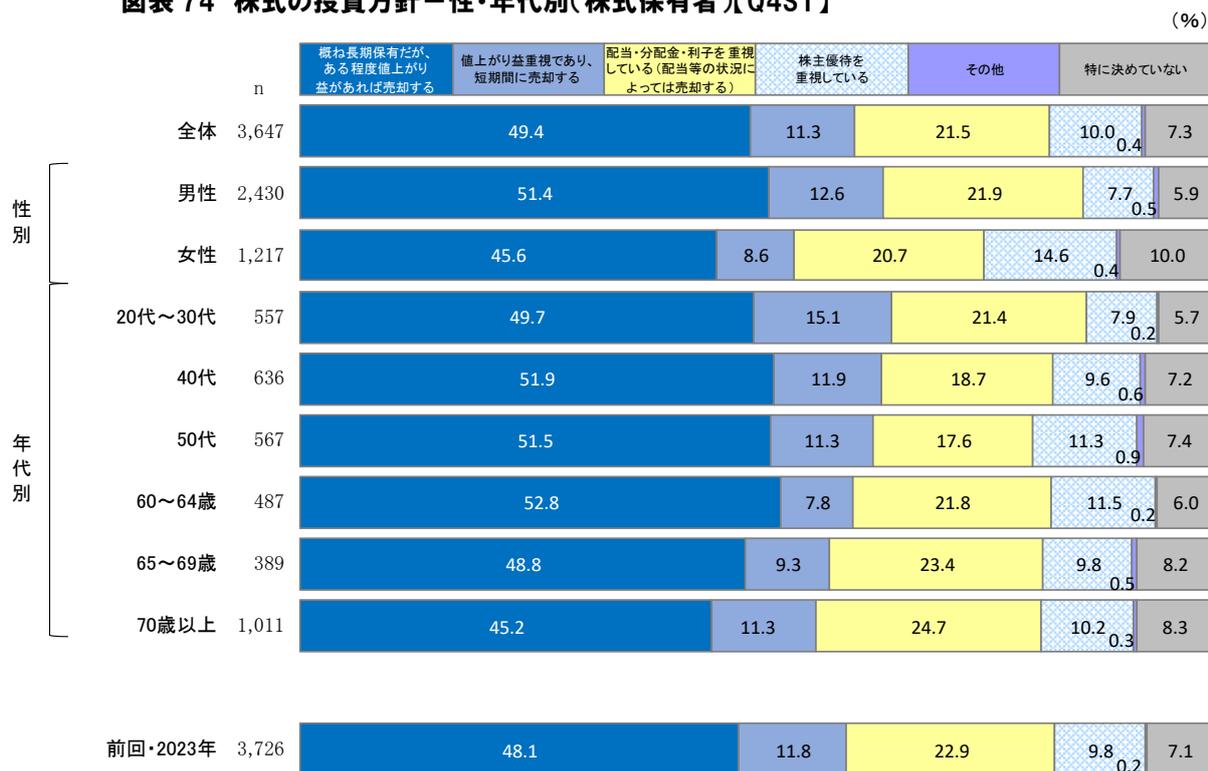


(6) 有価証券の投資方針

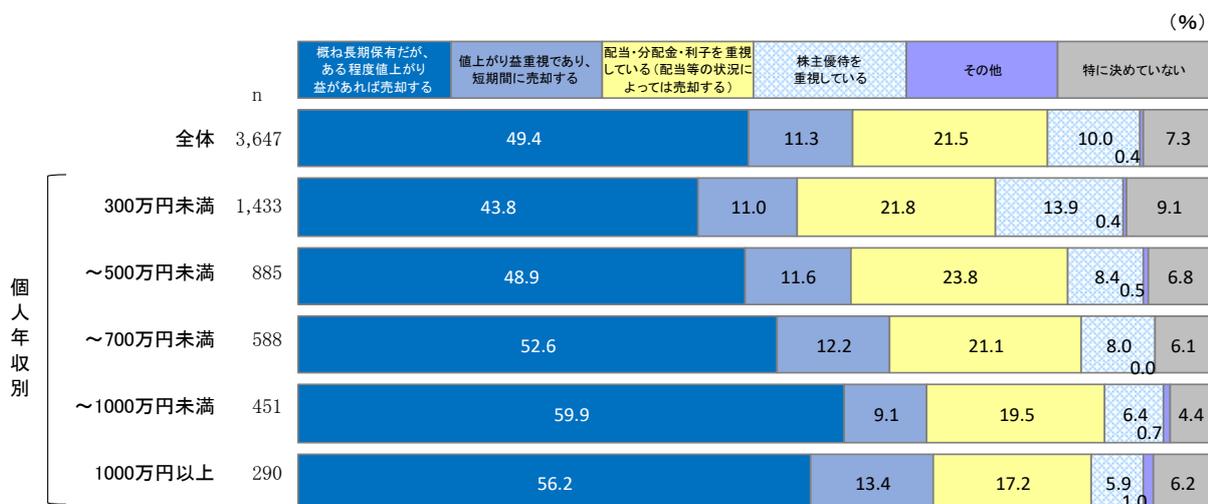
① 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が49.4%を占める。次いで「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が21.5%。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 個人年収が“700万円以上”の層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が高い。

図表 74 株式の投資方針－性・年代別（株式保有者）【Q4S1】



図表 75 株式の投資方針－年収別（株式保有者）【Q4S1】

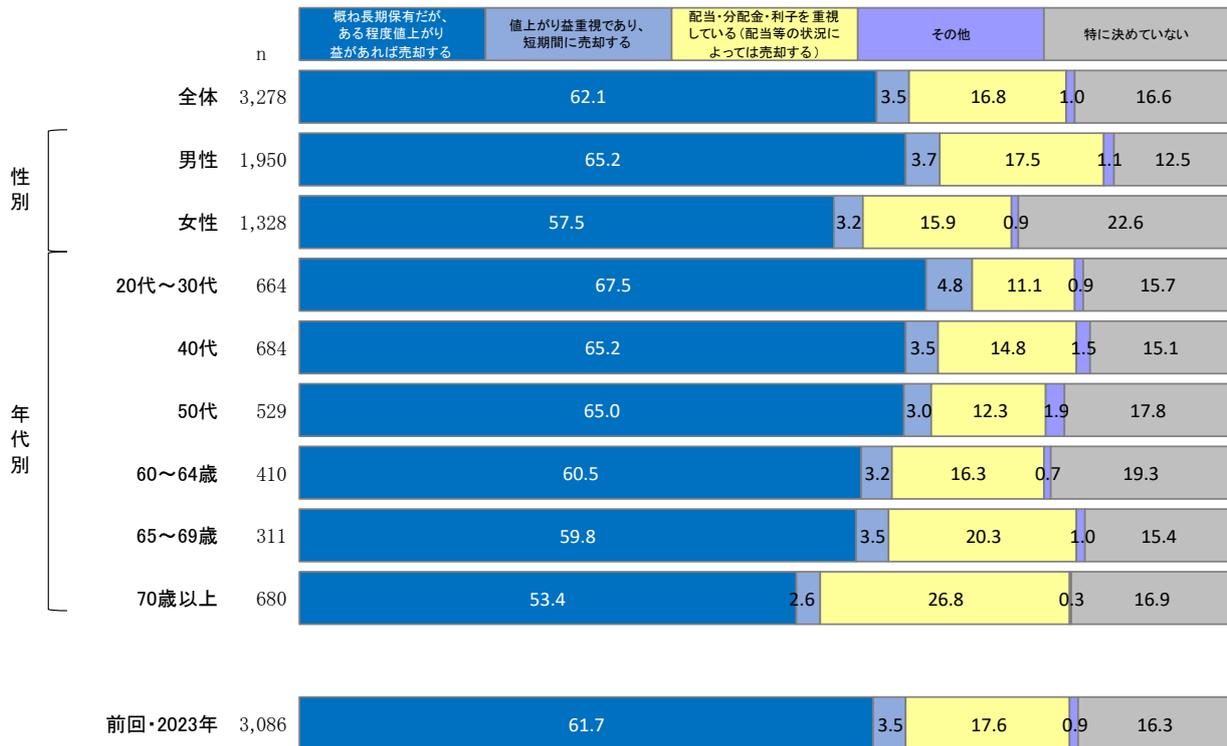


② 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が62.1%と最も高く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が16.8%で続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は比較的若い層で高く、年齢が上がるほど「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」割合は高くなる。
- 個人年収が“700万円以上”の層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高い。

図表 76 投資信託の投資方針—性・年代別(投資信託保有者)(Q4S2)

(%)



図表 77 投資信託の投資方針—年収別(投資信託保有者)(Q4S2)

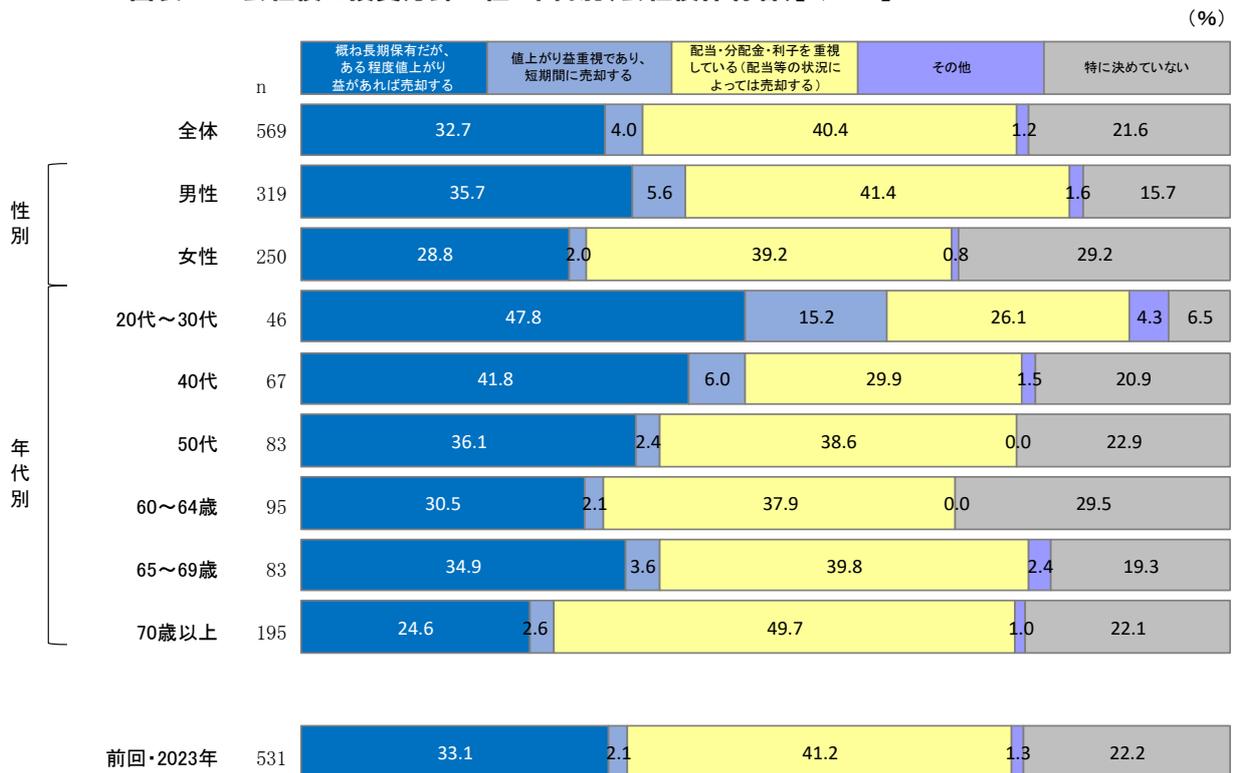
(%)



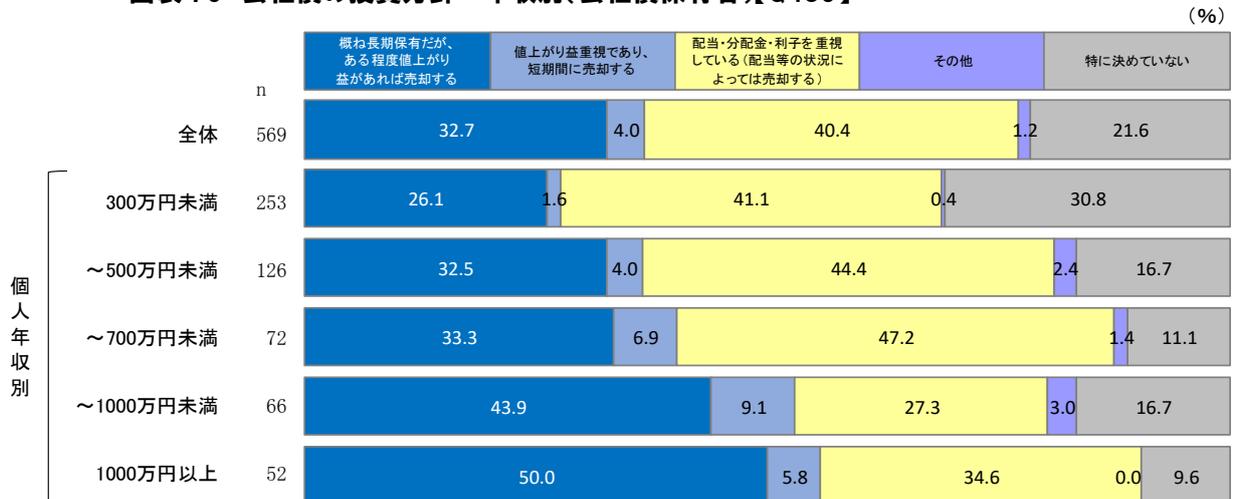
③ 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が40.4%と最も高く、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が32.7%で続く。こうした傾向は前回調査とほぼ同様。
- 20代～30代は「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が高い。70歳以上では「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が高い。
- 個人年収が上がるほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」の割合は高くなる。

図表 78 公社債の投資方針－性・年代別(公社債保有者)【Q4S3】



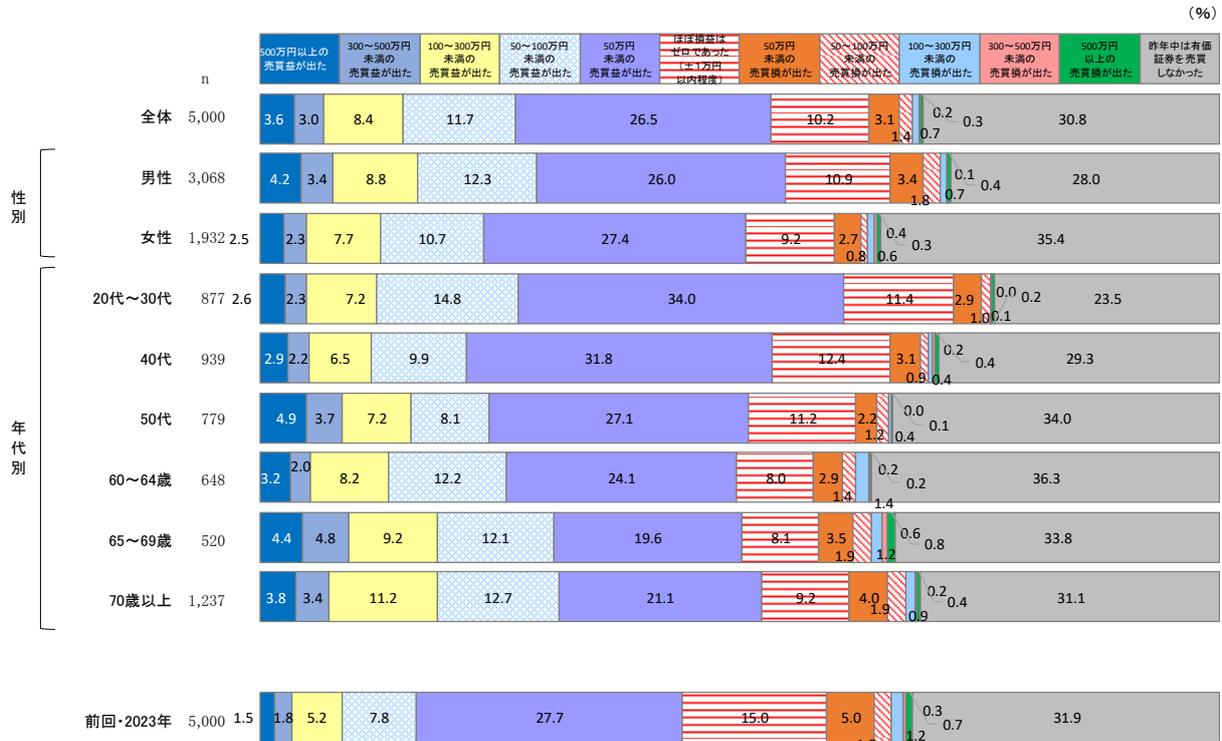
図表 79 公社債の投資方針－年収別(公社債保有者)【Q4S3】



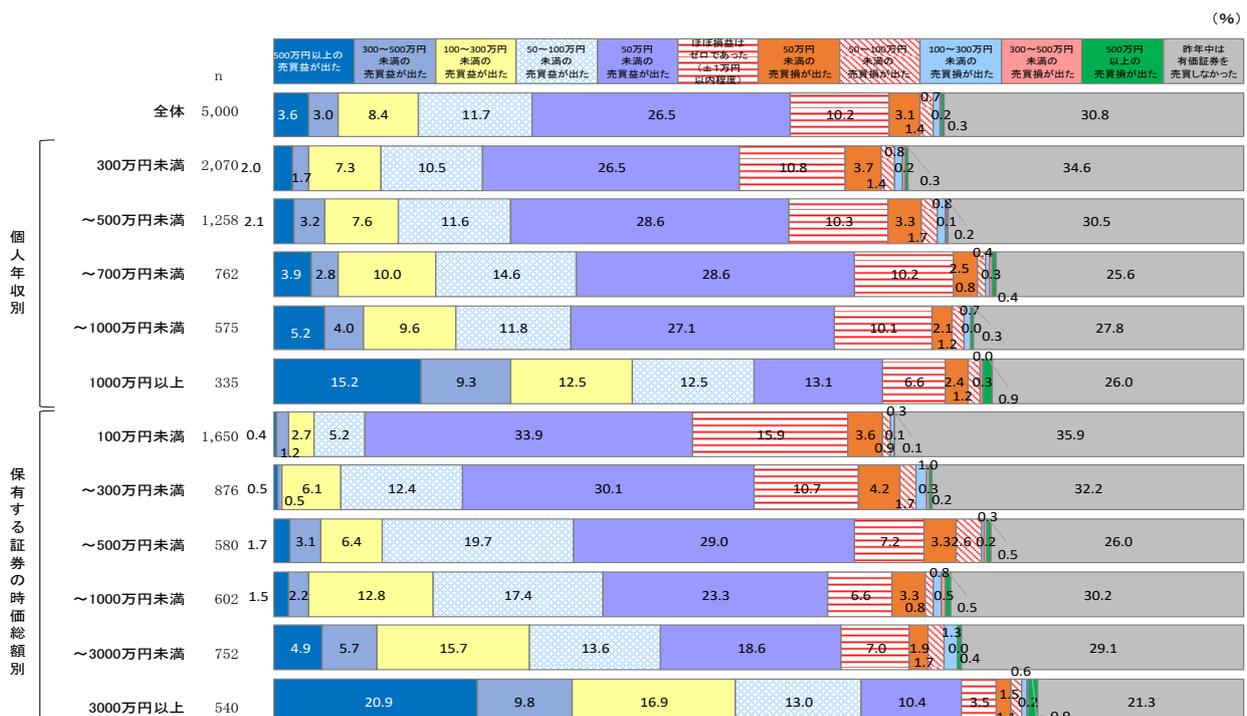
(7) 2023年(令和5年)の有価証券売買損益

- 昨年1年間の有価証券の売買損益は、「50万円未満の売買益が出た」が26.5%と最も高い。前回調査とはほぼ同様の傾向。
- 20代～30代で「50万円未満の売買益が出た」の割合が特に高い(34.0%)。
- 保有証券の時価総額が高いほど「売買益が出た」合計割合が高くなる傾向にある。

図表 80 2023年(令和5年)の有価証券売買損益－性・年代別(証券保有者)【Q5】



図表 81 2023年(令和5年)の有価証券売買損益－年収・時価総額別(証券保有者)【Q5】



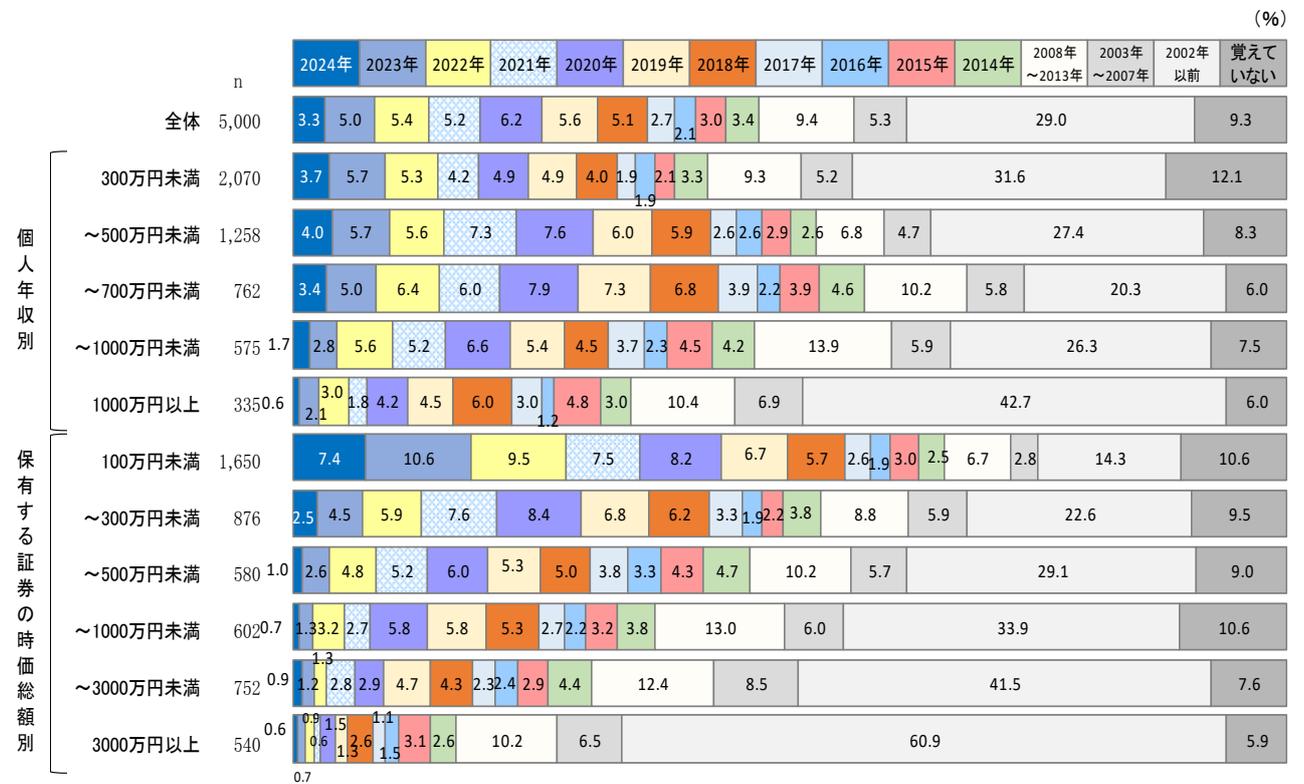
(8) 証券投資開始時期

- 証券投資の開始時期は「2002年以前」が29.0%と最も高く、「2008年～2013年」(9.4%)が続く。
- 年代が上がるほど投資開始時期は早い。
- 保有証券の時価総額が高いほど、投資開始時期は早い傾向がみられる。

図表 82 証券投資開始時期－性・年代別(証券保有者)[Q6]



図表 83 証券投資開始時期－年収・時価総額別(証券保有者)[Q6]

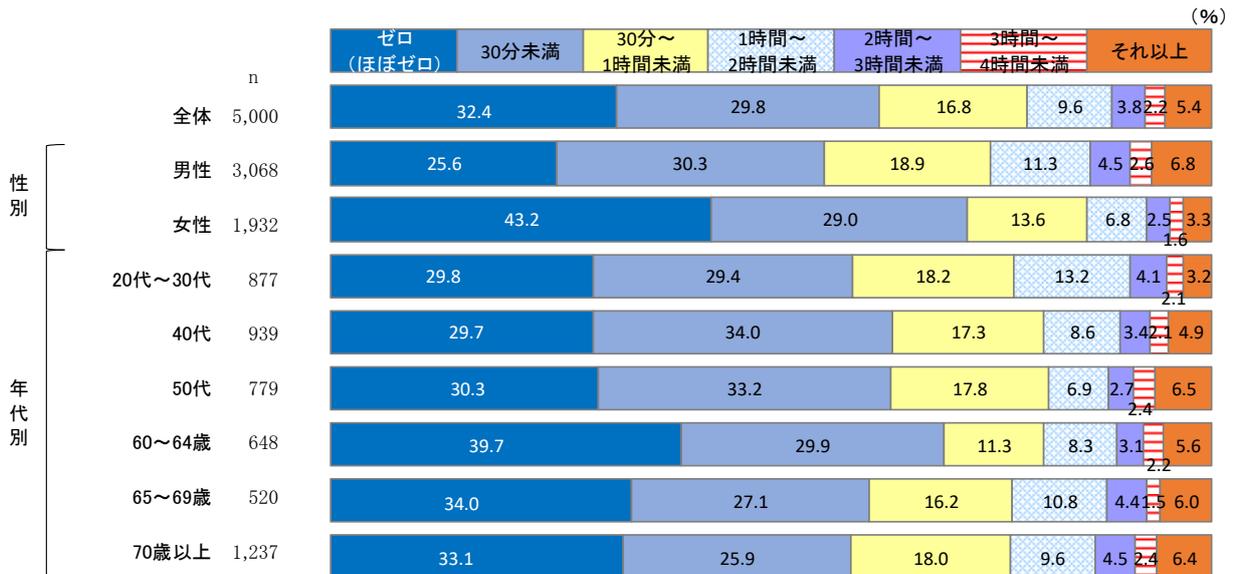


2.金融教育や知識・行動心理

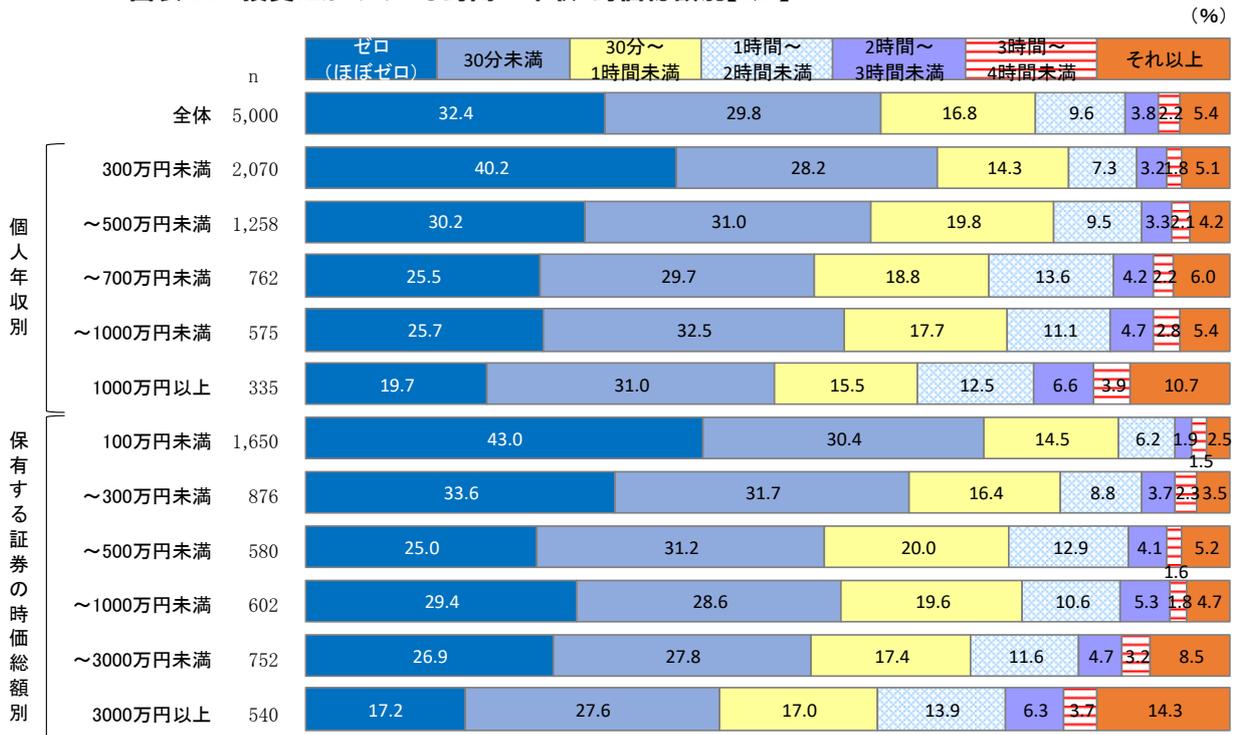
(1) 投資にかけている時間

- 【投資判断や保有資産の確認等、週当たり平均で投資にどのくらい時間をかけているか】の質問には、「ゼロ(ほぼゼロ)」が32.4%、「30分未満」が29.8%。「ゼロ」「30分未満」の合計で約6割(62.2%)。「30分～1時間未満」が16.8%となる。
- 年収や保有証券時価総額が高いほど、投資にかかる時間が長くなる傾向がみられる。

図表 84 投資にかけている時間－性・年代別【Q7】



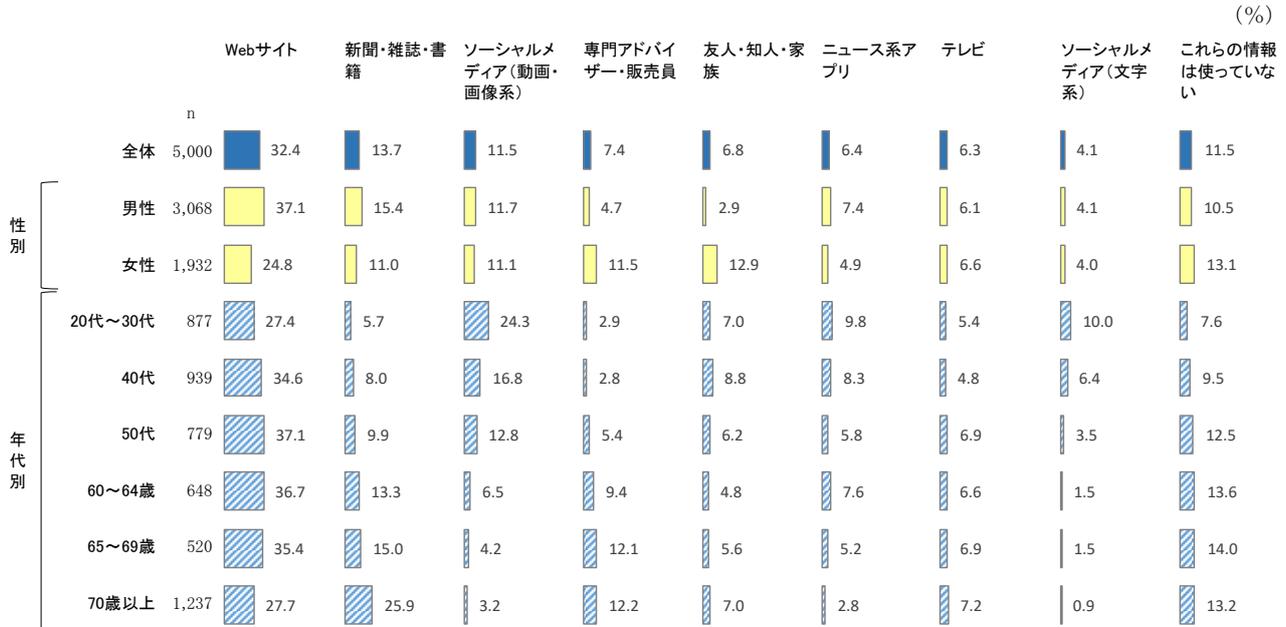
図表 85 投資にかけている時間－年収・時価総額別【Q7】



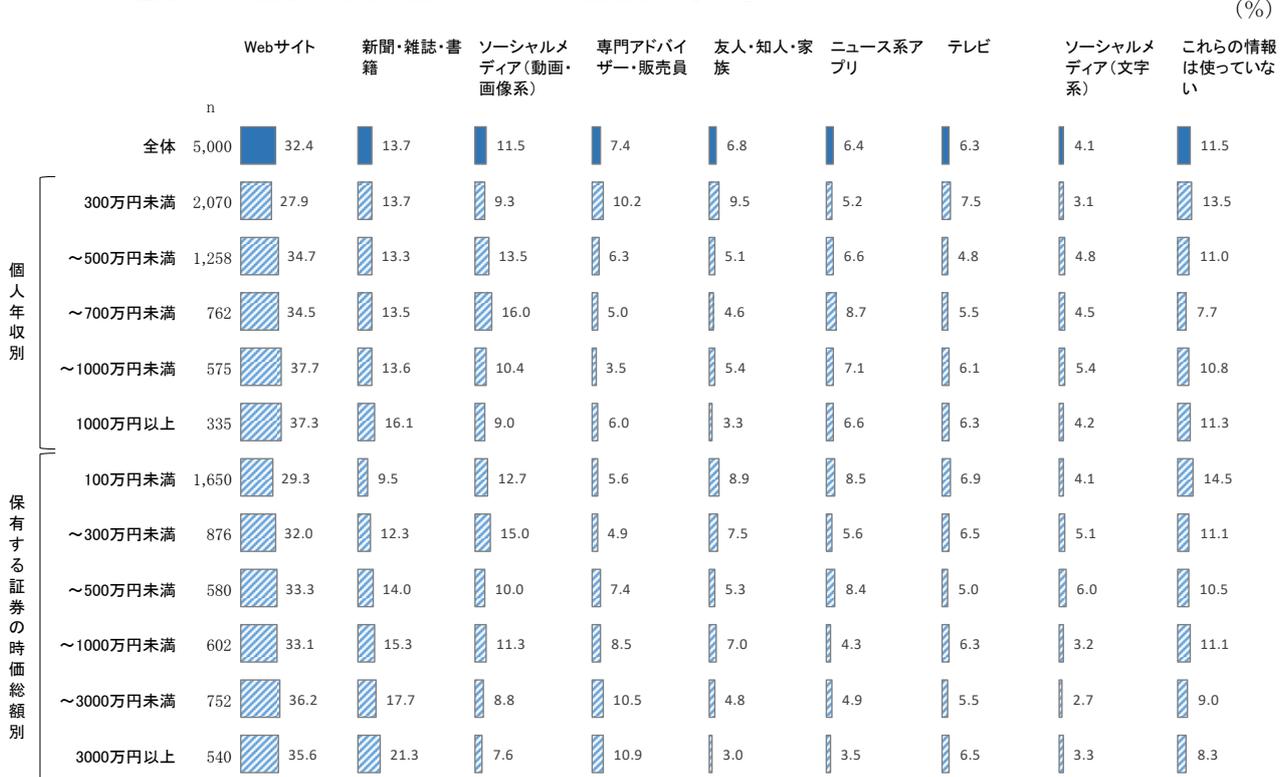
(2) 投資の情報収集源

- 投資にあたって最も活用している情報源は、「Web サイト」が 32.4% で最も多く、「新聞・雑誌・書籍」「ソーシャルメディア(動画・画像系)」がともに 1 割超で続く。
- 「新聞・雑誌・書籍」は 70 歳以上など高年齢層で特に多く、「ソーシャルメディア」は 20 代～30 代など若い層で多い傾向。

図表 86 投資の情報収集源－性・年代別【Q8】



図表 87 投資の情報収集源－年収・時価総額別【Q8】

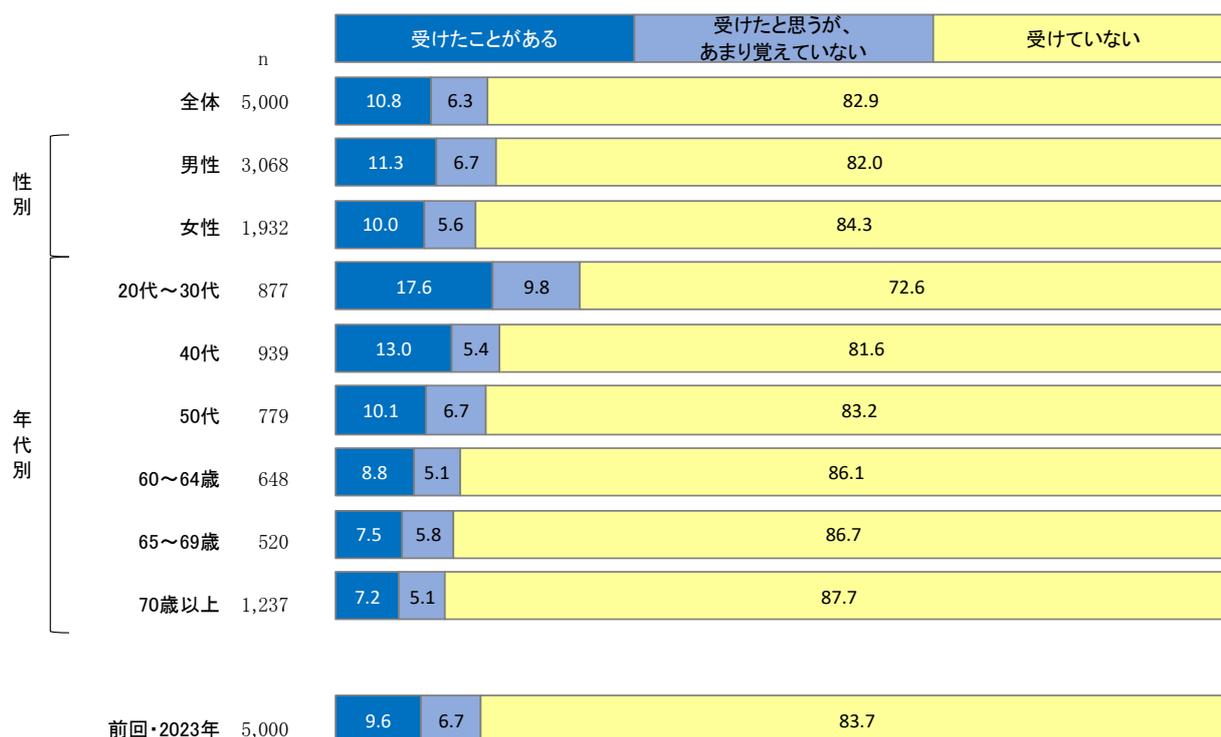


(3) 証券投資に関する教育

- 【証券投資に関する教育を受けたことがあるか】の質問には、「受けたことがある」は10.8%、「受けたと思うが、あまり覚えていない」(6.3%)を合わせると合計は17.1%。前回調査とほぼ同様。20代～30代では「受けたことがある」割合が17.6%とやや高い。個人年収が高い層ほど「受けたことがある」割合が高い。
- 証券投資に関する教育を「受けたことがある」または「受けたと思うが、あまり覚えていない」と回答した人に、【証券投資に関する教育をどこで受けたか】を聞くと、「職場」が41.4%、「証券会社や金融機関など」が38.0%と多い。次いで「中立的な機関(金融団体・証券取引所など)」や「学校」「家庭」が1割台で続く。年齢が高くなるほど「証券会社や金融機関」の割合が高くなる。「学校」や「家庭」などは20代～30代といった若い層で目立つ。
- 【これまで学校や職場以外で証券投資に関する勉強】をした媒体を聞くと「インターネット、SNS」が49.3%と特に多く、「本」(35.6%)や「雑誌」(20.8%)が続く。年齢が若いほど「インターネット、SNS」や「本」の割合が高くなる。
- 【どのようなチャンネルで金融経済に関する知識を学びたいか】の質問には、「インターネット、SNS(無料)」が53.4%と最も多い。さらに「証券会社」「本」が3割超、「銀行等の金融機関」が1割超で続く。年齢が若いほど「インターネット、SNS(無料)」の割合は高い。

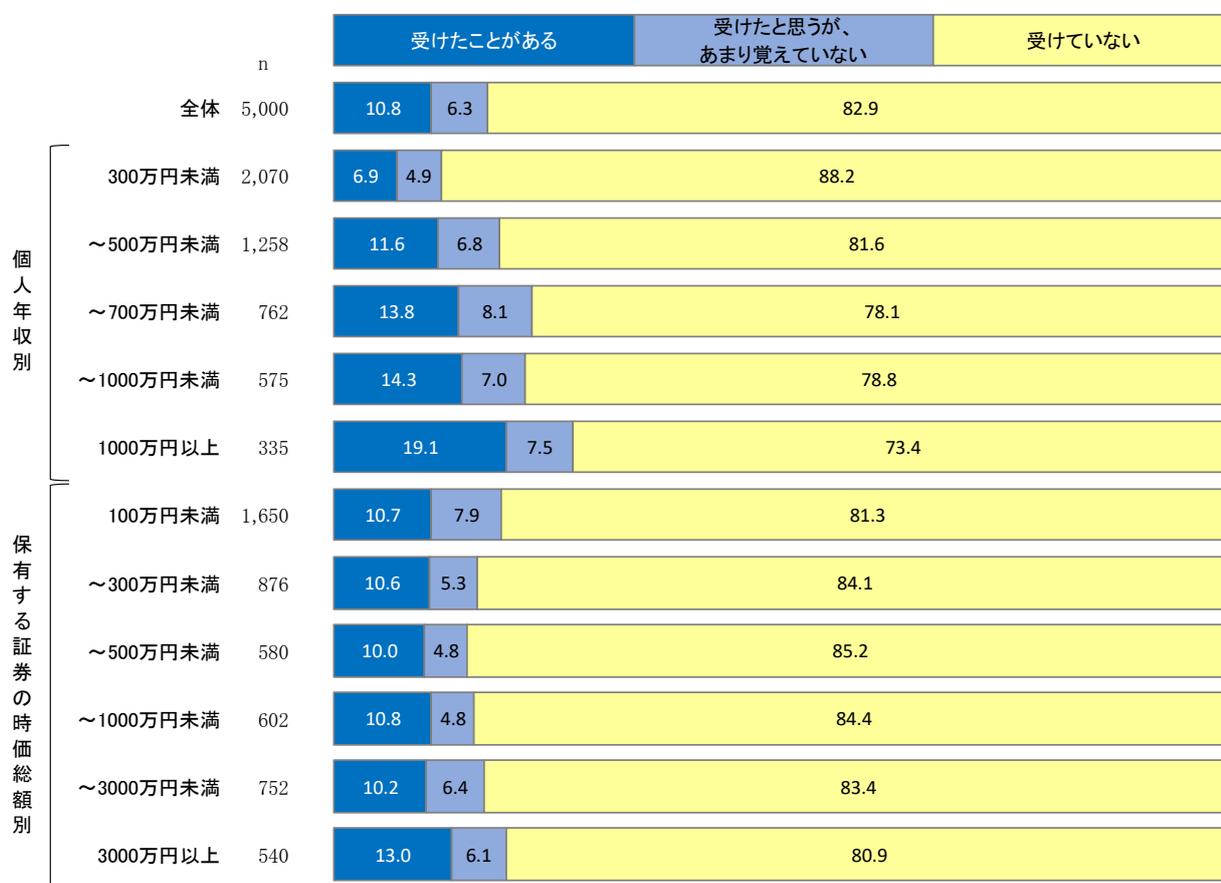
図表 88 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－性・年代別【Q9】

(%)



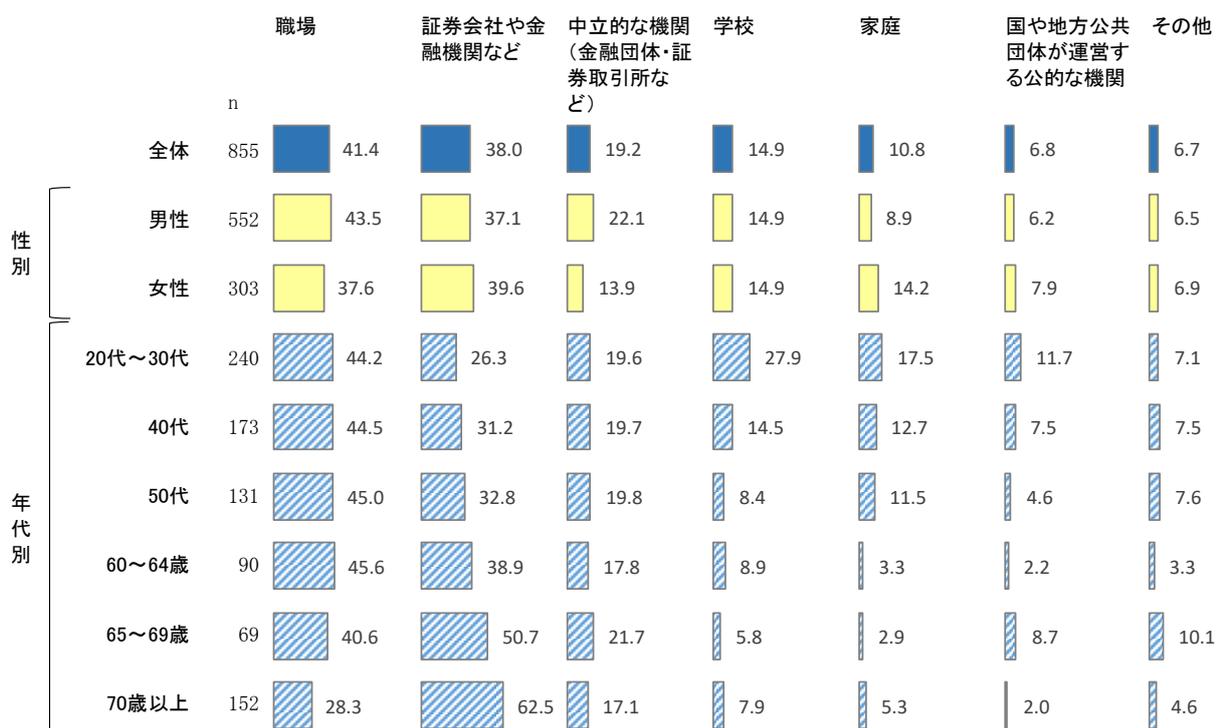
図表 89 証券投資に関する教育を受けたことがあるか－年収・時価総額別【Q9】

(%)



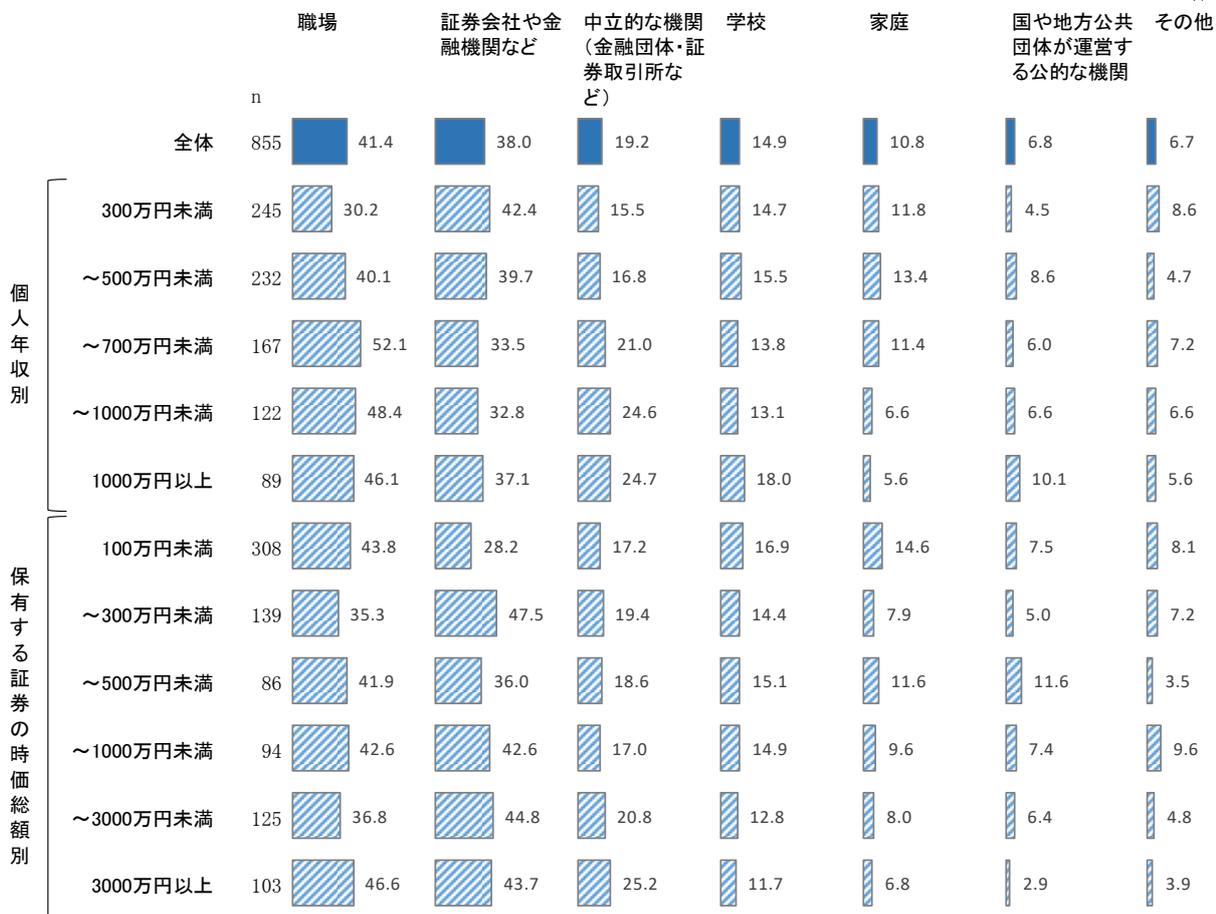
図表 90 証券投資に関する教育を受けた場所(証券投資教育経験者)―性・年代別【Q10】

(%)

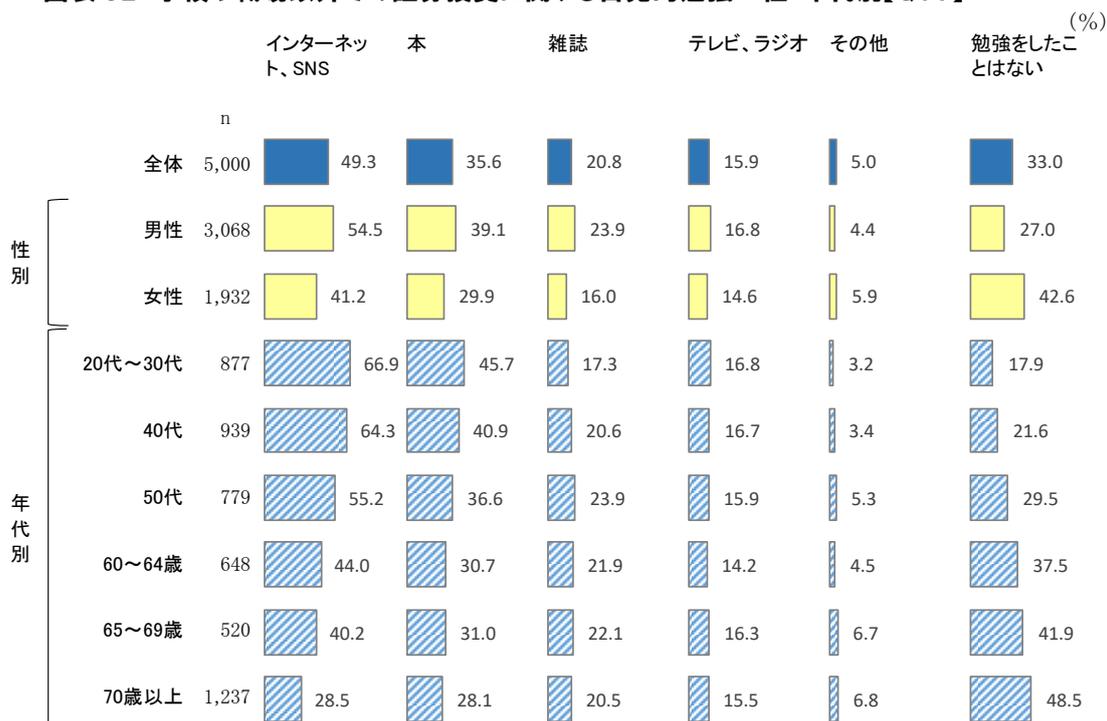


図表 91 証券投資に関する教育を受けた場所(証券投資教育経験者)―年収・時価総額別【Q10】

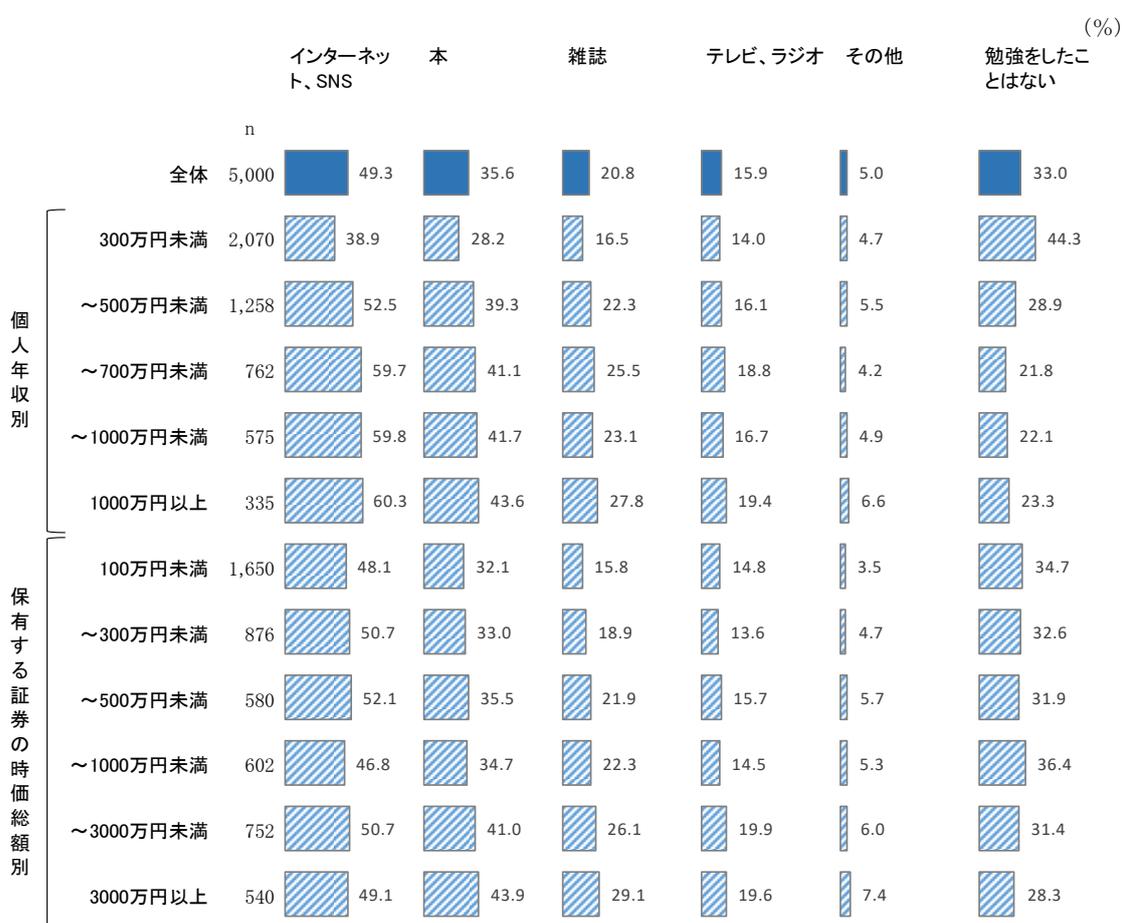
(%)



図表 92 学校や職場以外での証券投資に関する自発的勉強－性・年代別【Q11】

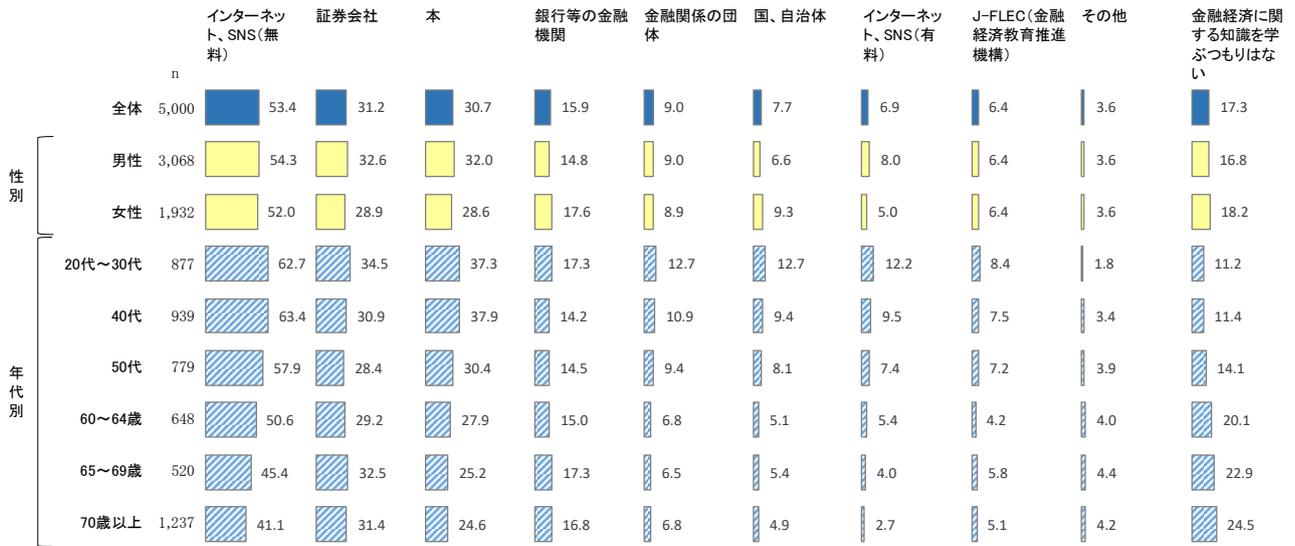


図表 93 学校や職場以外での証券投資に関する自発的勉強－年収・時価総額別【Q11】



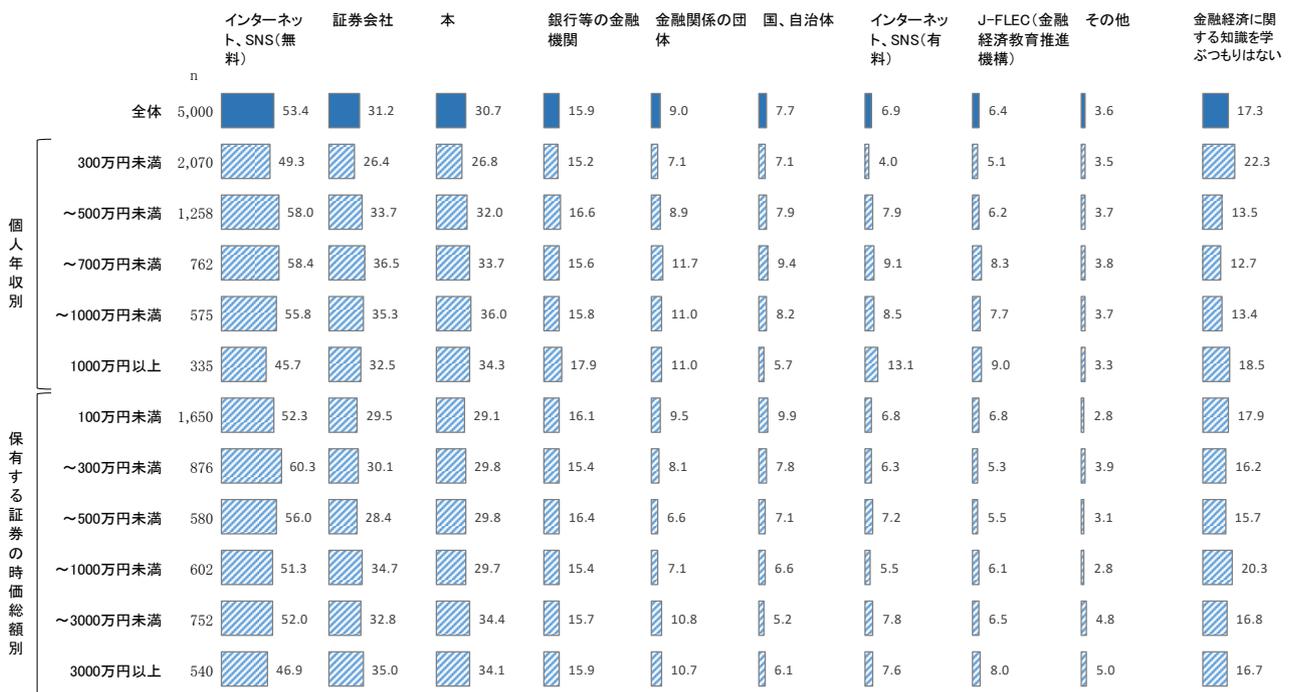
図表 94 どのようなチャネルで金融経済知識を学びたいかー性・年代別【Q12】

(%)



図表 95 どのようなチャネルで金融経済知識を学びたいかー年収・時価総額別【Q12】

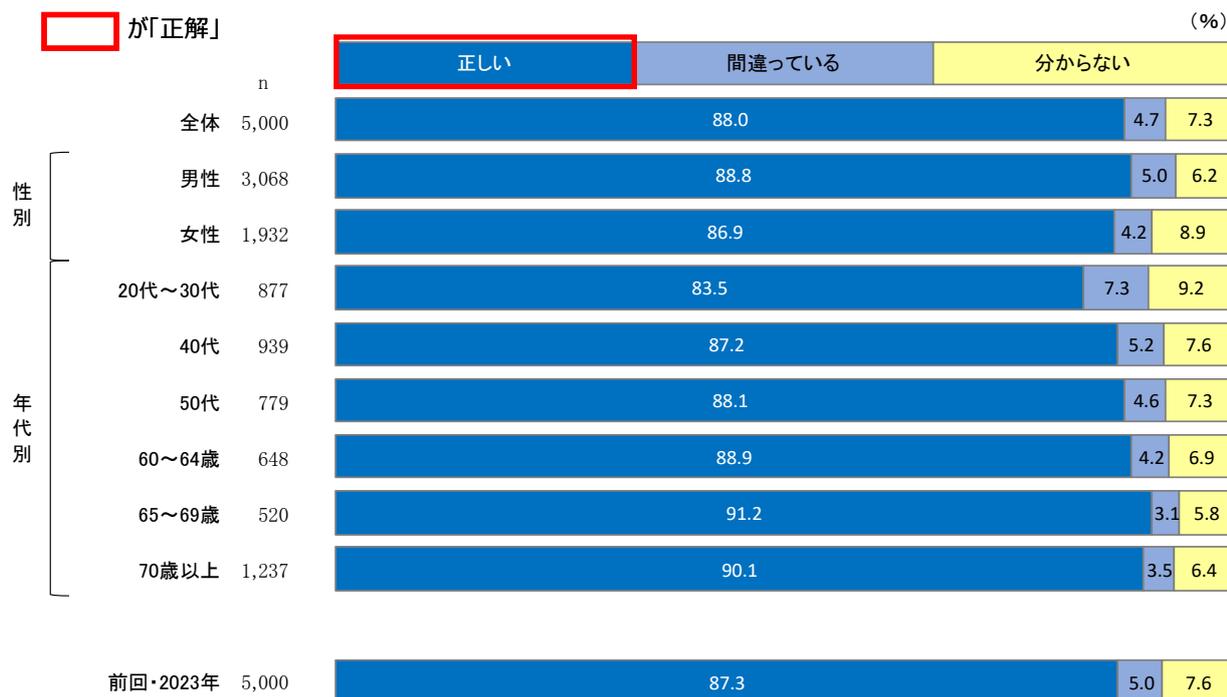
(%)



(4) 金融に関する知識

- 【「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者が 88.0%と多くを占める(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。
- 【「1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うか】の質問には、「間違っている」と回答した者は 76.6%(正解は「間違っている」)。前回調査とほぼ同様。
- 【「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか】の質問には、「正しい」と回答した者は 48.9%(正解は「正しい」)。前回調査とほぼ同様。

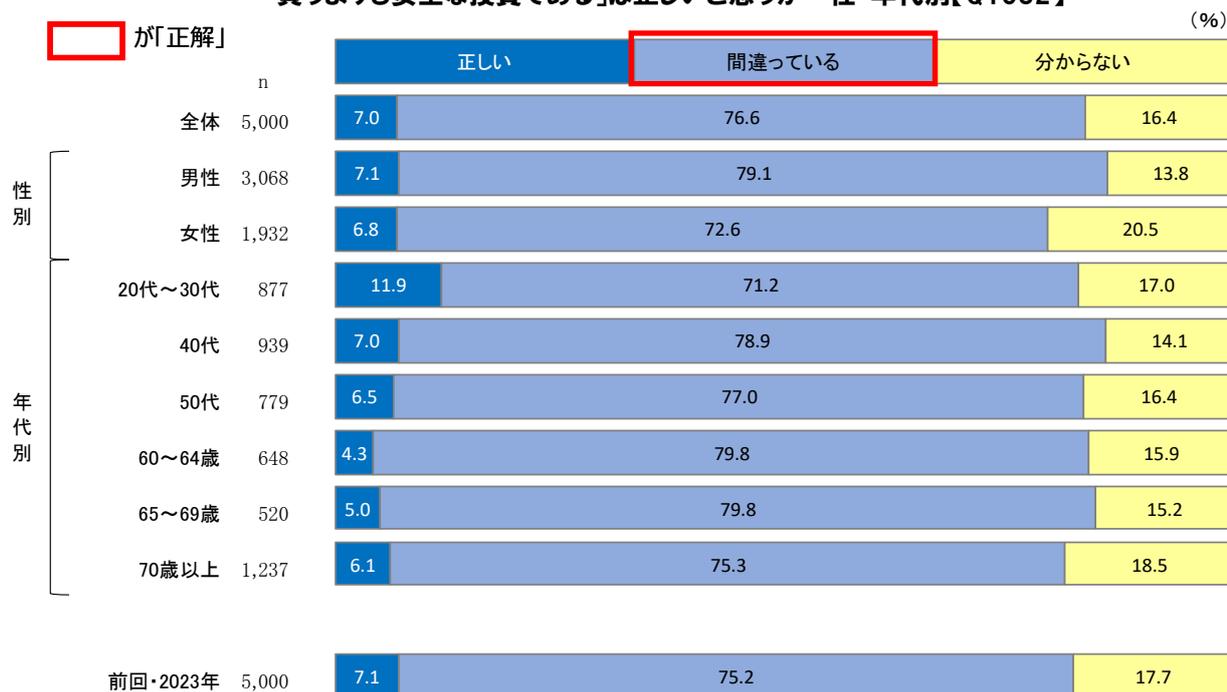
図表 96 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
—性・年代別【Q13S1】



図表 97 「平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある」は正しいと思うか
—年収・時価総額別【Q13S1】



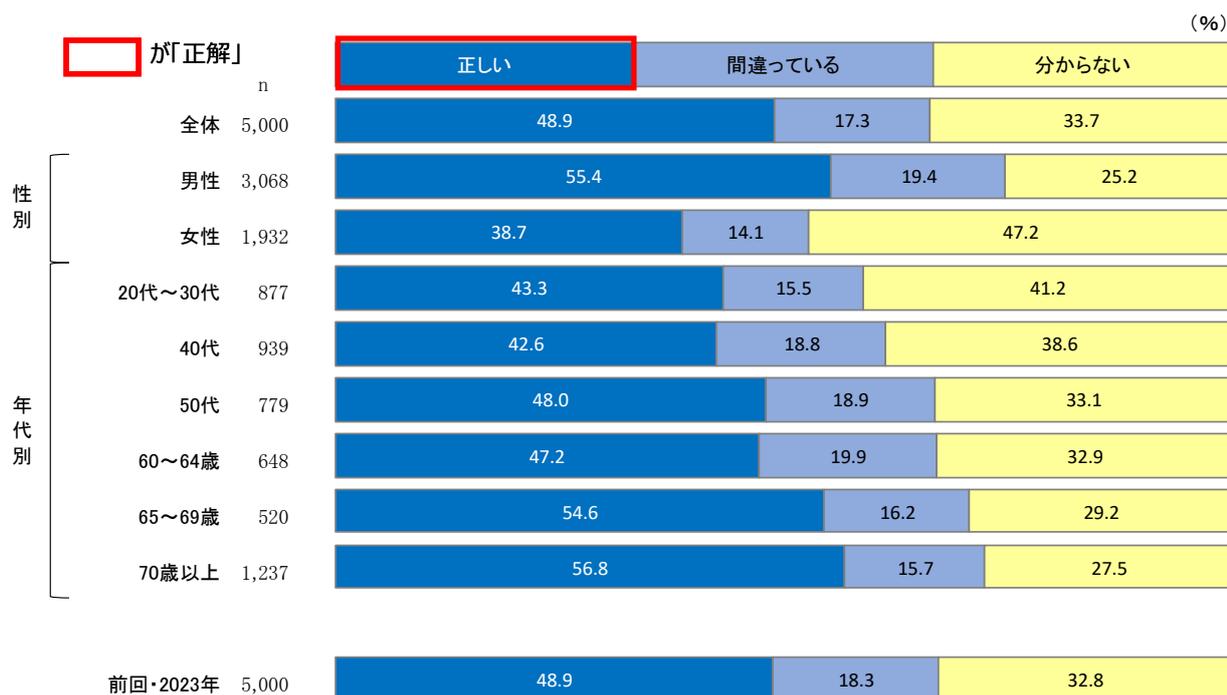
図表 98 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー性・年代別【Q13S2】



図表 99 「1社の株式を買うことは、通常株式投資信託(複数の株式に投資する金融商品)を買うよりも安全な投資である」は正しいと思うかー年収・時価総額別【Q13S2】

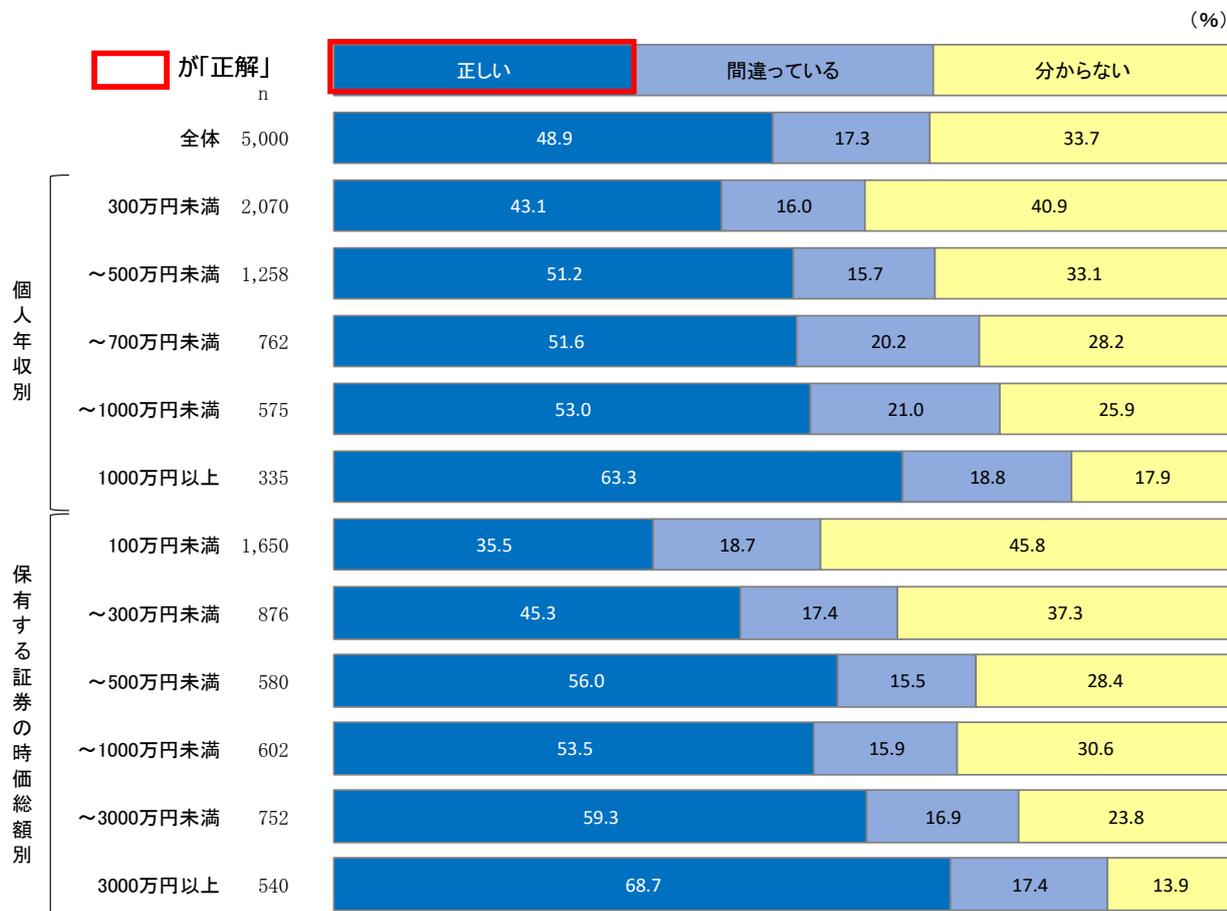


図表 100 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うかー性・年代別【Q13S3】



図表 101 「金利が上がったら、通常、債券価格は下がる」は正しいと思うか

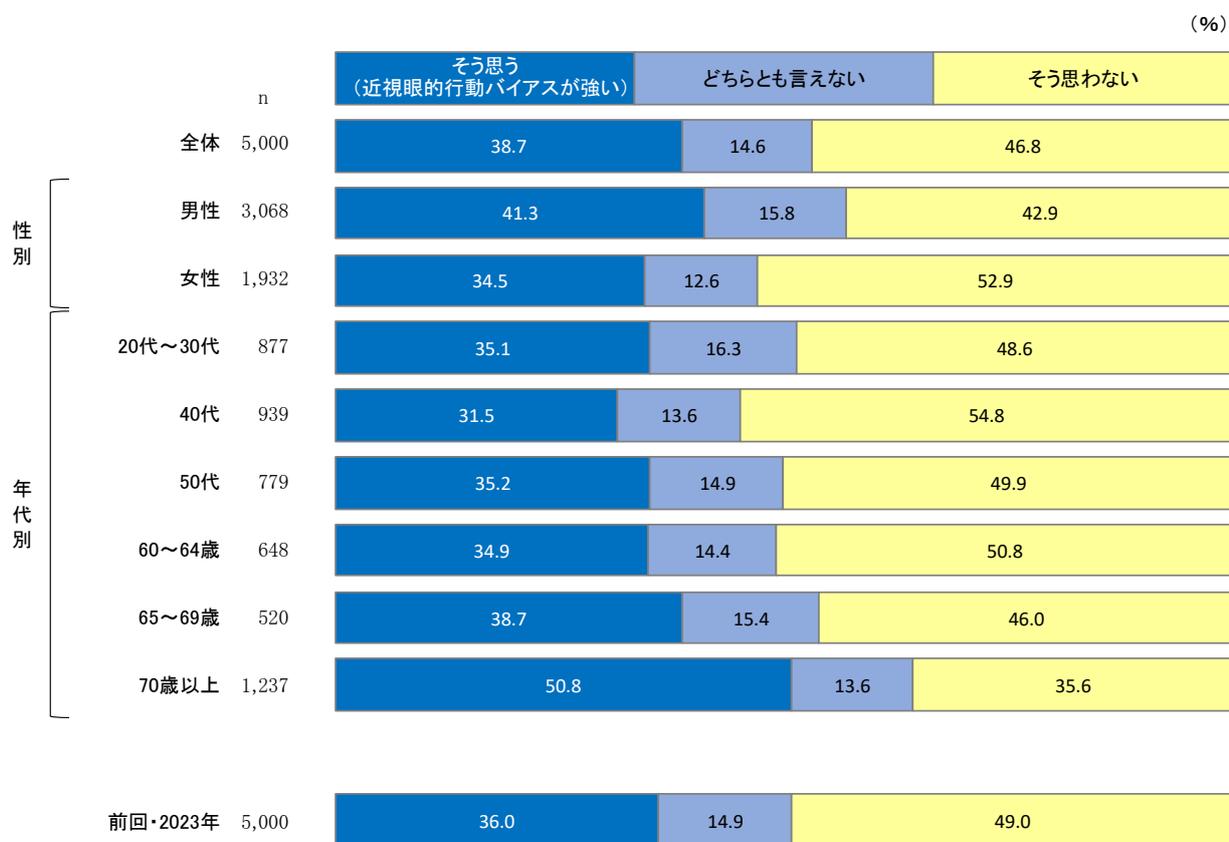
ー年収・時価総額別【Q13S3】



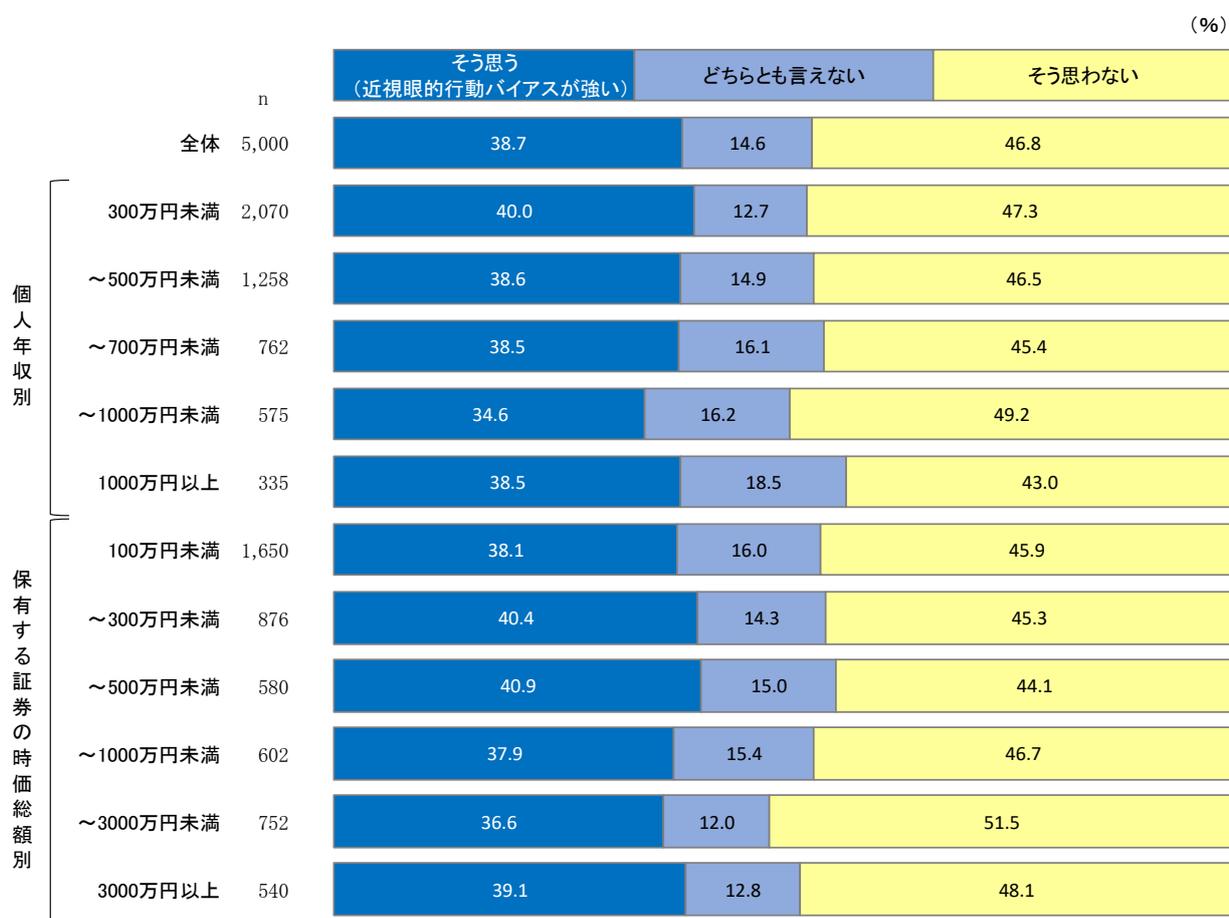
(5) 行動心理

- 【「お金を必ずもらえるとの前提で、(1)今 10 万円をもらう、(2)1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1)を選ぶ】の質問に、「そう思う」と回答した者(近視眼的行動バイアスが強い者)は 38.7%、「そう思わない」と回答した者は 46.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 70 歳以上など高年齢層では、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向。
- 【「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない】の質問に、「そう思う」と回答した者(損失回避傾向が強い者)は 31.0%、「そう思わない」と回答した者は 30.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。

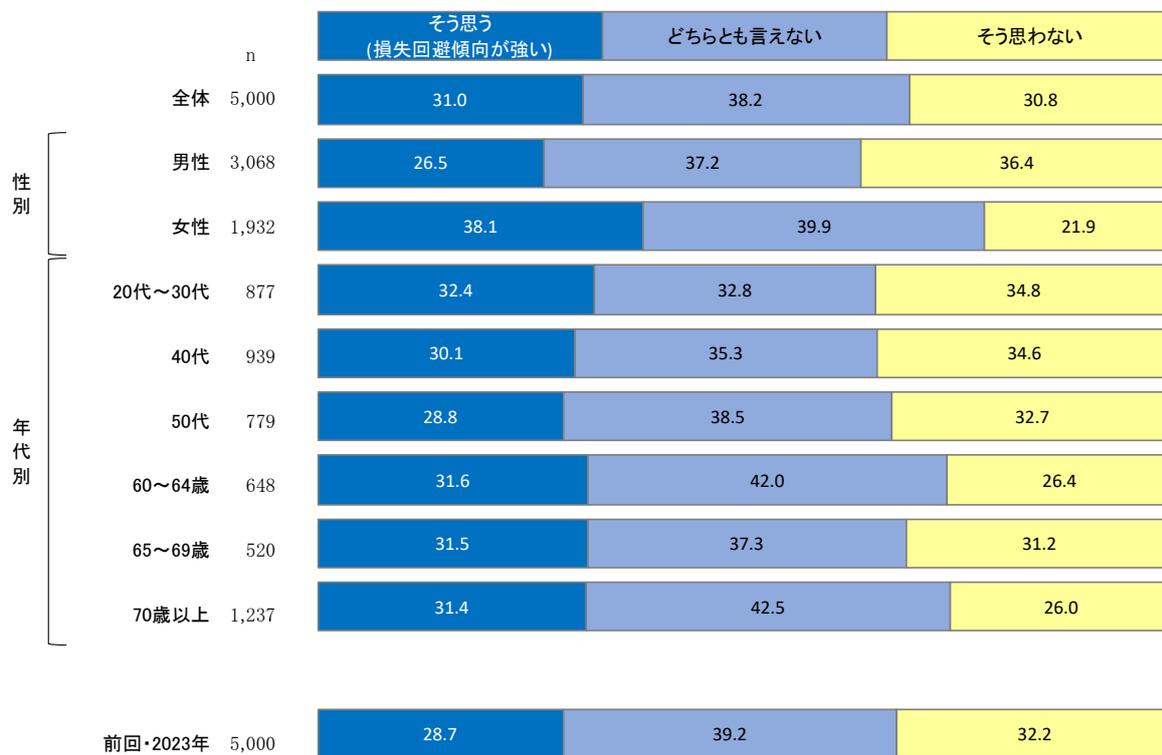
図表 102 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という2つの選択があれば、(1) を選ぶ」-性・年代別【Q14S1】



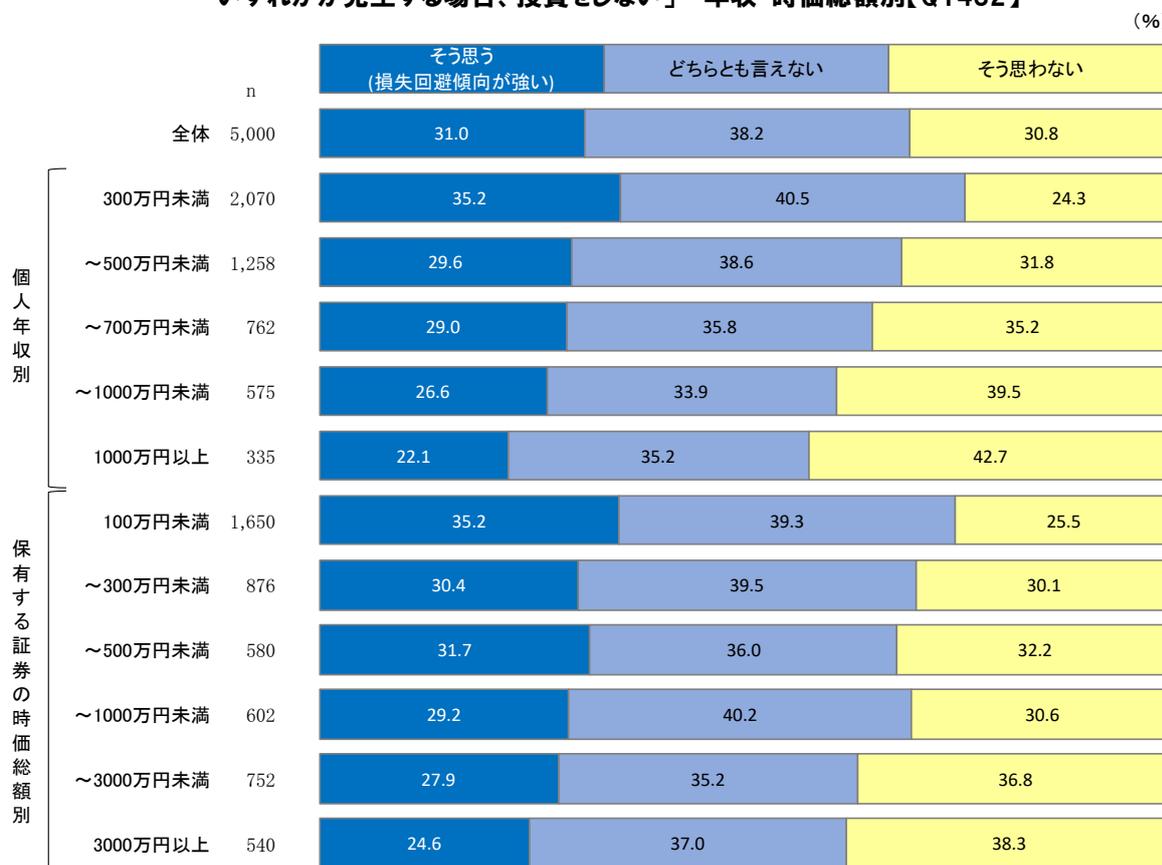
図表 103 「お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、
という2つの選択があれば、(1)を選ぶ」—年収・時価総額別【Q14S1】



図表 104 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—性・年代別【Q14S2】



図表 105 「10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない」—年収・時価総額別【Q14S2】



3. NISA 口座の利用状況等

(1) 一般 NISA 口座の開設状況

- “2014年～2023年”までに一般 NISA 口座を開設した者は過半数(54.7%)を占める。最も開設者が多いのは「2014年」で 18.9%。
- 年代が高くなるほど、「2014年」開設者の割合が高く、制度当初からの開設者が多い。
- 保有証券時価総額が高くなるほど、NISA 口座は古くから開設している傾向。

図表 106 一般 NISA 口座の開設状況－性・年代別【Q15S1】



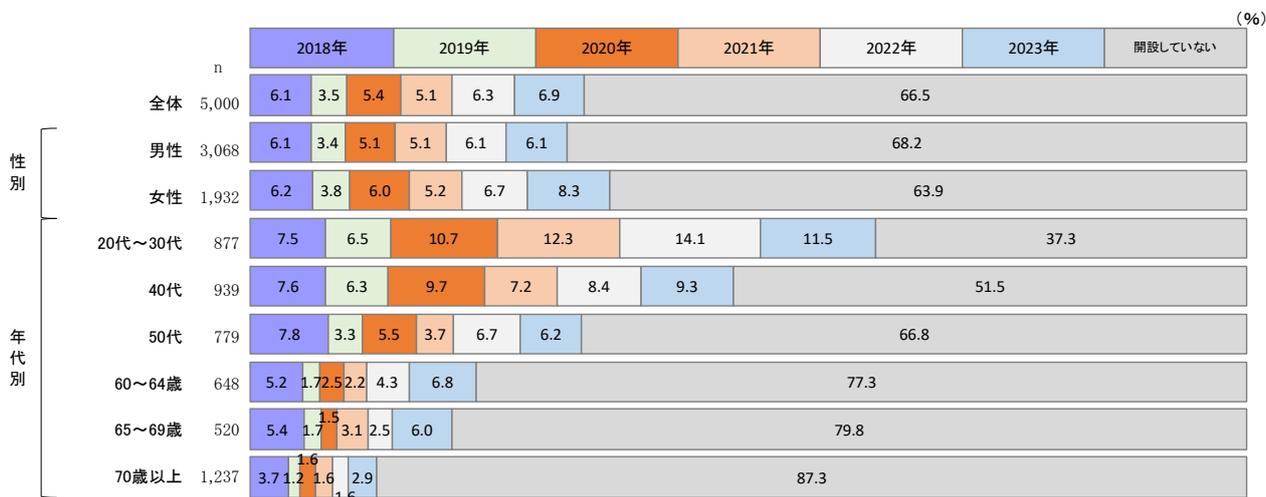
図表 107 一般 NISA 口座の開設状況－年収・時価総額別【Q15S1】



(2) つみたて NISA 口座の開設状況

- “2018年～2023年”までにつみたて NISA 口座を開設した者は 3 割以上(33.3%)。
- 年代が若いほど開設者割合が高い傾向。
- 保有証券時価総額が低いほど開設者割合が高い傾向。

図表 108 つみたて NISA 口座の開設状況－性・年代別【Q15S2】



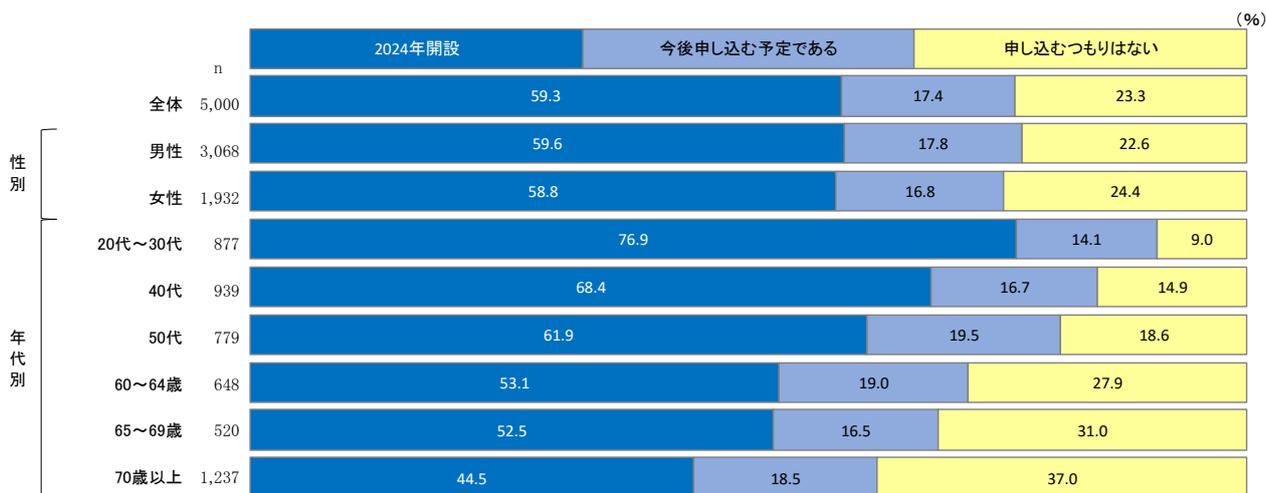
図表 109 つみたて NISA 口座の開設状況－年収・時価総額別【Q15S2】



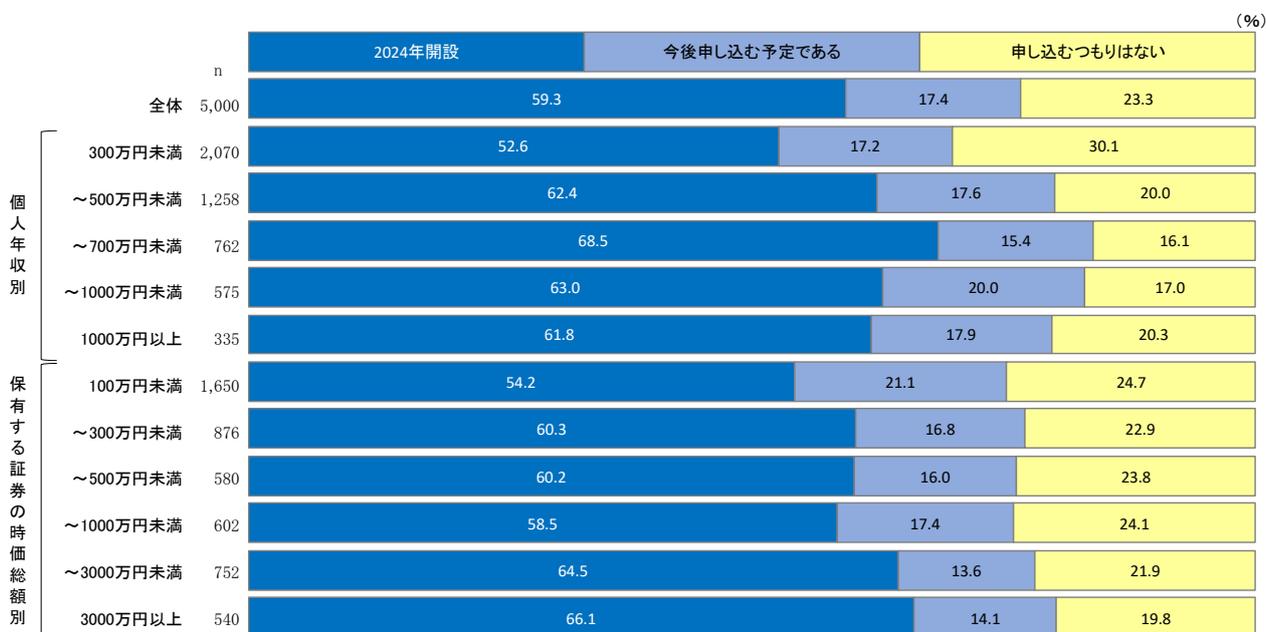
(3) 新 NISA 口座の開設状況

- 2024 年 1 月からスタートした新 NISA について、「2024 年」に開設した人は対象者の 59.3%と約 6 割となる。「今後申し込む予定である」が 17.4%、「申し込むつもりはない」が 23.3%。
- 年齢が若いほど「2024 年」開設の割合は高く、20 代～30 代では 76.9%にも及ぶ。
- 個人年収別では「～700 万円未満」の層で「2024 年」開設の割合が 68.5%と最も高い。
- 保有証券時価総額別では、1,000 万円以上の層で特に「2024 年」開設の割合が高い。

図表 110 新 NISA 口座の開設状況－性・年代別【Q15S3】



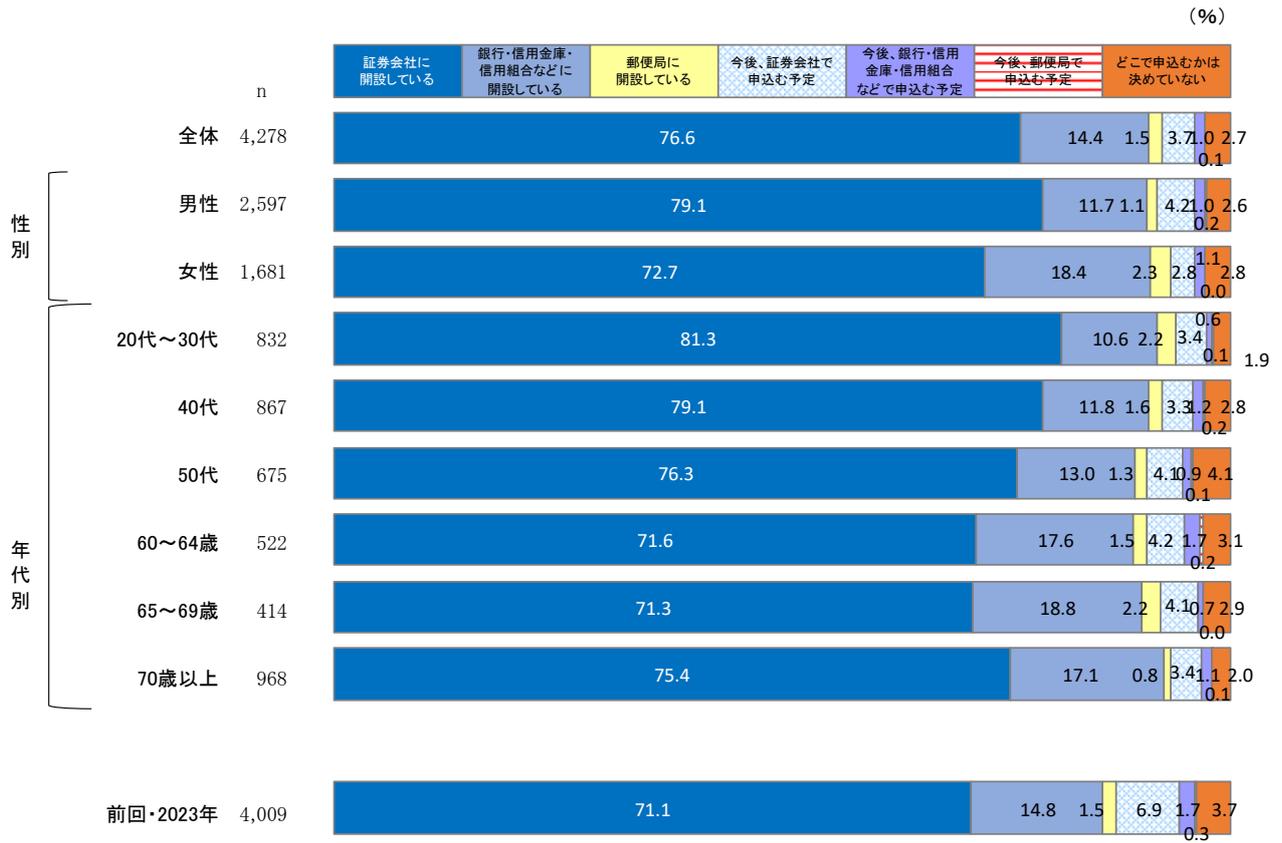
図表 111 新 NISA 口座の開設状況－年収・時価総額別【Q15S3】



(4) NISA 口座の開設先

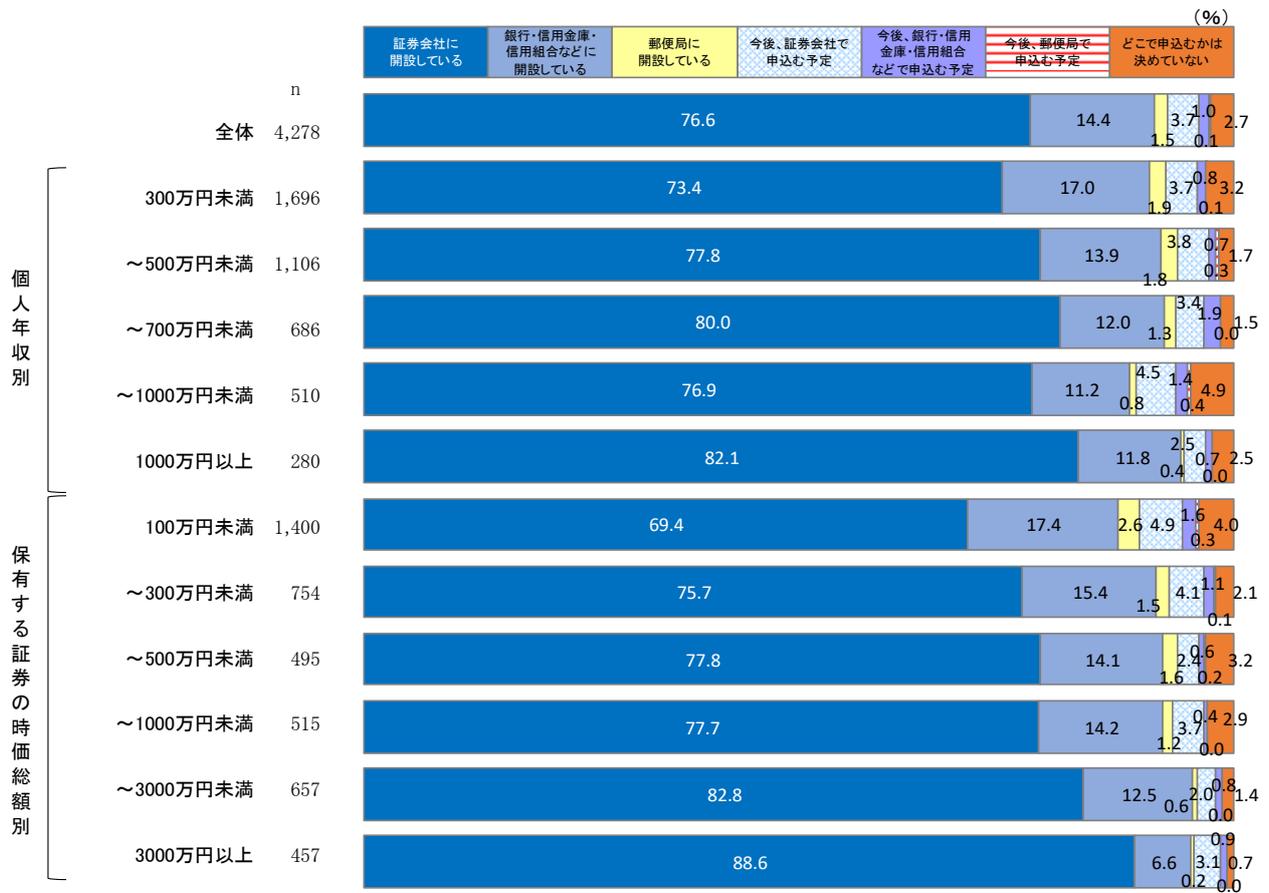
- NISA 口座の開設（開設申込み予定を含む）先は、「証券会社に開設している」が 76.6% で最も多い。次いで「銀行・信用金庫・信用組合などに開設している」が 14.4%。
- 年代別では 20 代～30 代の若年層で「証券会社に開設している」割合が 8割以上と高い。
- 保有証券の時価総額が高い層ほど「証券会社に開設している」割合が高くなる傾向。

図表 112 NISA 口座の開設先－性・年代別（NISA 口座開設者及び申込意向者）【Q16】



※前回・2023 年は「一般 NISA 口座」「つみたて NISA 口座」の開設・開設意向の数値となります

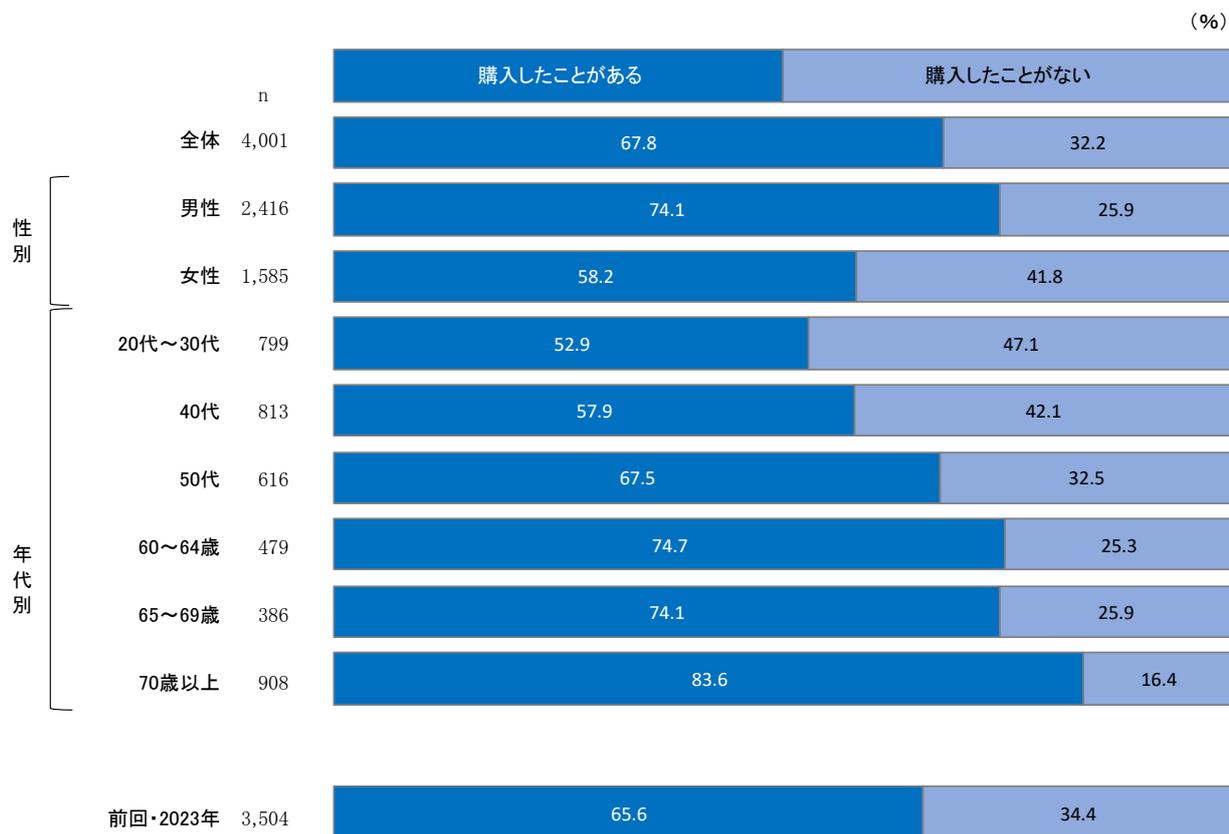
図表 113 NISA 口座の開設先一年収・時価総額別(NISA 口座開設者及び申込意向者)[Q16]



(5) NISA をきっかけとした投資家

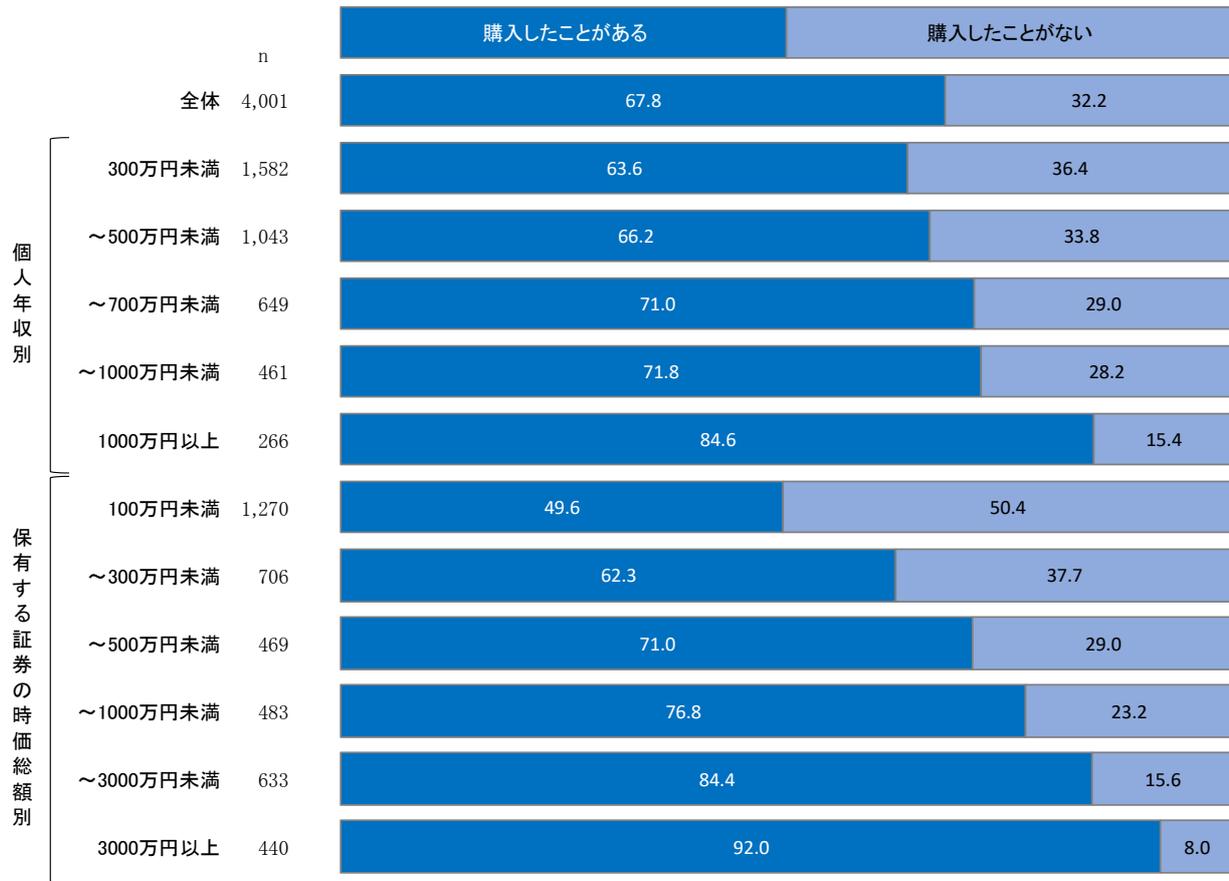
- NISA 口座開設者に、その口座を開設前の有価証券購入経験を聞いたところ、「購入したことがある」は 67.8%、「購入したことがない」が 32.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 高年齢層で「購入したことがある」割合は高くなる傾向。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、「購入したことがある」割合が高い。

図表 114 NISA 口座開設前の有価証券購入経験－性・年代別(NISA 口座開設者)【Q17】



図表 115 NISA 口座開設前の有価証券購入経験－年収・時価総額別(NISA 口座開設者)(Q17)

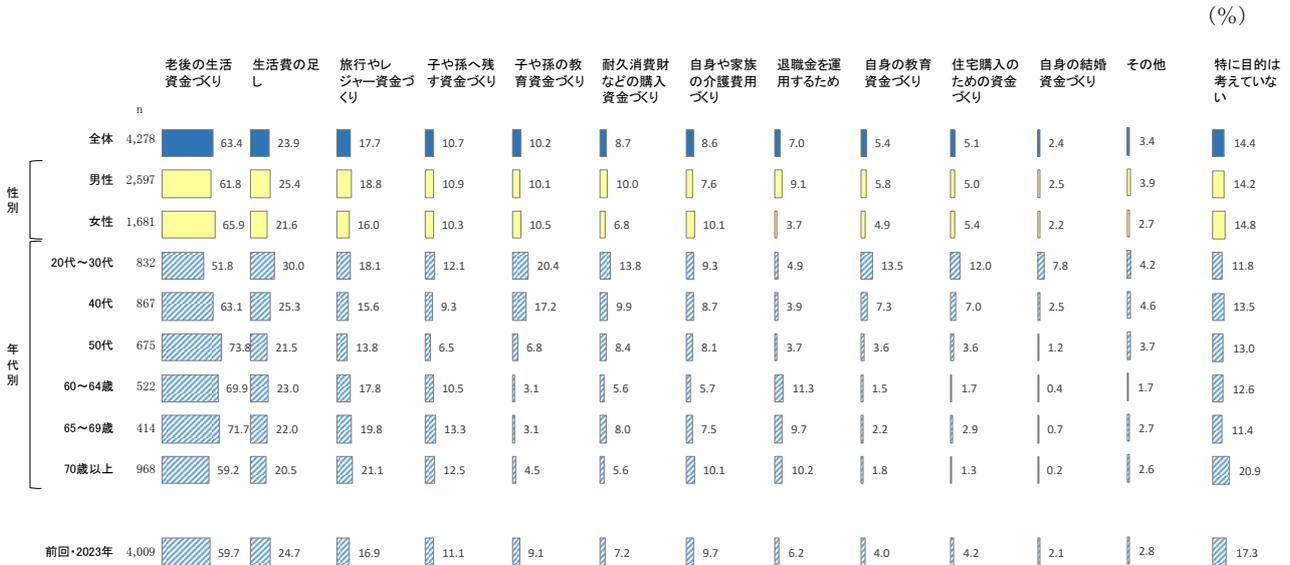
(%)



(6) NISA の利用目的

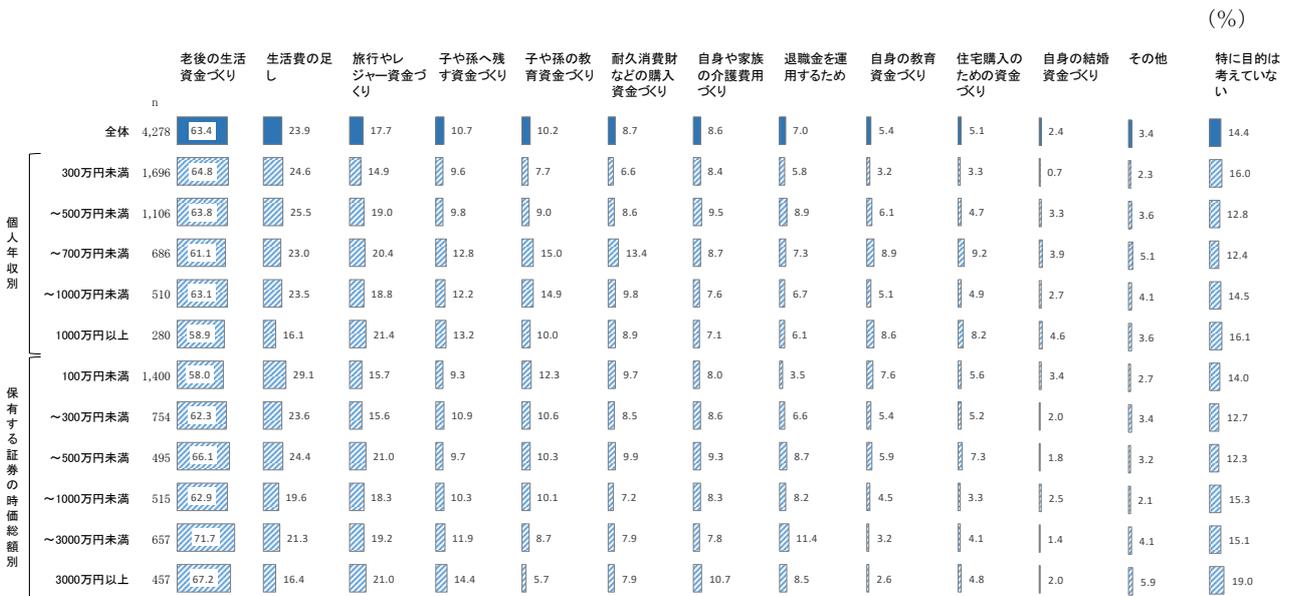
- NISA 口座開設者及び申込意向者の利用目的は、「老後の生活資金づくり」(63.4%)が最も高く、次いで「生活費の足し」(23.9%)、「旅行やレジャー資金づくり」(17.7%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向だが、「老後の生活資金づくり」割合はわずかに微増(3.7ポイント増)。
- 20代～30代は、他の年代に比べ「子や孫の教育資金づくり」や「自身の教育資金づくり」「住宅購入のための資金づくり」などが高い。

図表 116 NISA の利用目的一性・年代別(NISA 口座開設者及び申込意向者)(複数回答)[Q18]



図表 117 NISA の利用目的一年収・時価総額別(NISA 口座開設者及び申込意向者)

(複数回答)[Q18]



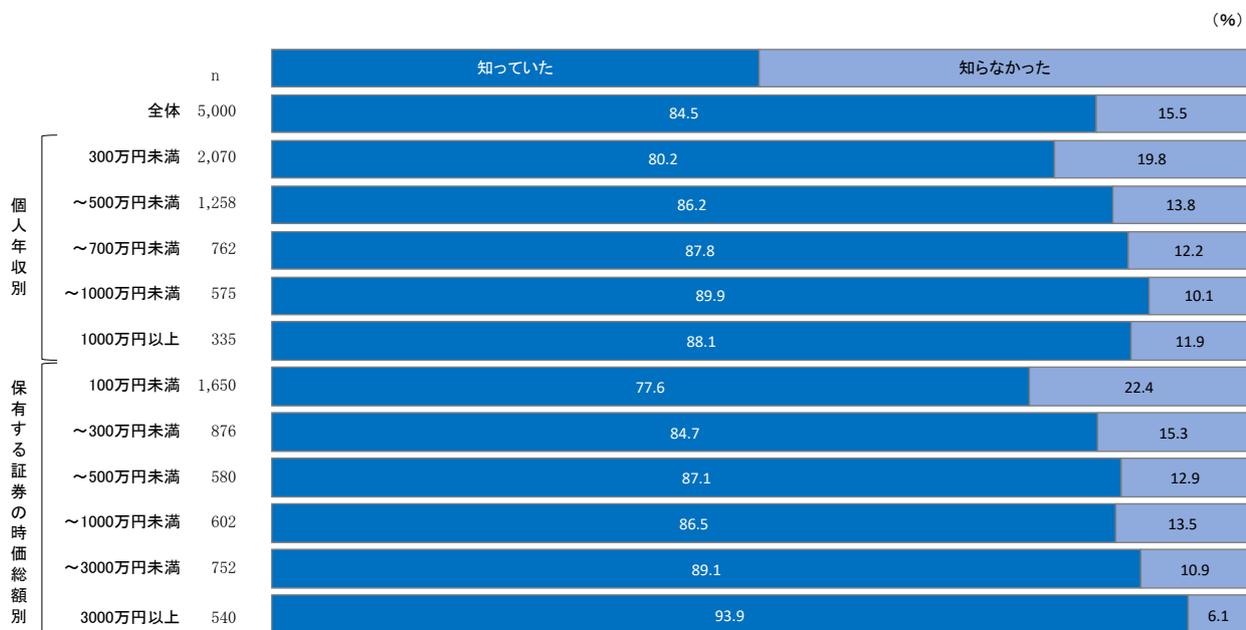
(7) 2024 年 NISA 制度変更の認知

- 2024 年から NISA 制度が抜本的拡充・恒久化されたことを「知っていた」が 84.5%。
- 制度開始前の前回調査では「知っていた」は 64.1%にとどまり、今回 20.4 ポイントの認知増となる。
- 個人年収や保有証券時価総額が高い層で特に認知度は高い傾向にある。

図表 118 2024 年 NISA 制度変更の認知－性・年代別【Q19】



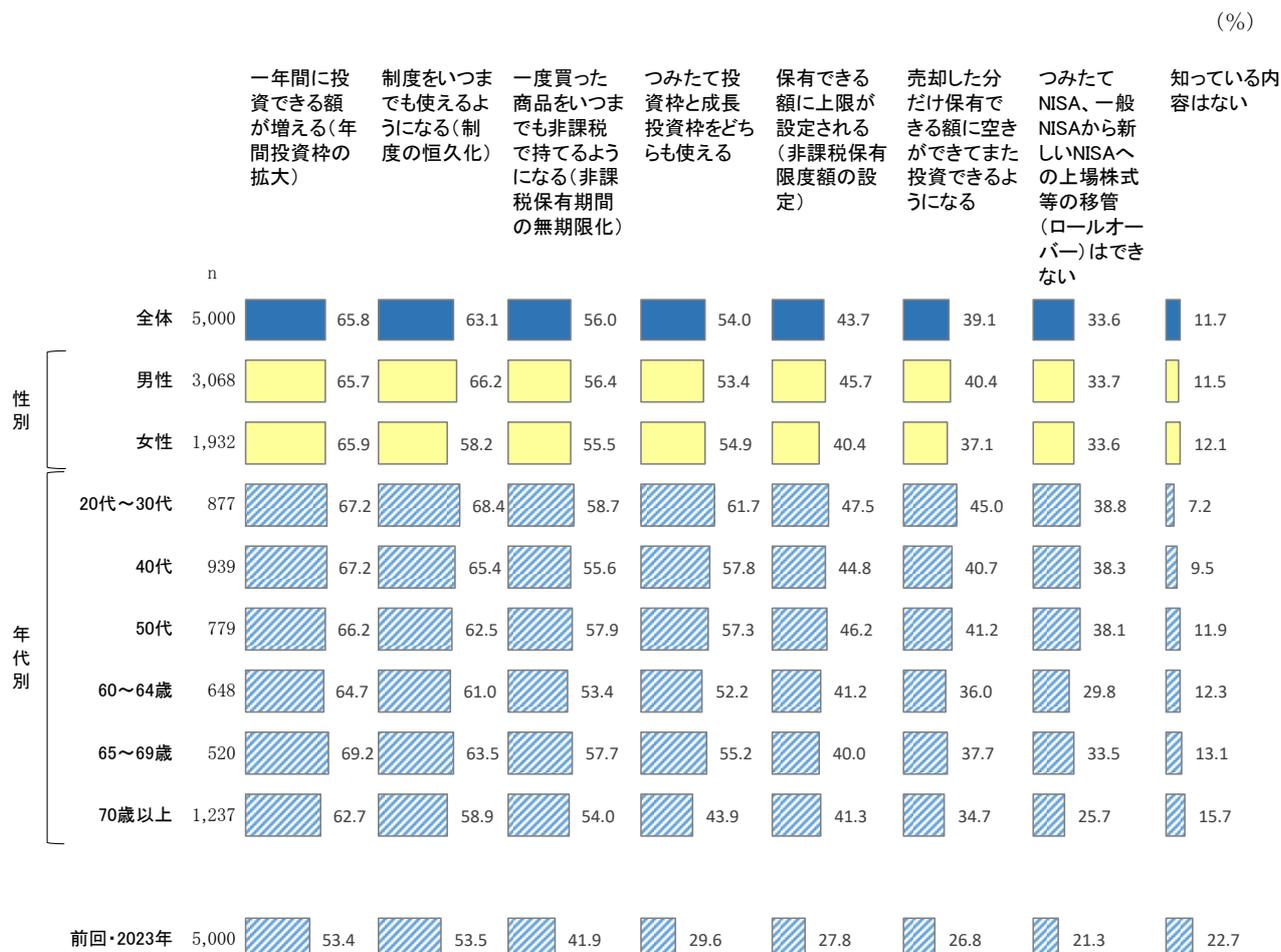
図表 119 2024 年 NISA 制度変更の認知－年収・時価総額別【Q19】



(8) NISA 制度変更点の認知

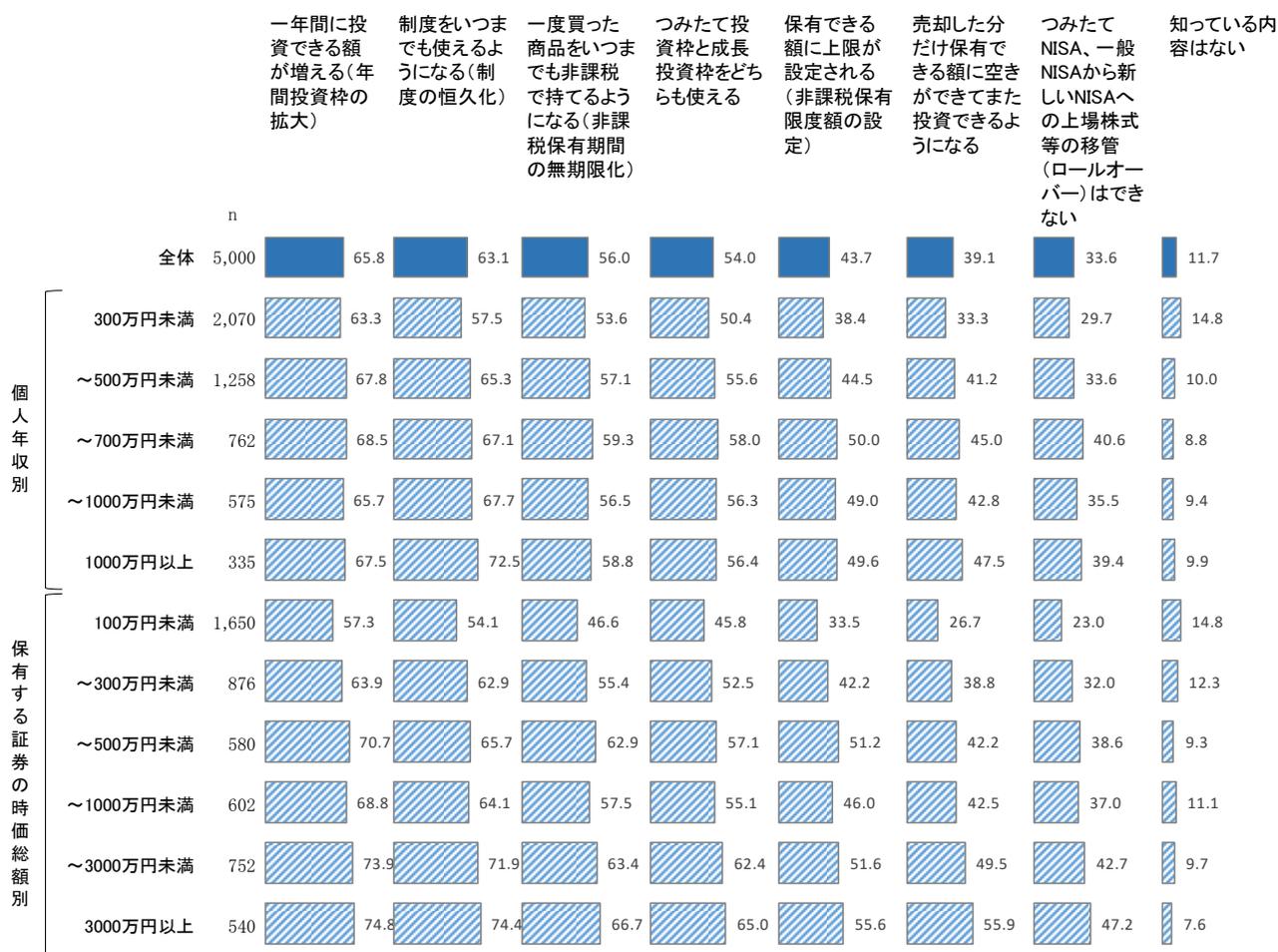
- 2024 年から NISA の制度内容が変更されることに関して、その認知内容を聞くと、「一年間に投資できる額が増える」(65.8%)、「制度をいつまでも使えるようになる」(63.1%)は 6 割以上の認知。さらに「一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる」が 56.0%で続く。
- こうした認知度は前回調査に比べて 10 ポイント前後の大幅な認知増となっている。
- ほとんどの項目で全般的に保有証券時価総額が高いほど認知度が高くなる傾向がある。

図表 120 NISA 制度変更点の認知－性・年代別(複数回答)【Q20】



図表 121 NISA 制度変更点の認知—年収・時価総額別(複数回答)[Q20]

(%)

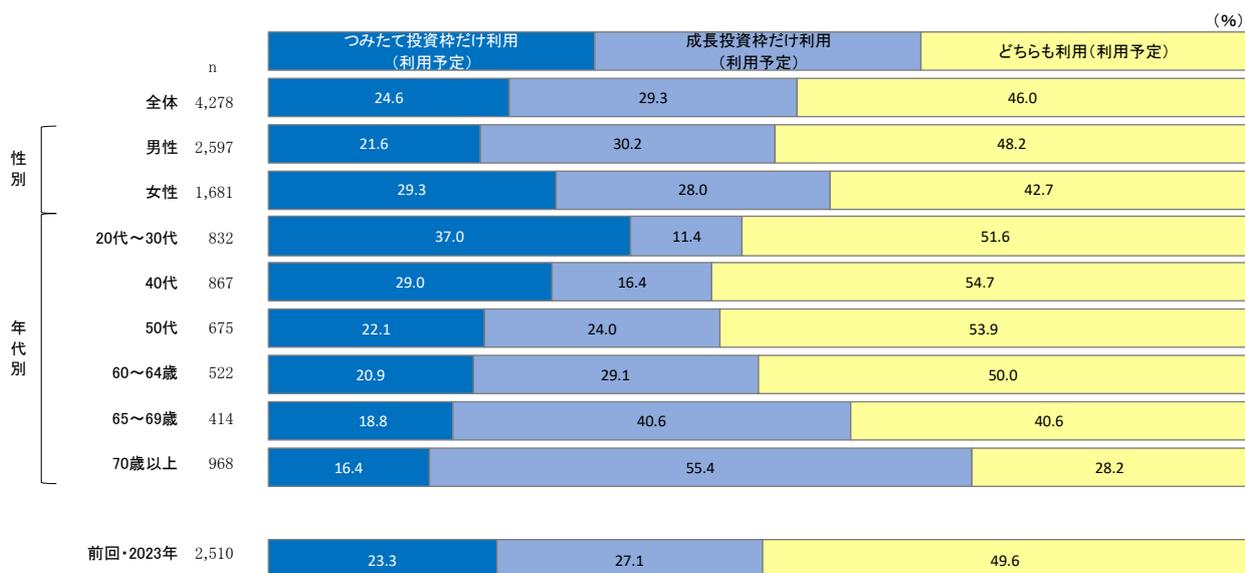


(9) 新 NISA 利用意向

- NISA 口座開設者及び申込意向者に、「つみたて投資枠」と「成長投資枠」の利用・利用予定状況を聞くと、「つみたて投資枠だけ利用(利用予定)」が 24.6%、「成長投資枠だけ利用(利用予定)」が 29.3%、「どちらも利用(利用予定)」が 46.0%となる。
- 年代別にみると、若いほど「つみたて投資枠だけ利用(利用予定)」や「どちらも利用(利用予定)」割合が高くなり、年齢層が上がるほど「成長投資枠だけ利用(利用予定)」が高くなる傾向。
- 保有証券時価総額が低いほど「つみたて投資枠だけ利用(利用予定)」が高くなる傾向がある。

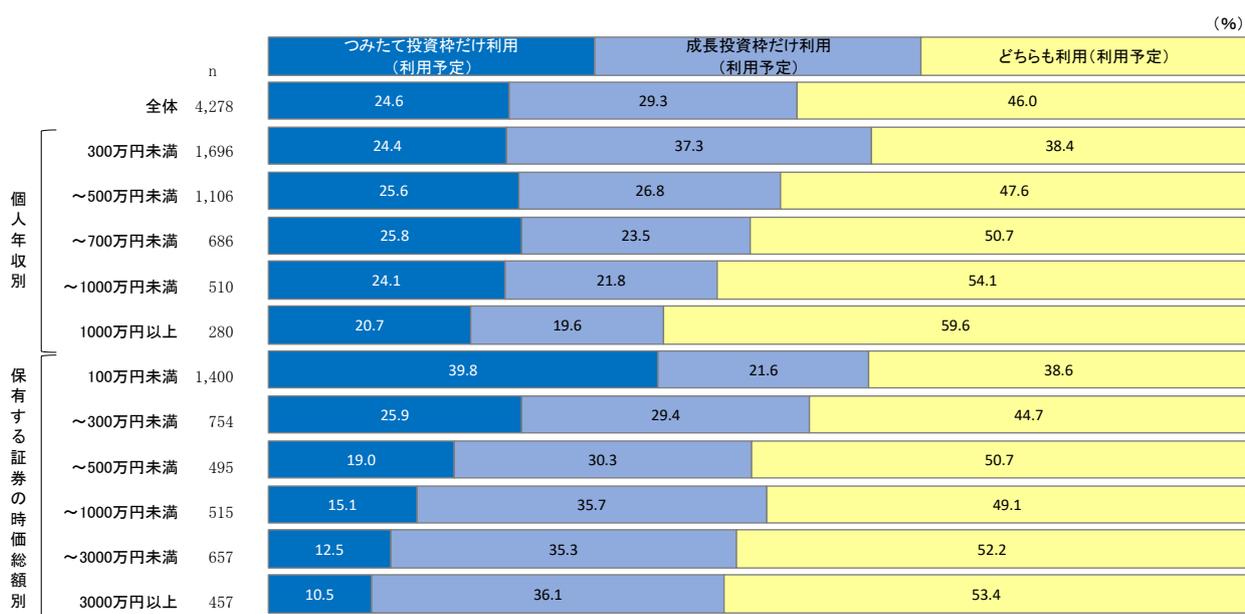
図表 122 新 NISA(「つみたて投資枠」「成長投資枠」)利用・利用予定状況

－性・年代別(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q21】



図表 123 新 NISA(「つみたて投資枠」「成長投資枠」)利用・利用予定状況

－年収・時価総額別(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q21】

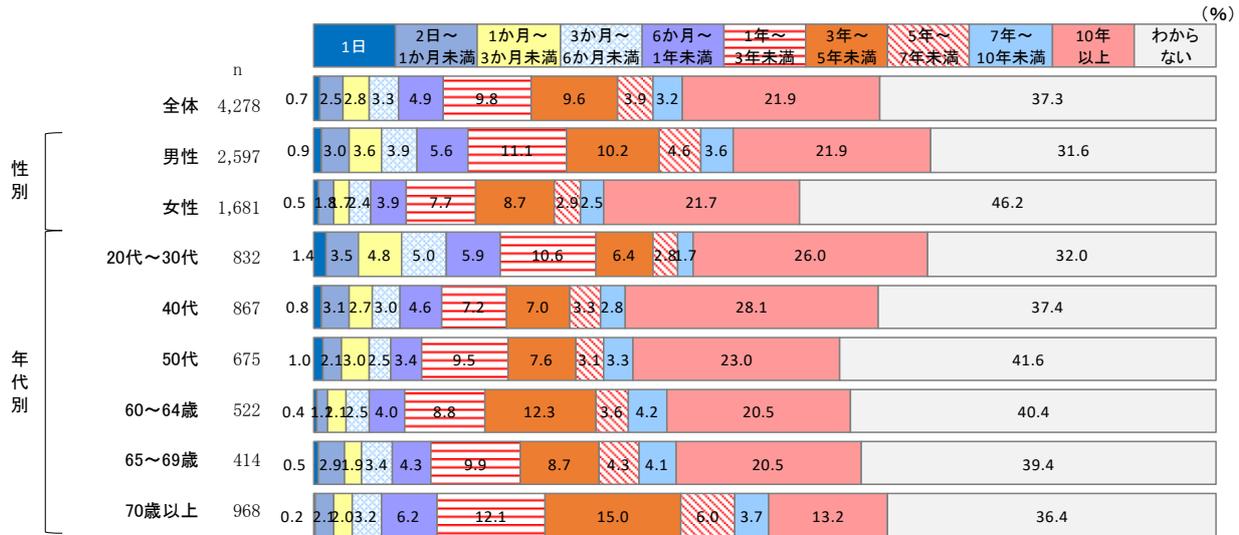


(10) NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間

- NISA 口座で購入(購入予定)の上場株式の想定保有期間は、「わからない」(37.3%)をのぞくと、「10年以上」が21.9%と多い。「1年～3年未満」(9.8%)や「3年～5年未満」(9.6%)もそれぞれ1割弱みられる。
- 40代以下で特に「10年以上」割合が高く、70歳以上では比較的保有期間は短い。

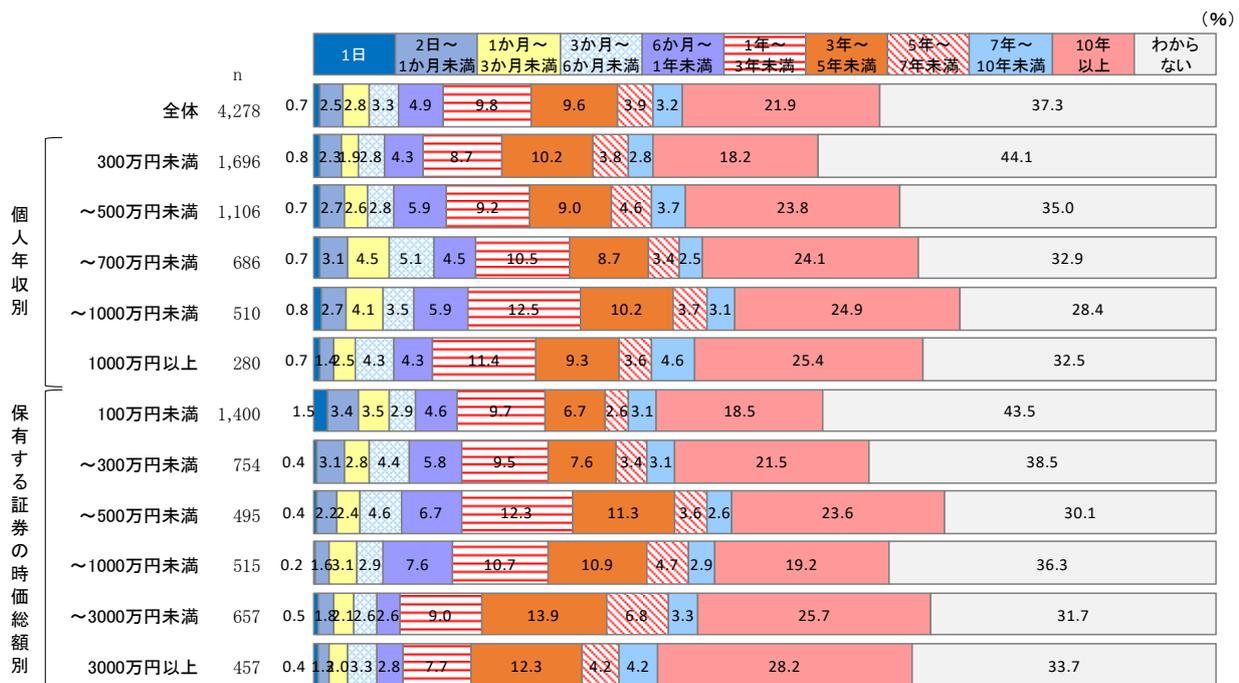
図表 124 NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間

－性・年代別(NISA 口座開設者及び申込意向者)(Q22S1)



図表 125 NISA 口座で購入した(購入予定の)上場株式の想定保有期間

－年収・時価総額別(NISA 口座開設者及び申込意向者)(Q22S1)

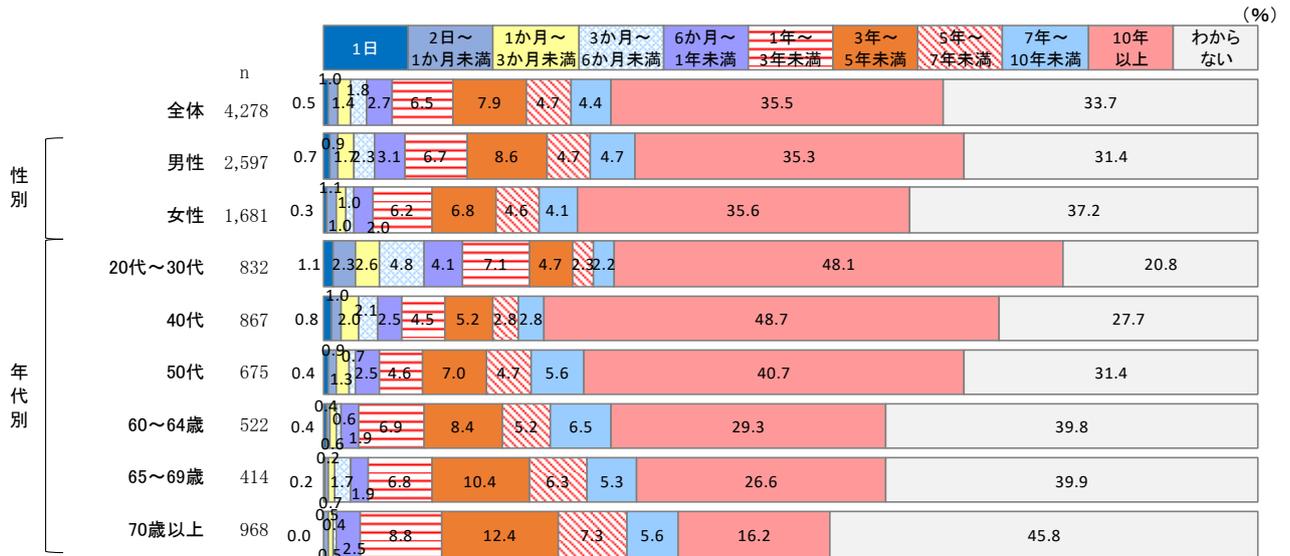


(11) NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間

- NISA 口座で購入(購入予定)の投資信託の想定保有期間は、「10年以上」が35.5%と最も多い。続いて「わからない」が33.7%。
- 40代以下で特に「10年以上」割合が高く、年齢が上がるほど“10年未満”の割合が高くなる。

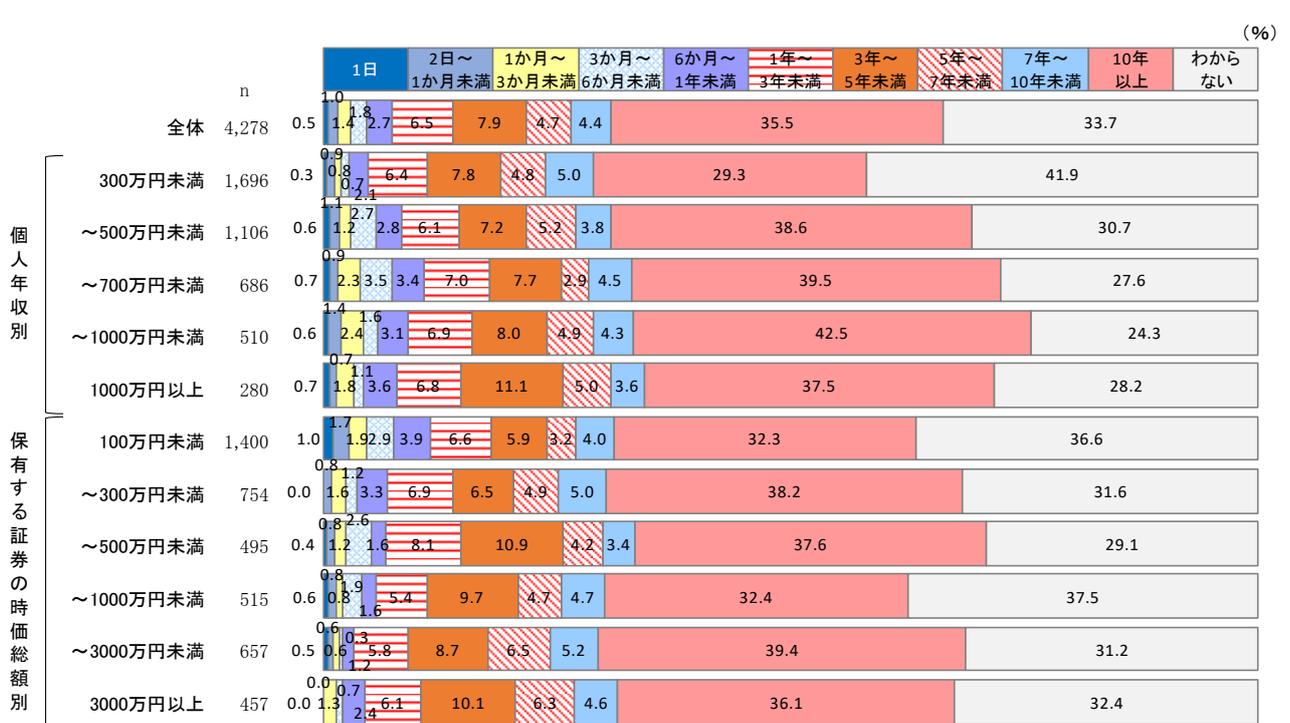
図表 126 NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間

— 性・年代別(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q22S2】



図表 127 NISA 口座で購入した(購入予定の)投資信託の想定保有期間

— 年収・時価総額別(NISA 口座開設者及び申込意向者)【Q22S2】

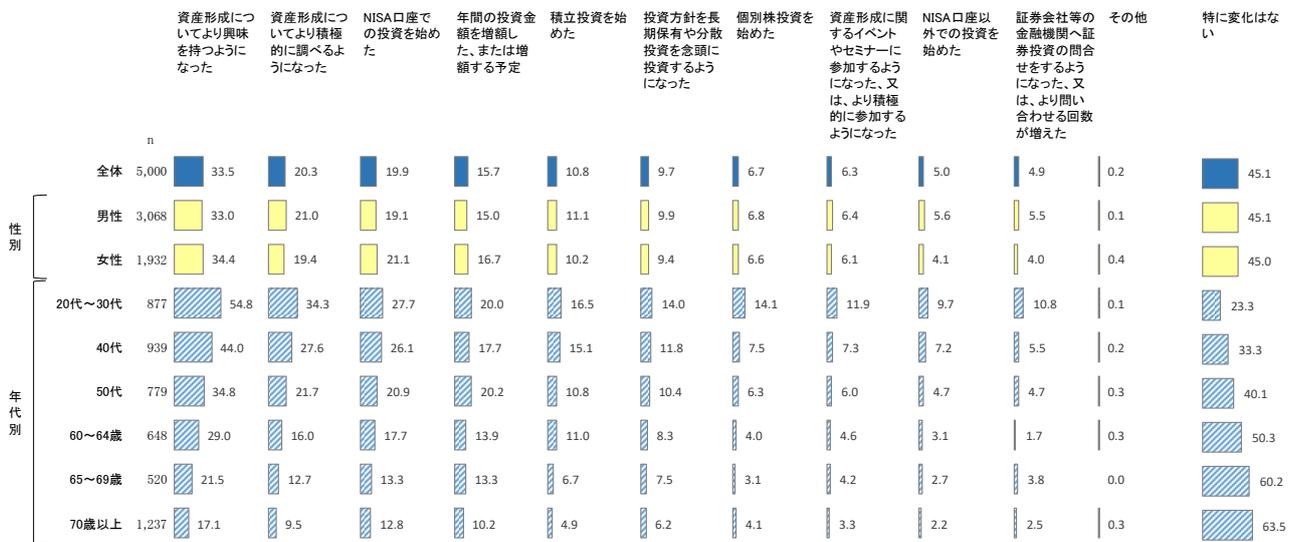


(12) 新 NISA 開始前後での行動変化

- 2024 年 1 月からの新 NISA 開始前後での行動変化を聞くと、「資産形成についてより興味を持つようになった」が 33.5%と最も多く、「資産形成についてより積極的に調べるようになった」(20.3%)、「NISA 口座での投資を始めた」(19.9%)が各 2 割程度、さらに「年間の投資金額を増額した、または増額する予定」(15.7%)が続く。
- 年代が若いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」「資産形成についてより積極的に調べるようになった」「NISA 口座での投資を始めた」等の割合が高い傾向。
- 保有証券時価総額が低いほど「資産形成についてより興味を持つようになった」等の割合が高い。

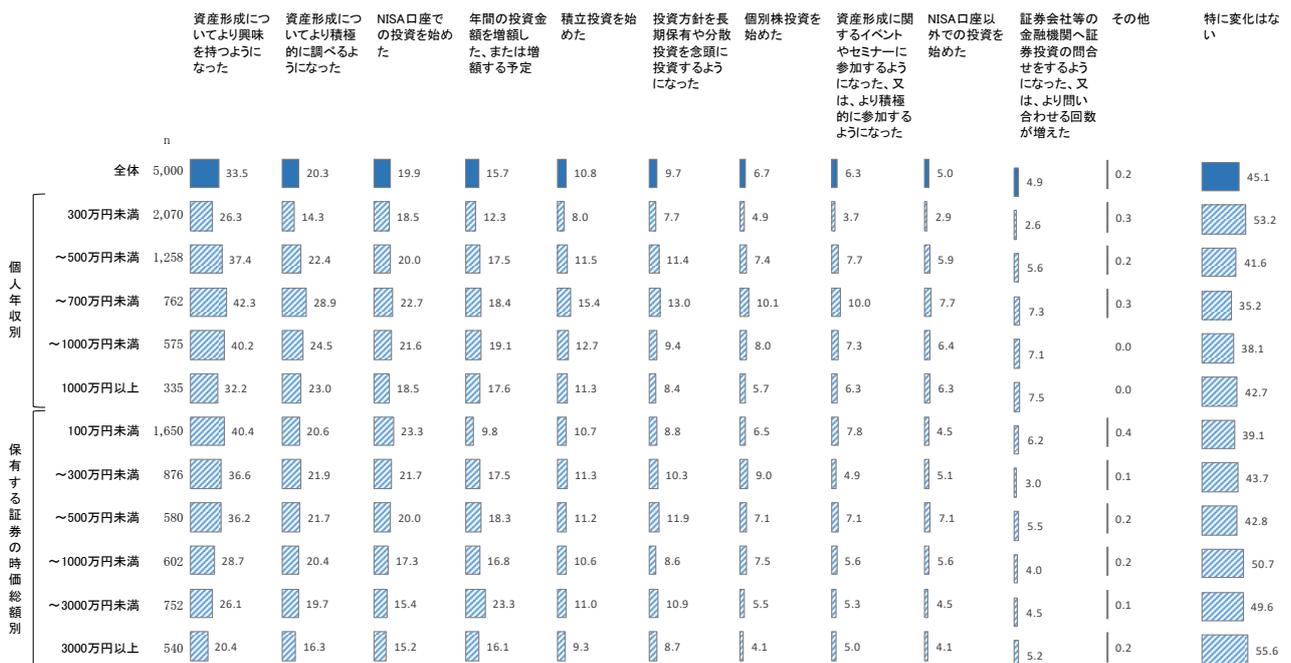
図表 128 新 NISA 開始前後での行動変化－性・年代別【Q23】

(%)



図表 129 新 NISA 開始前後での行動変化－年収・時価総額別【Q23】

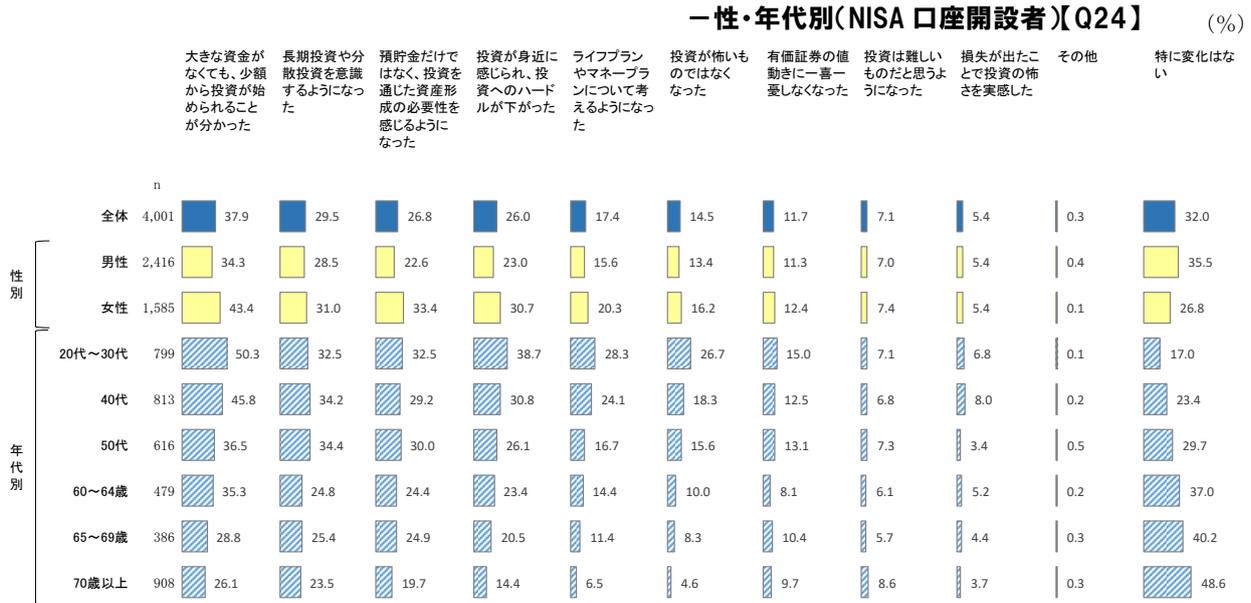
(%)



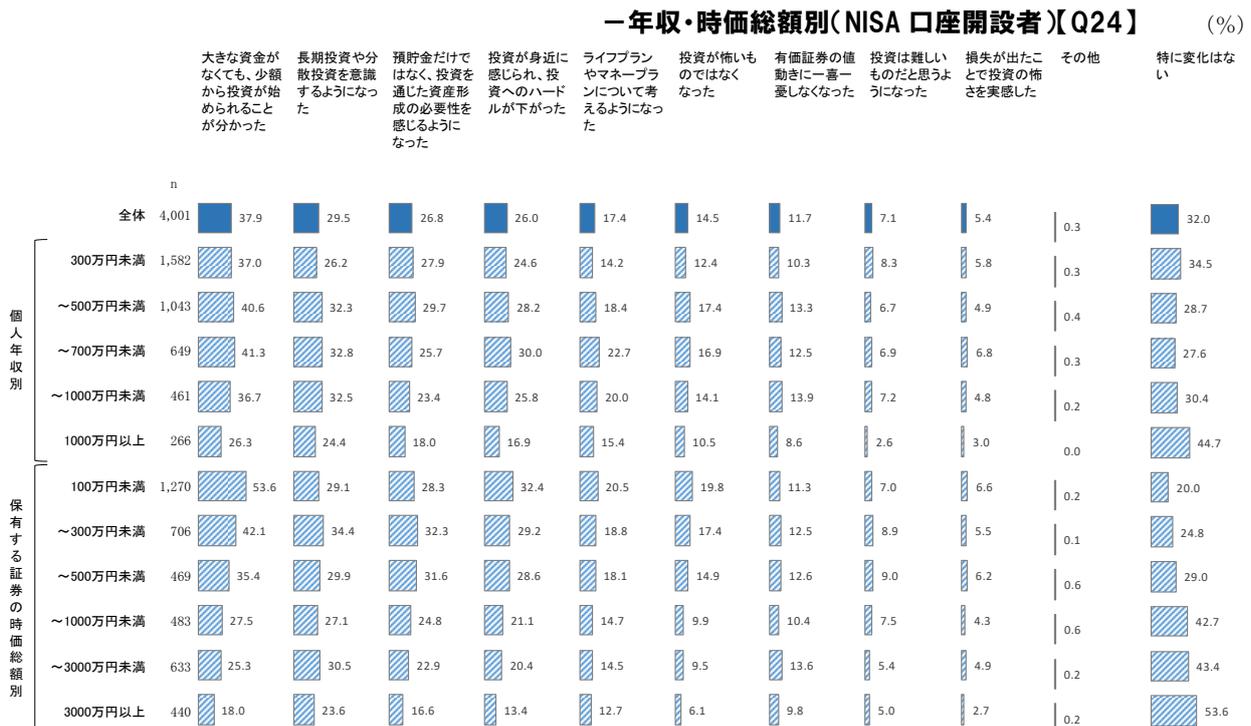
(13) NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化

- NISA 口座開設者に、開設によって有価証券投資についてのイメージ変化を聞くと、「大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった」が37.9%で最も高い。さらに「長期投資や分散投資を意識するようになった」「預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった」「投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった」が続く。
- 多くの項目で年代が若いほど割合が高くなり、若い層でイメージ変化が多い傾向がみられる。
- 同様に、保有証券時価総額が低いほど、イメージ変化が多い傾向がある。

図表 130 NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化



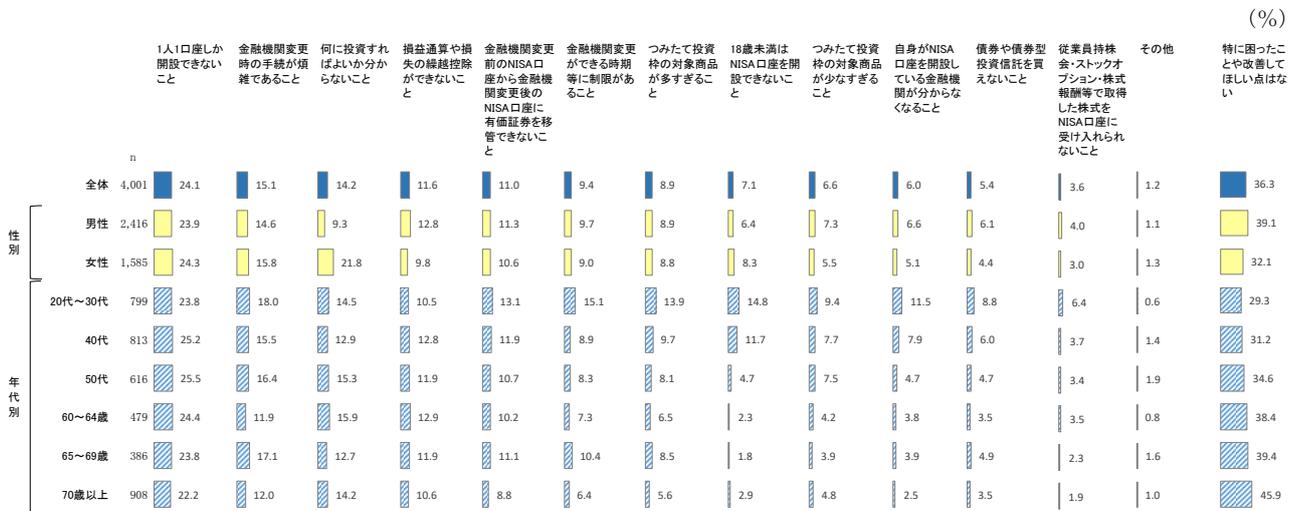
図表 131 NISA 口座開設による有価証券投資イメージの変化



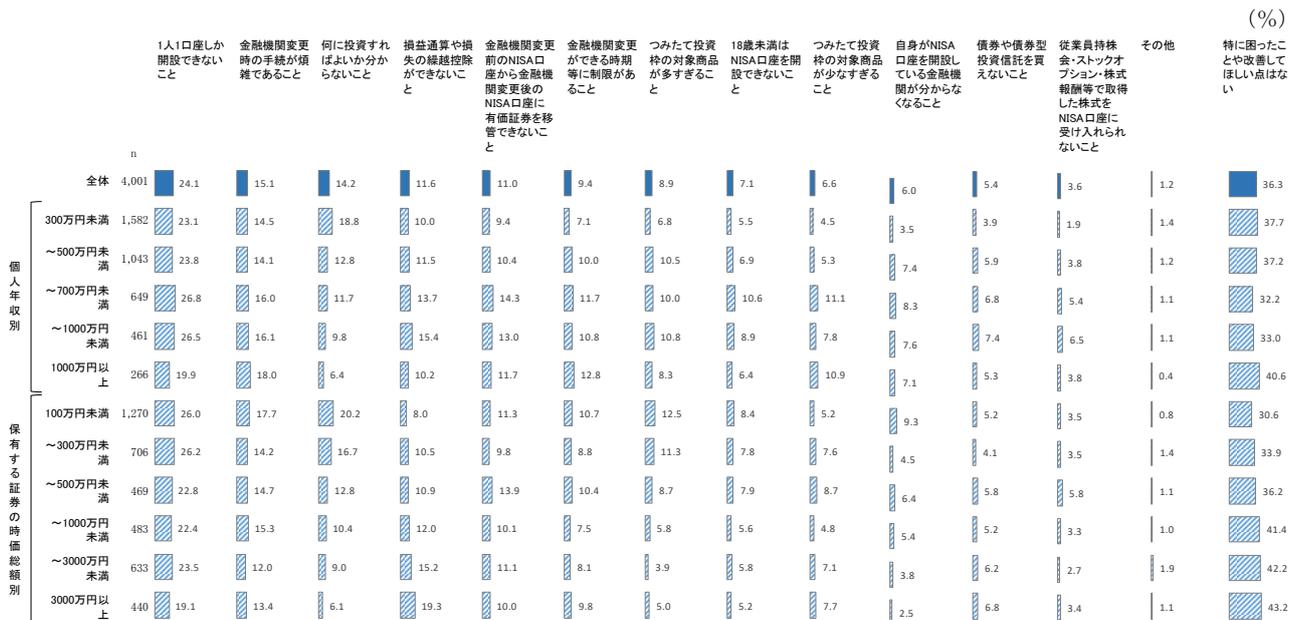
(14) NISA の改善希望点

- NISA 口座開設者に、NISA への改善希望点を聞くと、「1人1口座しか開設できないこと」が24.1%で最も高い他、「金融機関変更時の手続が煩雑であること」(15.1%)、「何に投資すればよいか分からないこと」(14.2%)、「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」(11.6%)が上位項目となる。
- 20代~30代では「金融機関変更ができる時期等に制限があること」「つみたて投資枠の対象商品が多すぎること」「18歳未満はNISA口座を開設できないこと」「自身がNISA口座を開設している金融機関が分からなくなること」等の割合が高い。
- 保有証券時価総額が100万円未満の層では「何に投資すればよいか分からないこと」の割合が高く、3,000万円以上の層では「損益通算や損失の繰越控除ができないこと」の割合が高い。

図表 132 NISA の改善希望点—性・年代別(NISA 口座開設者)【Q25】



図表 133 NISA の改善希望点—年収・時価総額別(NISA 口座開設者)【Q25】

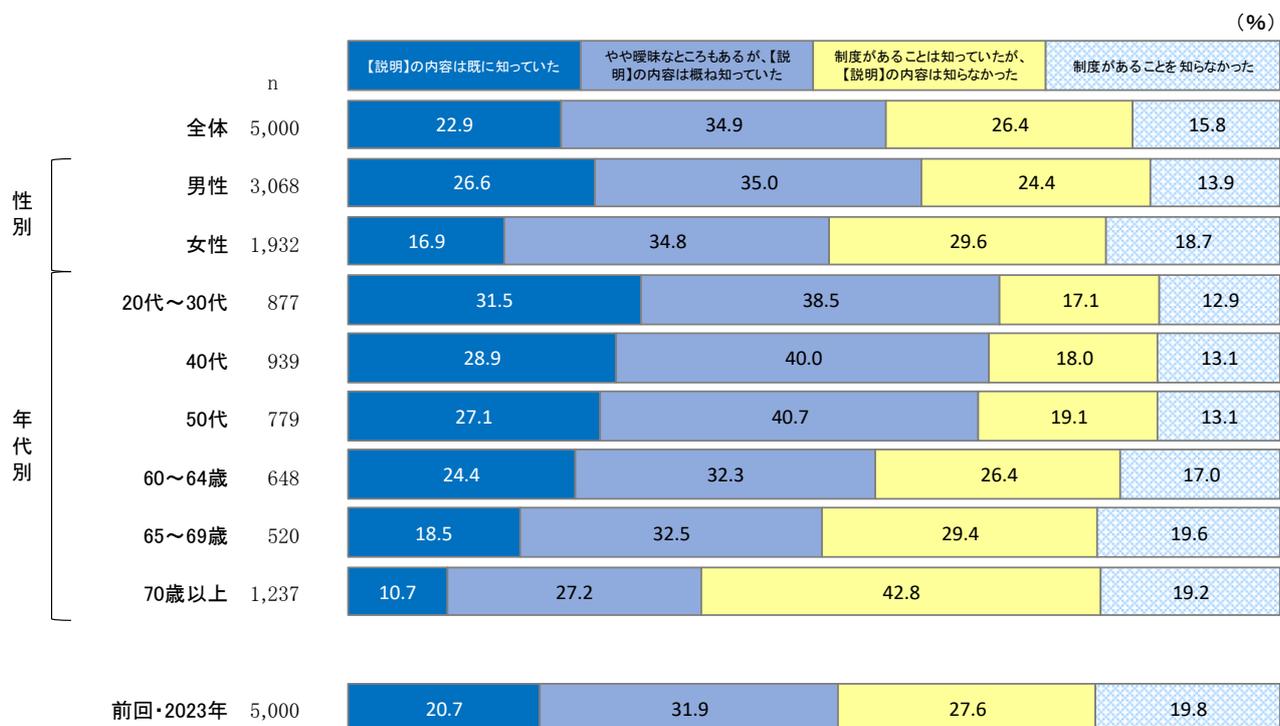


4. 確定拠出年金の認知・加入状況

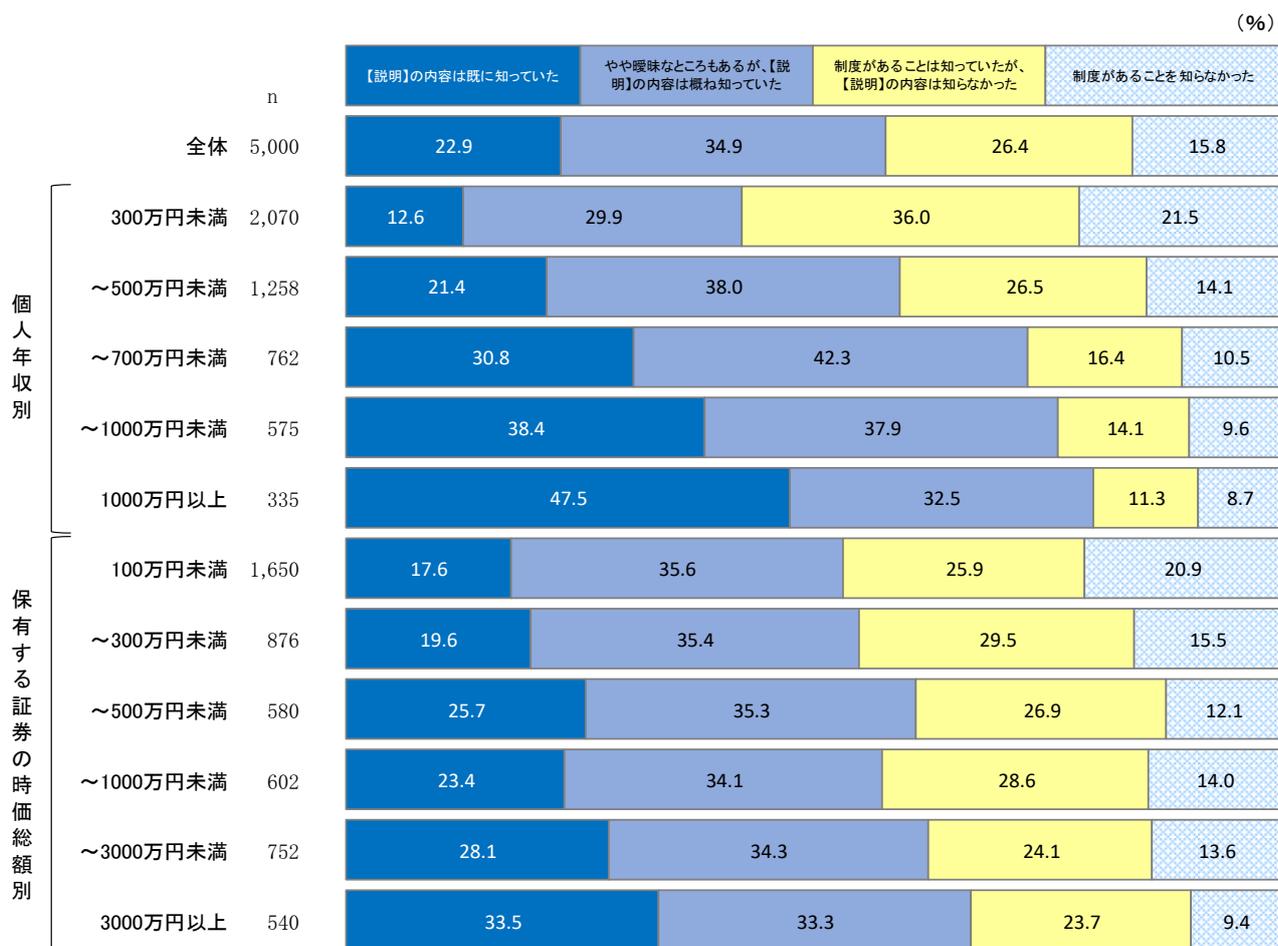
(1) 確定拠出年金の認知・加入状況

- 確定拠出年金制度については、「内容は既に知っていた」(22.9%)、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」(34.9%)を合わせると、5割以上(57.8%)の人が内容をある程度理解している。
- 前回調査よりも「既に知っていた」、「概ね知っていた」割合はやや増加した。
- 年齢が若い層ほど「既に知っていた」、「概ね知っていた」割合は高い。
- 年収や保有証券時価総額が高いほど認知は高い傾向にある。
- 70歳未満で見ると、「企業型確定拠出年金に加入している」が21.2%、「iDeCoに加入している」が22.3%といずれも2割超。いずれも前年と大きな変化ではないが、わずかに増加傾向。
- いずれも若い層で加入率は高い傾向で、60代では「加入していない」が多い。
- 70歳未満の確定拠出金の未加入者では、「今後加入を検討している」が4.2%、「関心はある」が26.4%。
- 年齢が若いほど「今後加入を検討している」、「関心はある」割合は高い傾向にある。

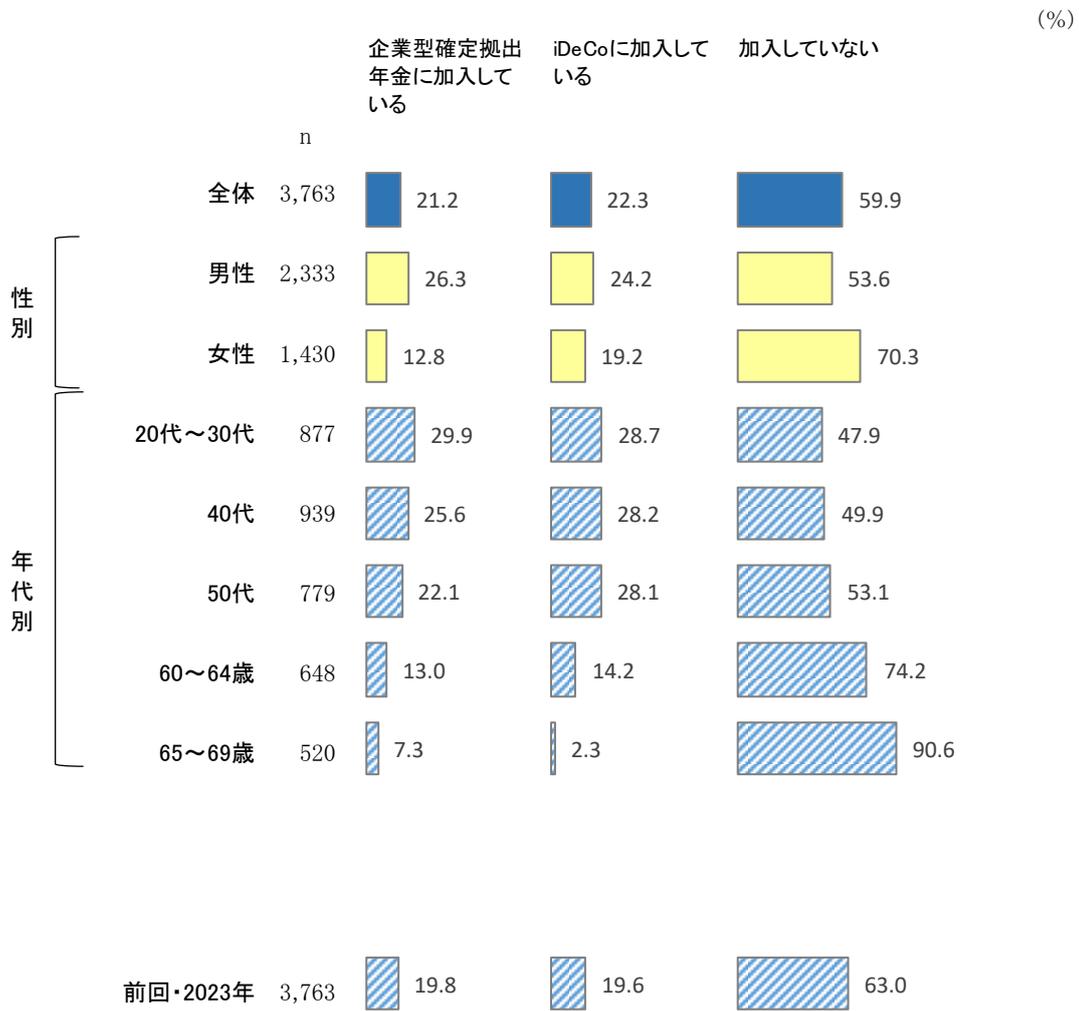
図表 134 確定拠出年金の認知状況－性・年代別【Q26】



図表 135 確定拠出年金の認知状況－年収・時価総額別【Q26】

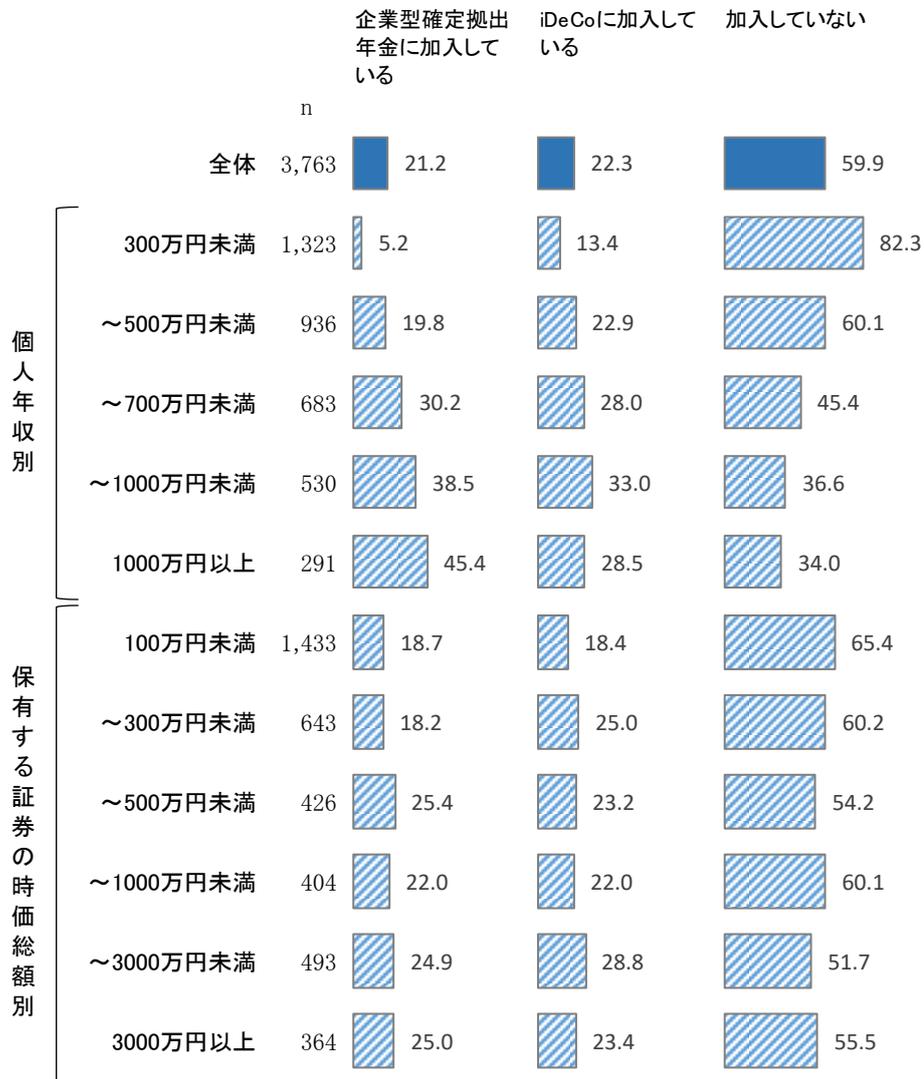


図表 136 確定拠出年金の加入状況－性・年代別(複数回答)(70歳未満)(Q27)



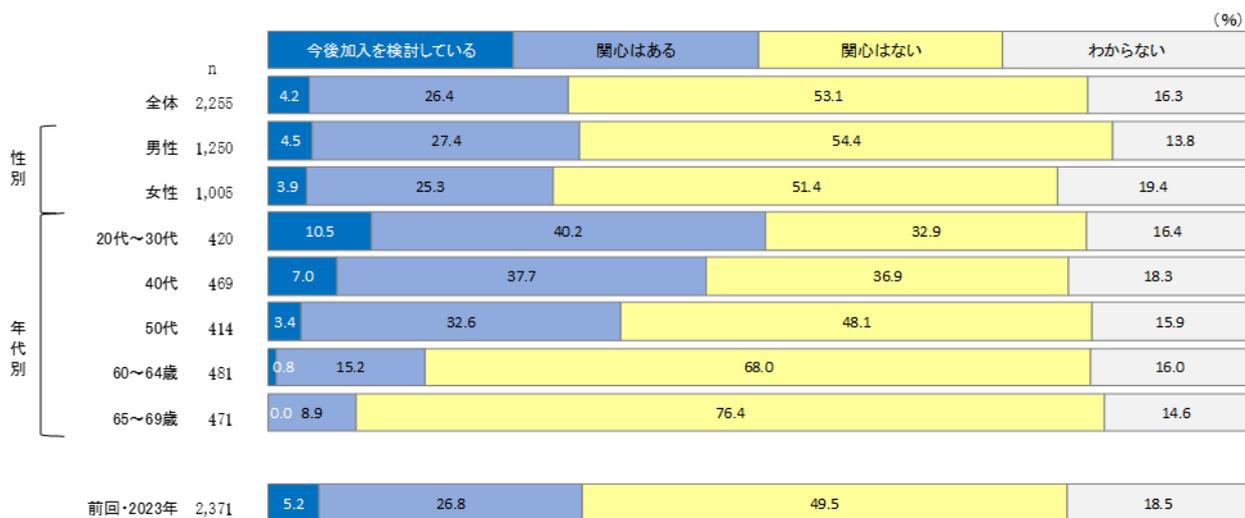
図表 137 確定拠出年金の加入状況－年収・時価総額別(複数回答)(70歳未満)[Q27]

(%)



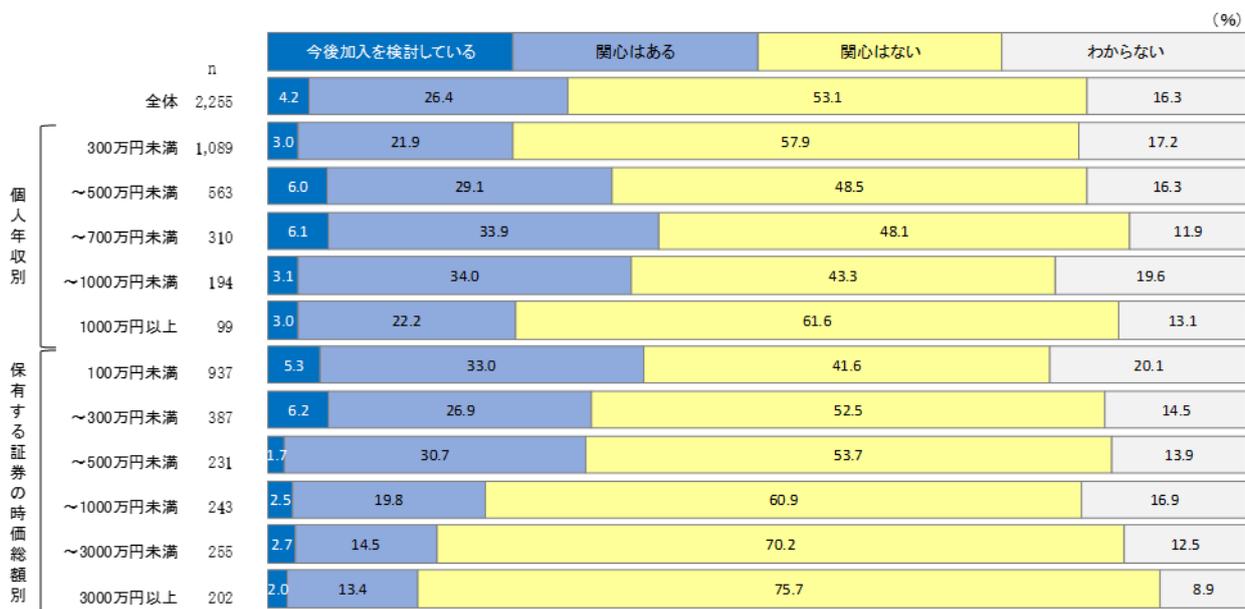
図表 138 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

－性・年代別(70歳未満確定拠出年金未加入者)(Q28)



図表 139 確定拠出年金未加入者の今後の加入意向

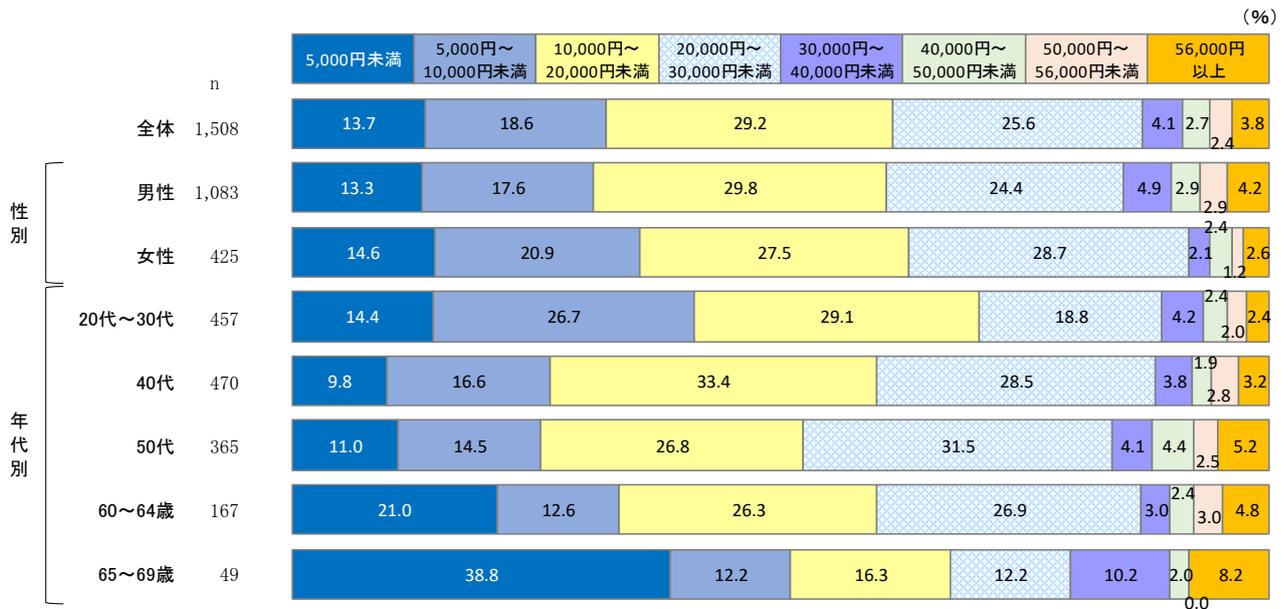
－年収・時価総額別(70歳未満確定拠出年金未加入者)(Q28)



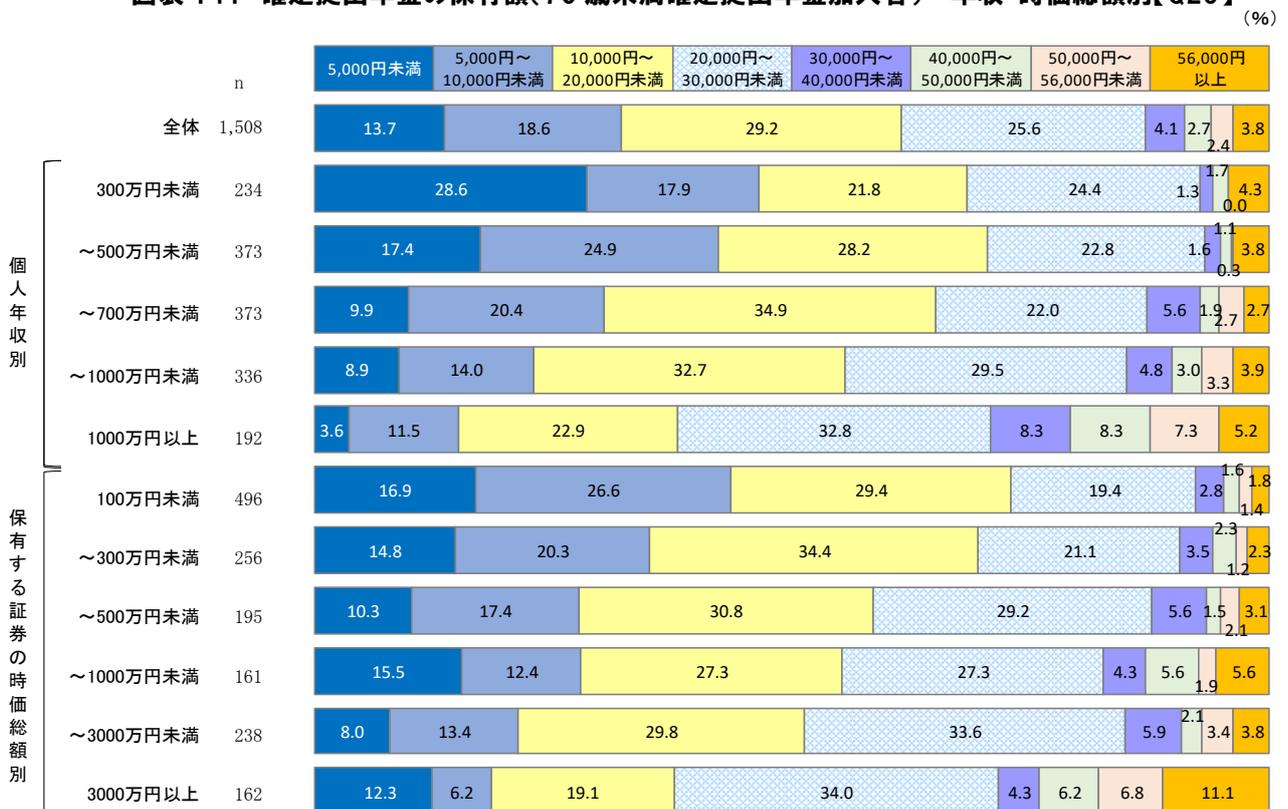
(2) 確定拠出年金の毎月の拠出額

- 70歳未満で、【確定拠出年金(企業型・iDeCo)の毎月の拠出額】は、「10,000円～20,000円未満」(29.2%)と、「20,000円～30,000円未満」(25.6%)がボリュームゾーンであり、“10,000円～30,000円”の合計で過半数を占める。
- 年収や保有証券の時価総額が高いほど、毎月の拠出額も高くなる傾向にある。

図表 140 確定拠出年金の毎月の拠出額(70歳未満確定拠出年金加入者)－性・年代別【Q29】



図表 141 確定拠出年金の保有額(70歳未満確定拠出年金加入者)－年収・時価総額別【Q29】

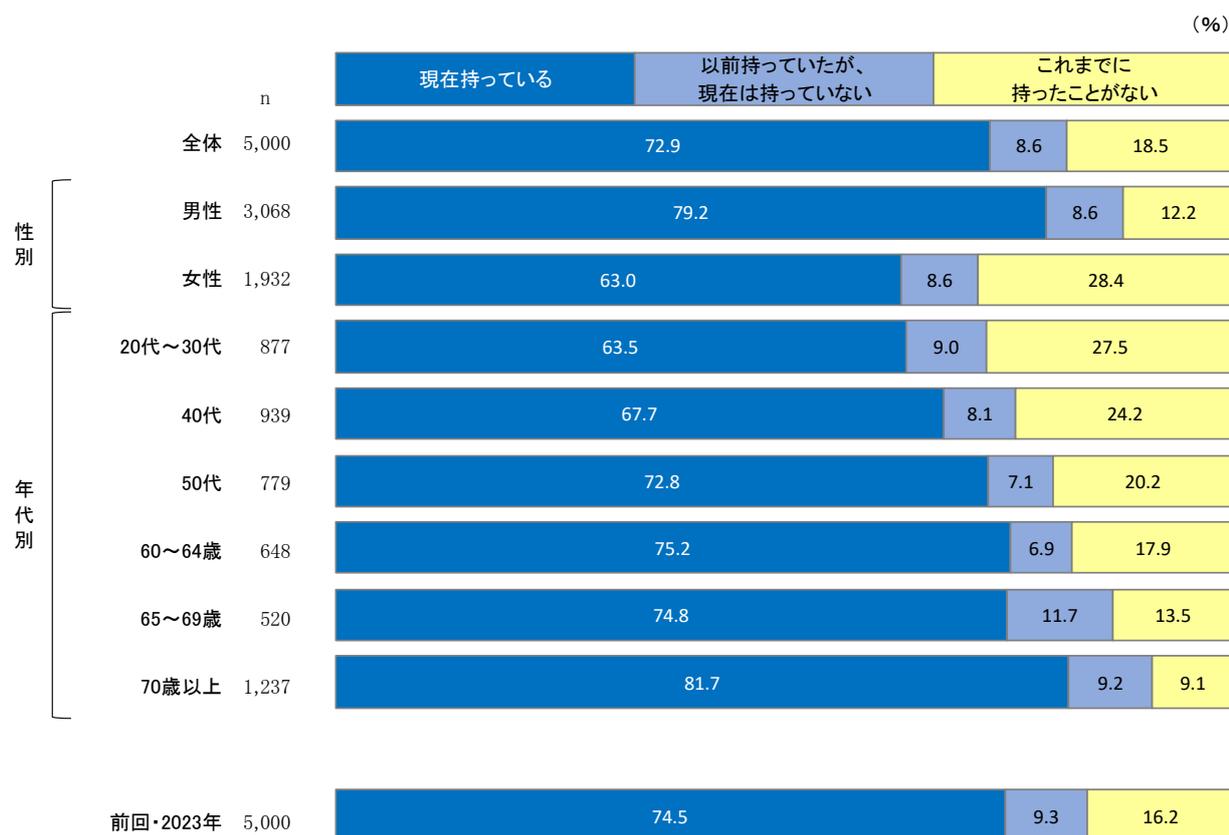


5.株式の保有状況

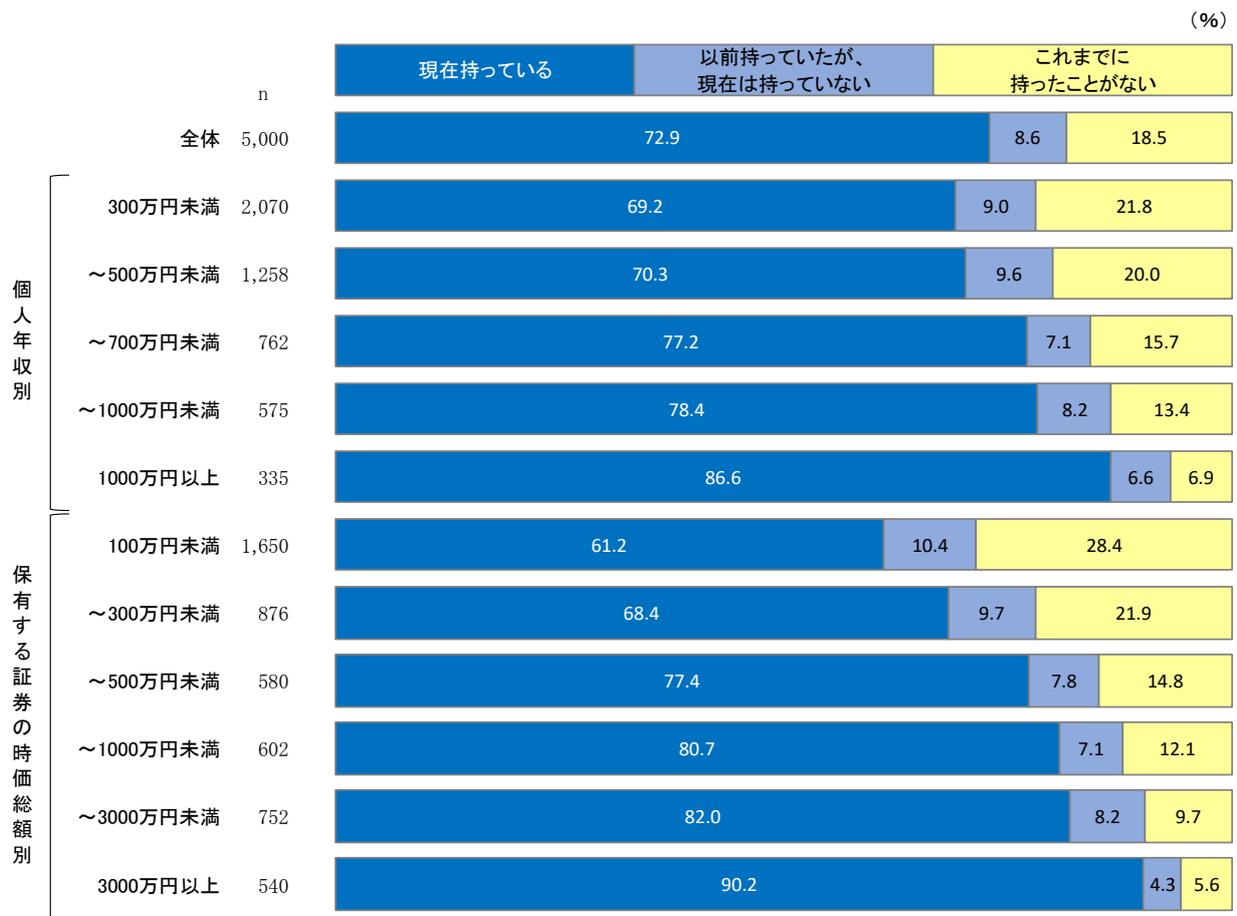
(1) 株式保有経験

- 株式の保有経験を聞くと、「現在持っている」は72.9%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が8.6%。合計で81.5%となる。
- 年代が上がるほど株式保有経験率は高い。
- 個人年収や保有証券の時価総額が高いほど、株式保有経験率は高くなる傾向にある。

図表 142 株式保有経験－性・年代別【Q30】



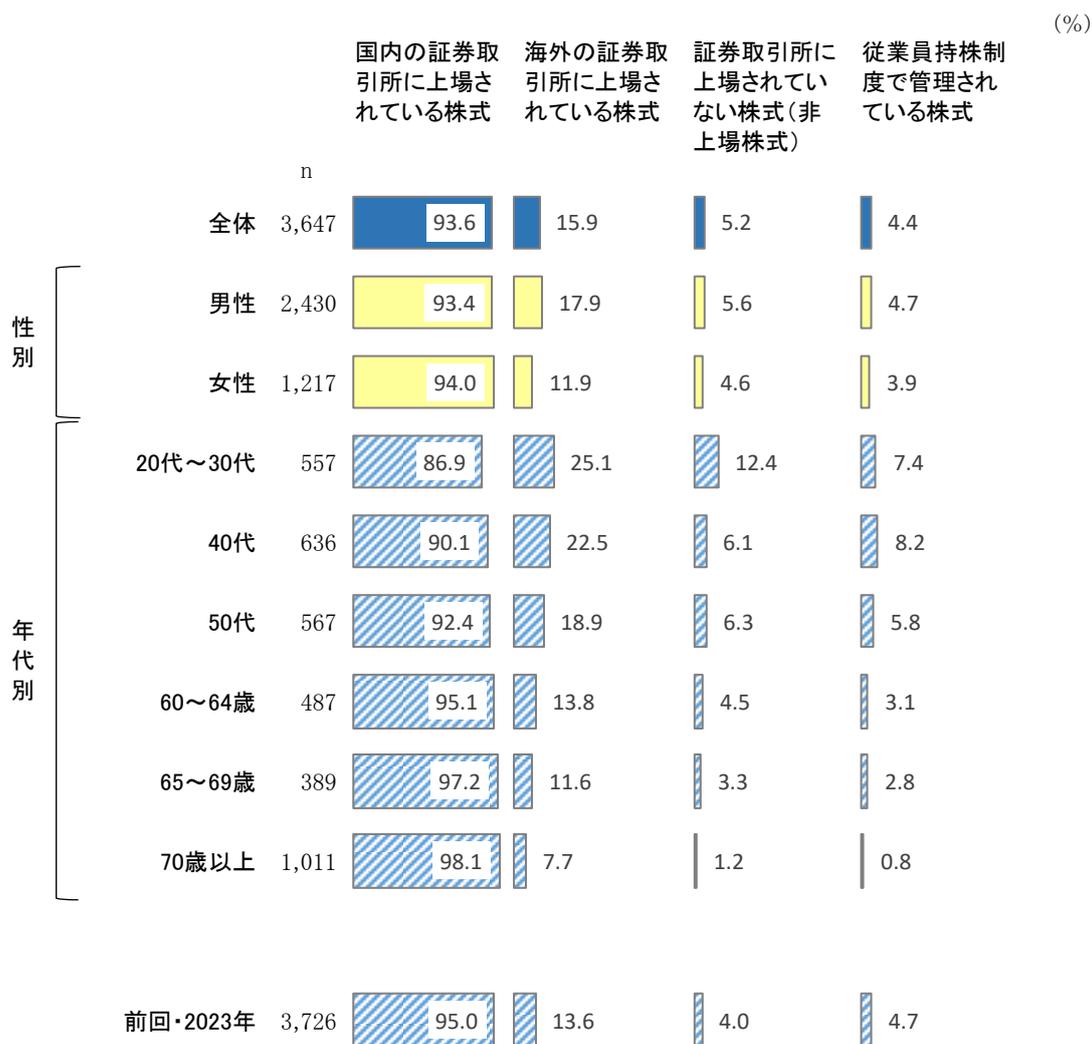
図表 143 株式保有経験—年収・時価総額別【Q30】



(2) 株式保有状況

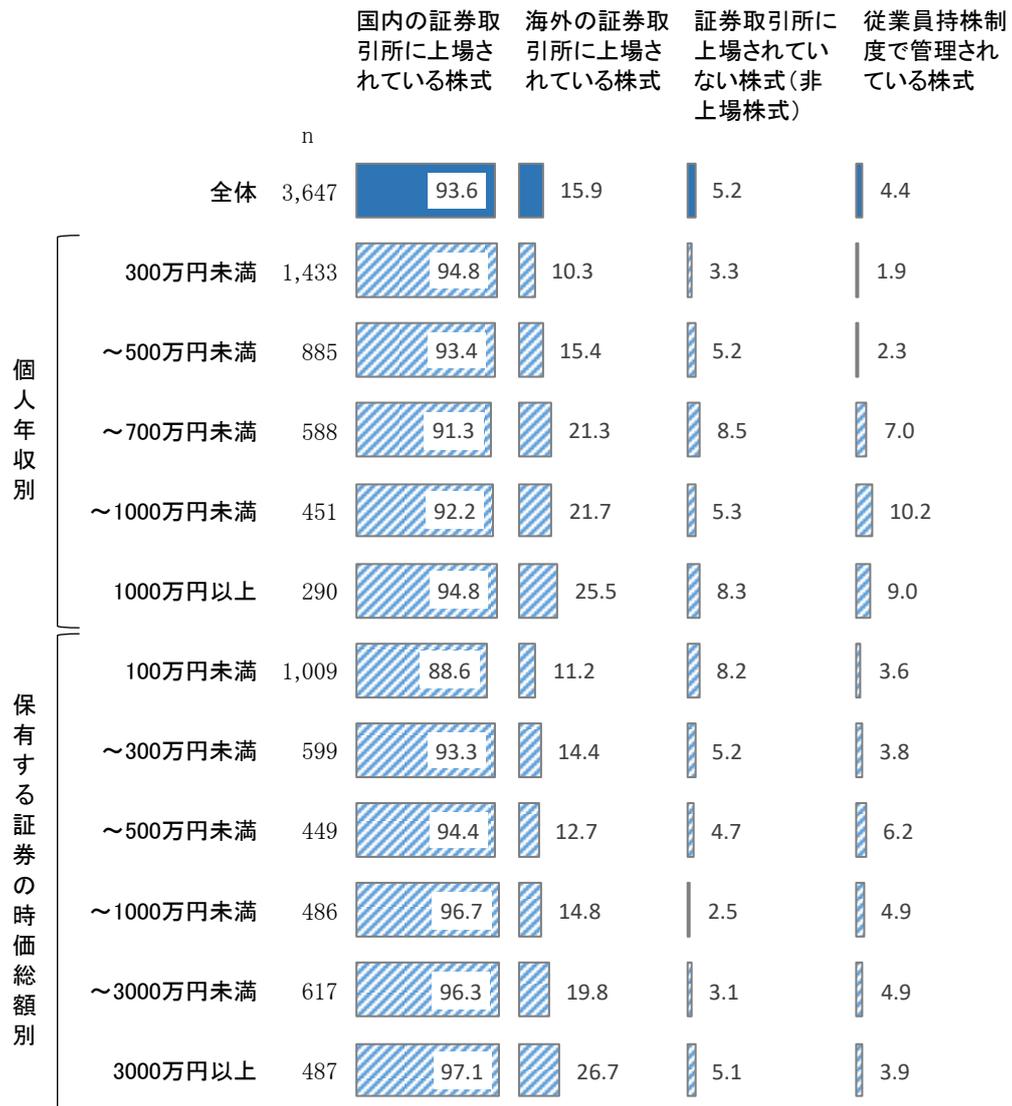
- 株式保有者の株式種類をみると、「国内の証券取引所に上場されている株式」が93.6%を占め、次に「海外の証券取引所に上場されている株式」が15.9%で続く。
- 年代別にみると、年齢が若い層で「海外の証券取引所に上場されている株式」や「証券取引所に上場されていない株式」の割合は高い。
- 保有株式の時価総額は、「100～300万円未満」(18.9%)が最も多い。“300万円未満”が合計で過半数となるが、前回調査と比べるとその割合は少なく、今回調査の方が時価総額は高くなっている傾向。
- 年代が若い層ほど“100万円未満”の割合が高くなり、保有株式の時価総額は低い。
- 保有株式の平均保有銘柄数は、「2～3銘柄」が22.4%と最も多く、「6～10銘柄」(20.6%)が続く。推計平均保有銘柄数は12.5銘柄。前回調査とほぼ同様。
- 年収や保有株式時価総額が高いほど銘柄数は多い傾向。
- 株式の保有期間は、「10年以上」(27.4%)が最も多く、次いで「3年～5年未満」(18.0%)、「1年～3年未満」(17.8%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 144 現在保有株式の種類－性・年代別(株式保有者)(複数回答)(Q32)

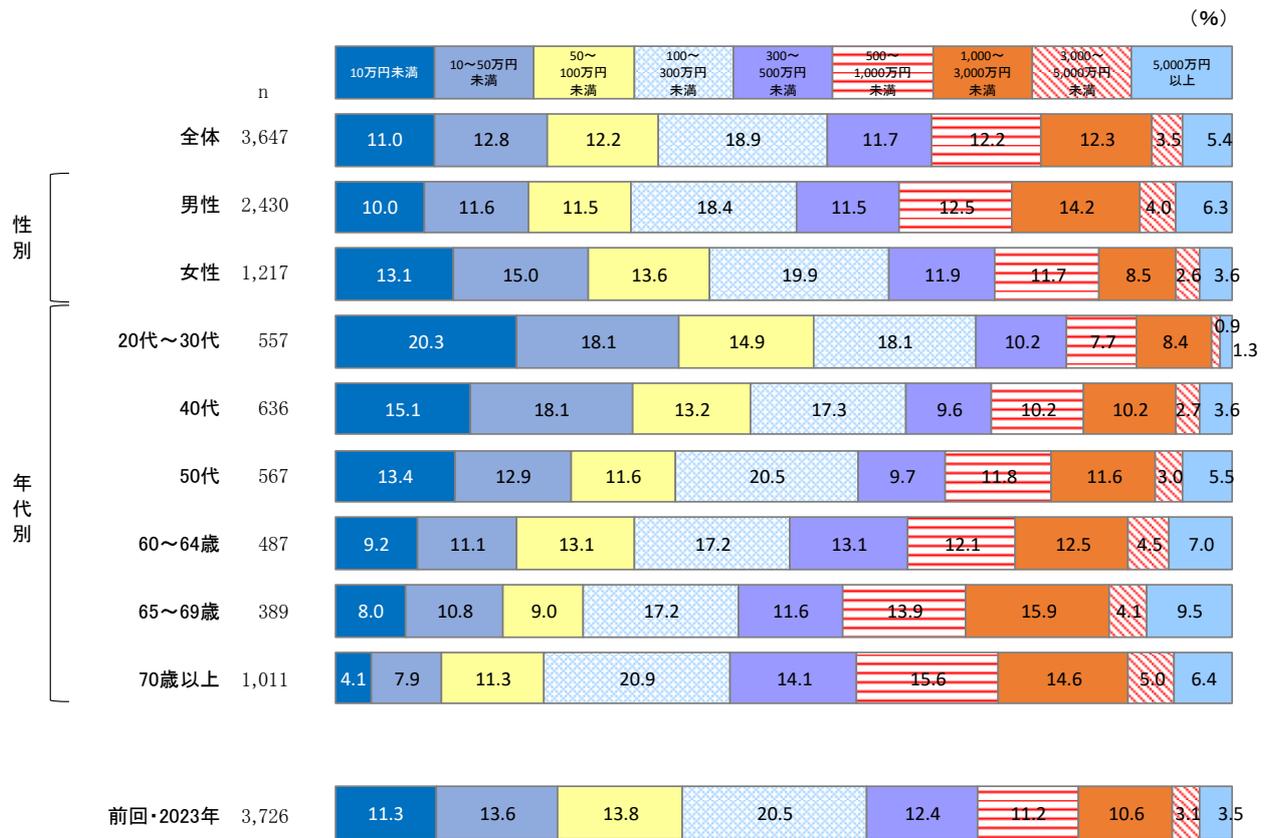


図表 145 現在保有株式の種類—年収・時価総額別(株式保有者)(複数回答)[Q32]

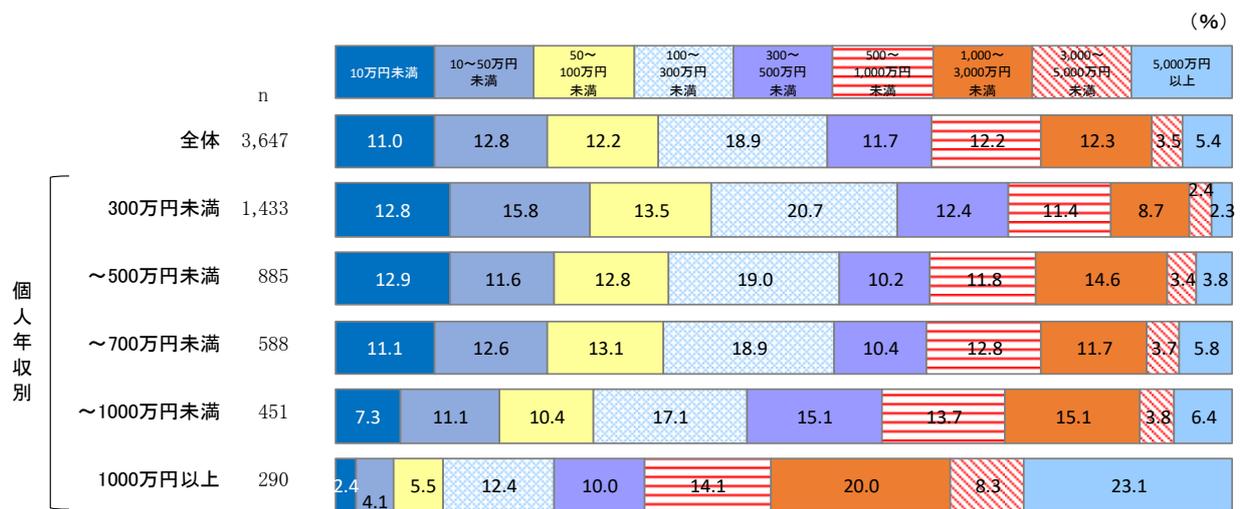
(%)



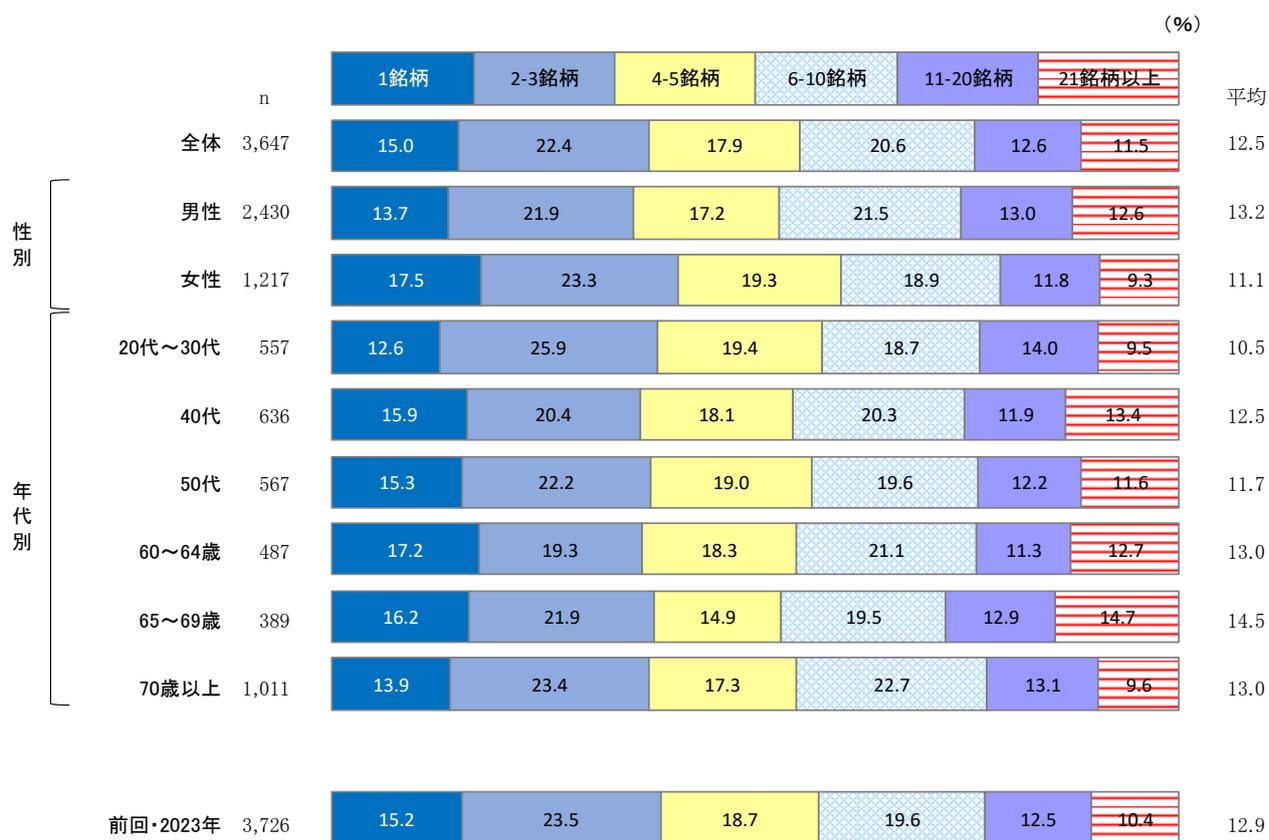
図表 146 現在保有株式の時価総額－性・年代別(株式保有者)(Q31)



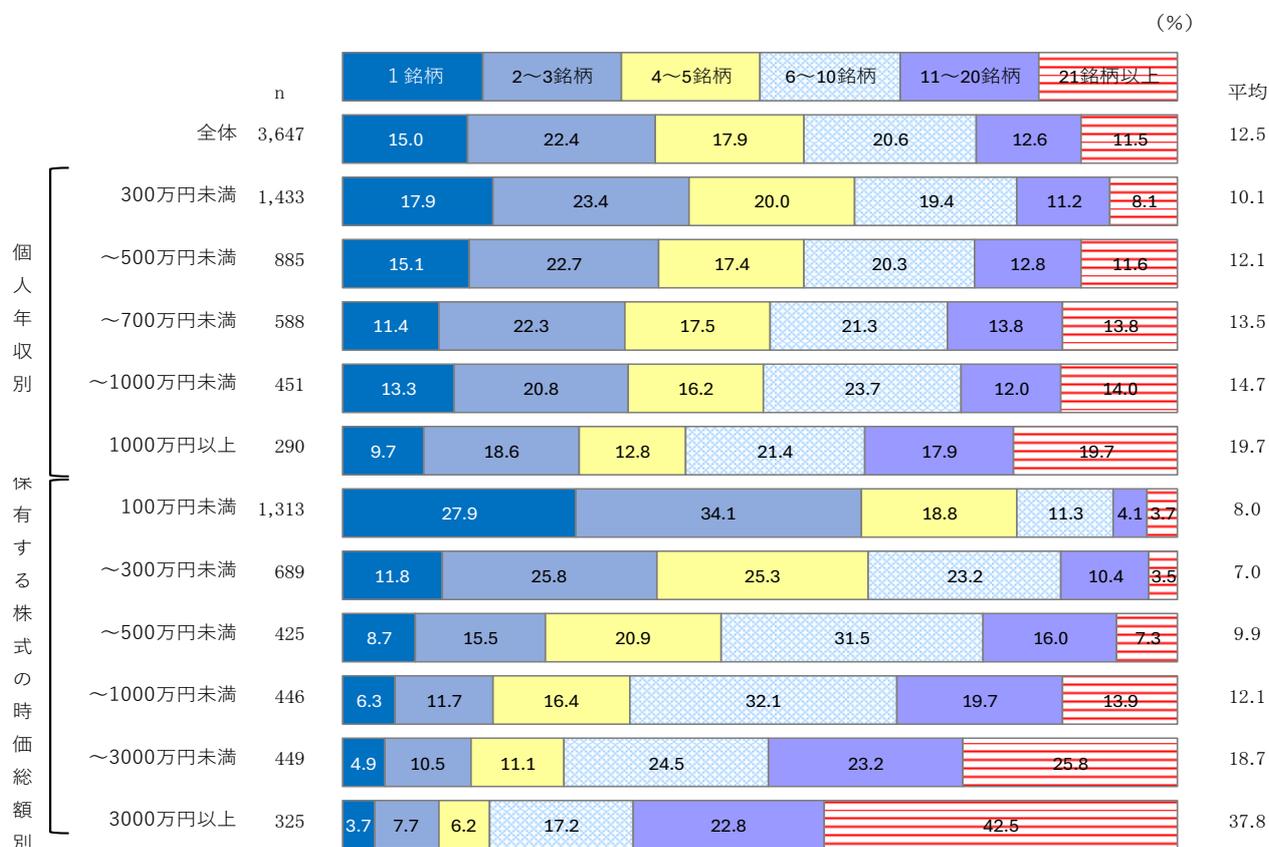
図表 147 現在保有株式の時価総額－年収別(株式保有者)(Q31)



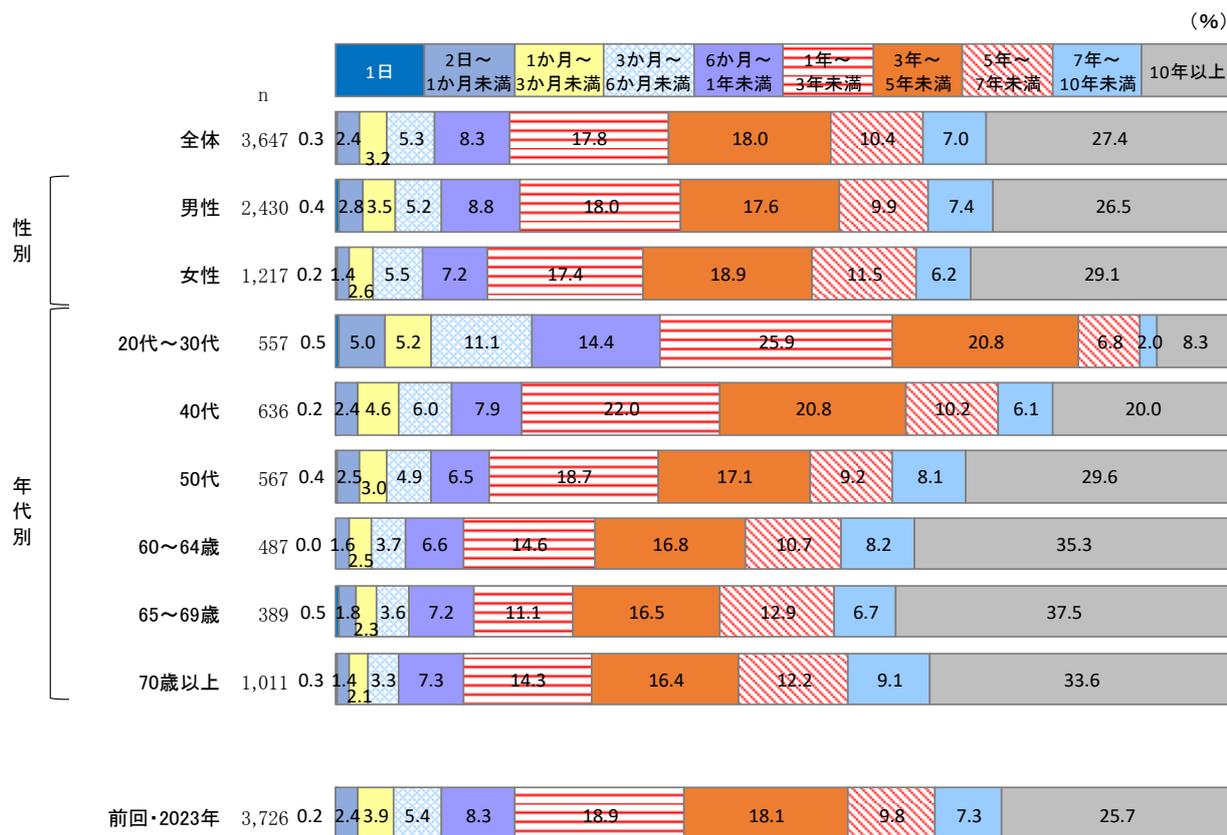
図表 148 現在保有する株式の銘柄数－性・年代別(株式保有者)(Q3)



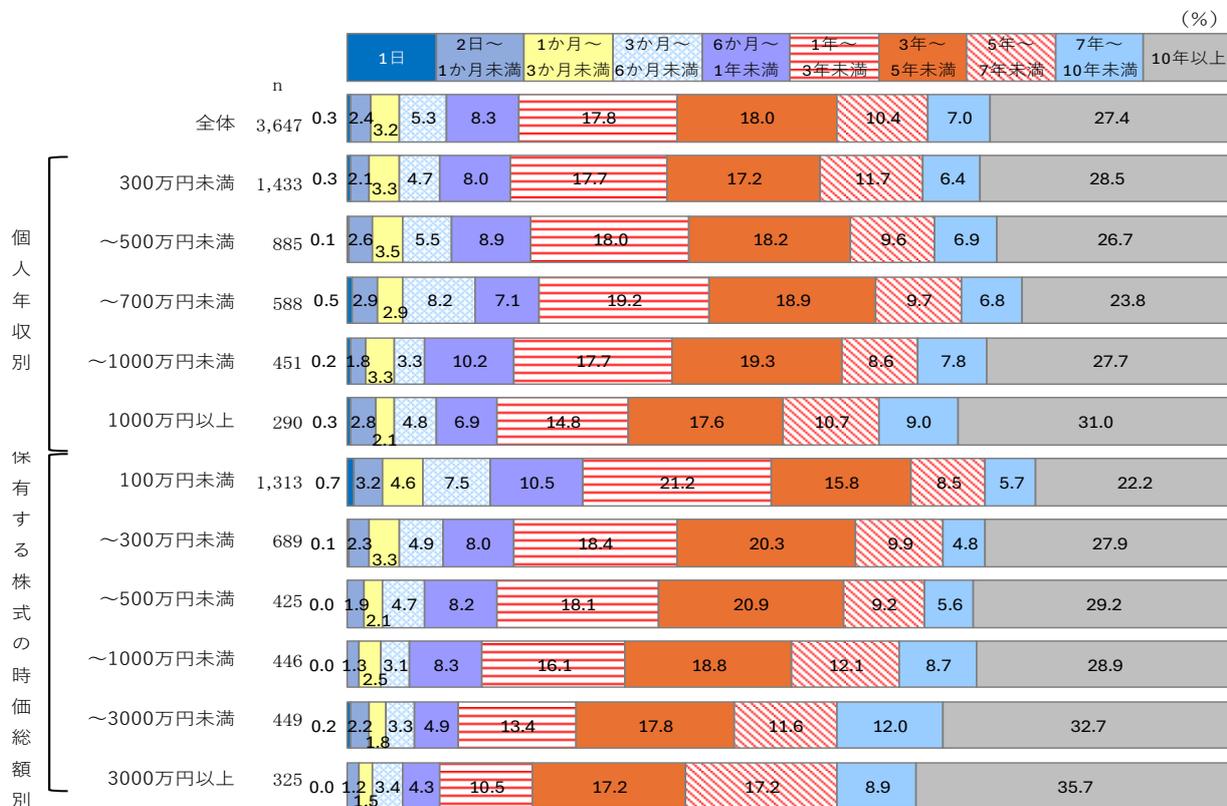
図表 149 現在保有する株式の銘柄数－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q3)



図表 150 株式の平均的な保有期間－性・年代別(株式保有者)(Q34)



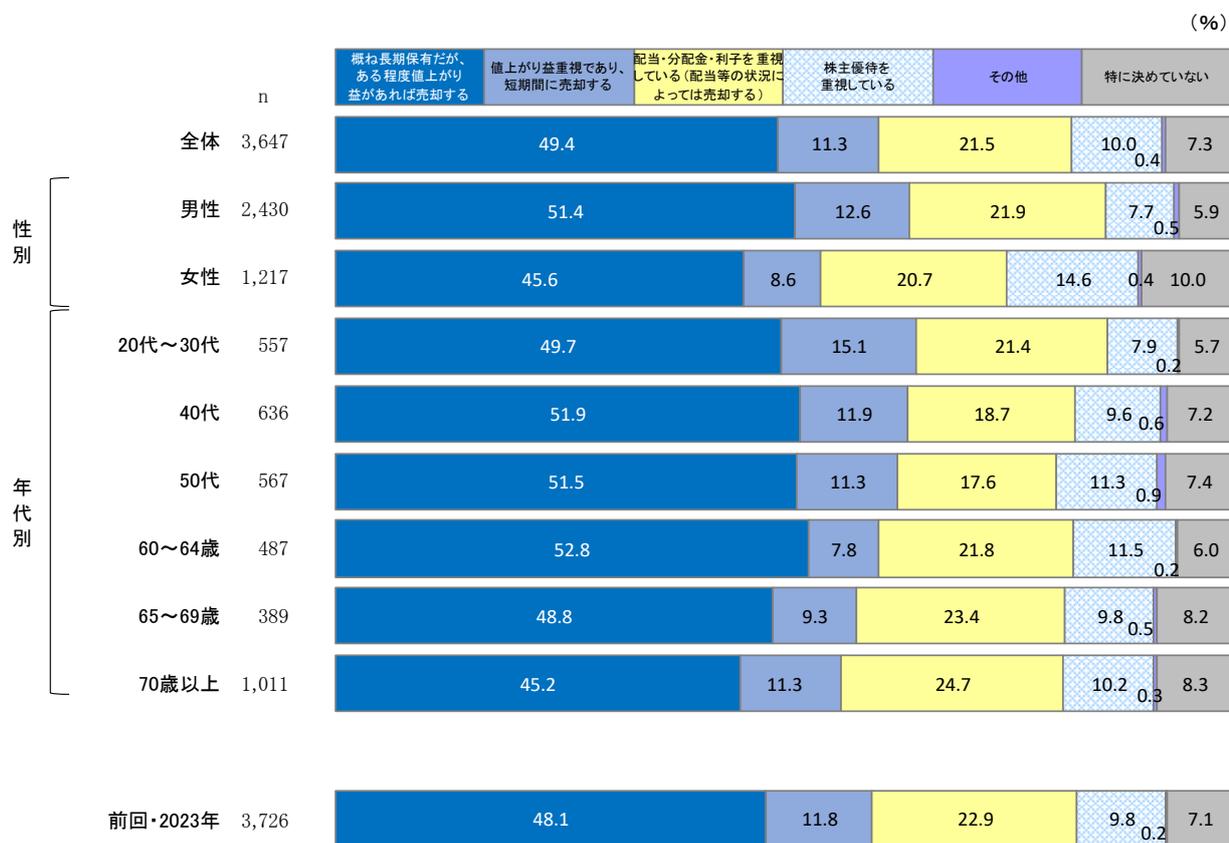
図表 151 株式の平均的な保有期間－年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q34)



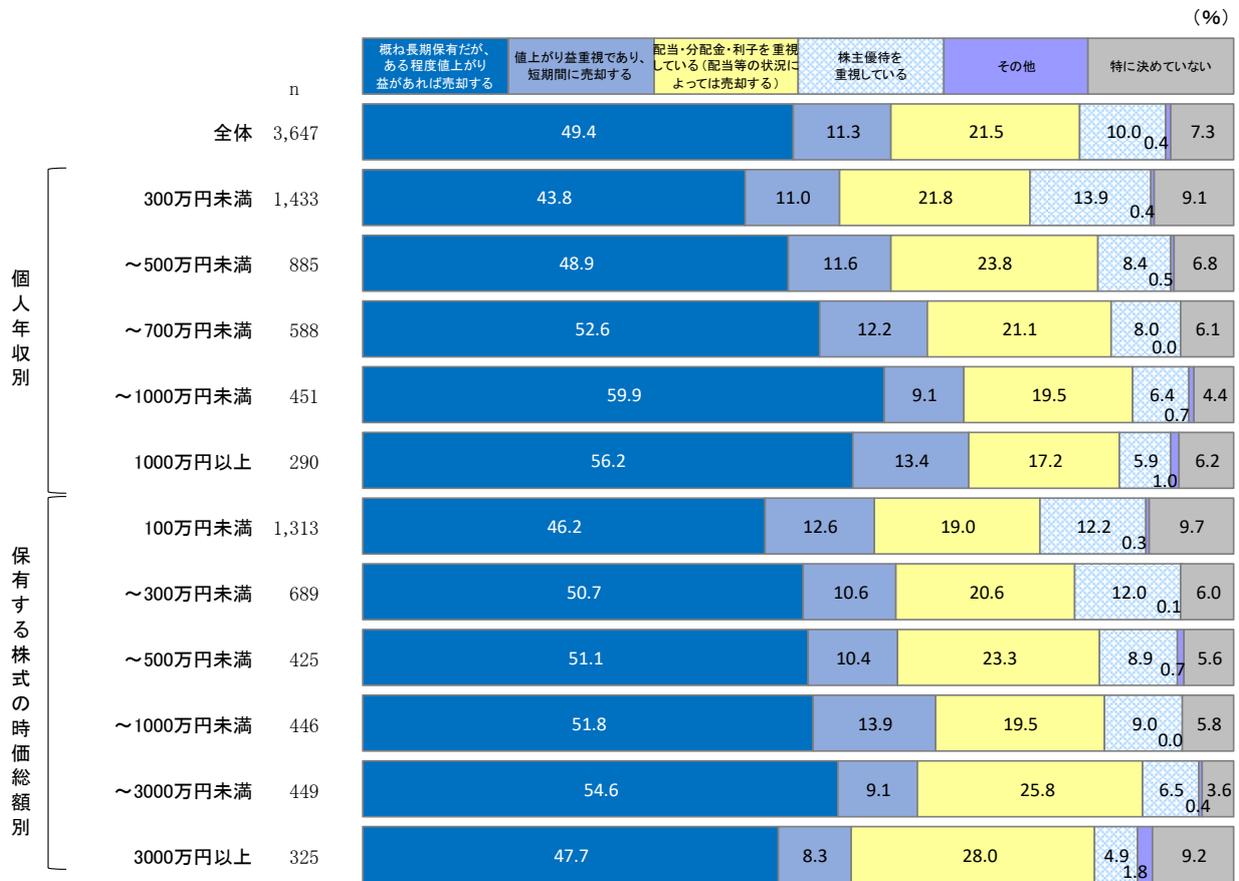
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(49.4%)が最も多く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」(21.5%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。

図表 152 株式の投資方針－性・年代別(株式保有者)【Q4S1】



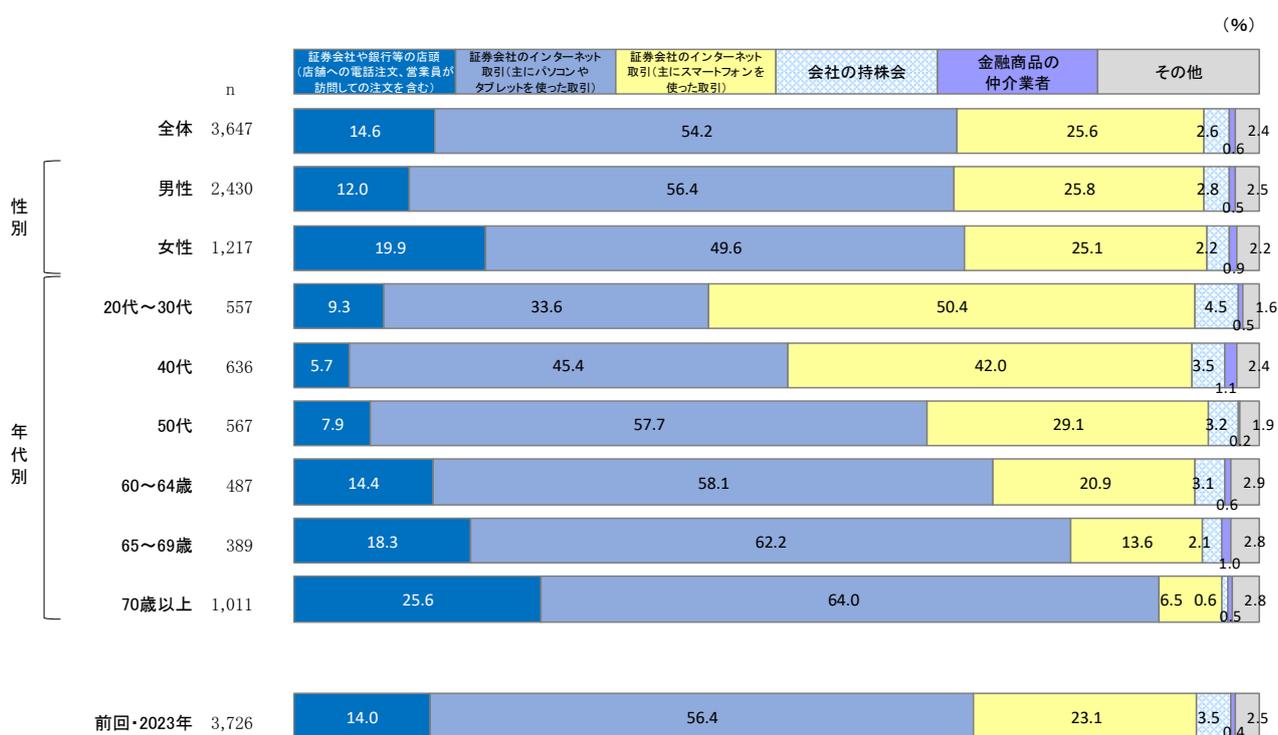
図表 153 株式の投資方針—年収・株式時価総額別(株式保有者)[Q4S1]



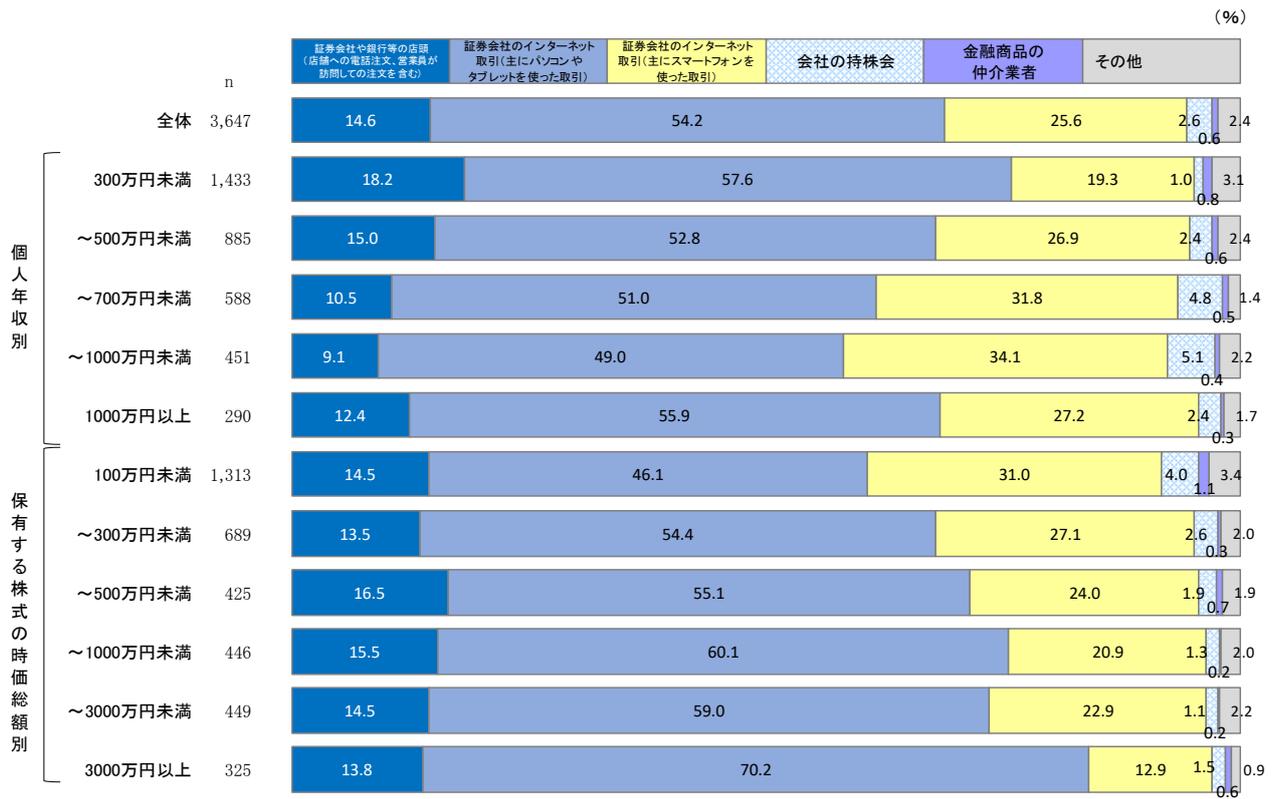
(4) 株式の主な注文方法

- 株式の主な注文方法は、「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が 54.2%と多くを占め、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(25.6%)、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(14.6%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高く、60代以上の高齢層で「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が約6割を占める。
- 年収が500万円～1000万円未満の層や、保有株式時価総額が100万円未満の層で「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高い。

図表 154 株式の主な注文方法－性・年代別(株式保有者)【Q35】



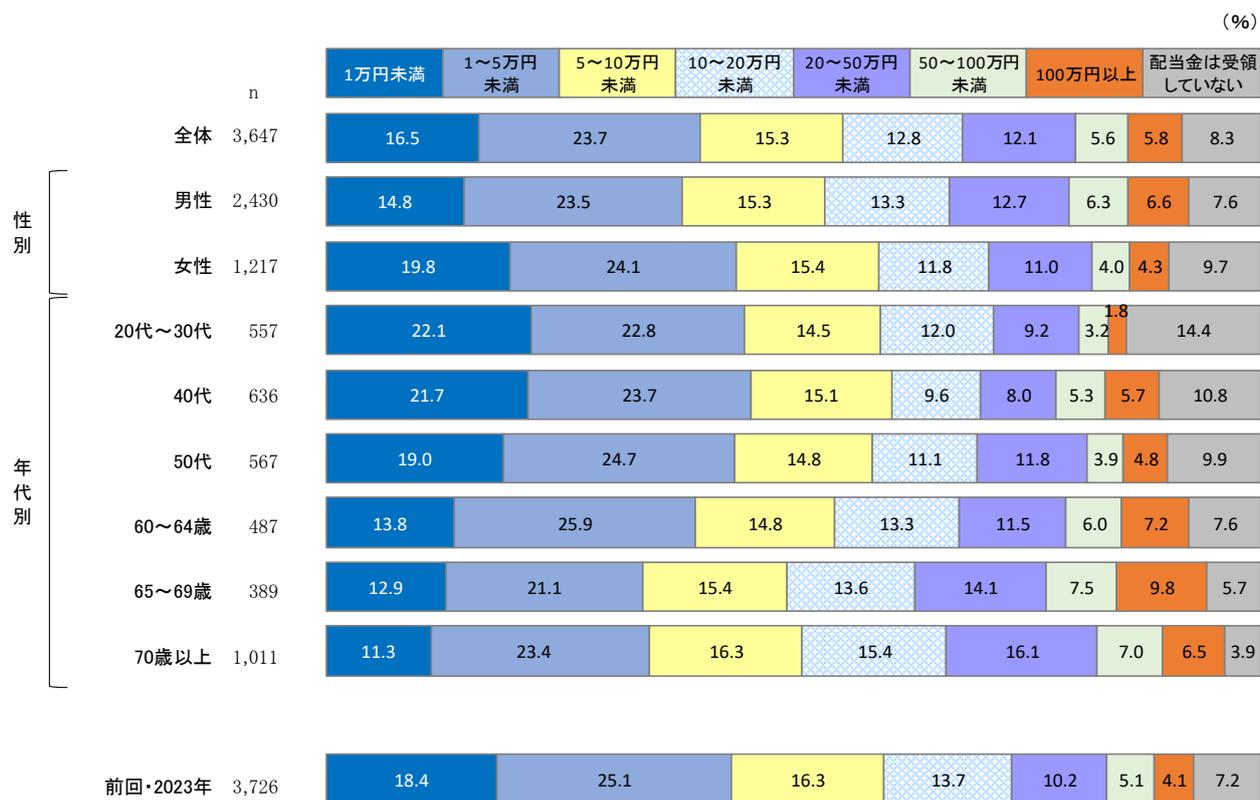
図表 155 株式の主な注文方法—年収・株式時価総額別(株式保有者)[Q35]



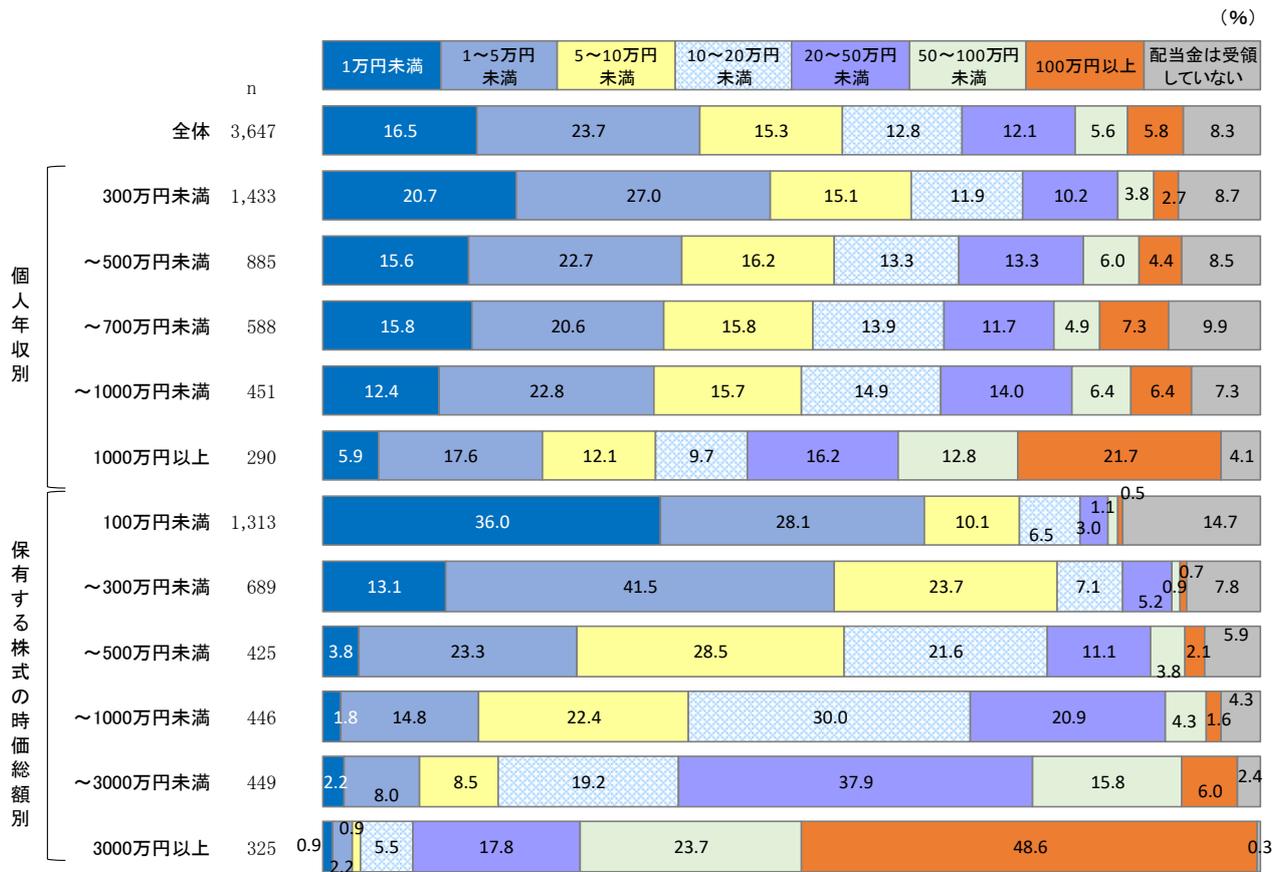
(5) 2023 年(令和 5 年)中に受け取った株式の配当金

- 2023 年(令和 5 年)中に受け取った配当金は、「1～5 万円未満」の 23.7%がボリュームゾーンで、「1 万円未満」が 16.5%、「5～10 万円未満」が 15.3%となる。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が 40 代以下の層では「1 万円未満」割合が高い。
- 保有する株式の時価総額が高くなるほど受け取る株式の配当金も高くなる。

図表 156 2023 年(令和 5 年)中の株式の配当金額－性・年代別(株式保有者)【Q36】



図表 157 2023 年(令和 5 年)中の株式の配当金額一年収・株式時価総額別(株式保有者)(Q36)

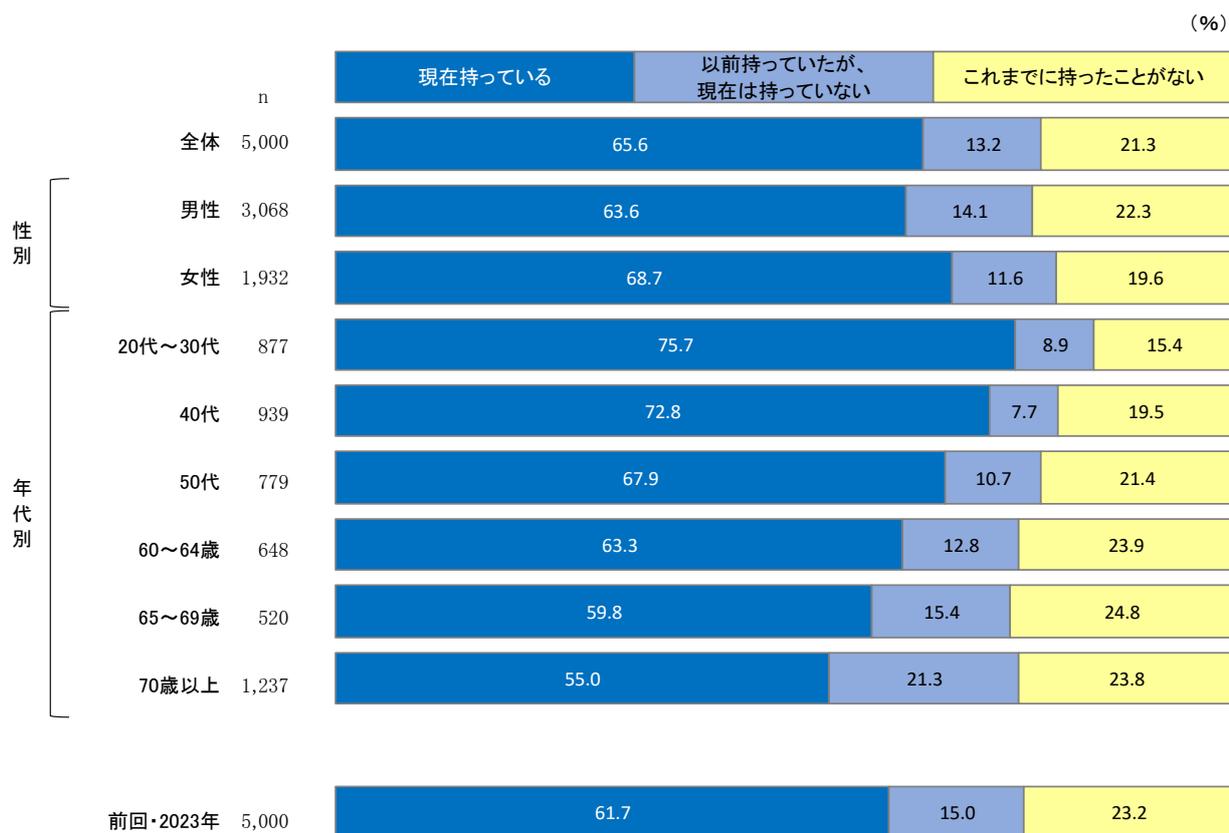


6.投資信託の保有状況

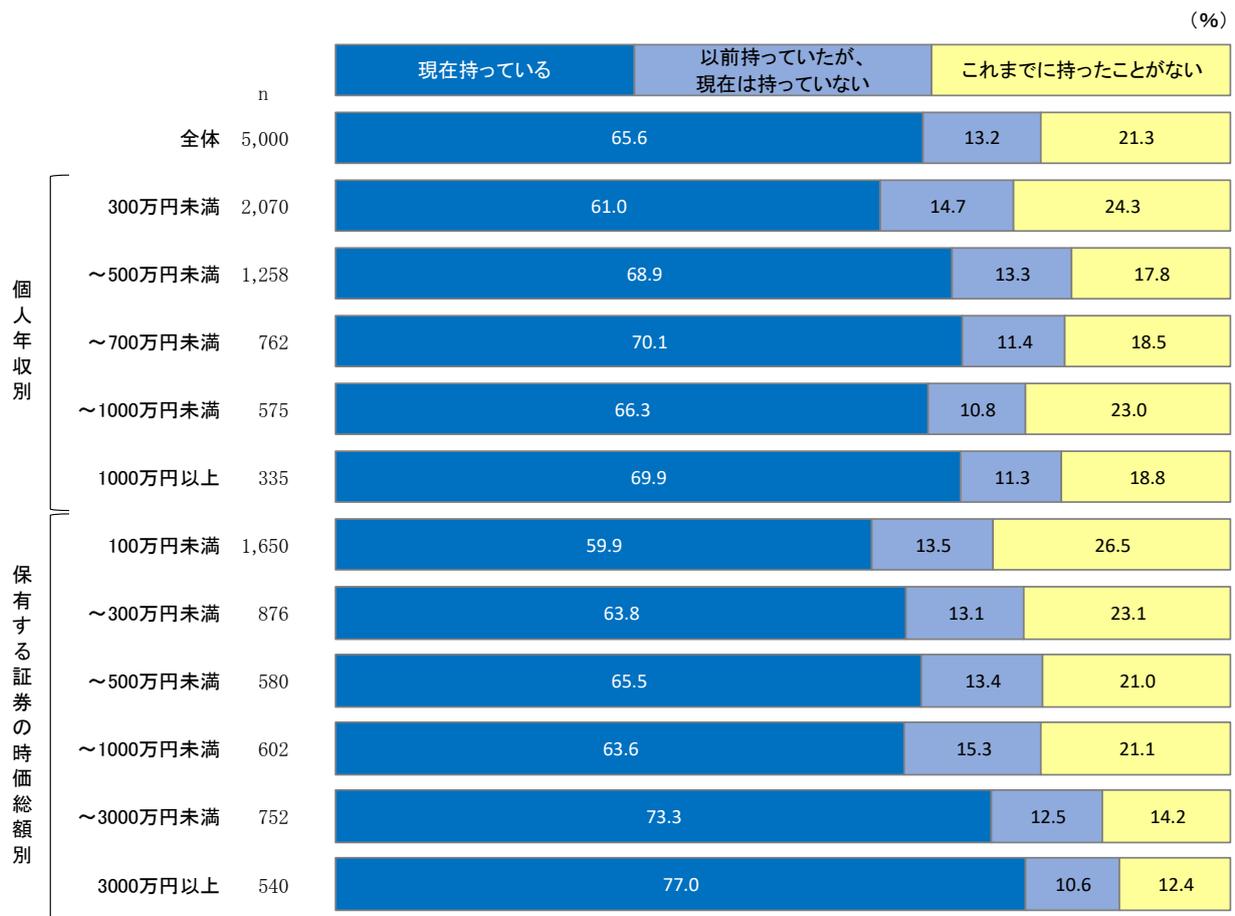
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」のは 65.6%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(13.2%)を合わせると保有経験者は約 8 割(78.8%)。前回調査から「現在持っている」割合は微増(3.9ポイント増)。
- 年齢が若いほど「現在持っている」割合が高い傾向。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「現在持っている」割合は高い。

図表 158 投資信託保有経験－性・年代別【Q37】



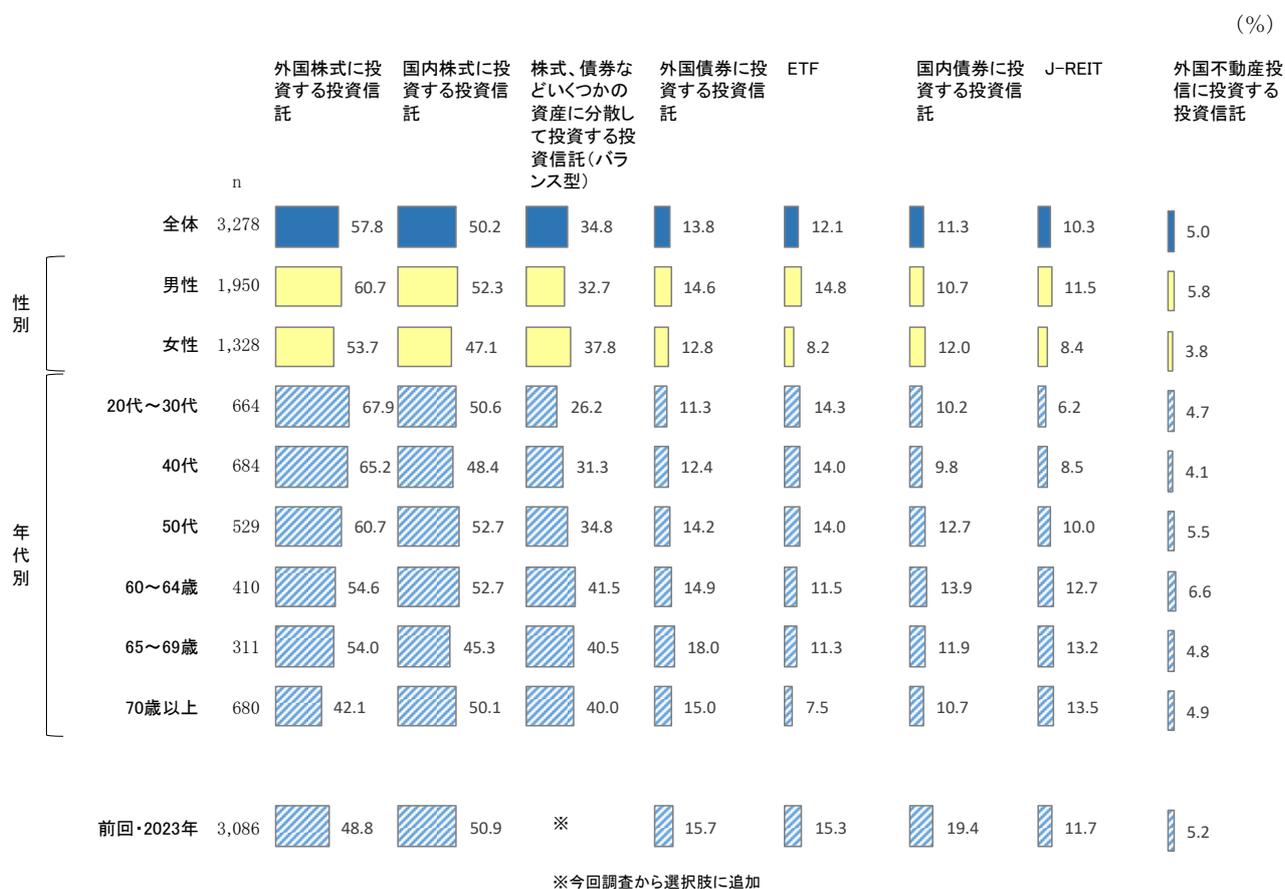
図表 159 投資信託保有経験—年収・時価総額別【Q37】



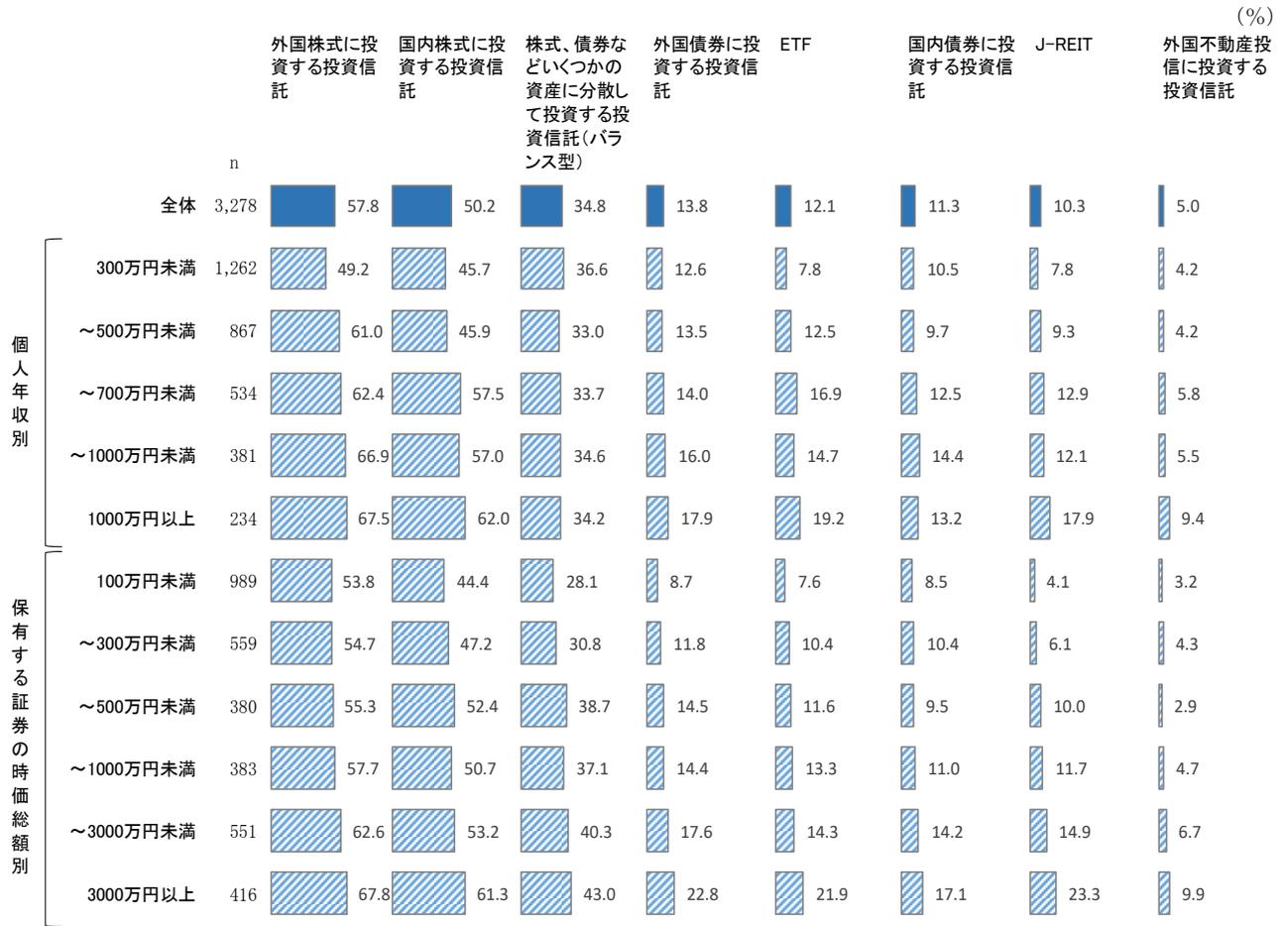
(2) 投資信託保有状況

- 保有する投資信託の種類は、「外国株式に投資する投資信託」(57.8%)が最も高く、「国内株式投資に投資する投資信託」(50.2%)が次ぐ。
- 前回調査で2位だった「外国株式に投資する投資信託」割合が増加し、今回は1位となる。
- 各投資信託の時価評価額をみると、「100万円以上」割合が最も高いのは、「外国株式に投資する投資信託」、次いで「株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託(バランス型)」。
- 逆に「100万円未満」割合が最も高い(評価額が低い)のは「ETF」となる。
- 投資信託時価評価額の合計は「50万円未満」(24.2%)と、「100～300万円未満」(22.2%)が多い。前回調査に比べて「1,000万円以上」割合が増加しており、投資金額が増加傾向にある。
- 年代別にみると若いほど、時価評価額が低い傾向。

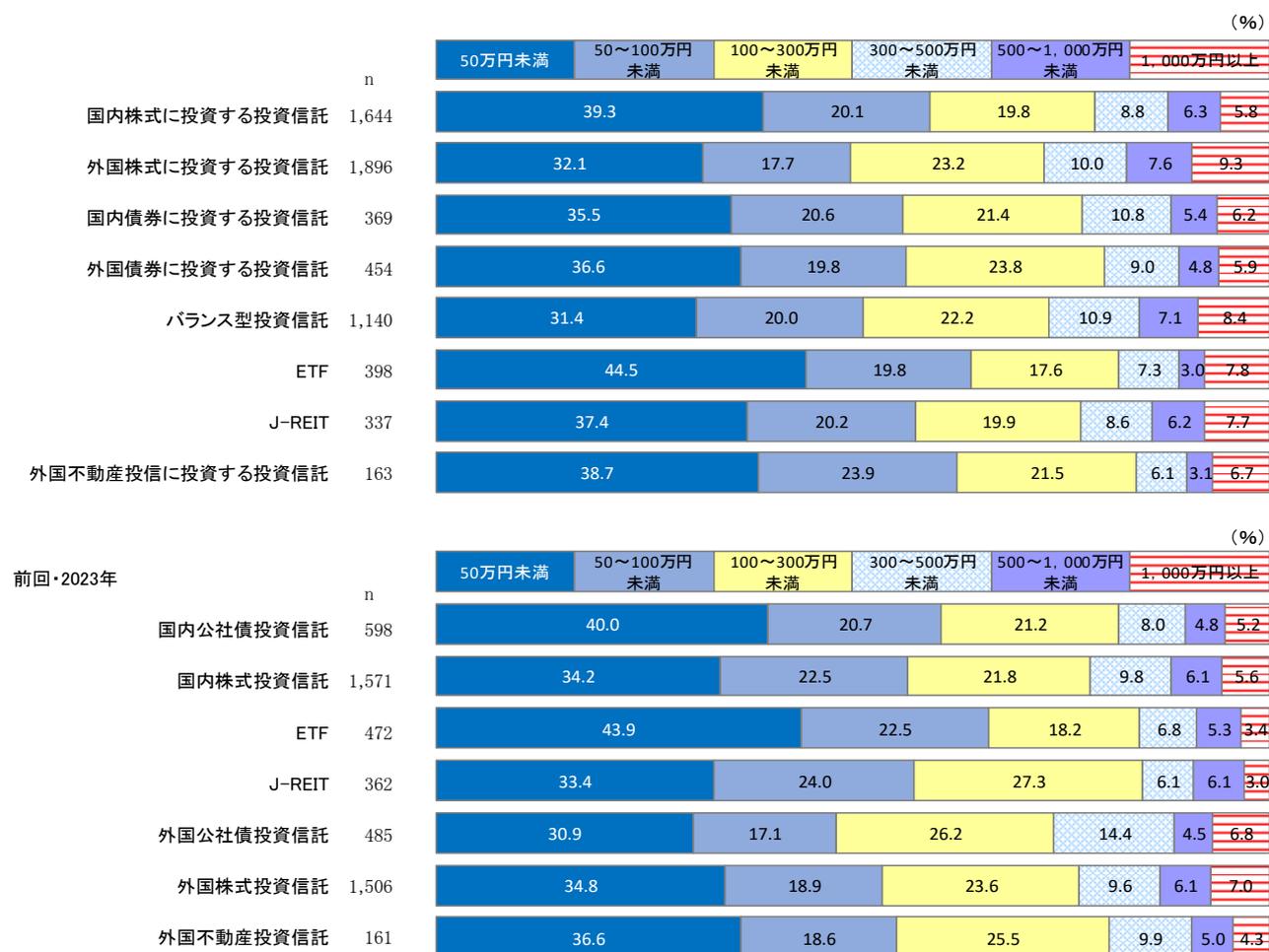
図表 160 現在保有投資信託の種類－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)(Q38)



図表 161 現在保有投資信託の種類－年収・時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q38】

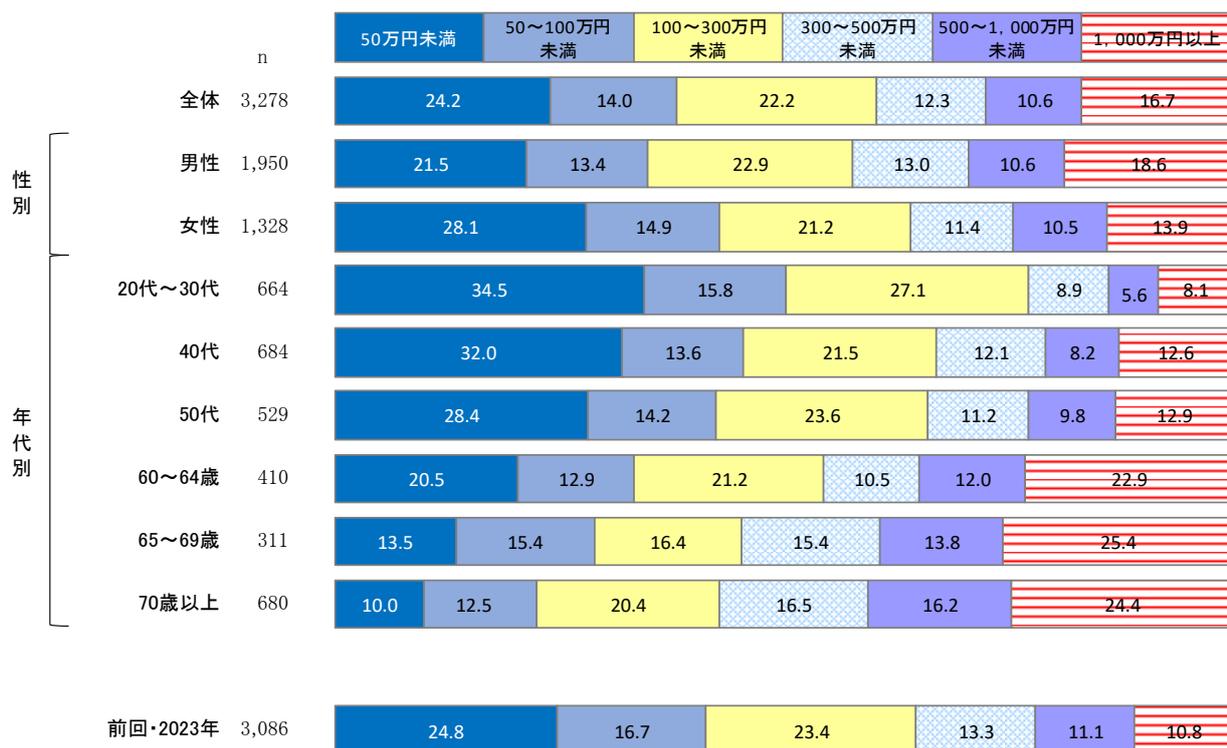


図表 162 現在保有投資信託の時価評価額(各投資信託保有者)(Q39)



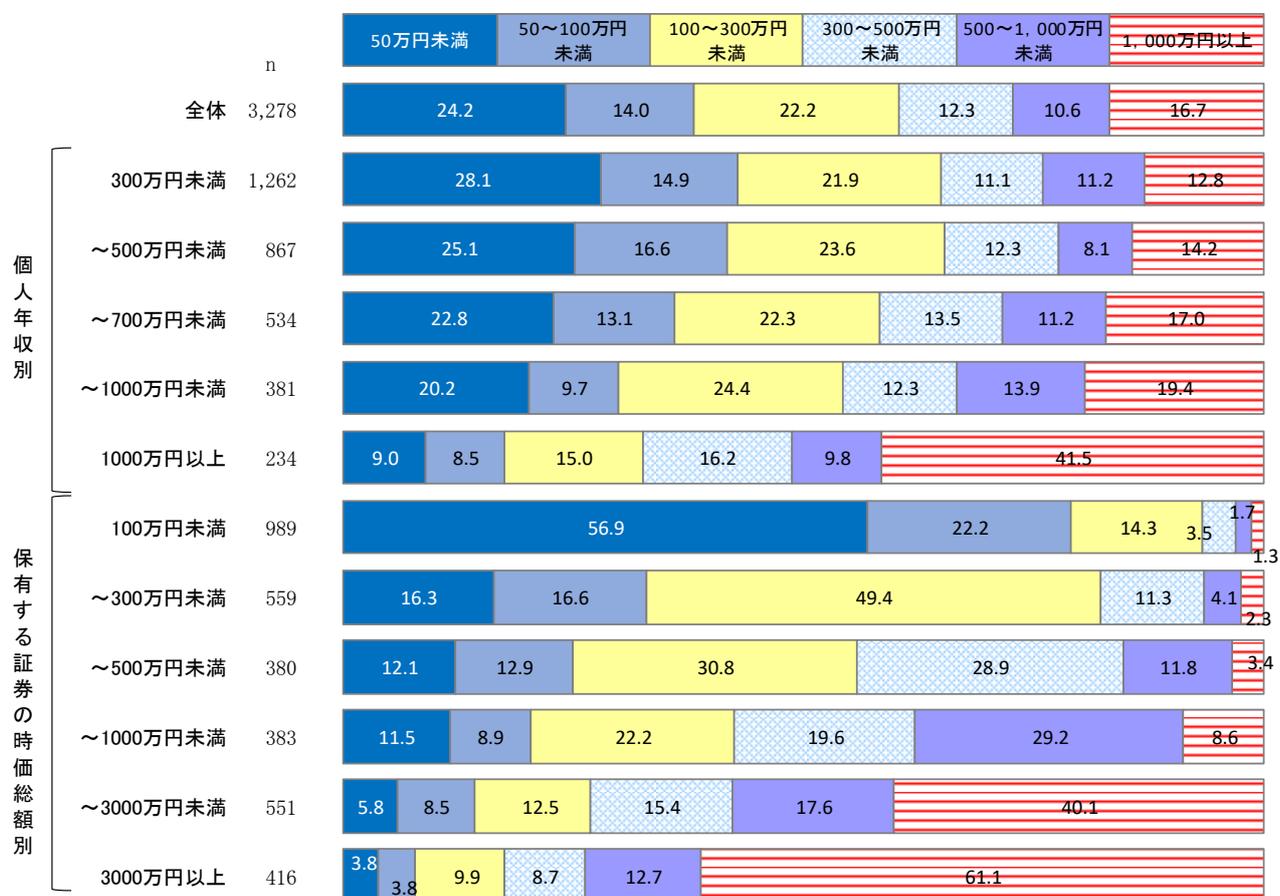
図表 163 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－性・年代別(投資信託保有者)(Q39S9)

(%)



図表 164 現在保有投資信託の時価評価額・総合計－年収・時価総額別(投資信託保有者)(Q39S9)

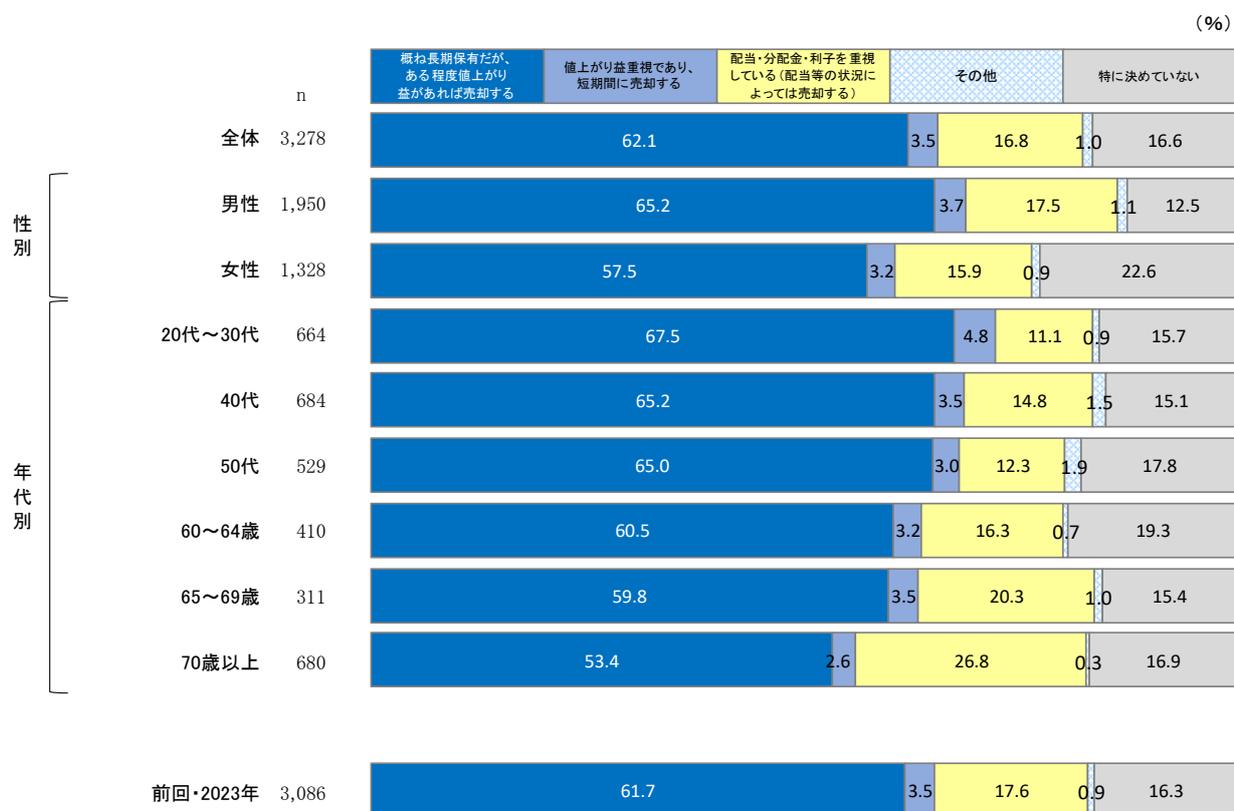
(%)



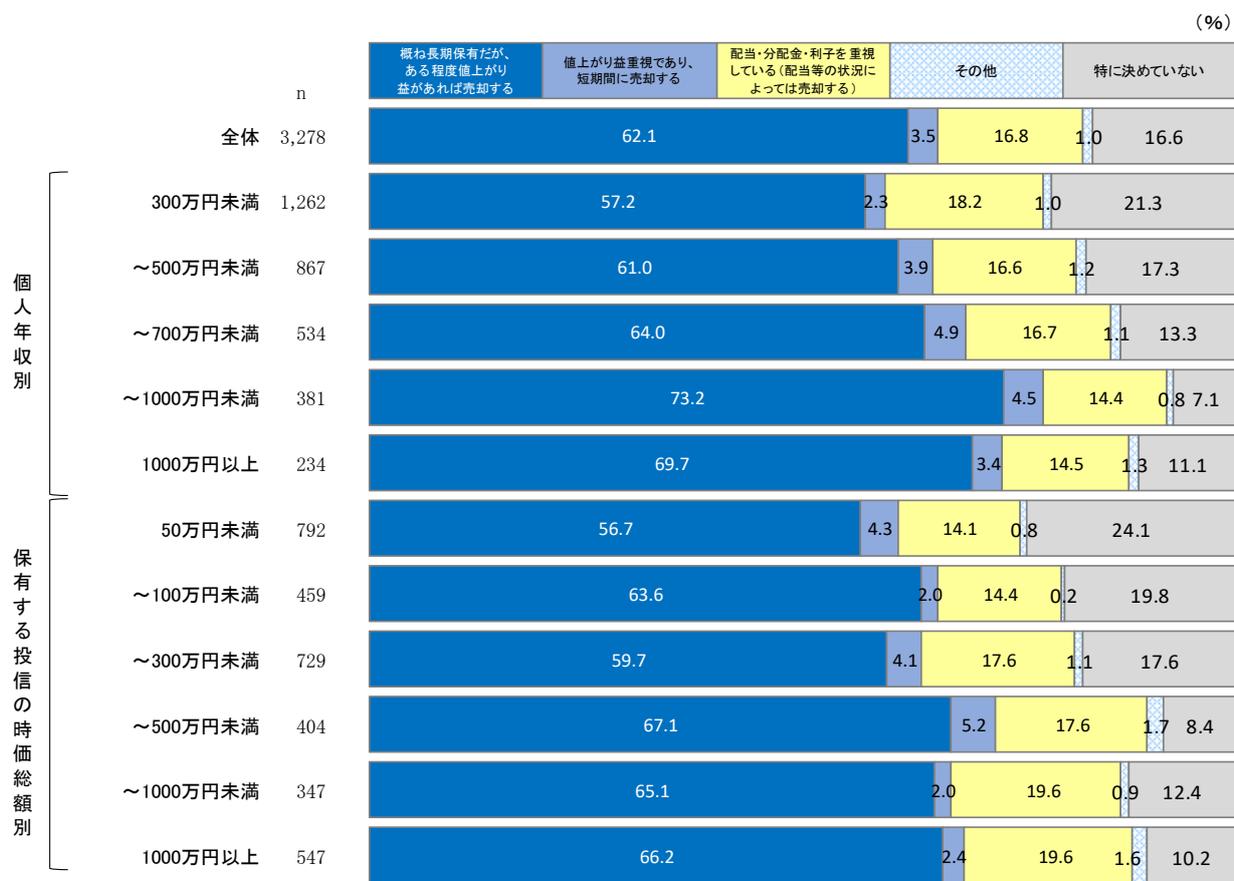
(3) 投資信託の投資方針

- 投資信託の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 62.1%と最も高く、次いで「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」が 16.8%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別にみると、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は若い層で多く、「配当・分配金・利子を重視している(配当等の状況によっては売却する)」は高年齢層に多い。
- 個人年収が「～1,000万円未満」や「1,000万円以上」といった高い層で「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合が約7割と高い。

図表 165 投資信託の投資方針－性・年代別(投資信託保有者)(Q4S2)



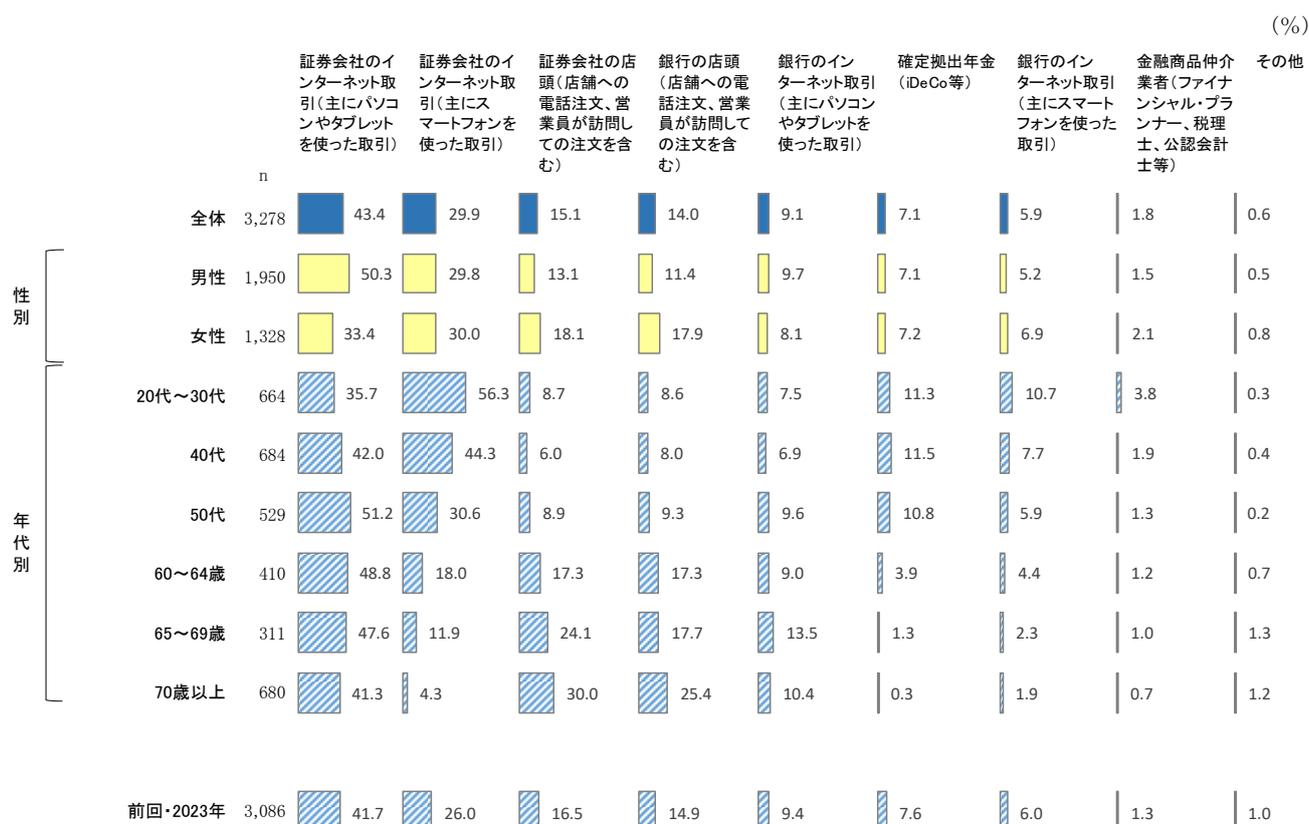
図表 166 投資信託の投資方針—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(Q4S2)



(4) 投資信託の注文方法

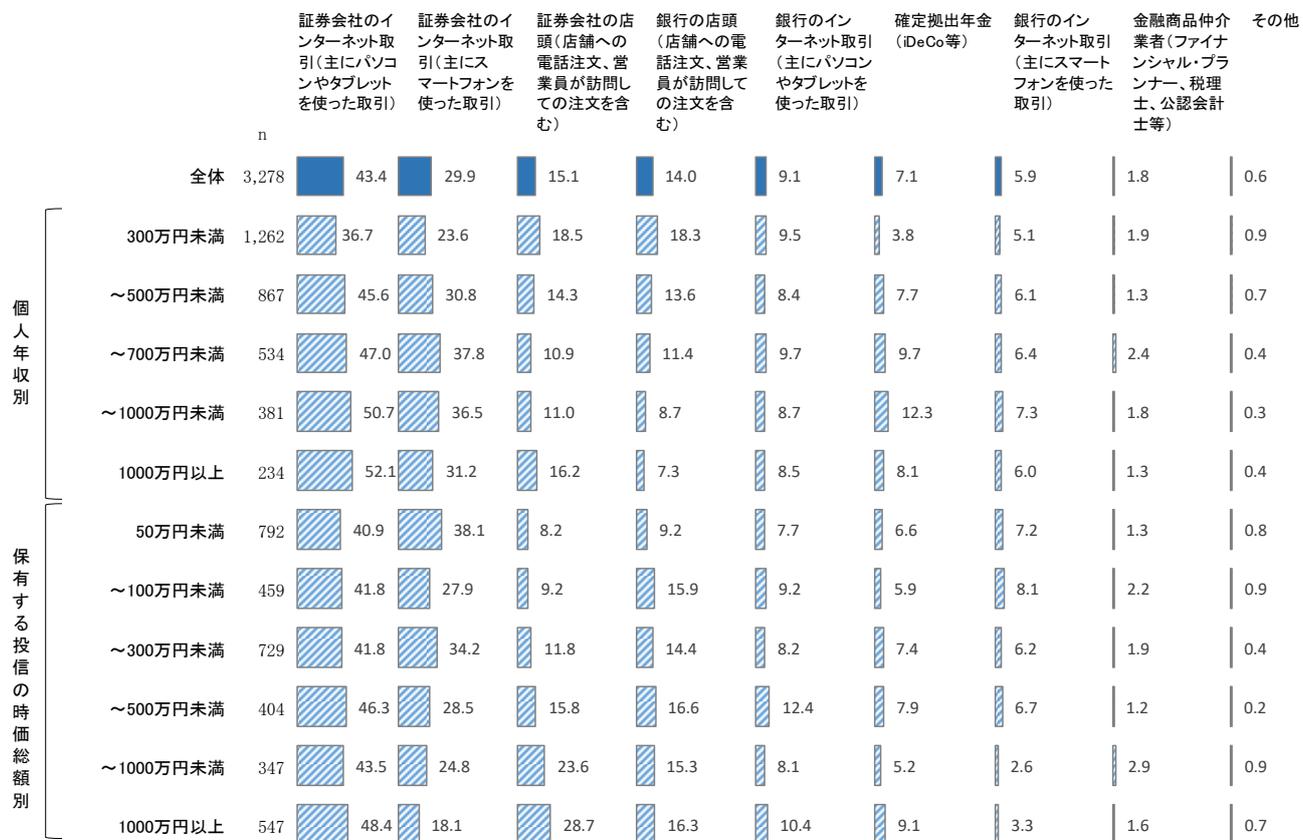
- 「証券会社のインターネット取引(主にパソコンやタブレットを使った取引)」が 43.4%と最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」(29.9%)、「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(15.1%)、「銀行の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」(14.0%)と続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が若いほど「証券会社のインターネット取引(主にスマートフォンを使った取引)」の割合が高い。
- 保有する投信の時価総額が高いほど「証券会社の店頭(店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む)」が高い。

図表 167 投資信託の注文方法－性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)[Q40]



図表 168 投資信託の注文方法—年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)[Q40]

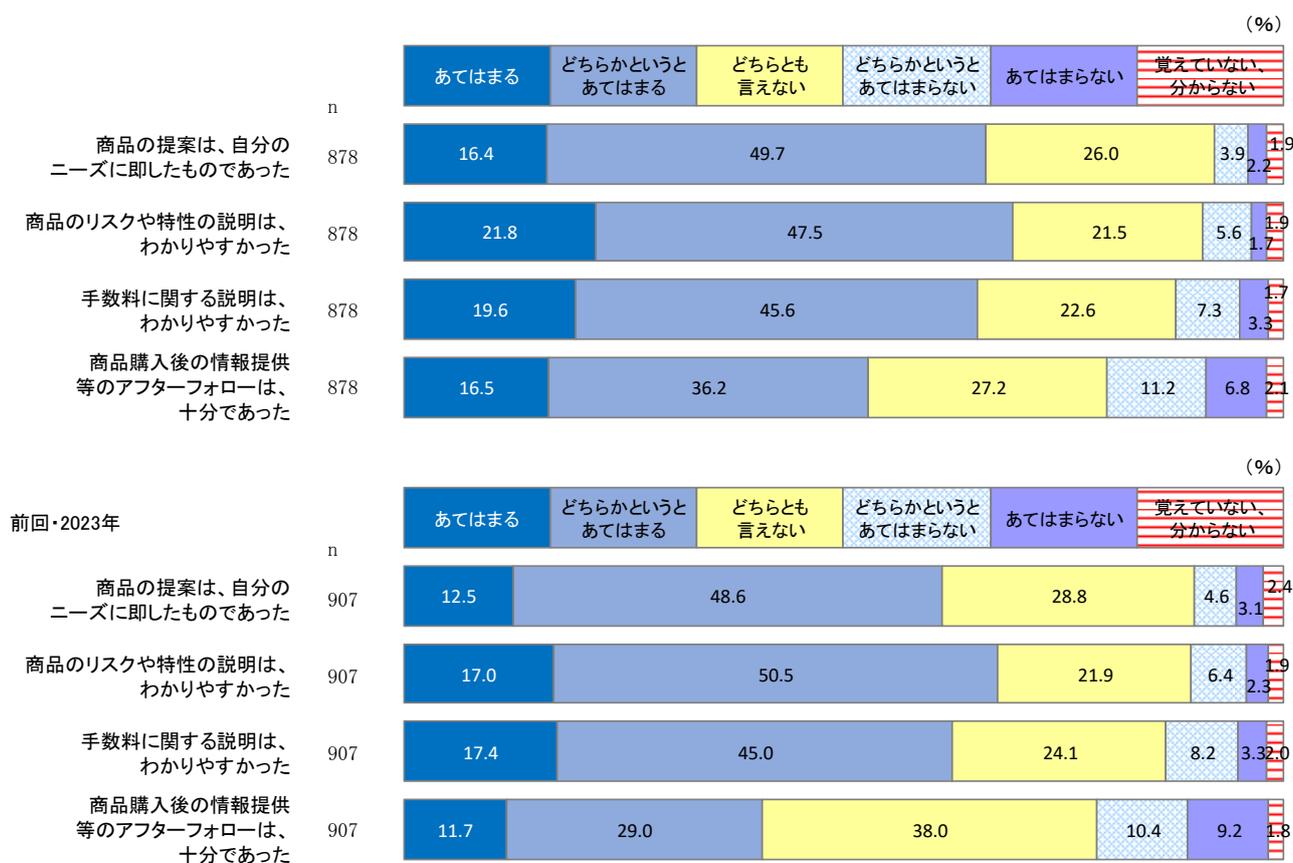
(%)



(5) 金融機関への満足度

- 金融機関(証券会社や銀行)への満足度(「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」の合計)をみると、「商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった」が7割近く(69.3%)と最も高く、次いで「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」(66.1%)、「手数料に関する説明は、わかりやすかった」(65.2%)の満足度が高い。
- 前回調査に比べて「商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった」や「商品の提案は、自分のニーズに即したものであった」の満足度が特に増加している。

図表 169 金融機関への満足度(証券会社・銀行の店頭で注文を出している者)[Q41]

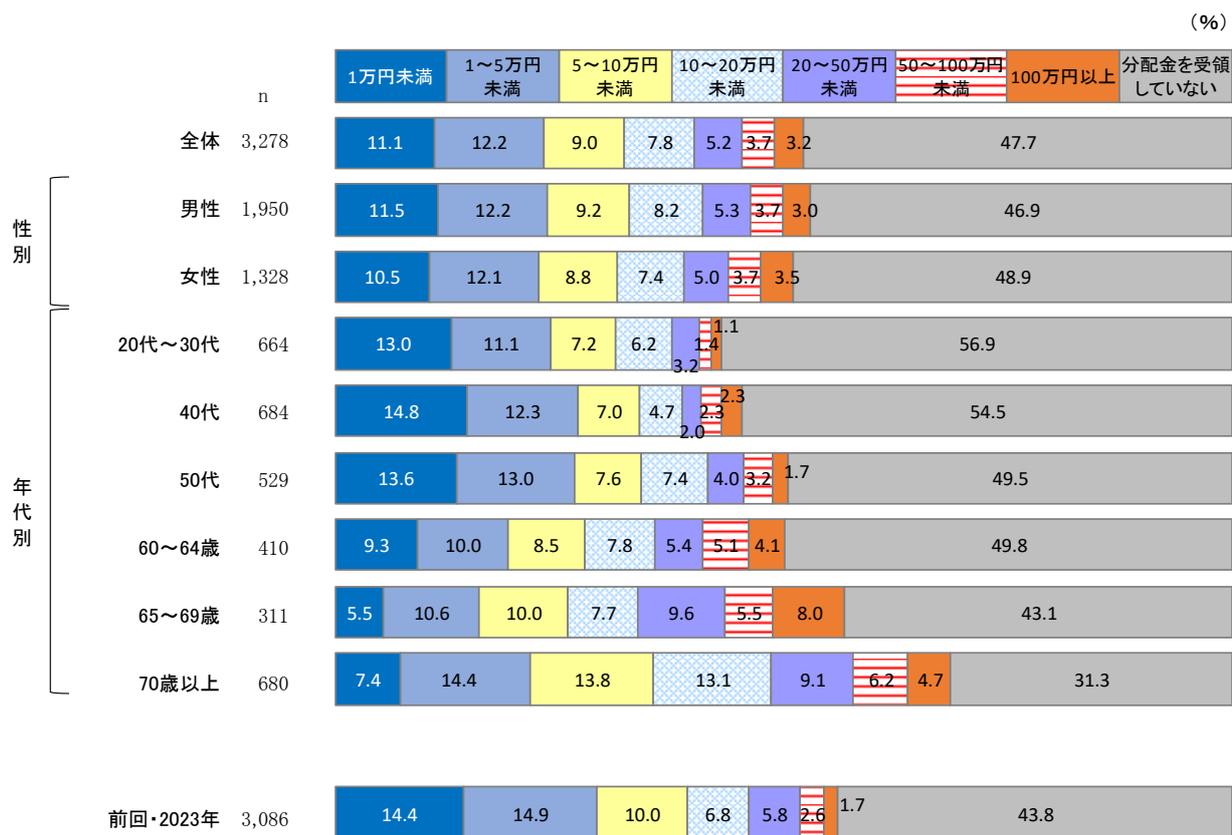


(6) 2023 年(令和 5 年)中に受け取った投資信託の分配金

- 2023 年(令和 5 年)中に受け取った投資信託の分配金は、「1～5 万円未満」(12.2%)と「1 万円未満」(11.1%)との割合が高く、“5 万円未満”で 2 割強(23.3%)を占める。また「分配金は受領していない」も 47.7%みられる。
- 保有投信の時価総額が低いほど、投信の分配金は低い。

図表 170 2023 年(令和 5 年)中に受け取った投資信託の分配金

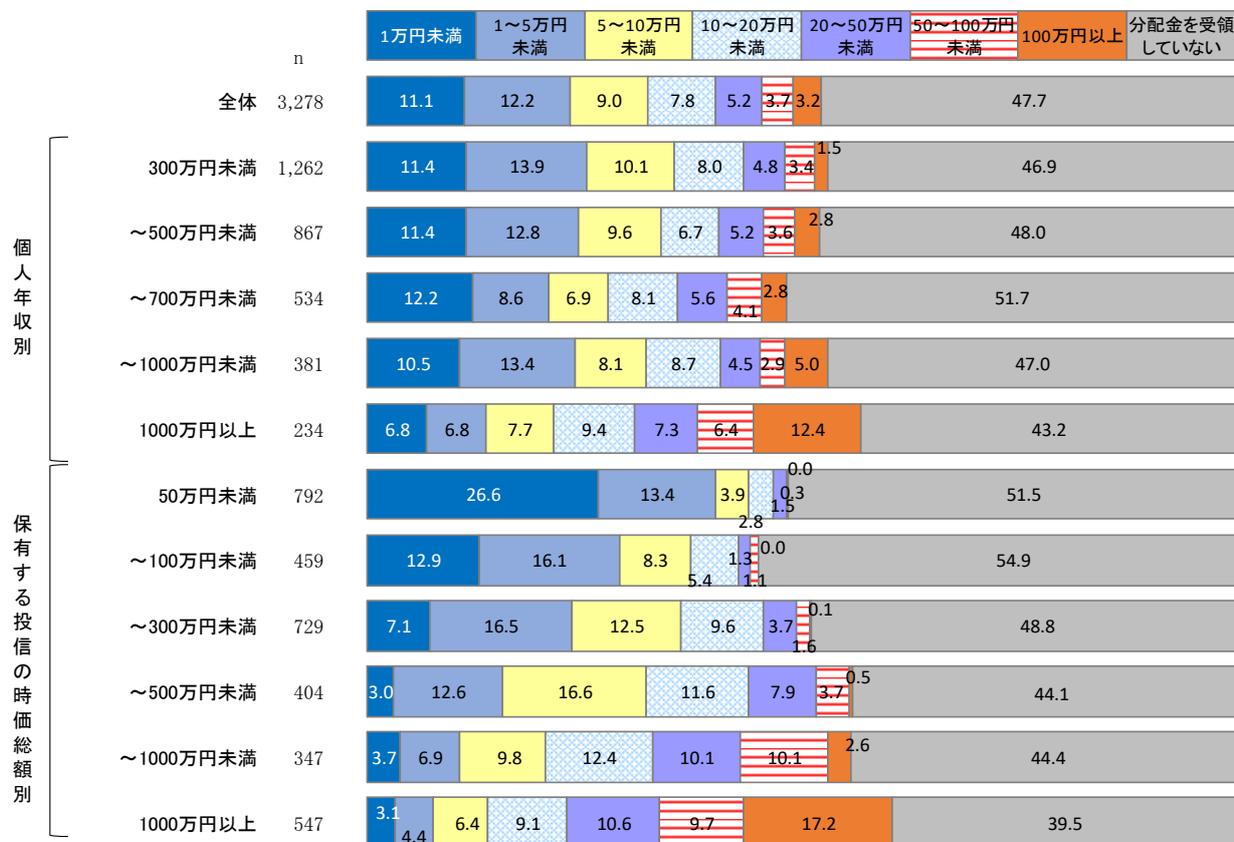
-性・年代別(投資信託保有者)【Q42】



図表 171 2023 年(令和 5 年)中に受け取った投資信託の分配金

-年収・投信時価総額別(投資信託保有者)【Q42】

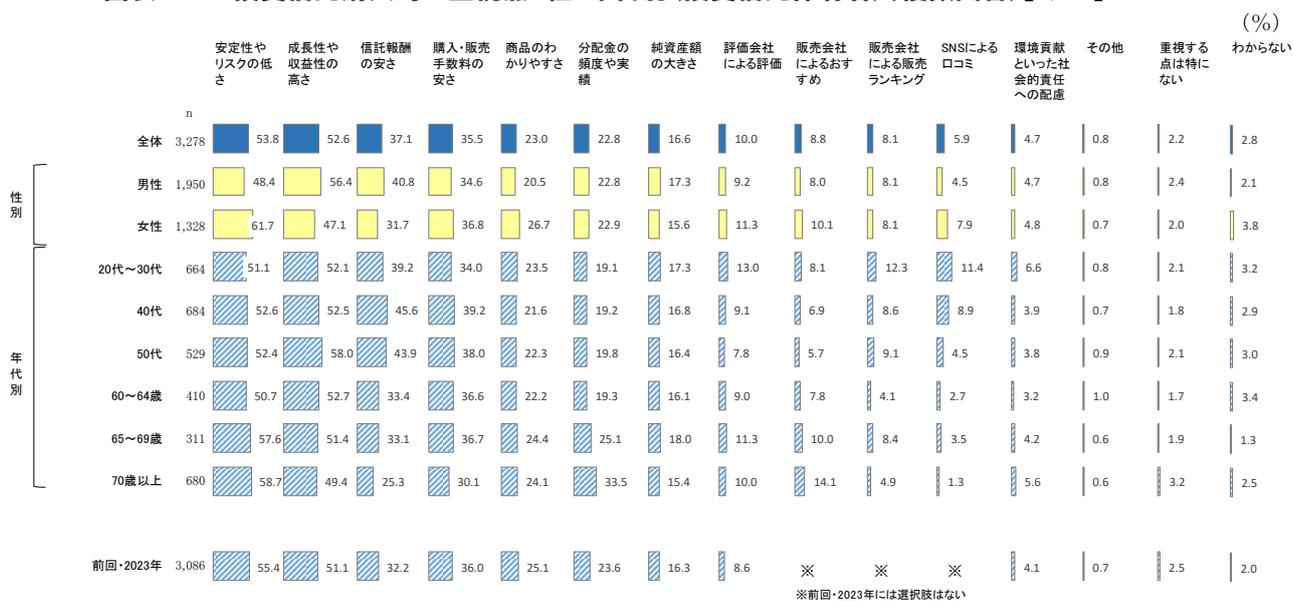
(%)



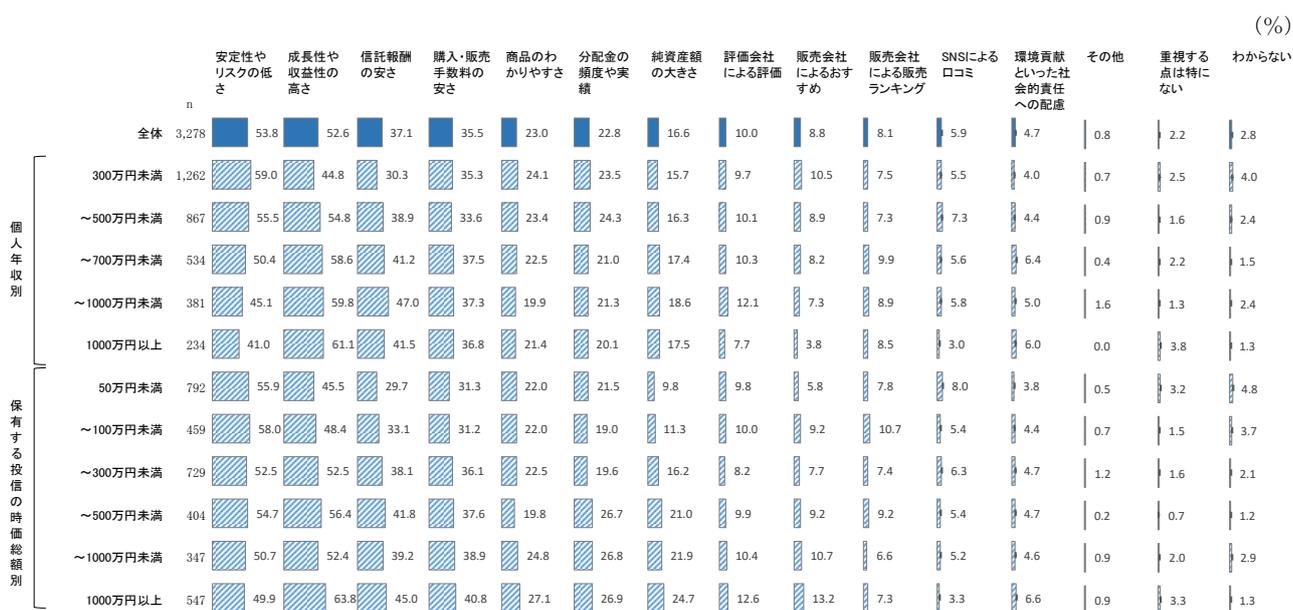
(7) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託保有者の投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」(53.8%)と「成長性や収益性の高さ」(52.6%)が5割超で高く、以下「信託報酬の安さ」(37.1%)、「購入・販売手数料の安さ」(35.5%)が3割超で続く。前回調査から「信託報酬の安さ」の重視度が4.9ポイント増加している。
- 70歳以上では「分配金の頻度や実績」「販売会社によるおすすめ」の重視度が高く、「信託報酬の安さ」「購入・販売手数料の安さ」は低い。
- 保有する投信の時価総額が1,000万円以上の層では「成長性や収益性の高さ」「信託報酬の安さ」「購入・販売手数料の安さ」「純資産額の大きさ」といった点の重視度が他層より高い。

図表 172 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者)(複数回答)【Q43】



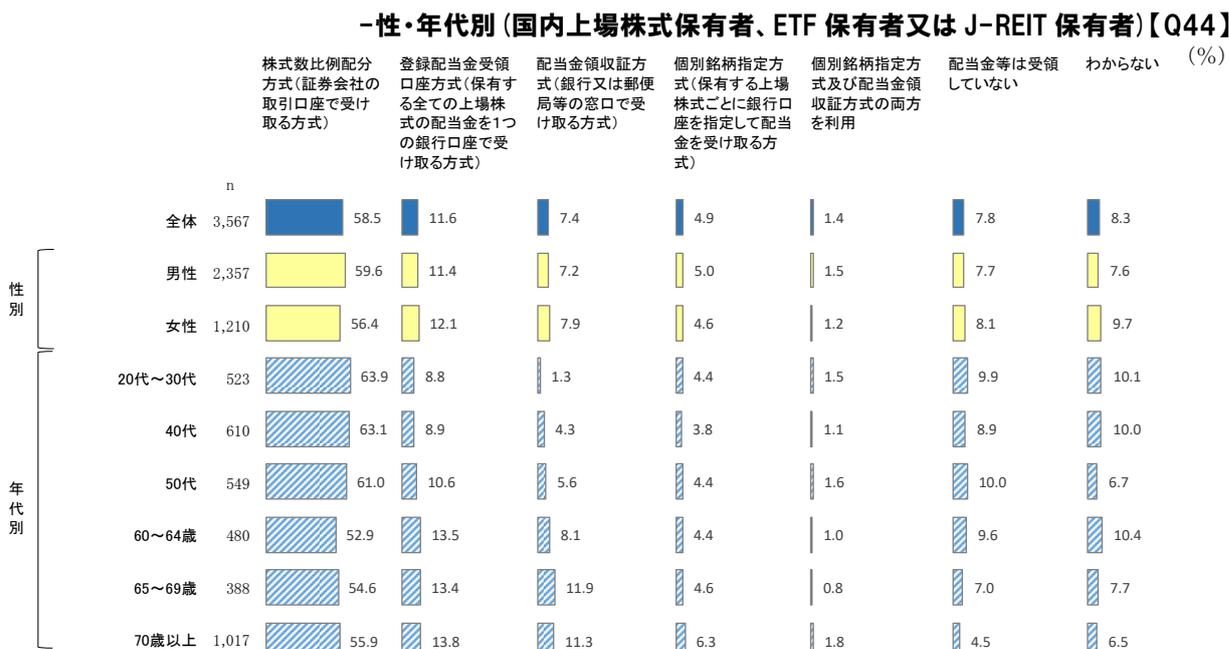
図表 173 投資信託購入時の重視点-年収・投信時価総額別(投資信託保有者)(複数回答)【Q43】



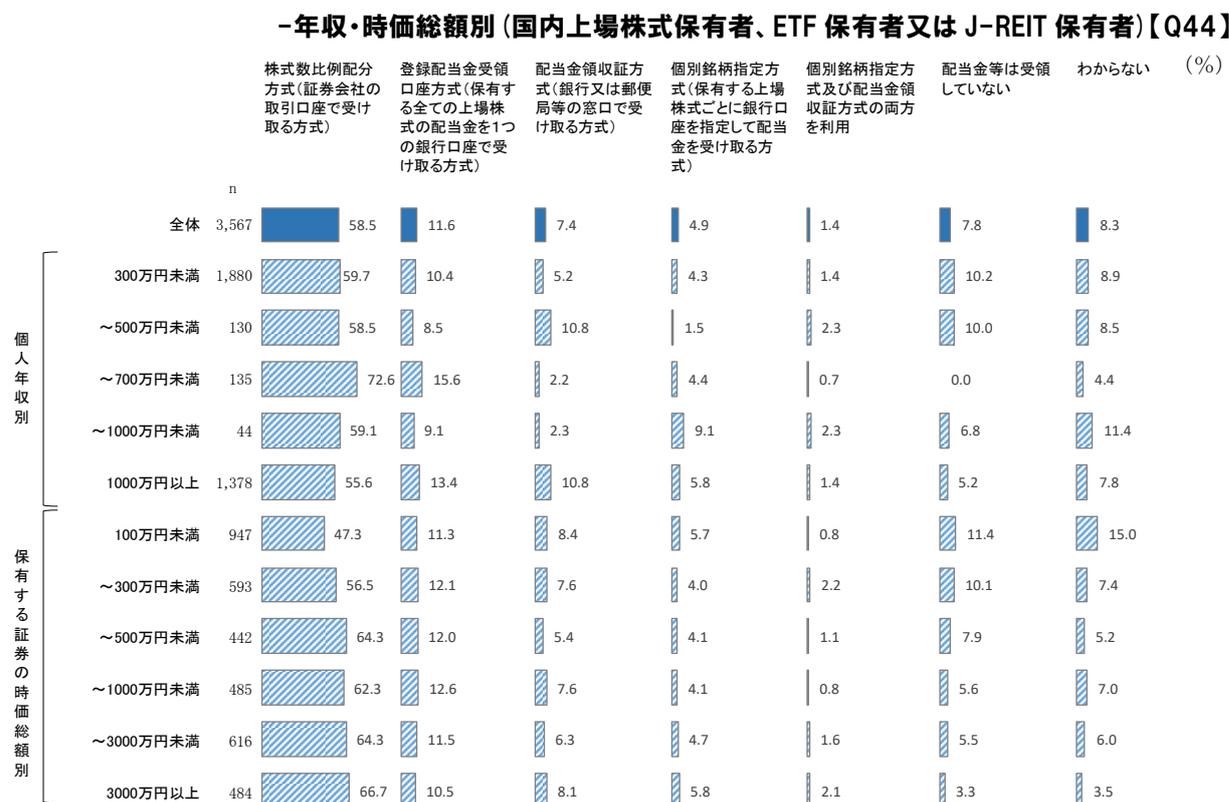
(8) 上場株式等の配当金等受領方式

- 回答者(国内上場株式保有者、ETF 保有者又は J-REIT 保有者)のうち、上場株式等の配当金等受領方式は、「株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で受け取る方式)」が 58.5%と過半数を占める。次いで「登録配当金受領口座方式(保有する全ての上場株式の配当金を1つの銀行口座で受け取る方式)」が 11.6%と続く。
- 保有する証券の時価総額が高いほど「株式数比例配分方式(証券会社の取引口座で受け取る方式)」の割合は高い。

図表 174 上場株式等の配当金等受領方式



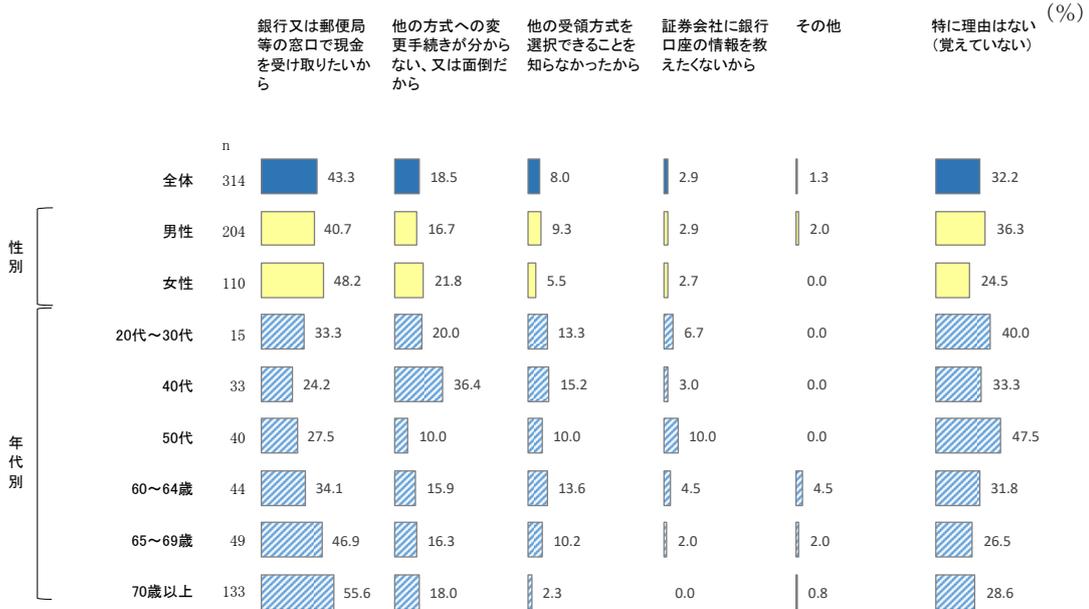
図表 175 上場株式等の配当金等受領方式



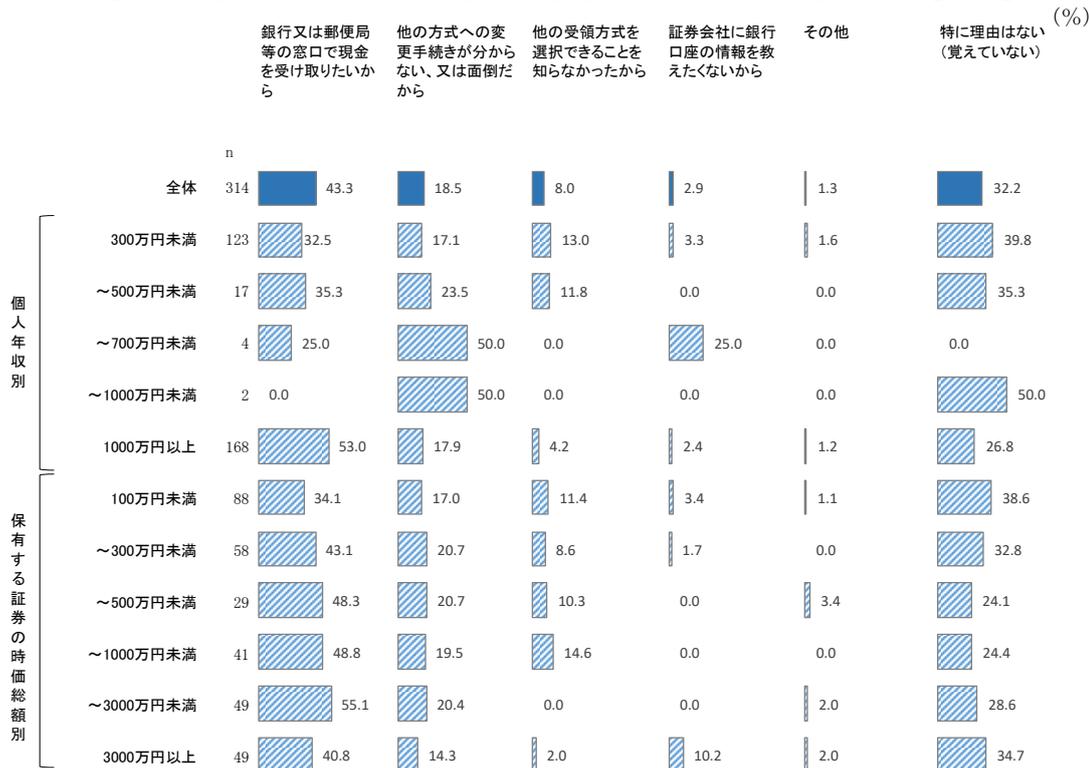
(9) 配当金領収証方式の利用理由

- 配当金領収証方式の利用者（個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者を含む）のうち、配当金領収証方式の利用理由は、「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」が43.3%と最も多く、「他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから」が18.5%と続く。
- 70歳以上など高年齢層で特に「銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから」割合が高い。

図表 176 配当金領収証方式の利用理由-性・年代別（配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者）（複数回答）【Q45】



図表 177 配当金領収証方式の利用理由-年収・時価総額別（配当金領収証方式利用者・個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方の利用者）（複数回答）【Q45】

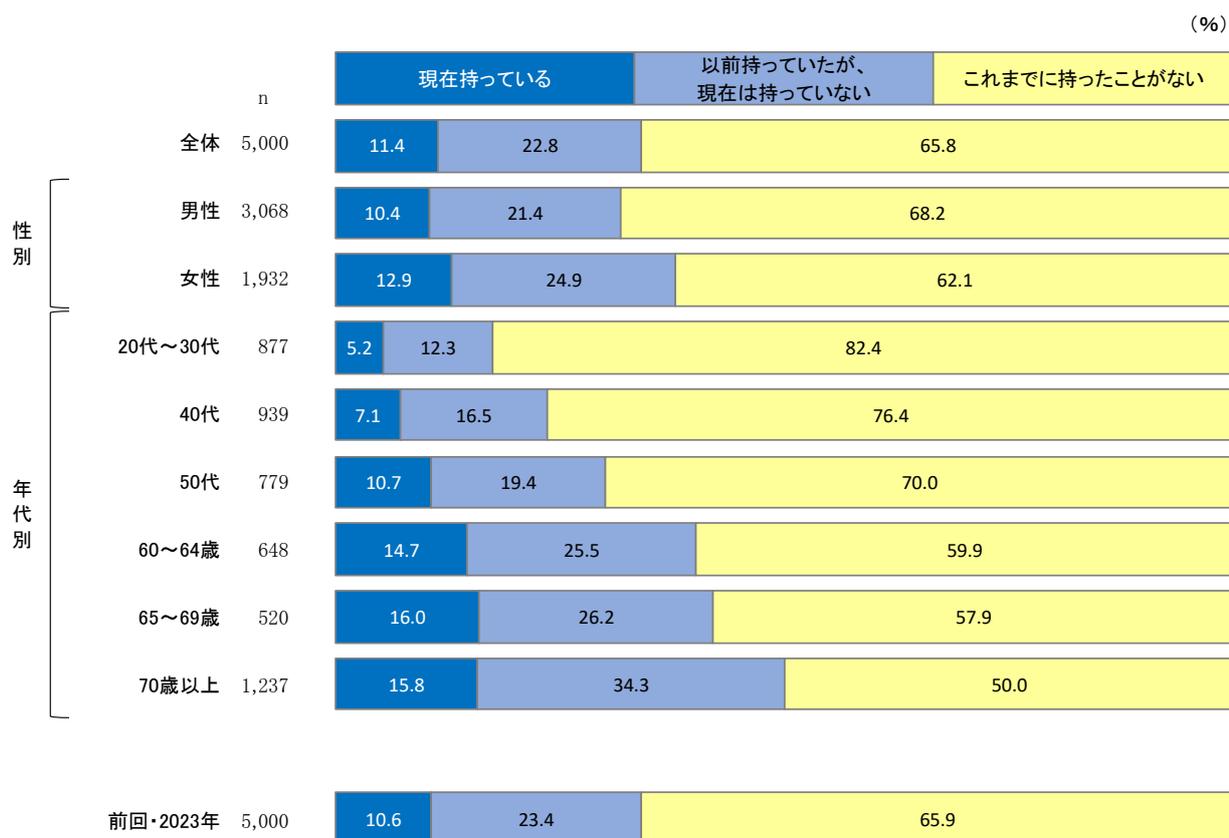


7. 公社債の保有状況

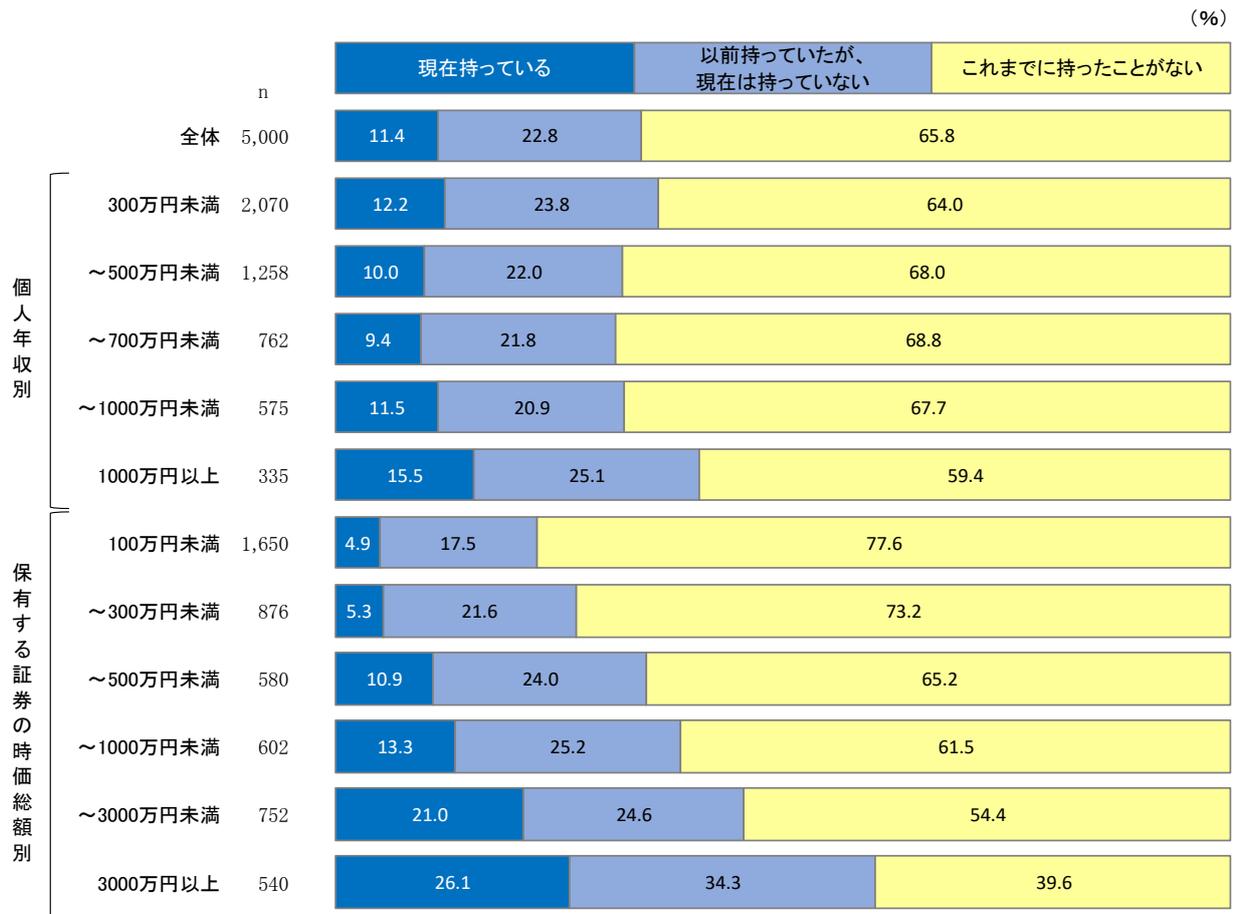
(1) 公社債の保有経験

- 公社債を「現在持っている」のは 11.4%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(22.8%)を合わせると、34.2%で保有経験者は全体の三分の一程度を占める。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代別では 60 代以上では、「現在持っている」が 15%前後と高い。
- 保有証券の時価総額が高くなるほど「現在持っている」割合は高くなる傾向。

図表 178 公社債保有経験－性・年代別【Q46】



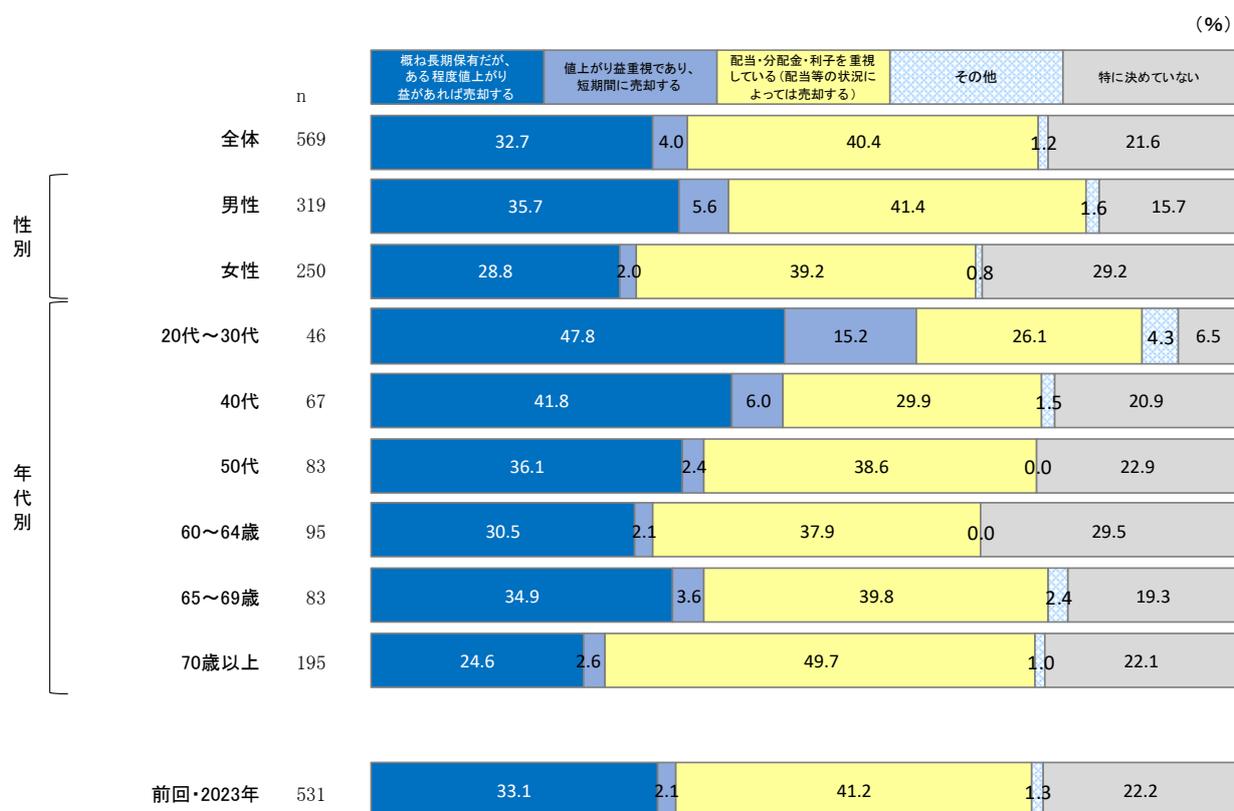
図表 179 公社債保有経験—年収・時価総額別【Q46】



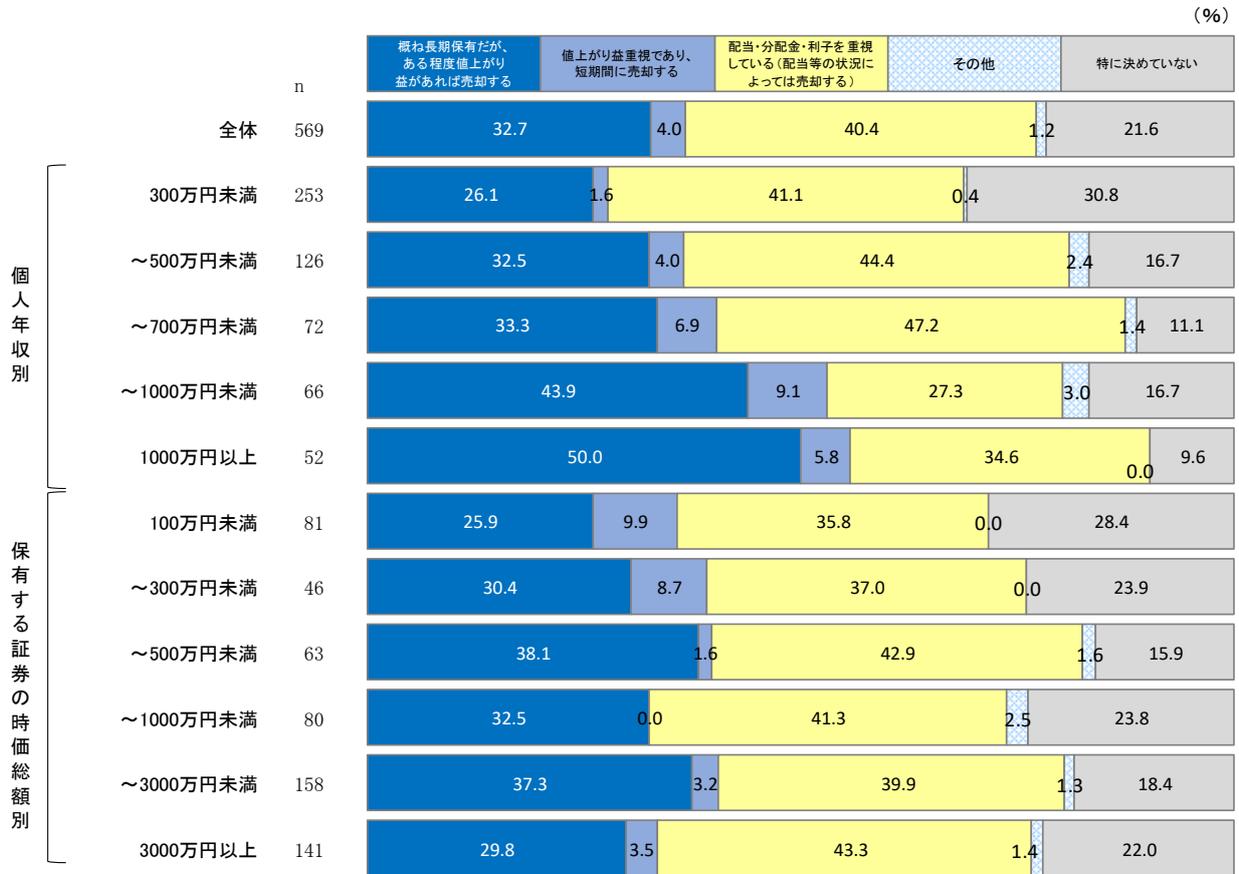
(2) 公社債の投資方針

- 公社債の投資方針は、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」が 40.4%と最も高い。「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」は 32.7%。前回調査とほぼ同様。
- 20代～30代では「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」「値上がり益重視であり、短期間に売却する」割合が高く、「配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）」は低い。
- 個人年収が上がるほど「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」割合は高い。

図表 180 公社債の投資方針－性・年代別（公社債保有者）【Q4S3】



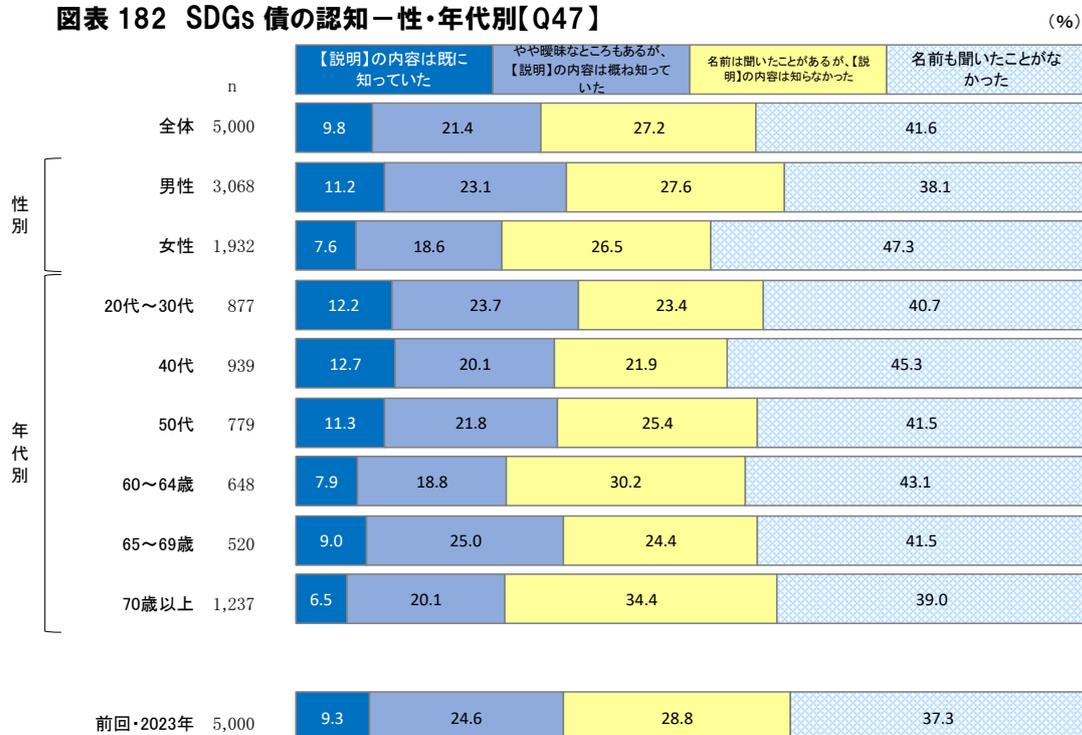
図表 181 公社債の投資方針—年収・時価総額別（公社債保有者）【Q4S3】



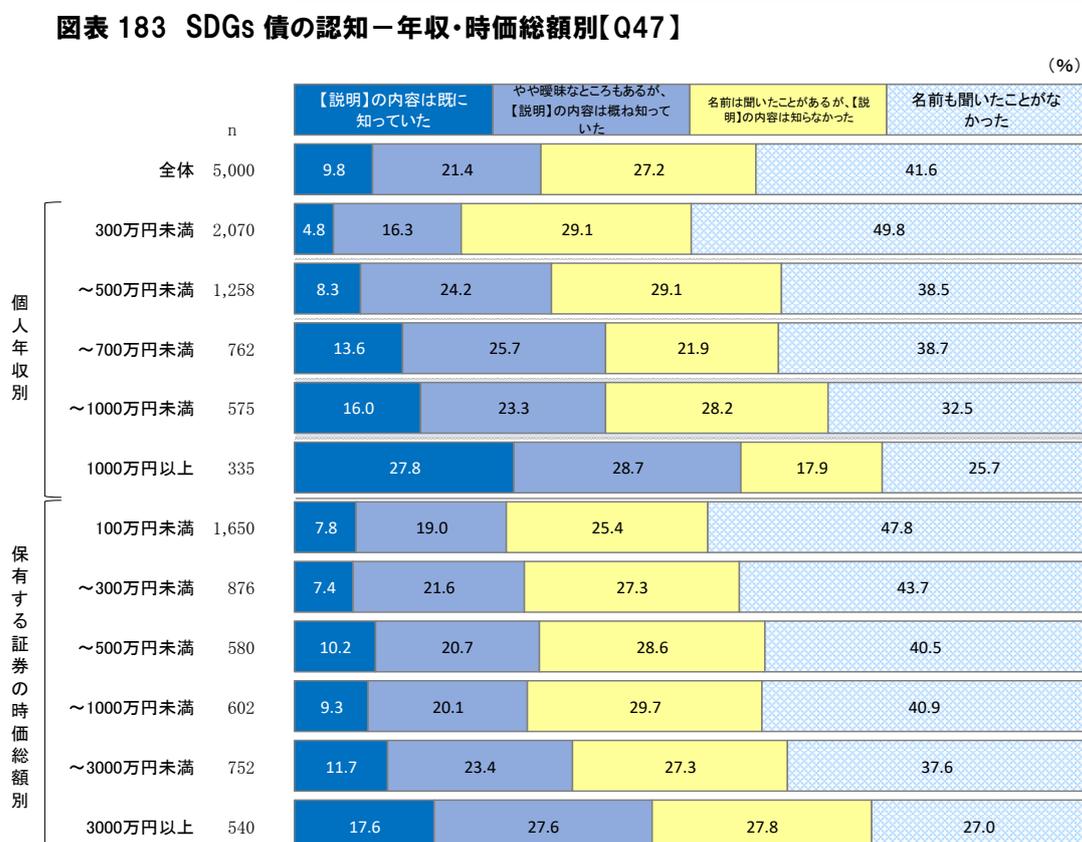
(3) SDGs 債の認知状況

- SDGs 債の認知状況をみると、「内容は既に知っていた」が 9.8%、「やや曖昧なところもあるが、内容は概ね知っていた」が 21.4%、合わせて 3 割以上(31.2%)となる。前回調査より「名前も聞いたことがなかった」が微増している(4.3 ポイント増)。
- 個人年収が高いほど認知度が高い傾向がみられる。

図表 182 SDGs 債の認知—性・年代別【Q47】



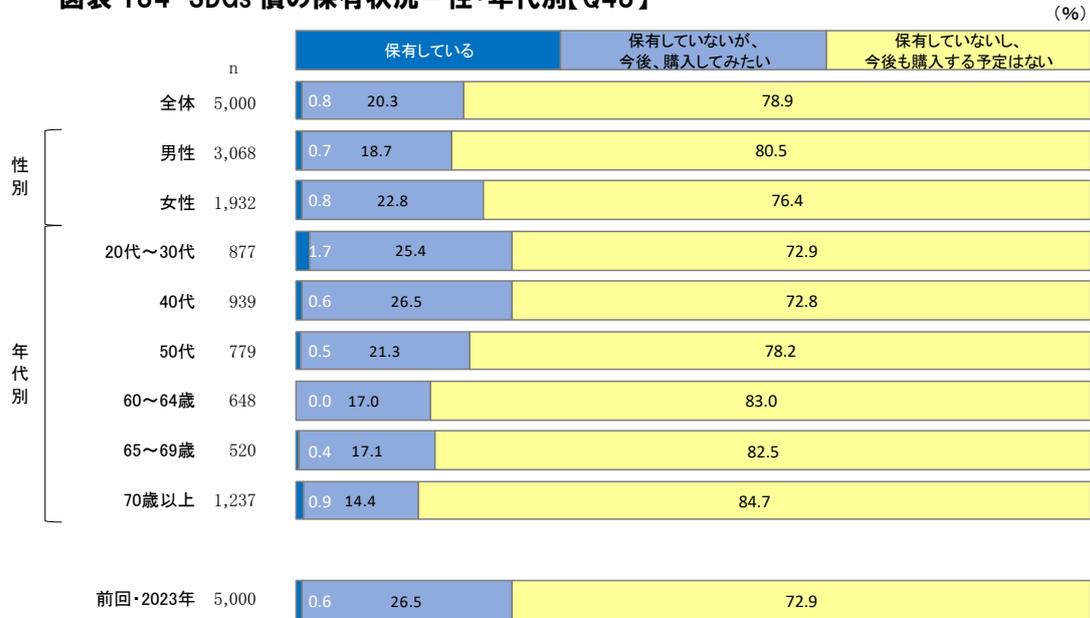
図表 183 SDGs 債の認知—年収・時価総額別【Q47】



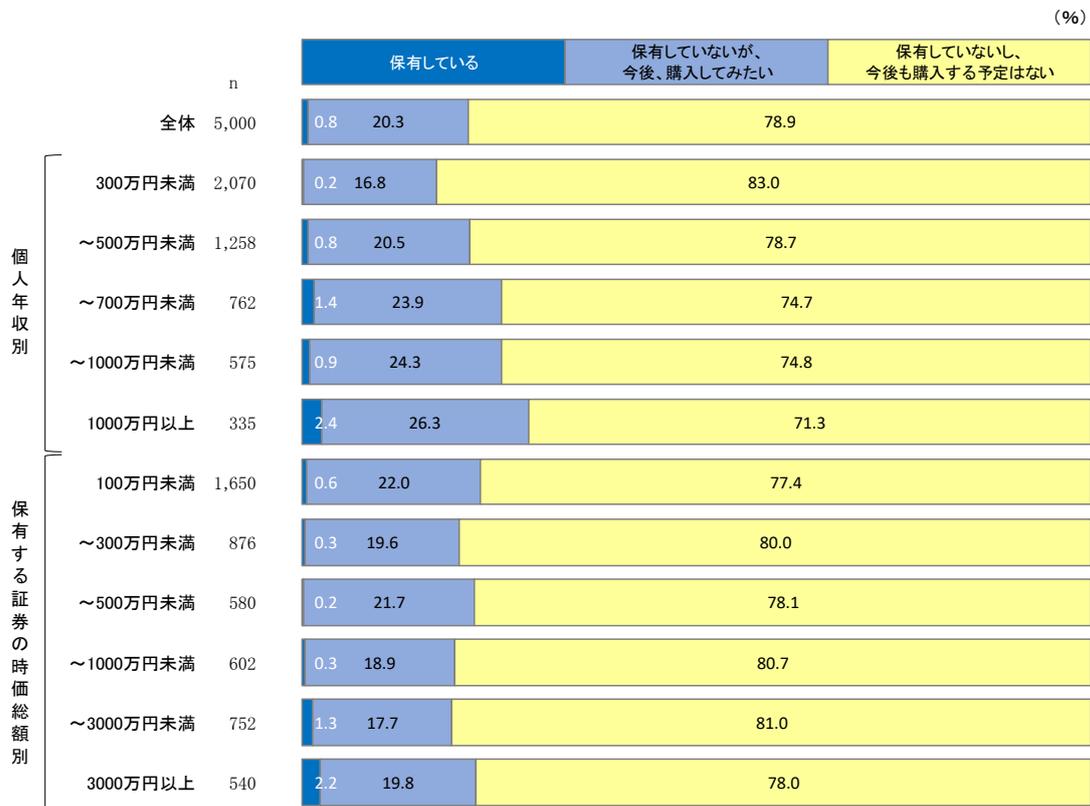
(4) SDGs 債の保有状況

- SDGs 債を「保有している」割合は 0.8%、「保有していないが、今後、購入してみたい」割合は 20.3%。前回調査に比べて「保有していないが、今後、購入してみたい」割合がやや減少した(6.2ポイント減)。
- 40 代以下の層や、個人年収が高い層で「保有していないが、今後、購入してみたい」がやや高い。

図表 184 SDGs 債の保有状況－性・年代別【Q48】



図表 185 SDGs 債の保有状況－年収・時価総額別【Q48】



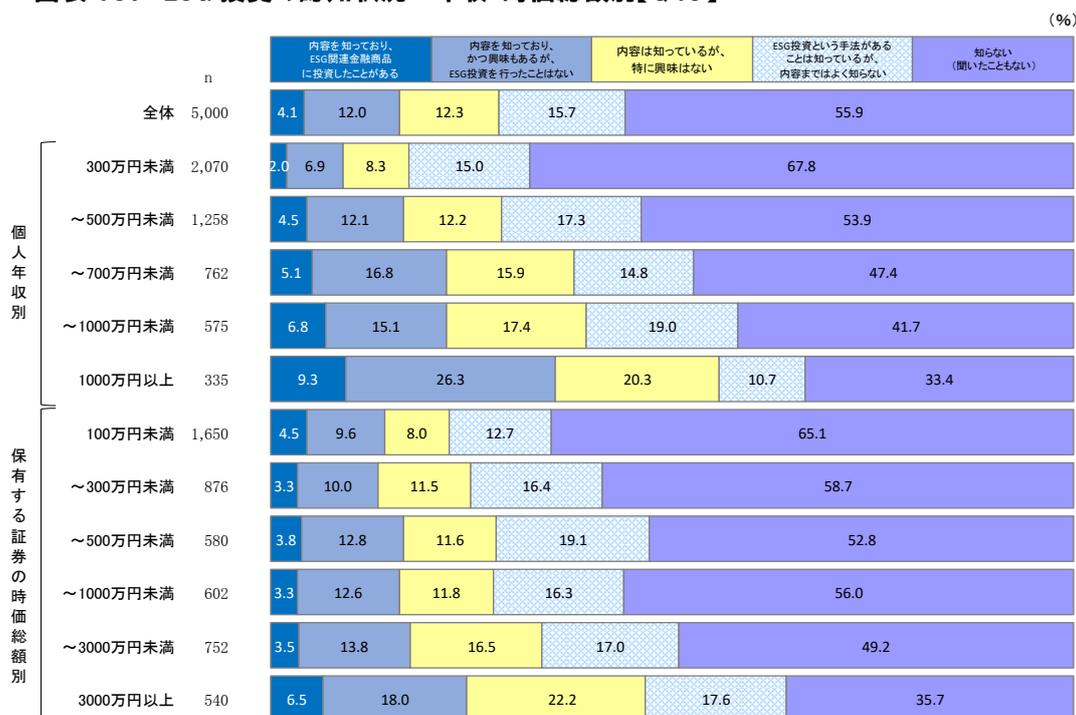
(5) ESG 投資の認知状況

- 「内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある」は 4.1%、「内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない」が 12.0%、「内容は知っているが、特に興味はない」が 12.3%、「ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」が 15.7%。
- 「知らない、聞いたことがない」は 55.9%だが、前回調査よりわずかに増加(5.3 ポイント増)。
- 個人年収が高いほど認知度は高い傾向がみられる。

図表 186 ESG 投資の認知状況－性・年代別【Q49】



図表 187 ESG 投資の認知状況－年収・時価総額別【Q49】

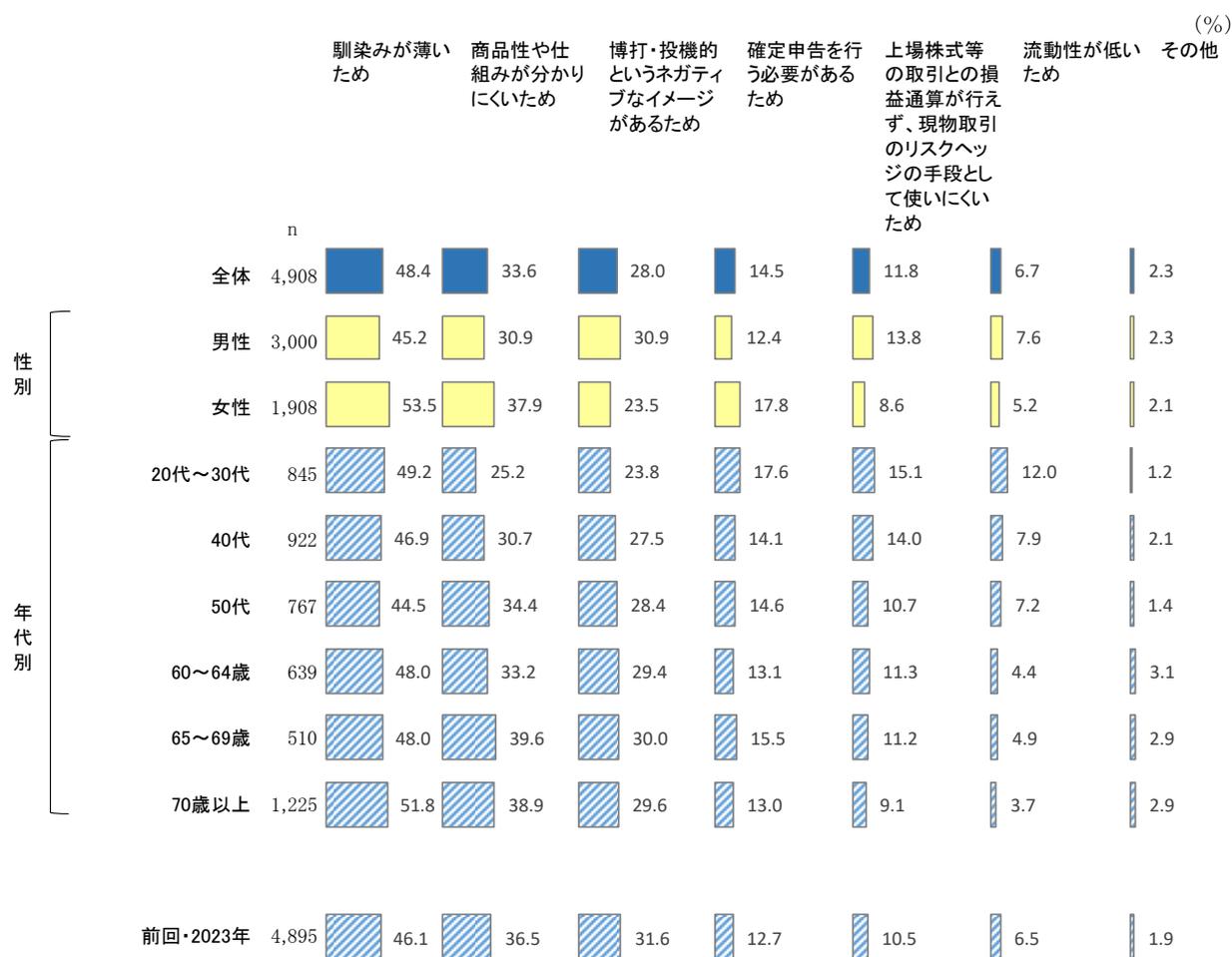


8.デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引非利用理由(デリバティブ取引非利用者)

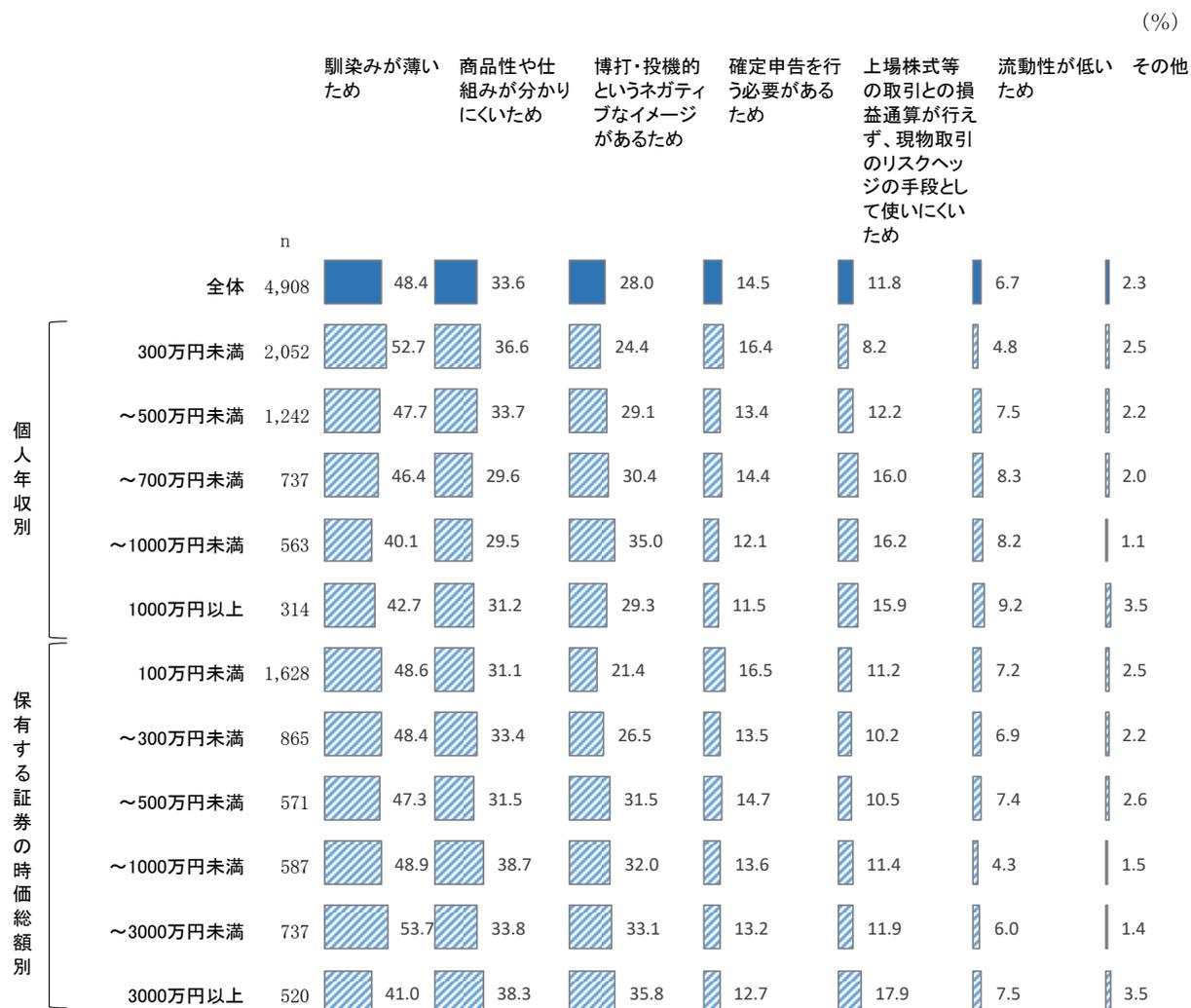
- デリバティブ取引を行わない理由は、「馴染みが薄いため」(48.4%)、「商品性や仕組みが分かりにくいため」(33.6%)、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」(28.0%)と続く。
- 保有証券時価総額が高くなるほど、「博打・投機的というネガティブなイメージがあるため」の割合が高くなる。

図表 188 デリバティブ取引非利用理由－性・年代別(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)(Q50)



図表 189 デリバティブ取引非利用理由

一年収・時価総額別(デリバティブ取引非利用者)(複数回答)[Q50]

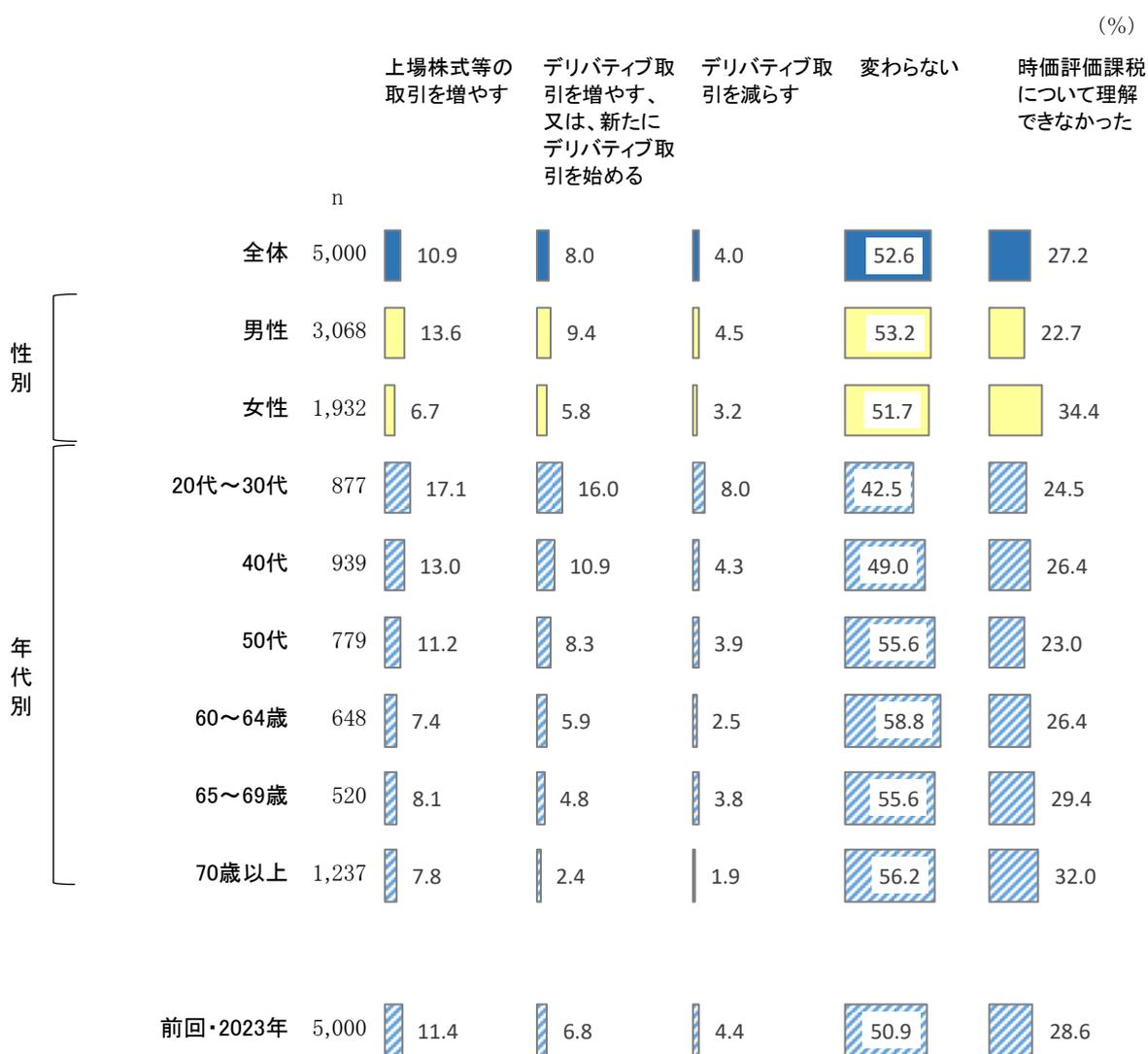


(2) 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

- 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、「変わらない」が52.6%と過半数を占める。他に「上場株式等の取引を増やす」は10.9%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年代が若いほど「上場株式等の取引を増やす」「デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める」が高くなる傾向。
- 個人年収が上がるほど「上場株式等の取引を増やす」割合が高い傾向にある。

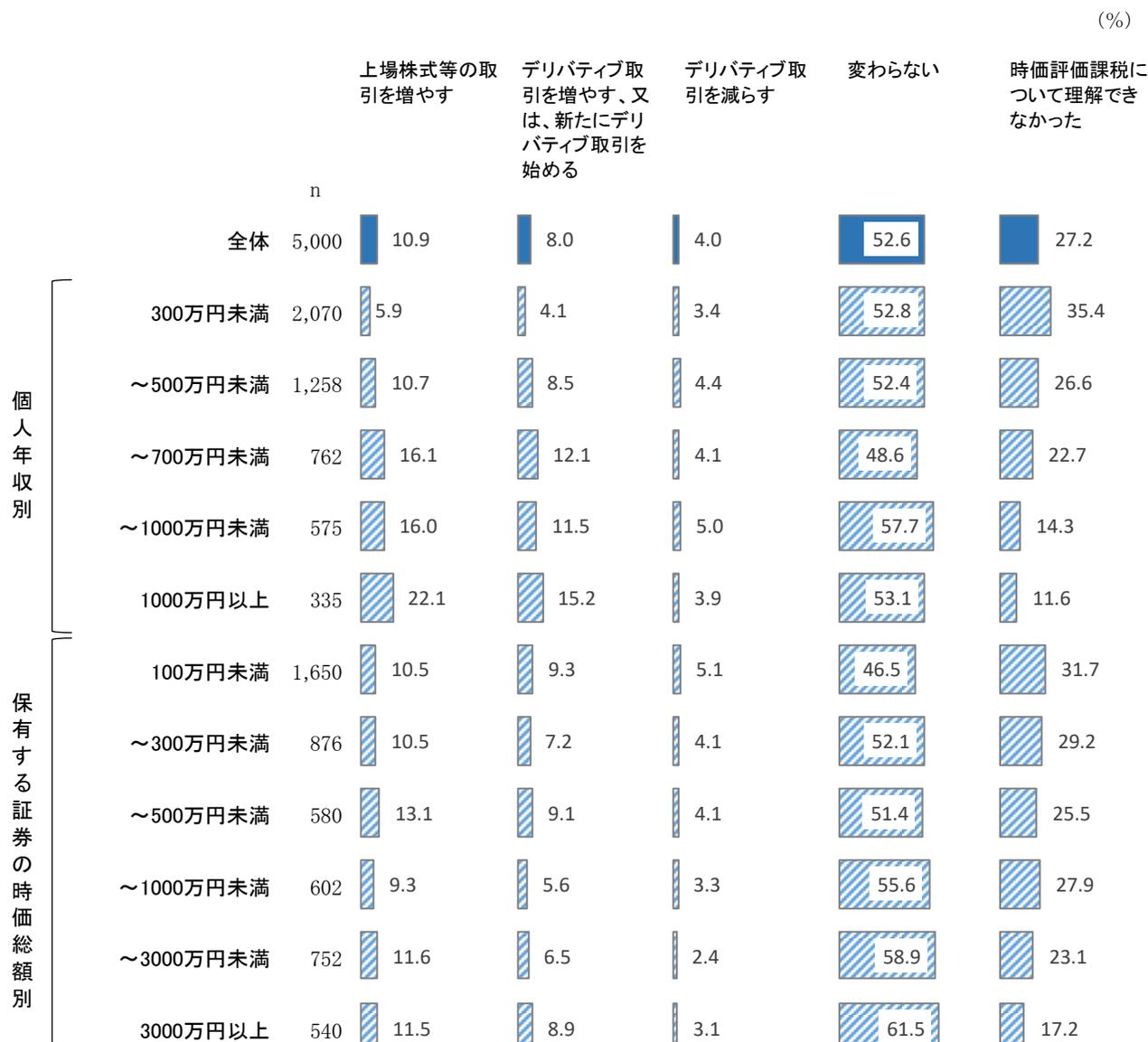
図表 190 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

－性・年代別(複数回答)【Q51】



図表 191 時価評価課税の導入前提で上場株式との損益通算が可能な場合の行動

一年収・時価総額別(複数回答)【Q51】



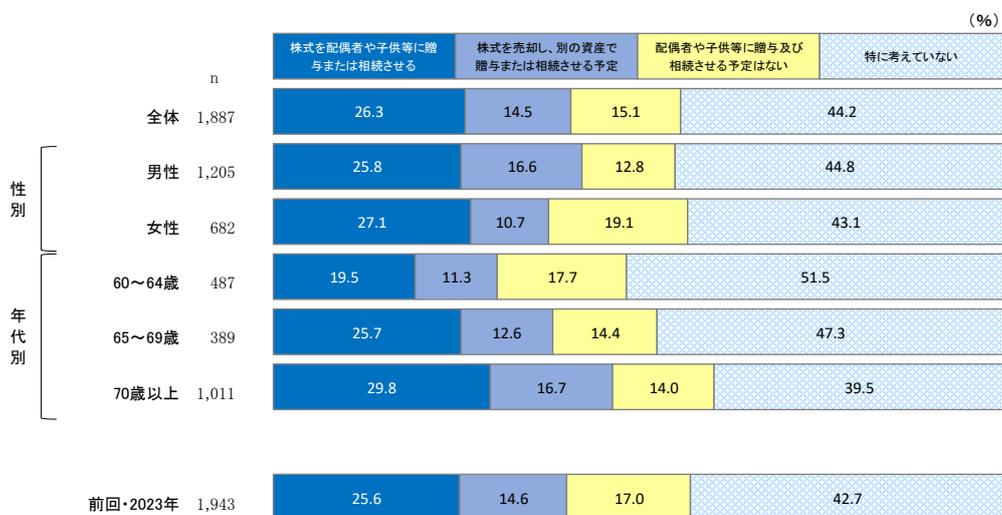
9. 有価証券の相続に対する考え方

(1) 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針(株式保有者)

- 60歳以上の株式保有者に、相続を想定した時、現在保有している株式の今後の方針について聞いたところ、「特に考えていない」(44.2%)が最も高く、次いで「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」(26.3%)、「配偶者や子に贈与及び相続させる予定はない」(15.1%)、「株式を売却し、別の資産で贈与または相続させる予定」(14.5%)が続く。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 年齢が上がるほど「株式を配偶者や子供等に贈与または相続させる」の割合は高い。
- 60歳未満の株式保有者では「特に考えていない」が51.3%と過半数を占める。

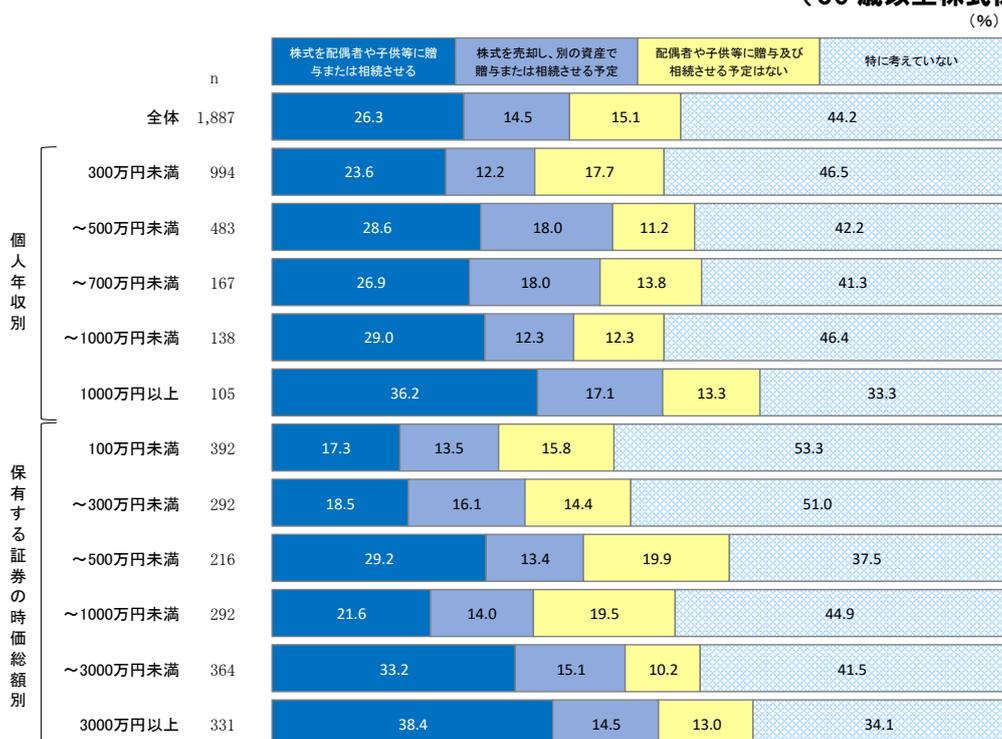
図表 192 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

(60歳以上株式保有者)【Q52】



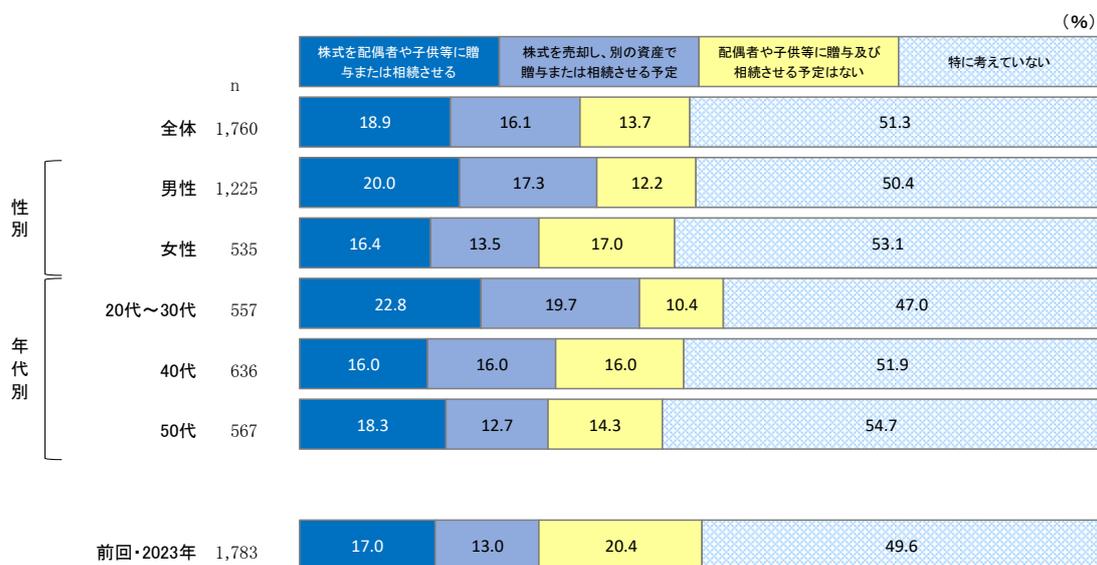
図表 193 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

(60歳以上株式保有者)【Q52】



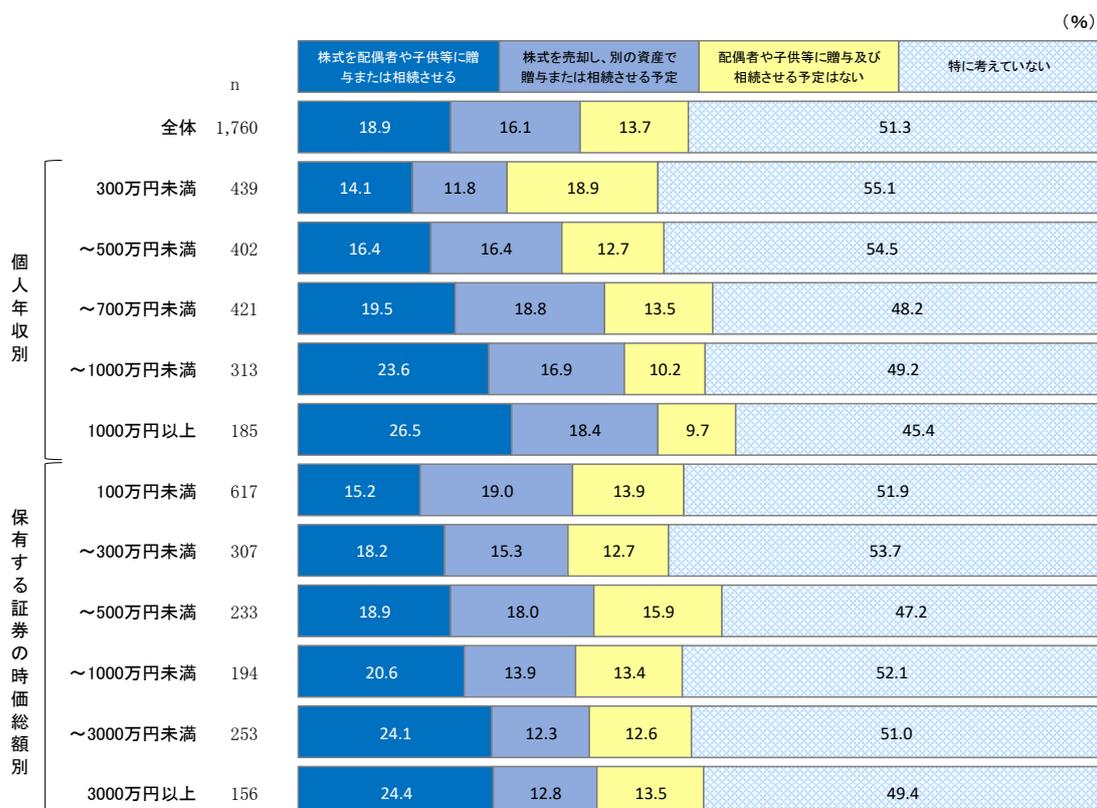
図表 194 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－性・年代別

(60歳未満株式保有者)[Q52]



図表 195 相続想定時の現在保有株式に関する今後の方針－年収・時価総額別

(60歳未満株式保有者)[Q52]

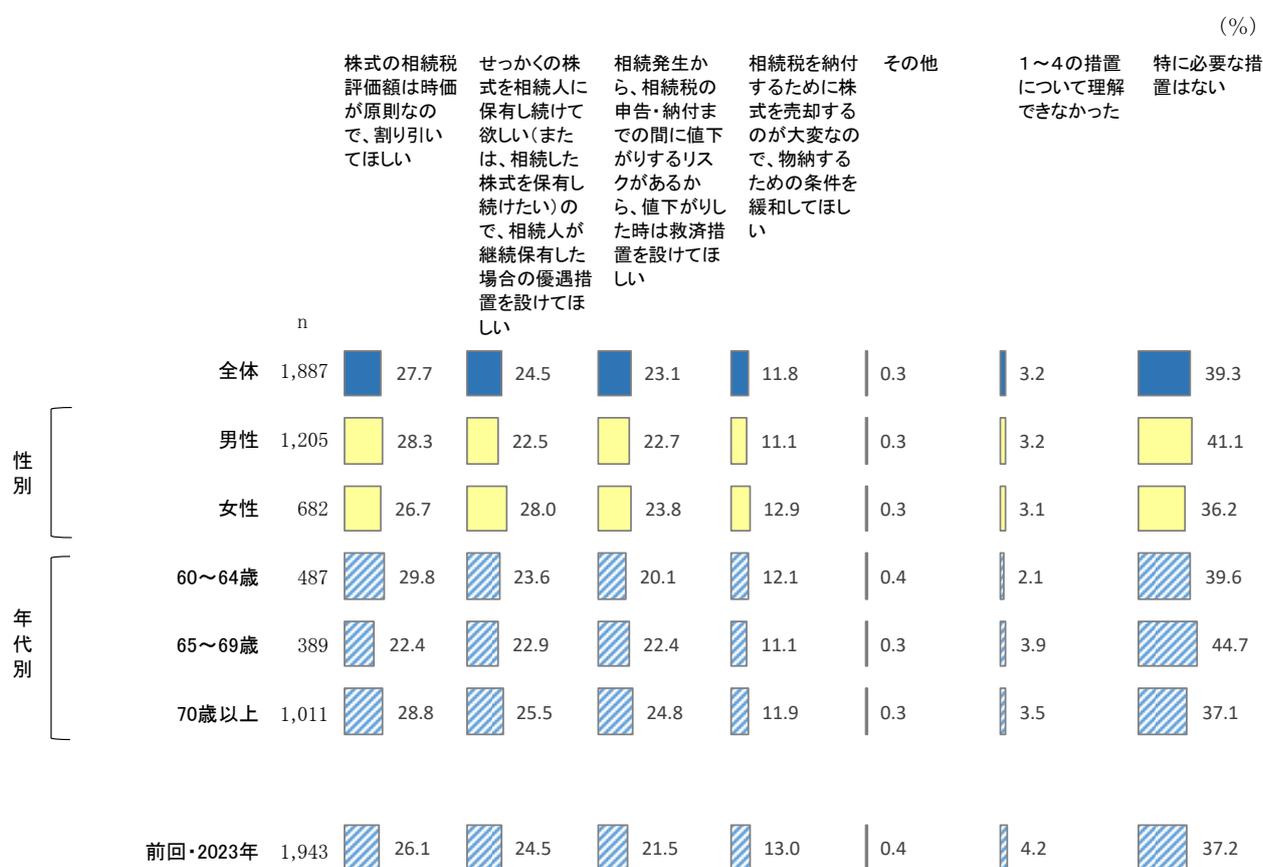


(2) 株式を相続財産とする場合の望ましい措置(株式保有者)

- 60歳以上の株式保有者に、株式を相続財産とする場合、どのような措置が望ましいかを聞いたところ、「株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい」(27.7%)が最も高い他、「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」「相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい」が2割を超えて高い。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 60歳未満の株式保有者では「せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しいので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい」が最も高い。

図表 196 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60歳以上株式保有者)

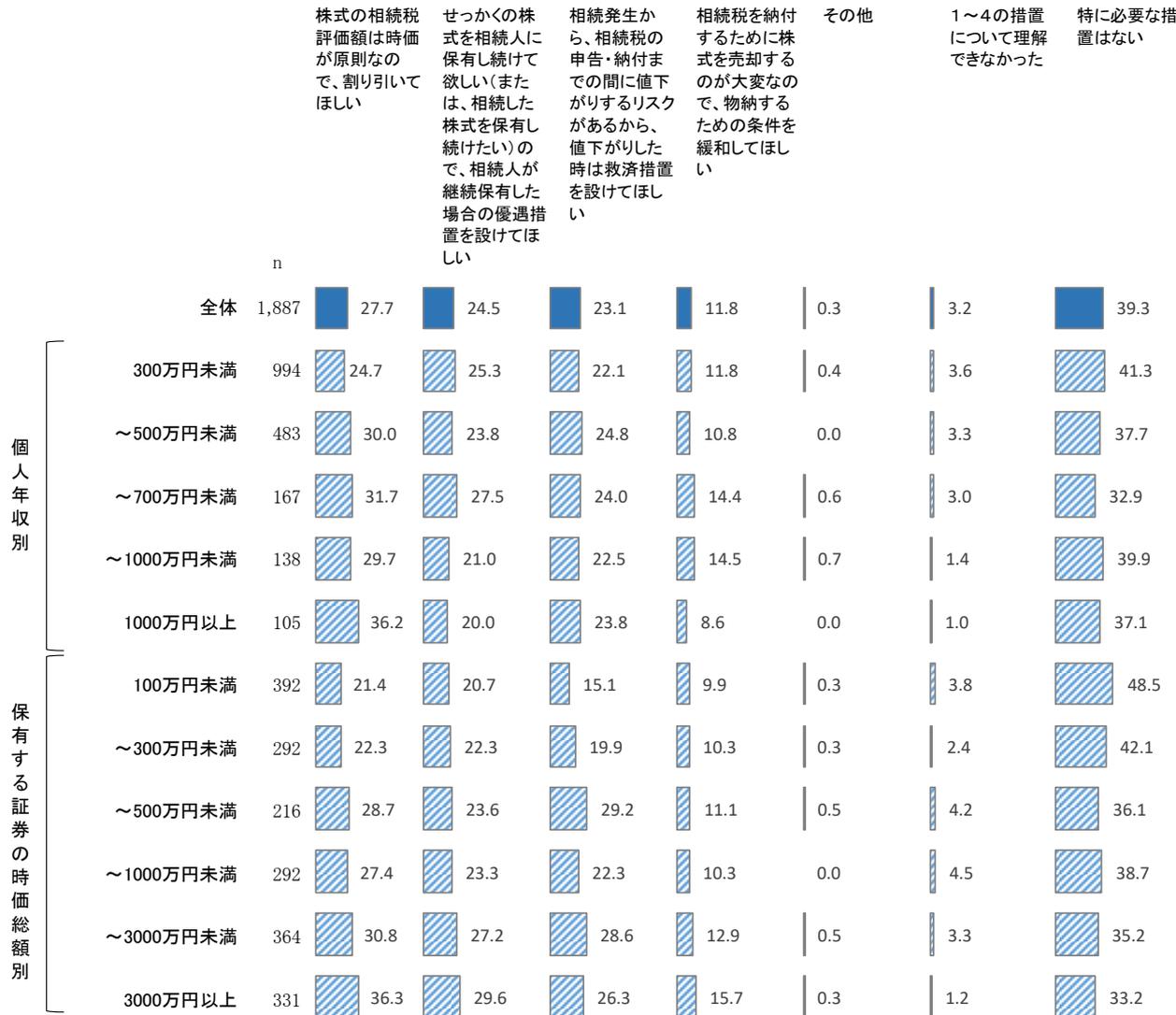
(複数回答)【Q53】



図表 197 株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別(60歳以上株式保有者)

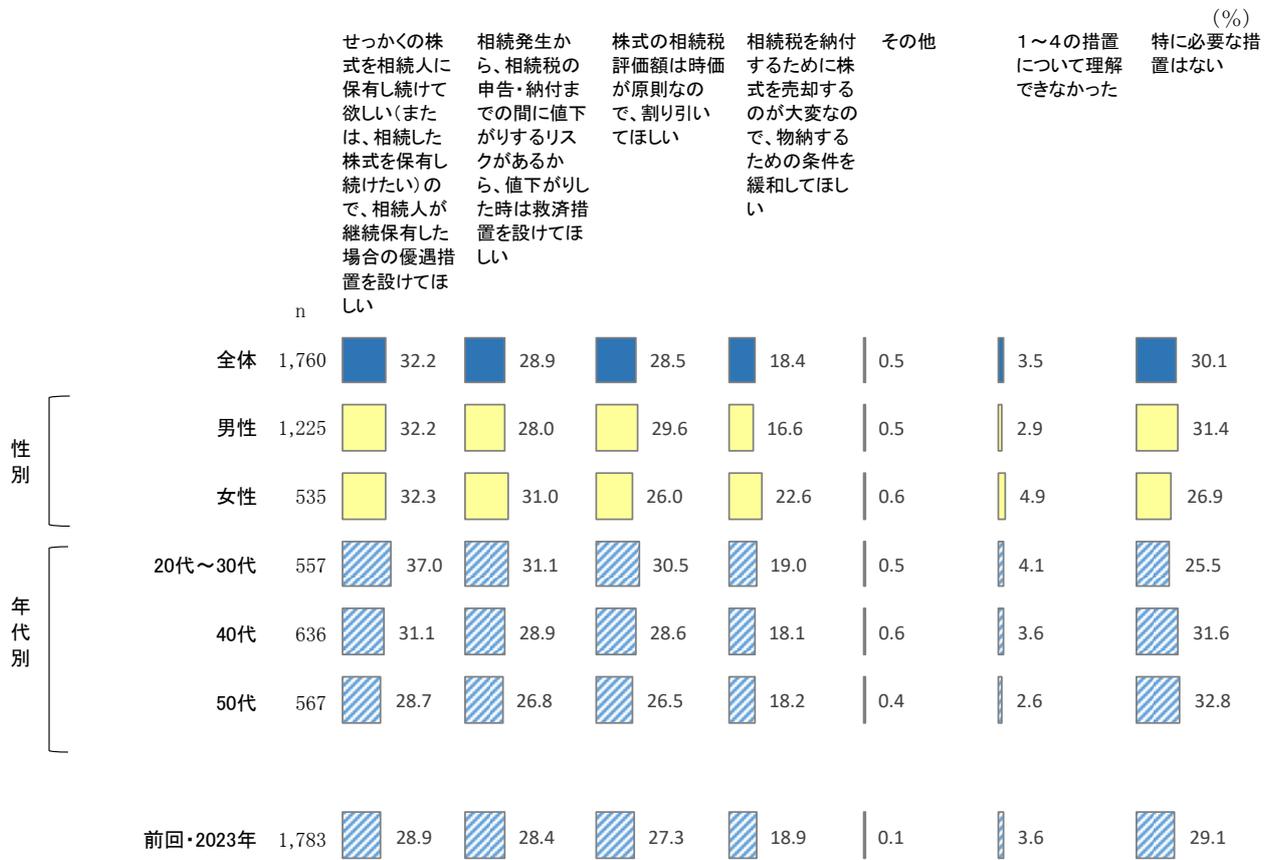
(複数回答)【Q53】

(%)



図表 198 株式を相続財産とする場合望ましい措置－性・年代別(60歳未満株式保有者)

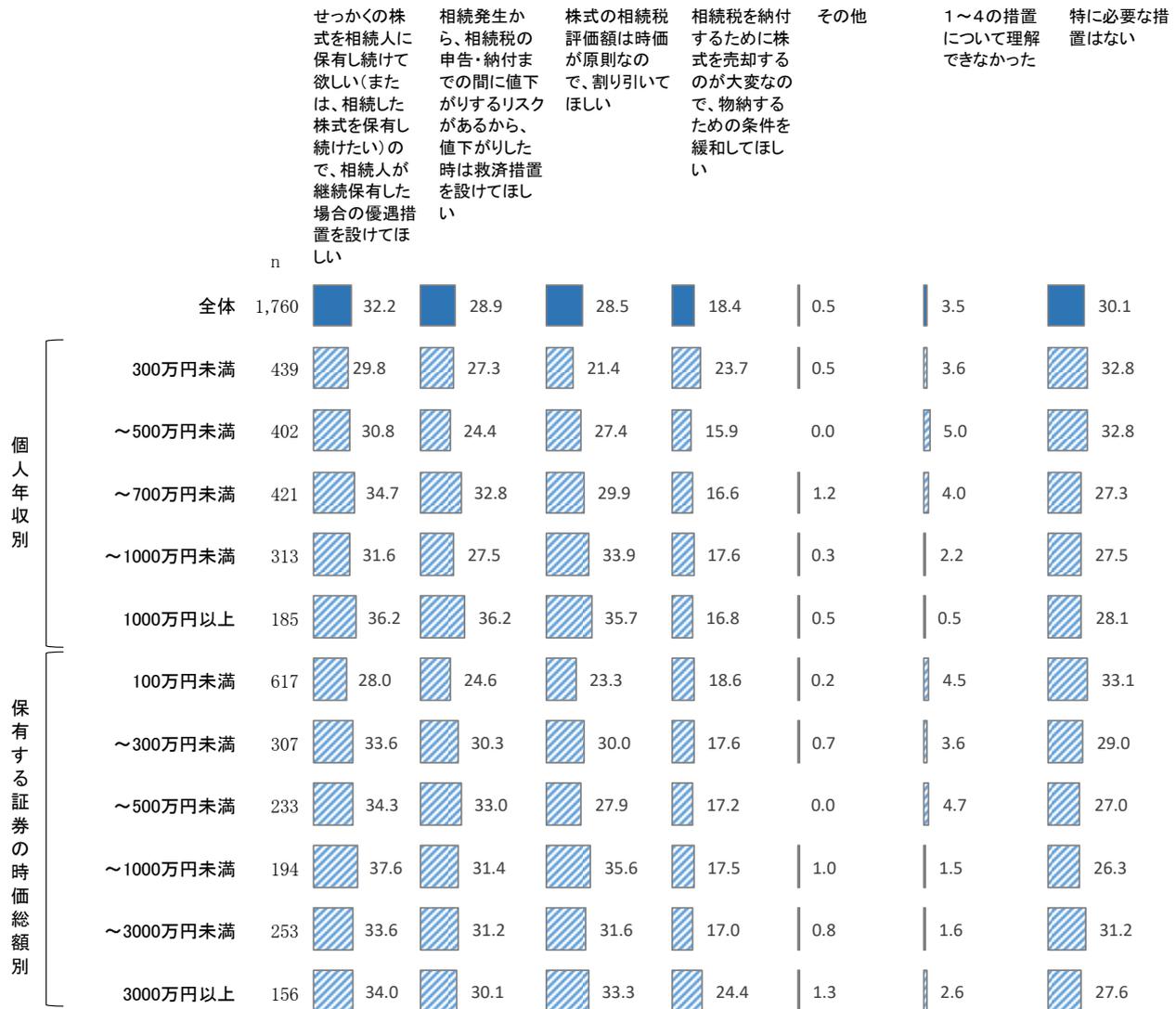
(複数回答)【Q53】



図表 199 株式を相続財産とする場合望ましい措置－年収・時価総額別(60歳未満株式保有者)

(複数回答)[Q53]

(%)



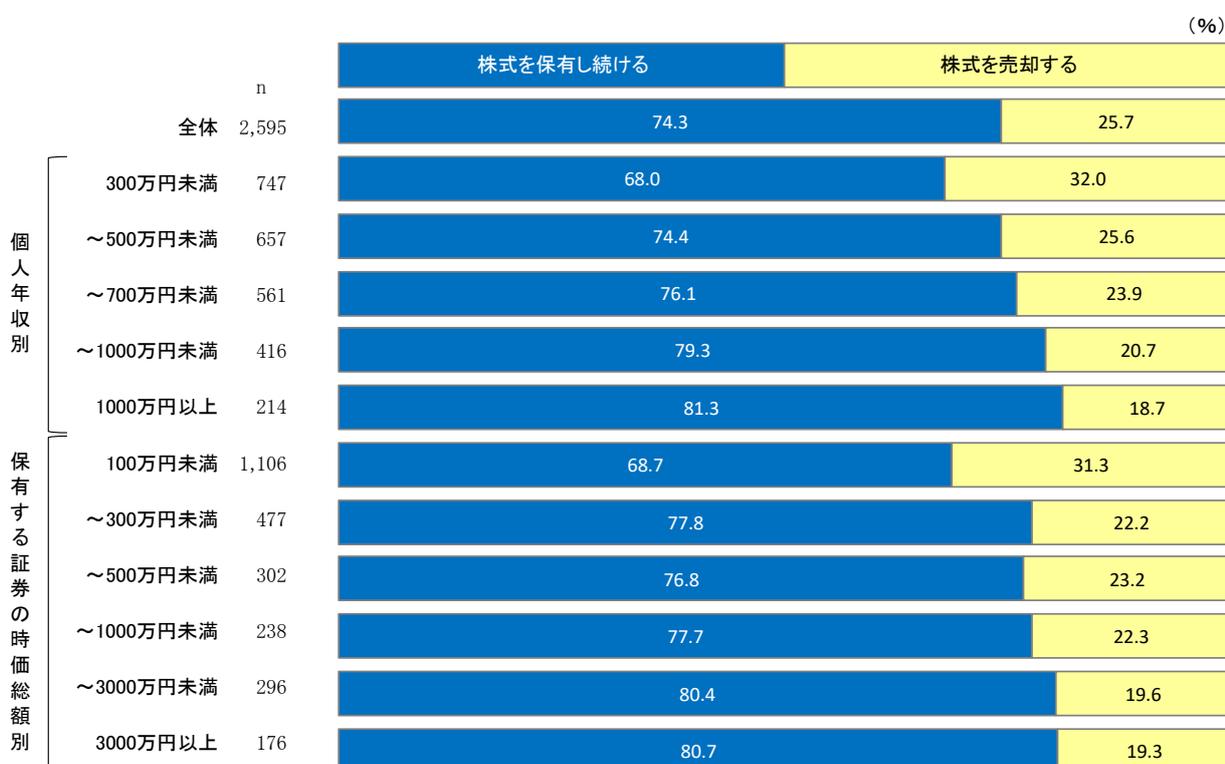
(3) 株式を相続した場合の方針(60歳未満)

- 60歳未満の層に相続財産として株式を取得した場合の方針を聞くと、「株式を保有し続ける」が74.3%、「株式を売却する」が25.7%。
- 前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収が高いほど「株式を保有し続ける」割合が高い。

図表 200 株式を相続した場合の方針－性・年代別(60歳未満)[Q54]



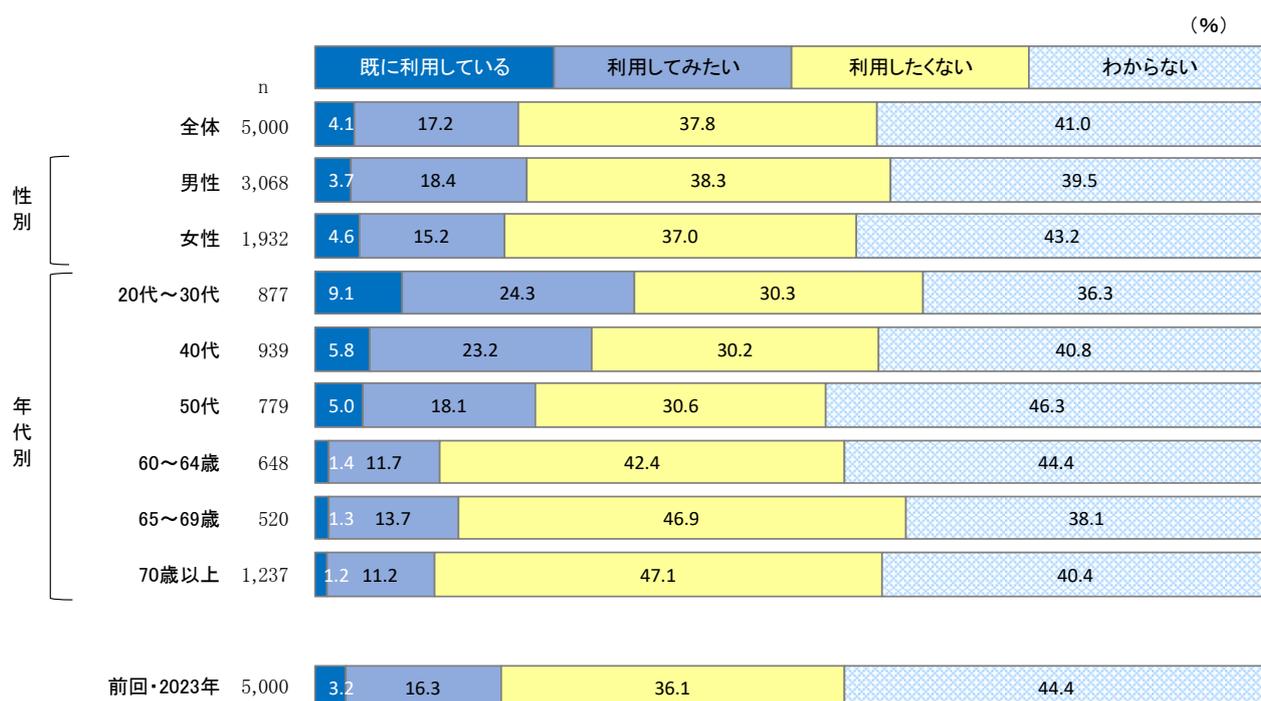
図表 201 株式を相続した場合の方針－年収・時価総額別(60歳未満)[Q54]



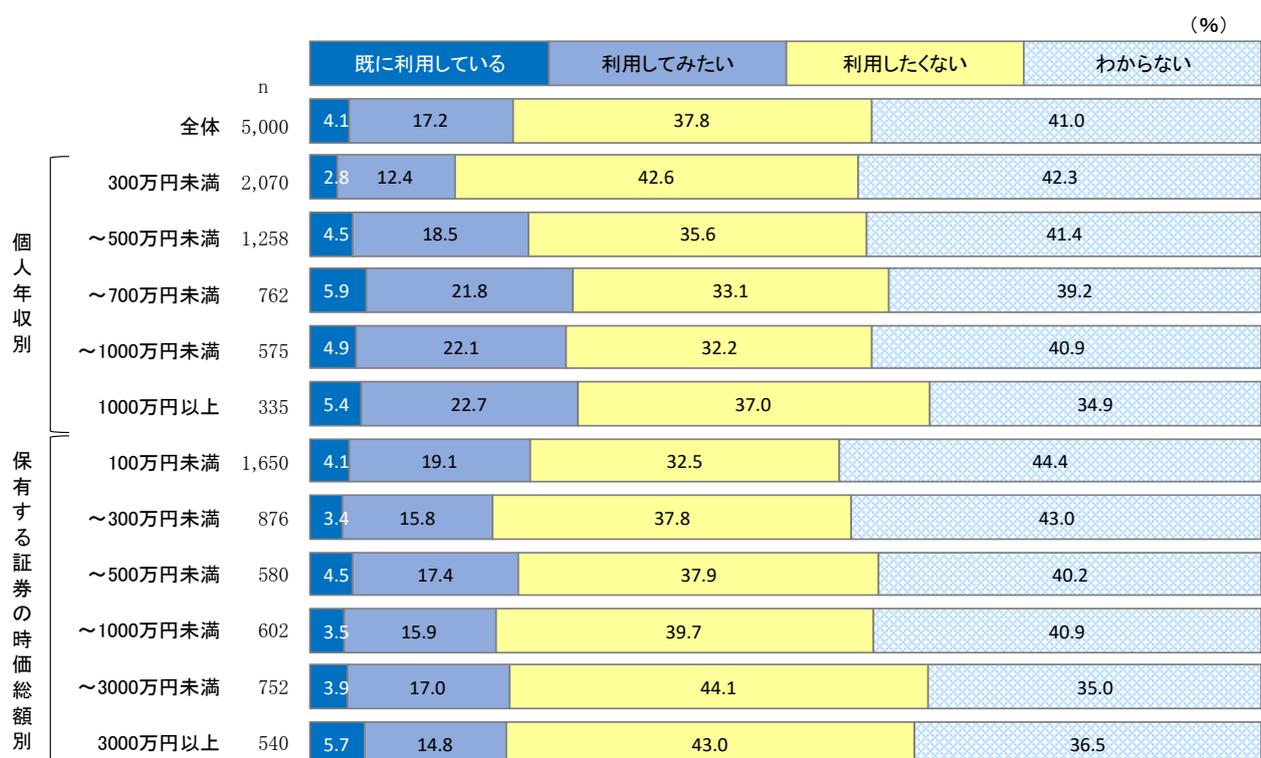
10.フィンテックの利用状況

- 【個人資産管理(PFM)】について、「既に利用している」は4.1%、「利用してみたい」は17.2%。「利用したくない」は37.8%。前回とほぼ同様の傾向。
- 年齢が若いほど「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。
- 【ロボ・アドバイザー】について、「既に利用している」は5.7%、「利用してみたい」は24.6%。「利用したくない」は41.6%。
- 前回調査に比べて「わからない」が減少し、「既に利用している」+「利用してみたい」の割合がやや増加した。
- 年齢が若いほど「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。
- 【暗号資産(仮想通貨)】について、「既に利用している」は11.1%。「利用してみたい」は8.9%。「利用したくない」は64.3%。前回調査から「既に利用している」がわずかに増加。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。
- 【セキュリティ・トークン(ST)】について、「既に利用している」は2.7%。「利用してみたい」は13.5%。「利用したくない」は44.6%。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。
- 【クラウドファンディング】について、「既に利用している」は5.9%。「利用してみたい」は21.9%。「利用したくない」は43.2%。前回調査から大きな変動はない。
- 年齢が若いほど、「既に利用している」+「利用してみたい」の割合が高い。

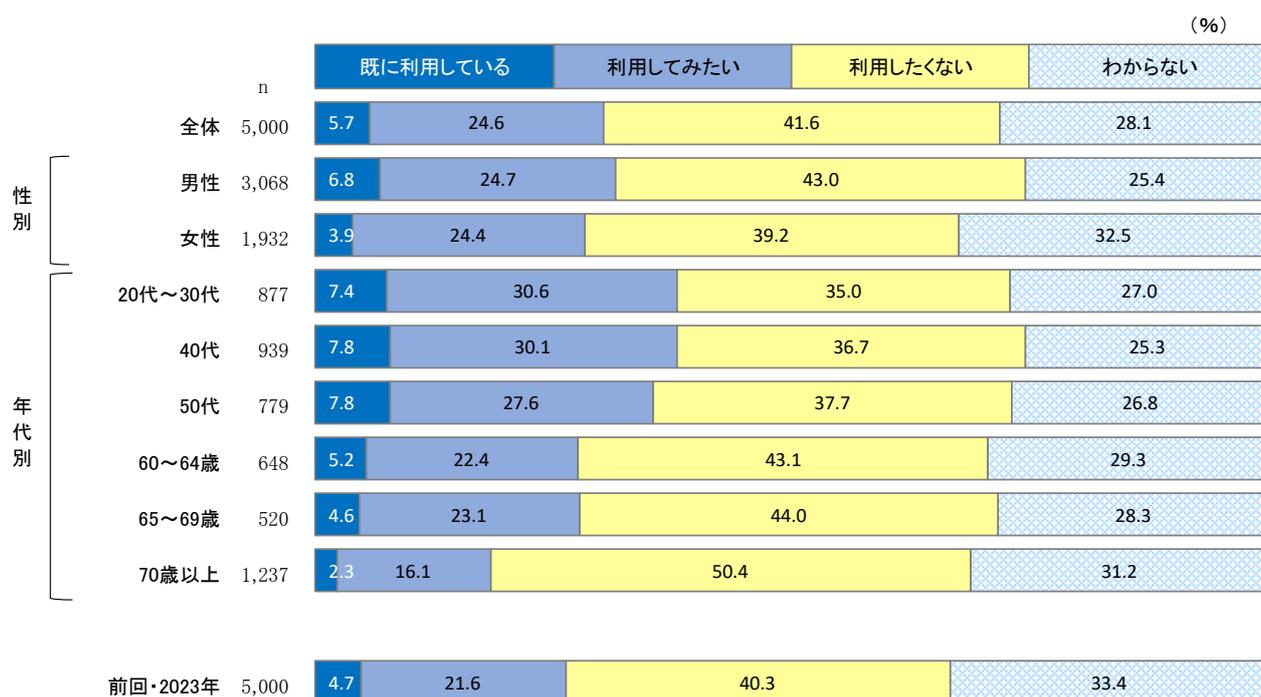
図表 202 個人資産管理(PFM)の利用状況－性・年代別【Q55S1】



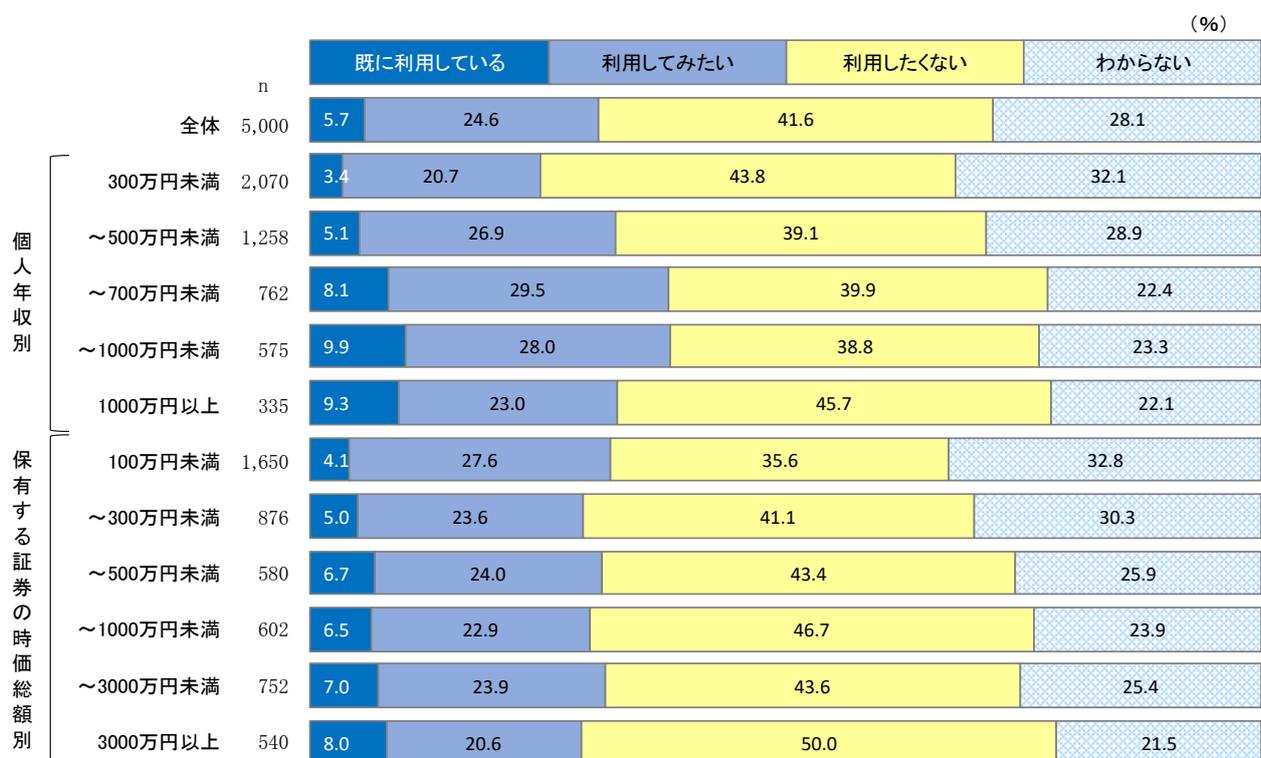
図表 203 個人資産管理(PFM)の利用状況－年収・時価総額別【Q55S1】



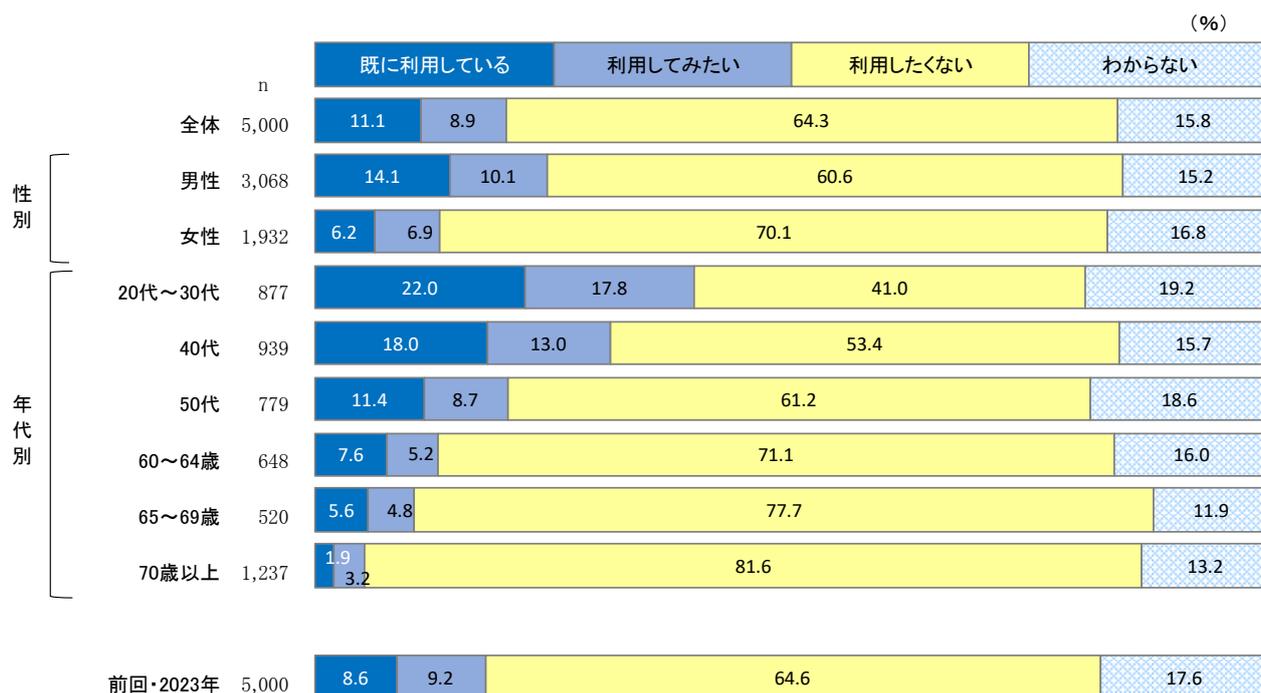
図表 204 ロボ・アドバイザーの利用状況－性・年代別【Q55S2】



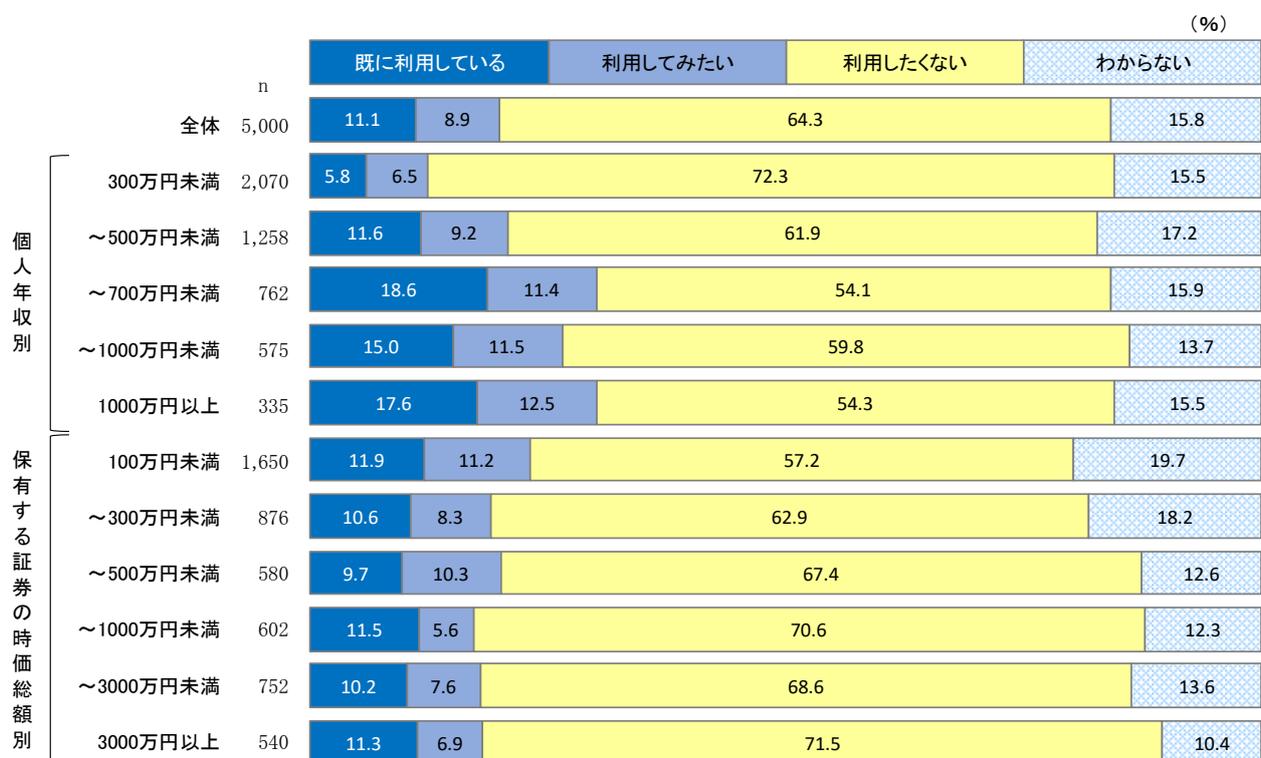
図表 205 ロボ・アドバイザーの利用状況－年収・時価総額別【Q55S2】



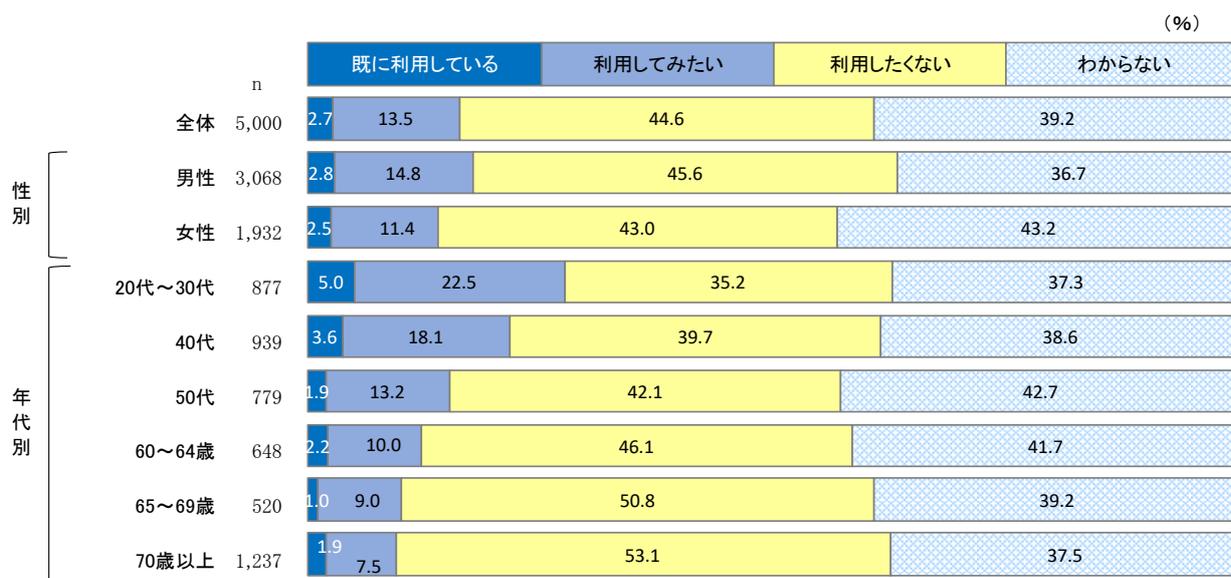
図表 206 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－性・年代別【Q55S3】



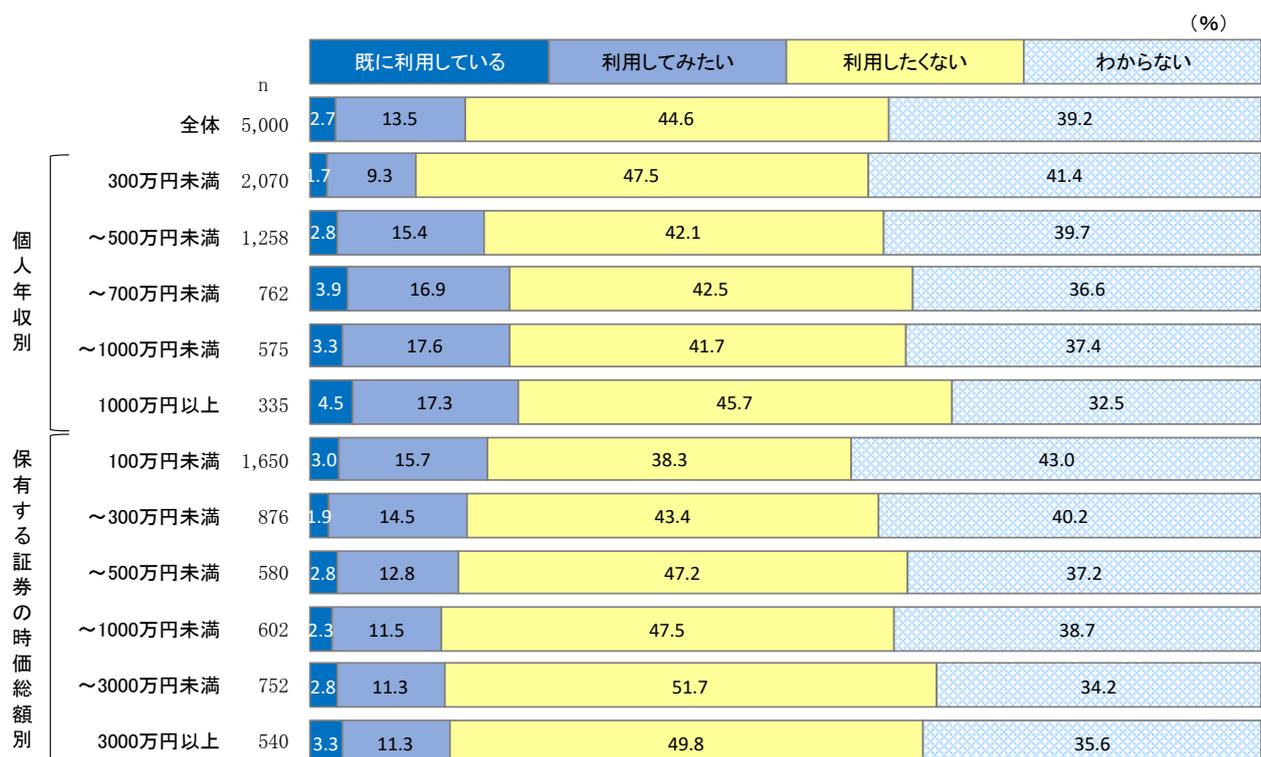
図表 207 暗号資産(仮想通貨)の利用状況－年収・時価総額別【Q55S3】



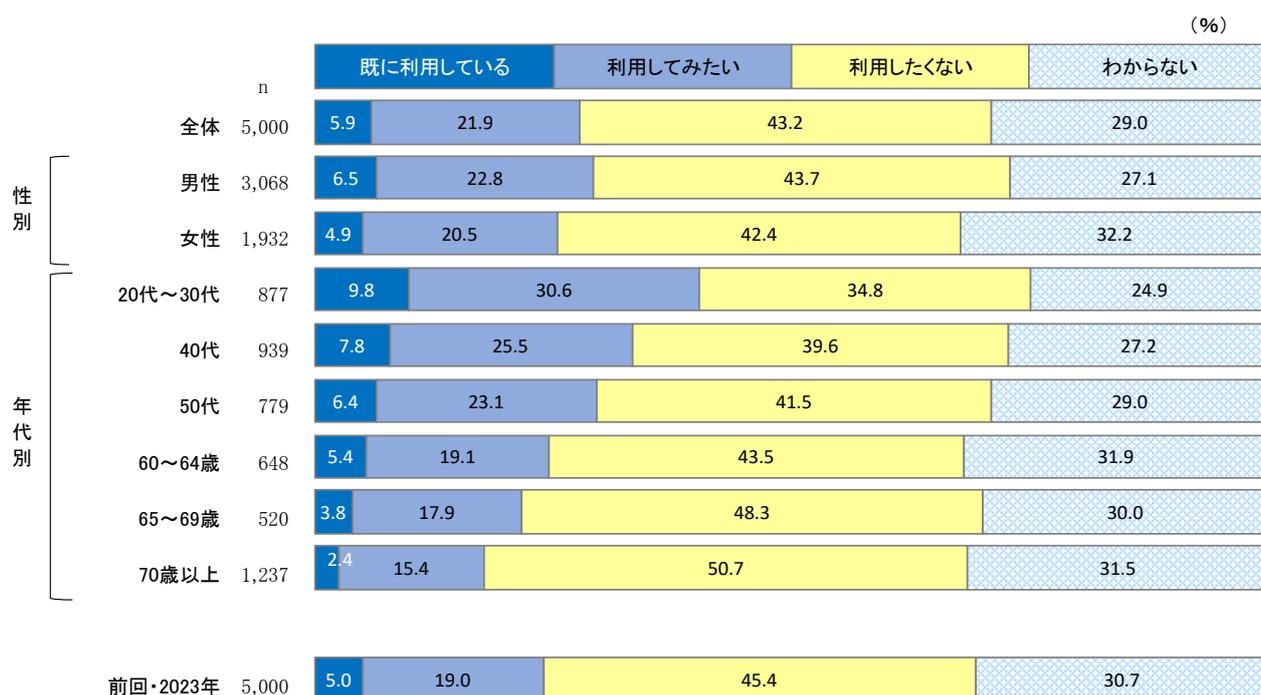
図表 208 セキュリティトークン(ST)の利用状況－性・年代別【Q55S4】



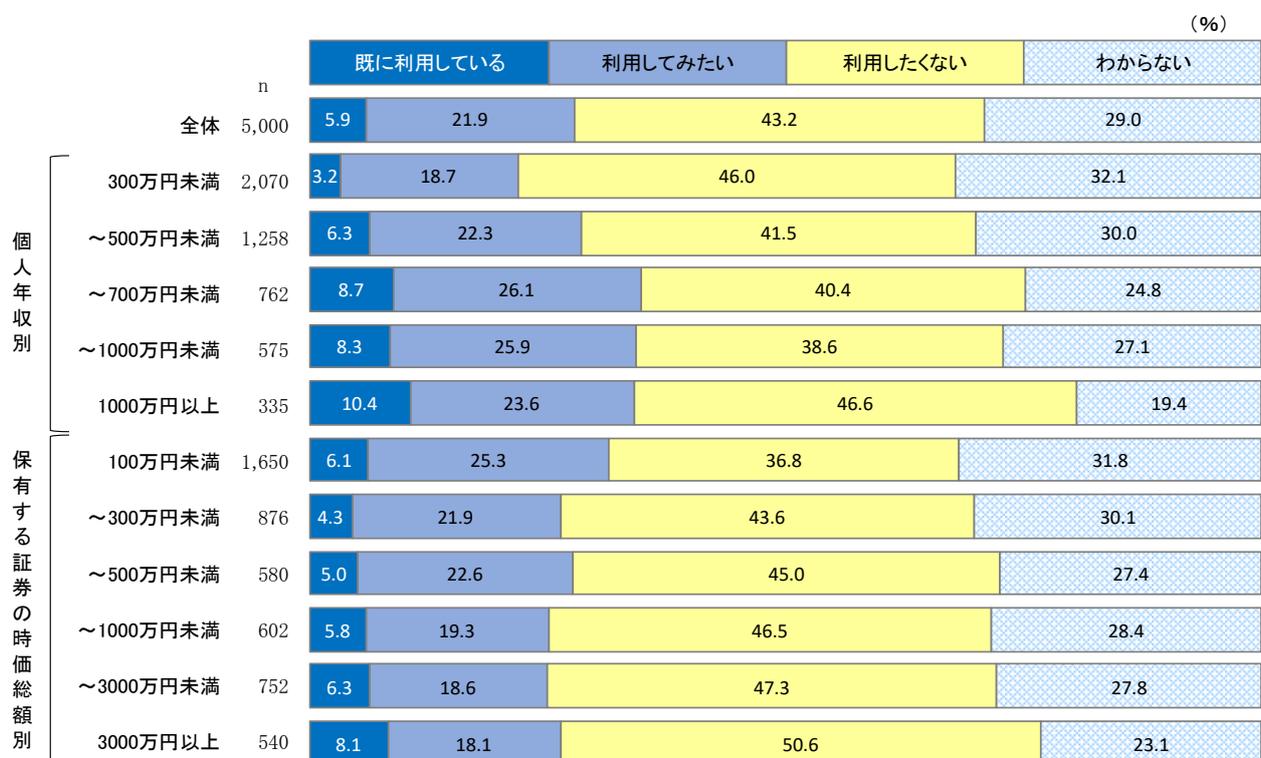
図表 209 セキュリティトークン(ST)の利用状況－年収・時価総額別【Q55S4】



図表 210 クラウドファンディングの利用状況－性・年代別【Q55S5】



図表 211 クラウドファンディングの利用状況－年収・時価総額別【Q55S5】

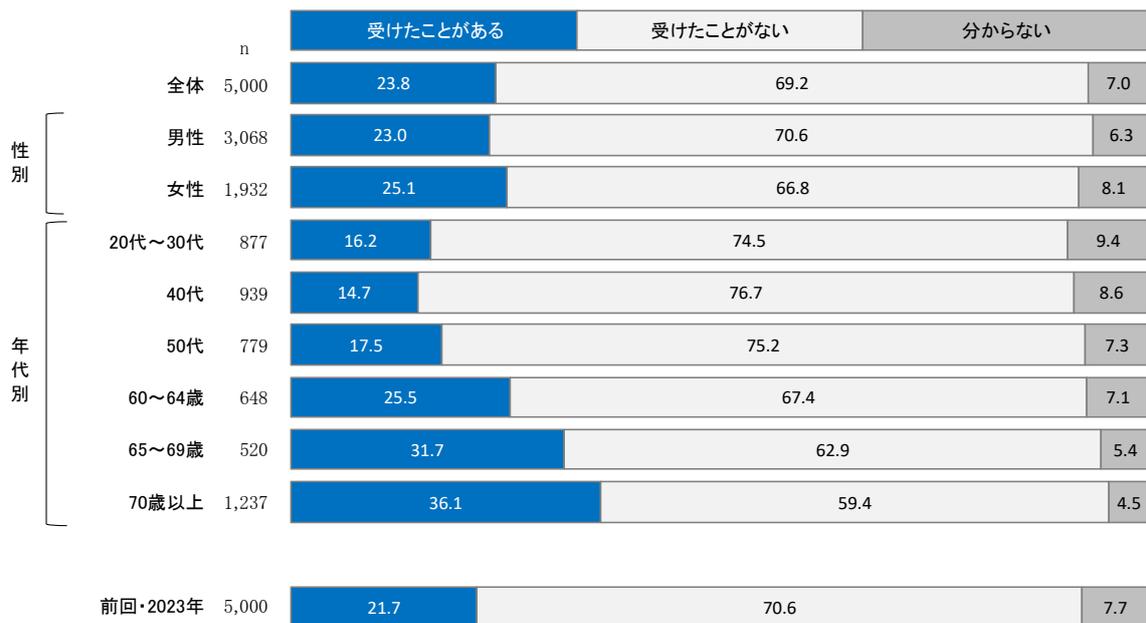


11.証券会社等からの提案・助言・情報提供サービス

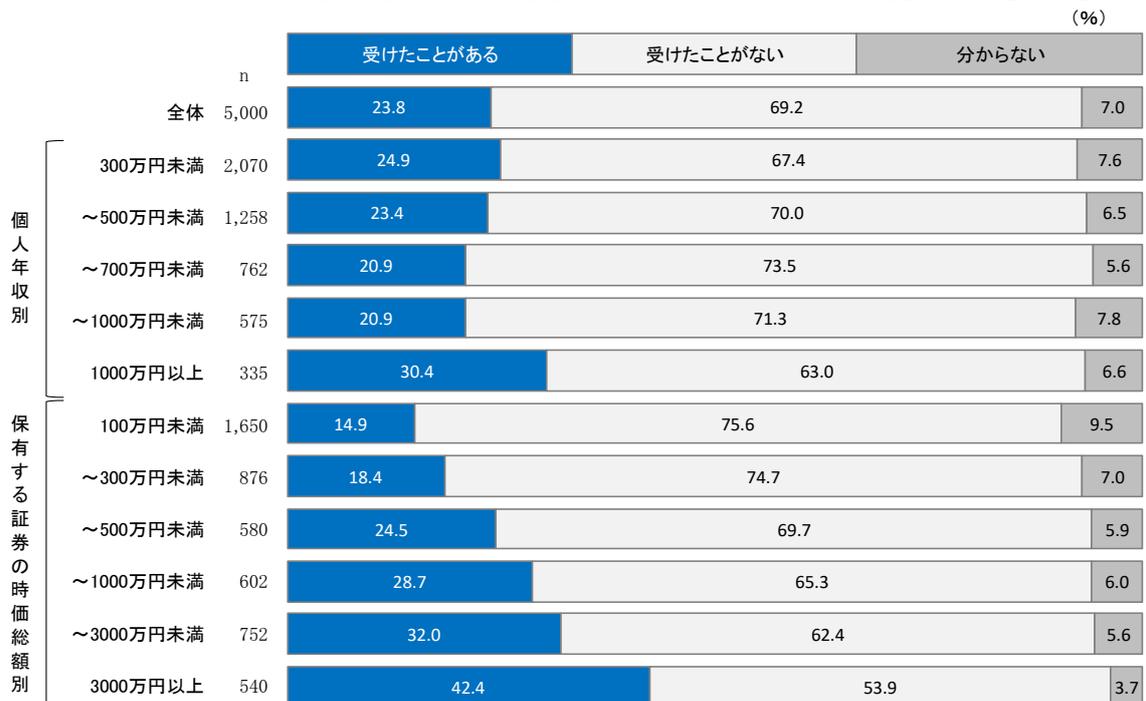
(1) 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験

- メインで利用している証券会社等から、提案・助言・情報提供のサービスを、「受けたことがある」が23.8%、「受けたことがない」は69.2%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 65歳以上では「受けたことがある」割合が3割を超えて高い。
- 保有証券の時価総額が高いほど「受けたことがある」割合は高くなる。

図表 212 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験－性・年代別【Q56】 (%)



図表 213 証券会社等から提案・助言・情報提供を受けた経験－年収・時価総額別【Q56】 (%)

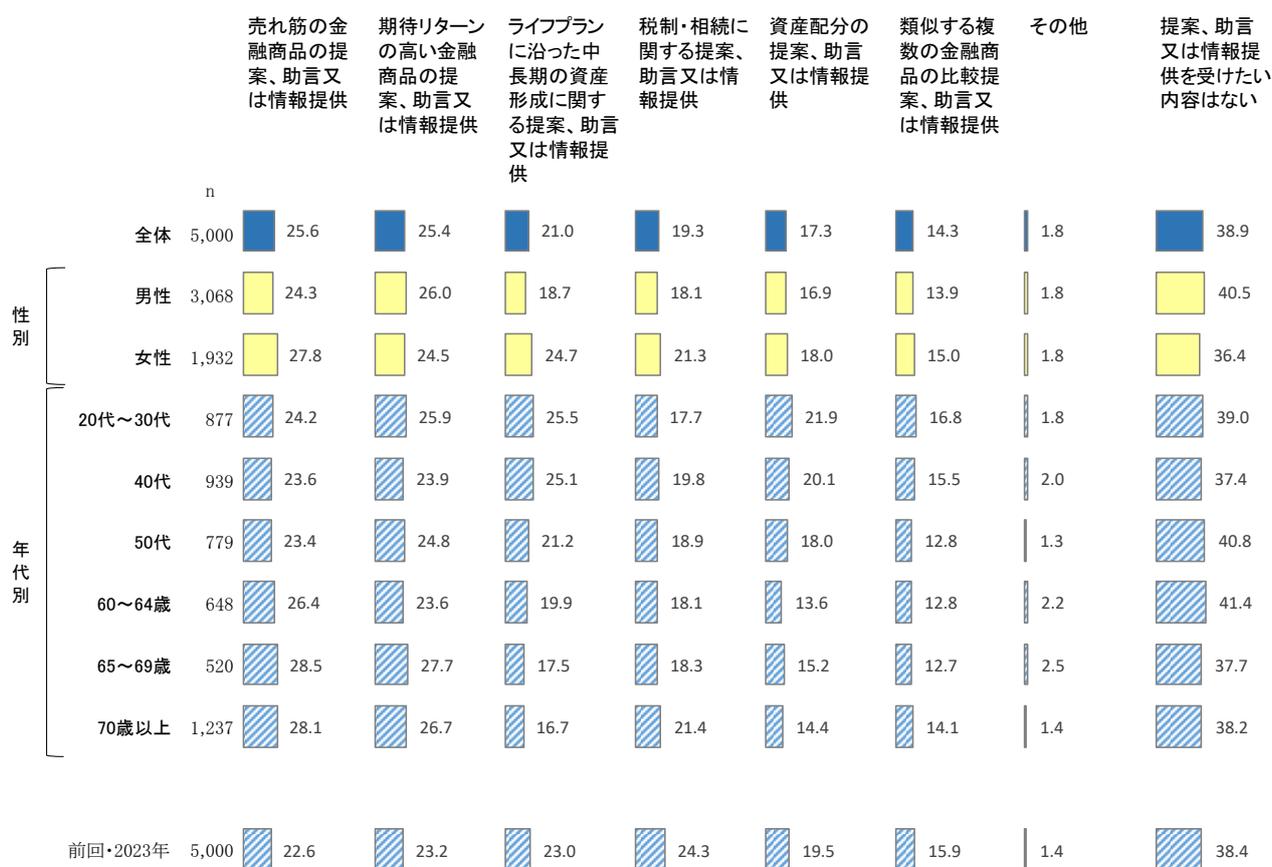


(2) 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス

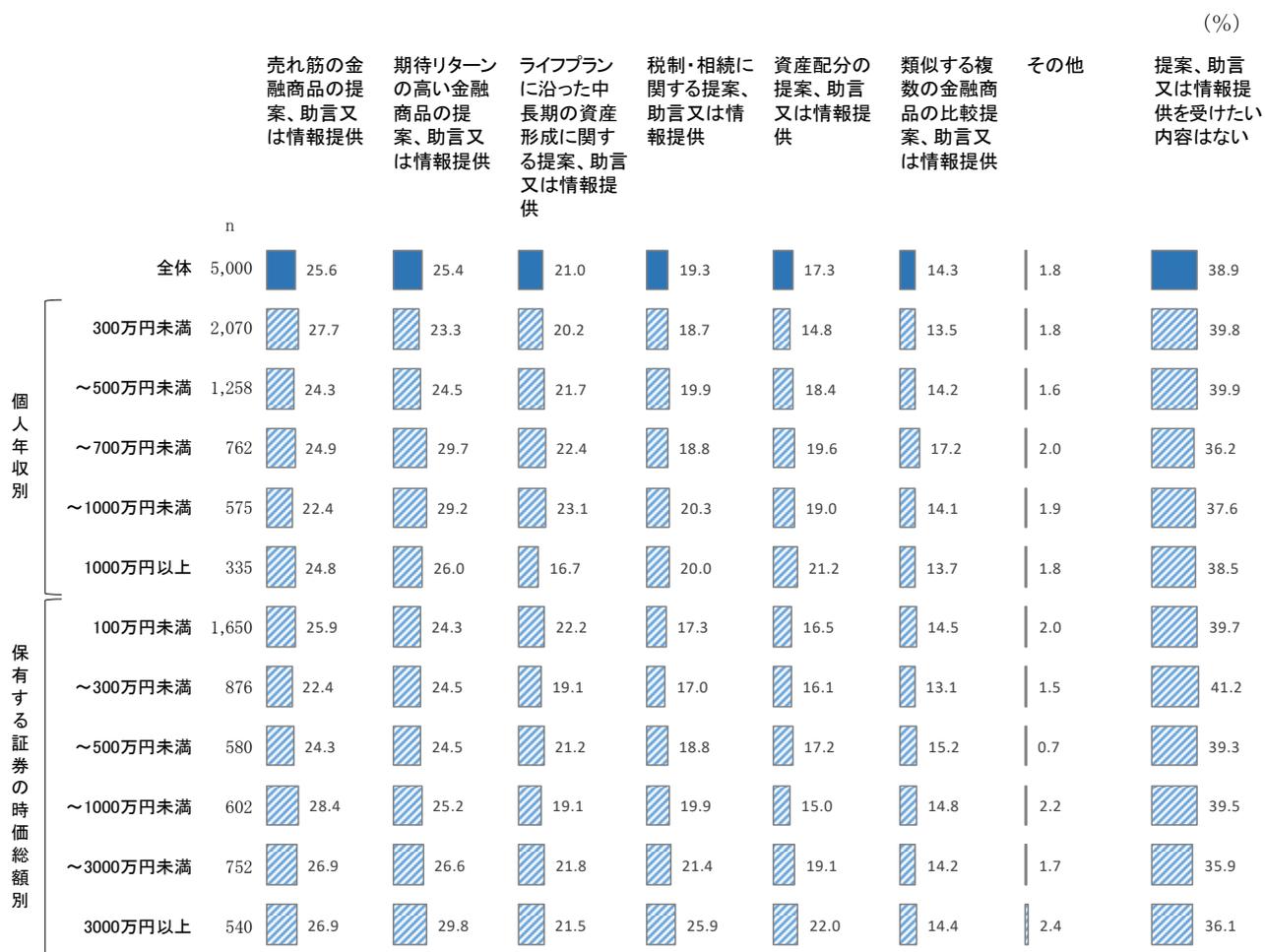
- 証券会社等から受けてほしい情報としては、「売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供」と「期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供」が25%以上、さらに「ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供」「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」が2割前後で続く。前回調査から「税制・相続に関する提案、助言又は情報提供」はやや低下した。

図表 214 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス－性・年代別(複数回答)(Q57)

(%)



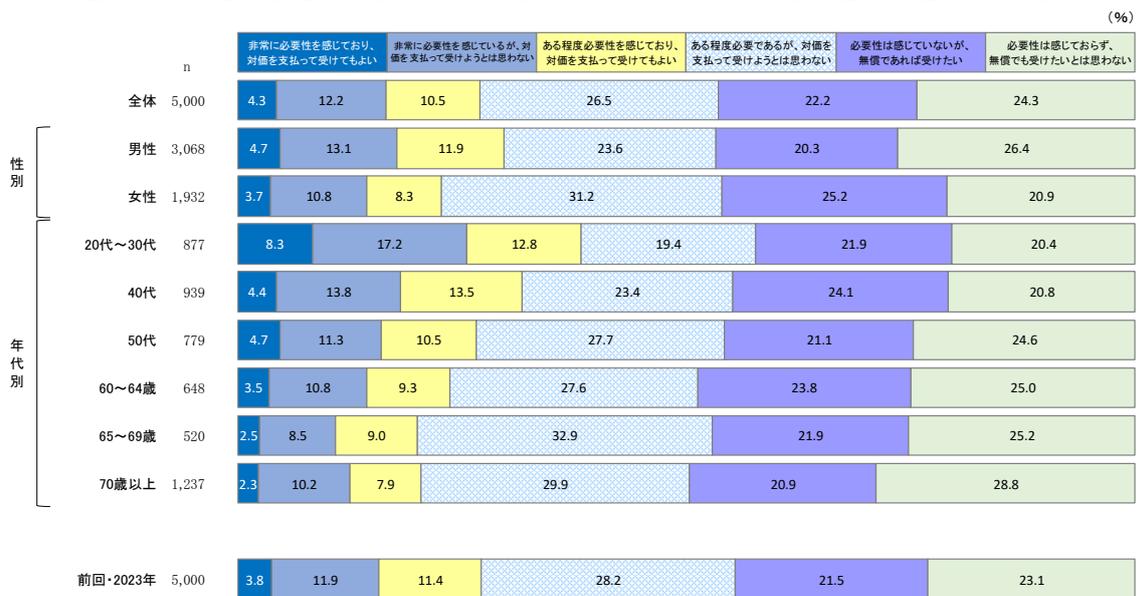
図表 215 証券会社等から欲しい提案・助言・情報提供サービス—年収・時価総額別(複数回答)(Q57)



(3) 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等

- 証券会社等からの情報については「非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が4.3%、「非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない」が12.2%。また「ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい」が10.5%、「ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない」が26.5%。つまり、ある程度以上の必要性を感じている人は5割強となるが、そのうち「対価を支払っても受けてもよい」と考えているのは15%程度となる。
- 20代～30代では「非常に必要性を感じている」割合が高い。

図表 216 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等－性別・年代別【Q58】



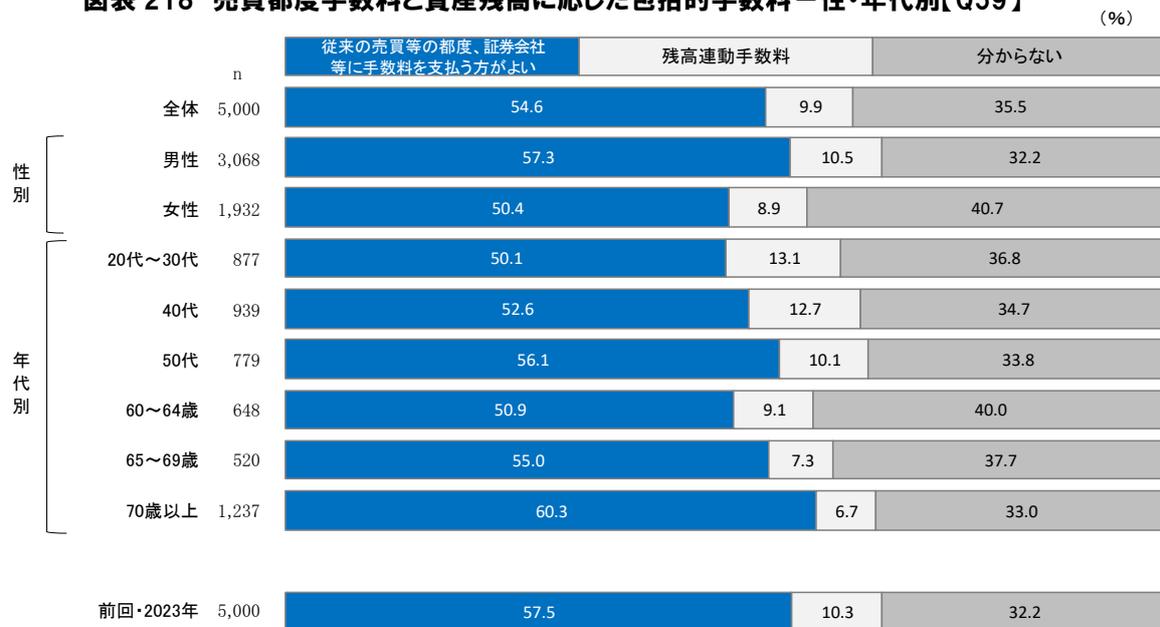
図表 217 証券会社等からの提案・助言・情報提供サービスの必要性等－年収・時価総額別【Q58】



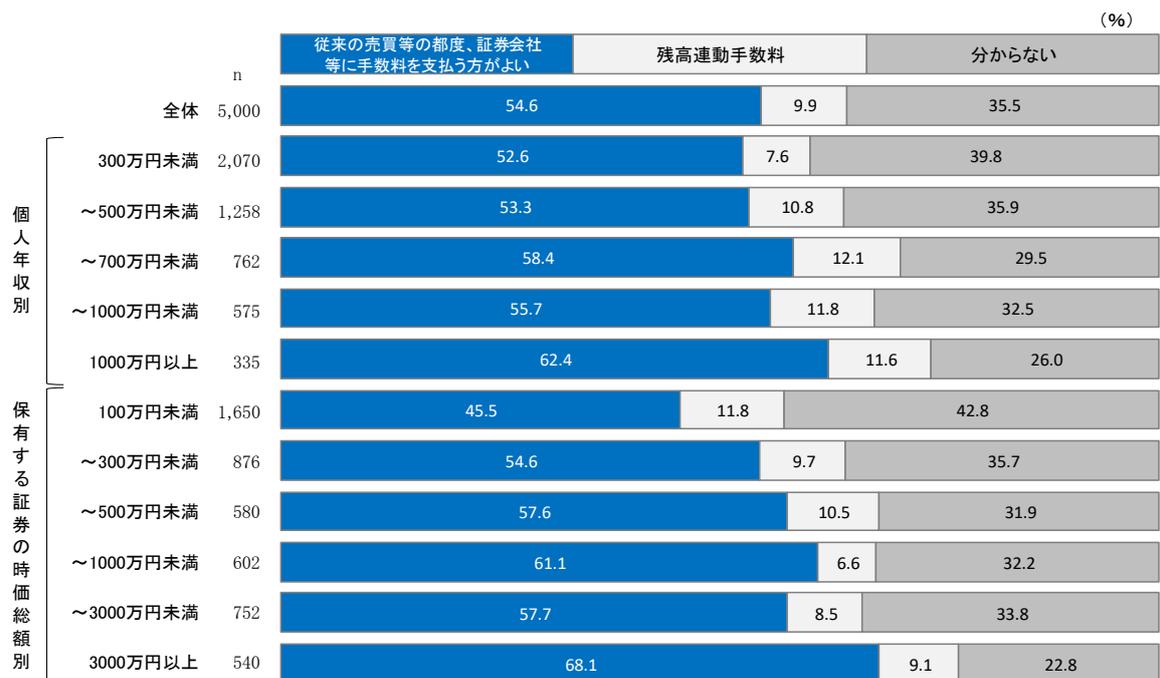
12. 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料

- 売買の手数料について「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が 54.6% と過半数。「残高連動手数料」で包括的に支払うことを望む層は 9.9%、「分からない」が 35.5%。前回調査とほぼ同様の傾向。
- 個人年収や保有証券時価総額が高い層で「従来の売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい」が高くなる傾向がみられる。

図表 218 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料－性・年代別【Q59】



図表 219 売買都度手数料と資産残高に応じた包括的手数料－年収・時価総額別【Q59】



13.調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 220 性別

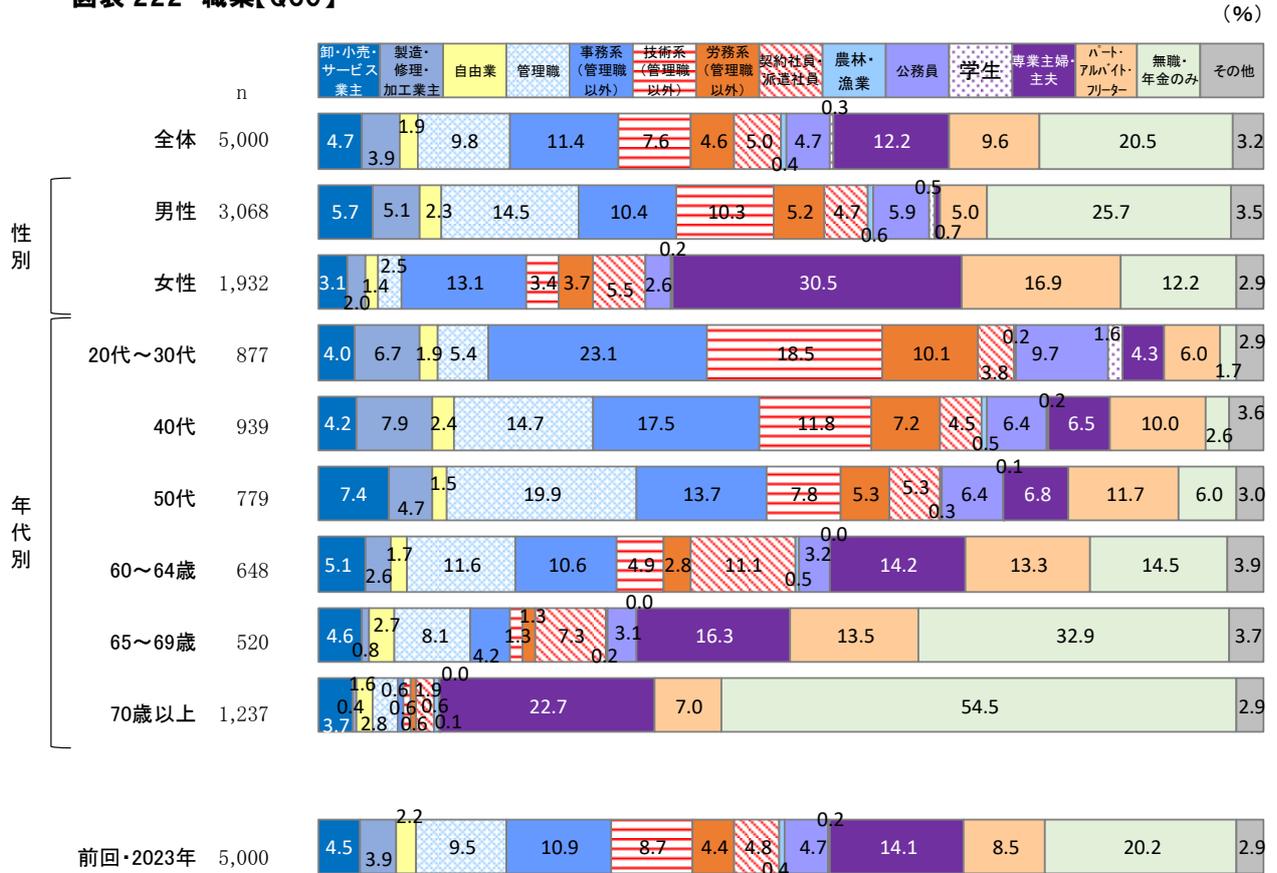


図表 221 年代



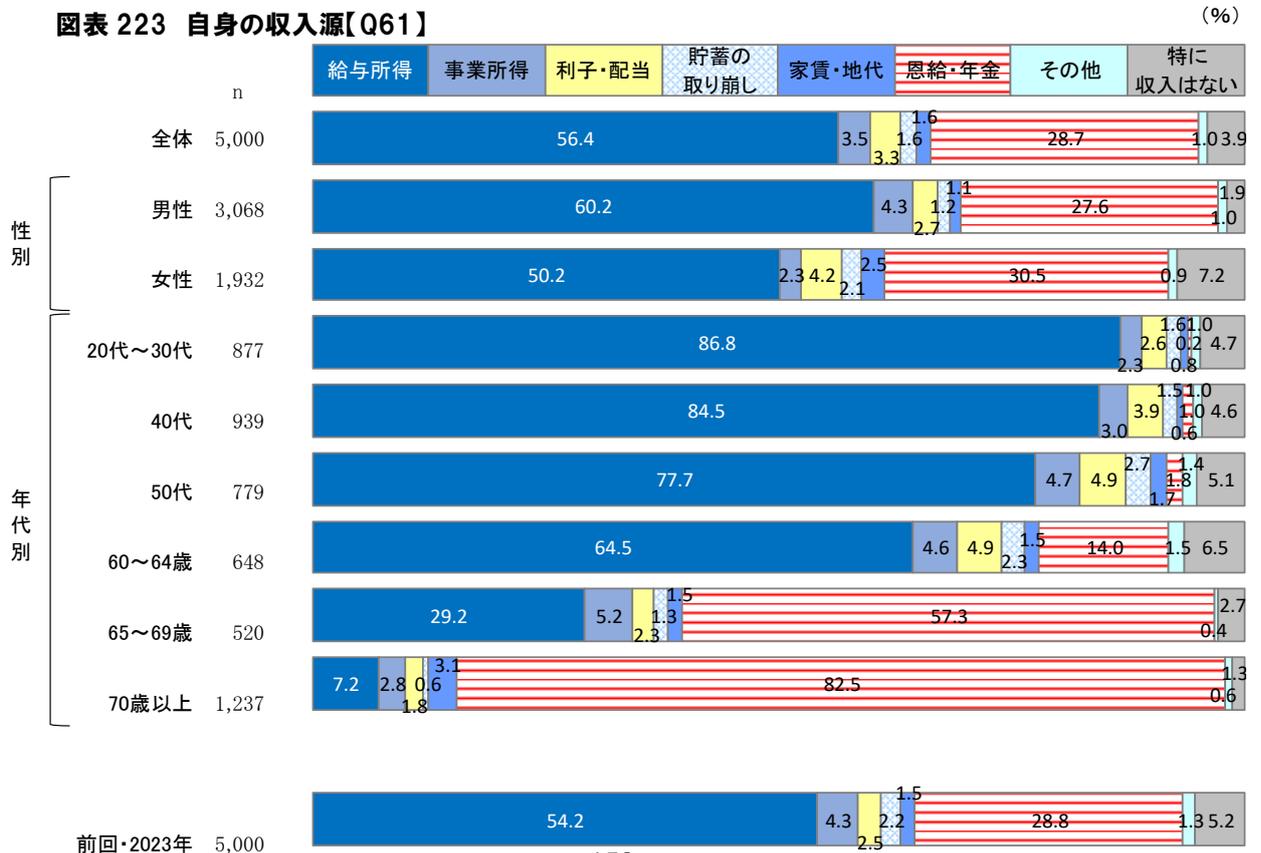
(2) 職業

図表 222 職業【Q60】



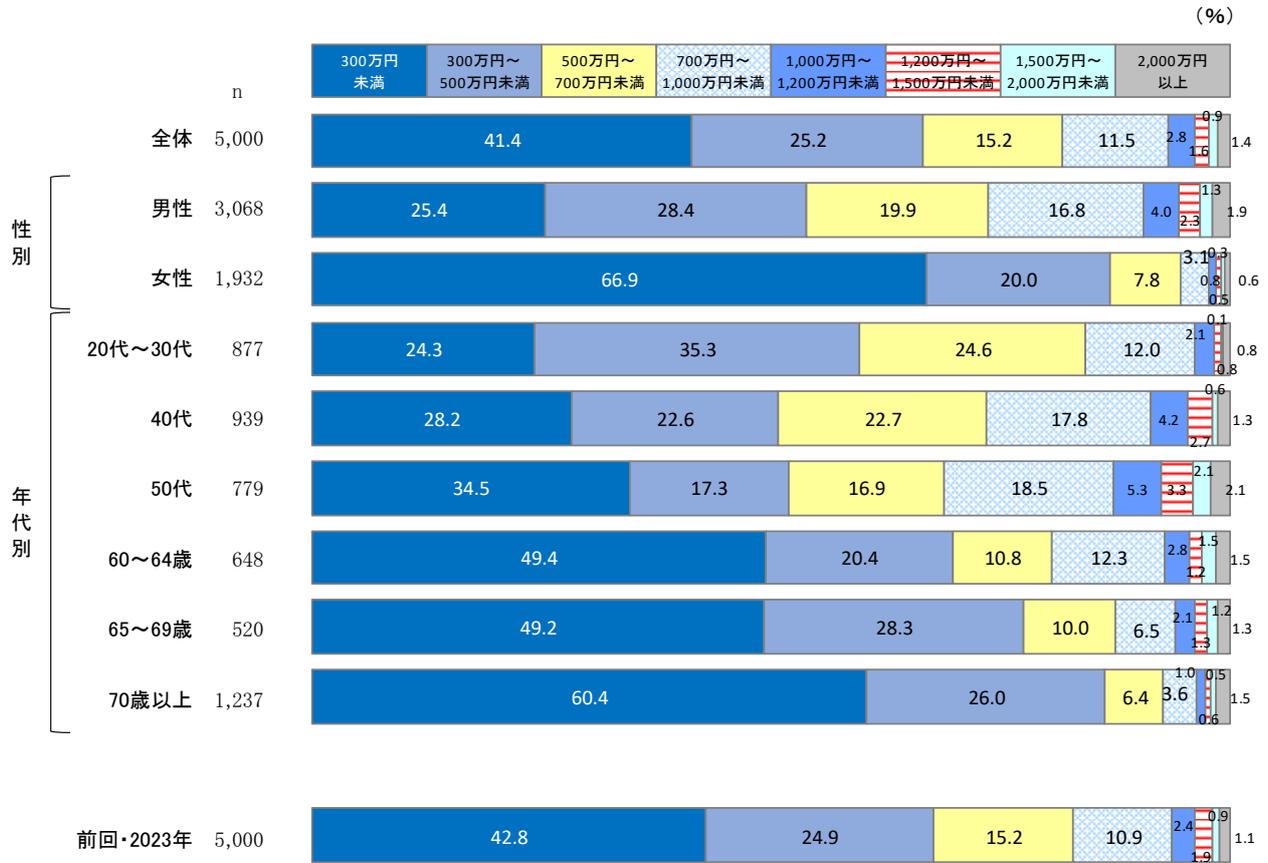
(3) 自身の収入源

図表 223 自身の収入源【Q61】



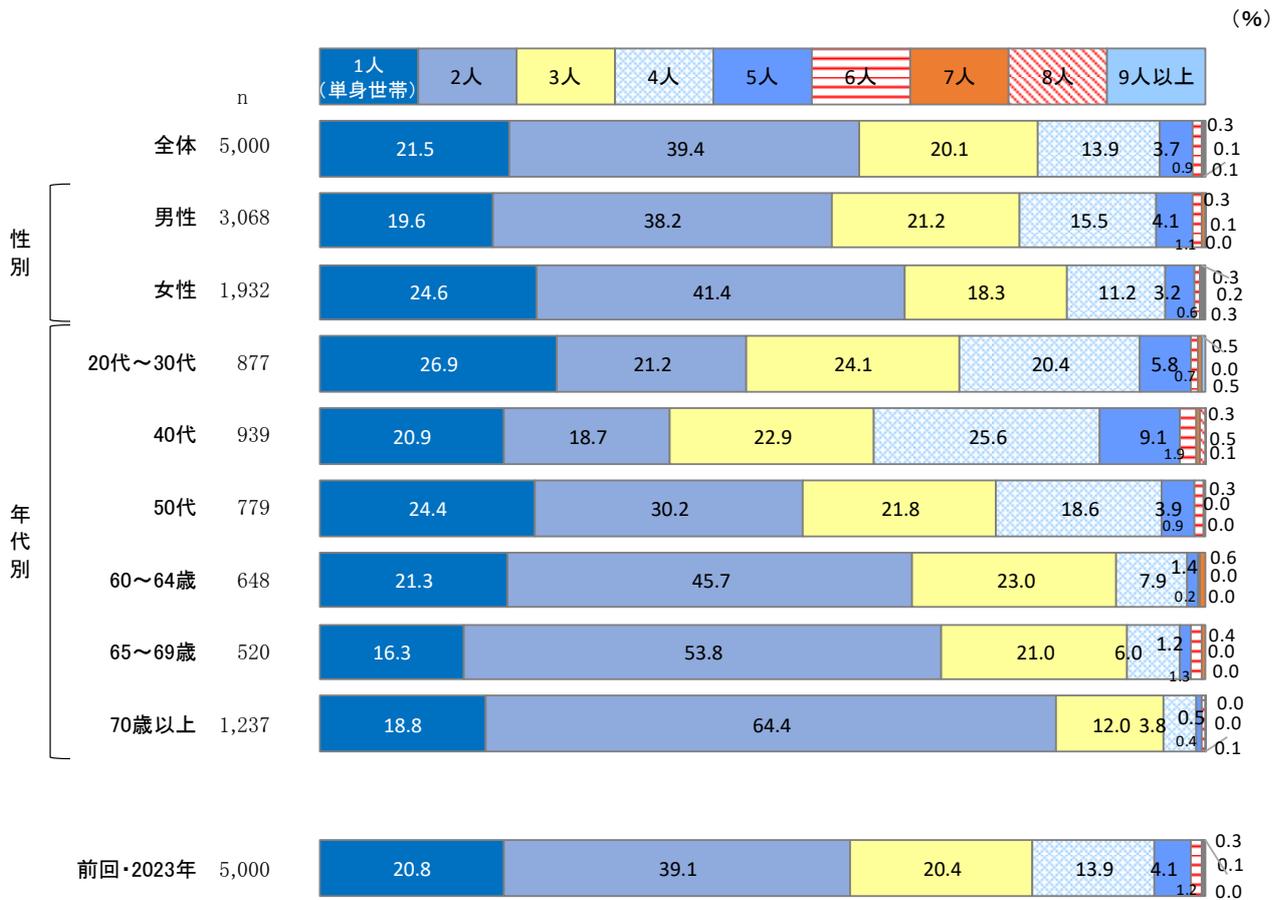
(4) 自身の年収

図表 224 自身の年収【Q62S1】



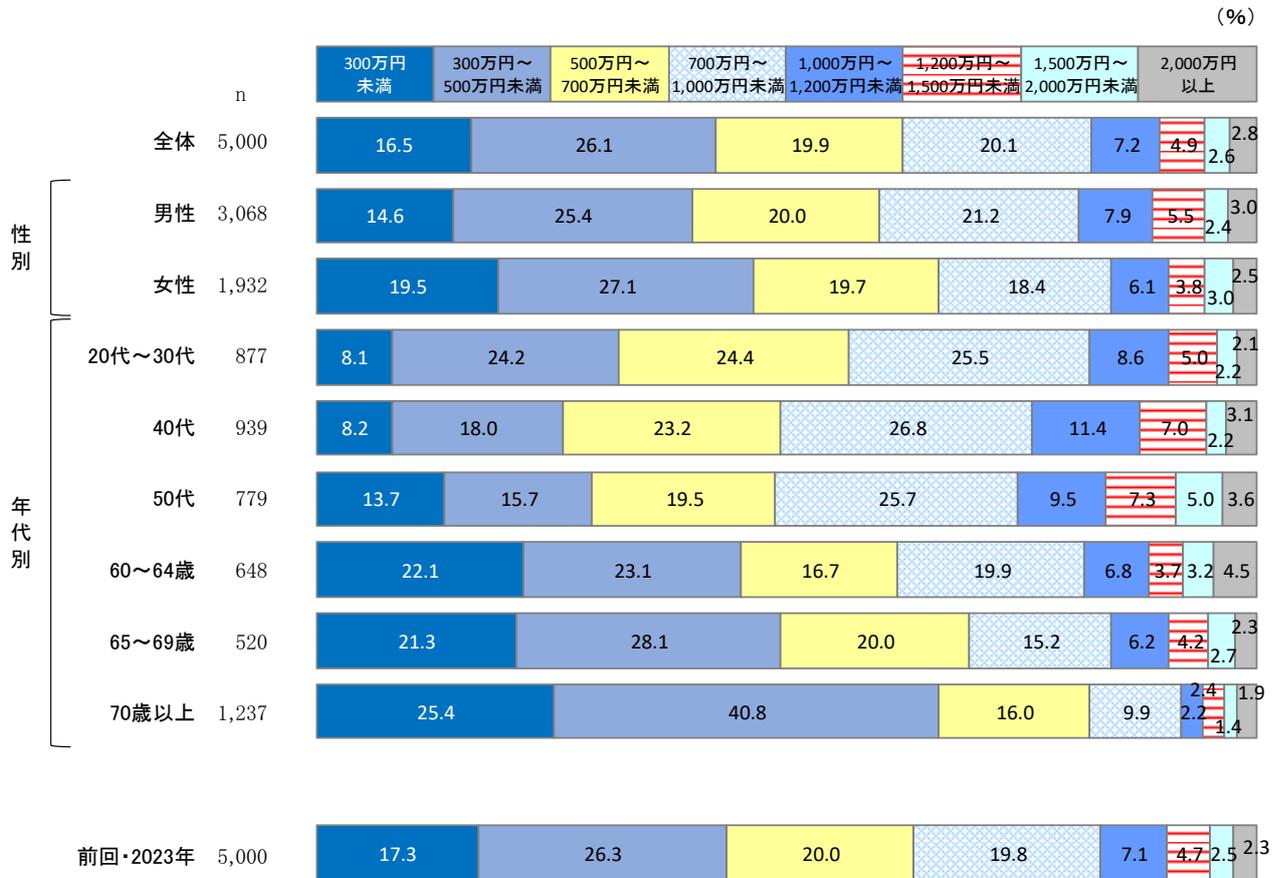
(5) 世帯人数

図表 225 世帯人数【Q63】



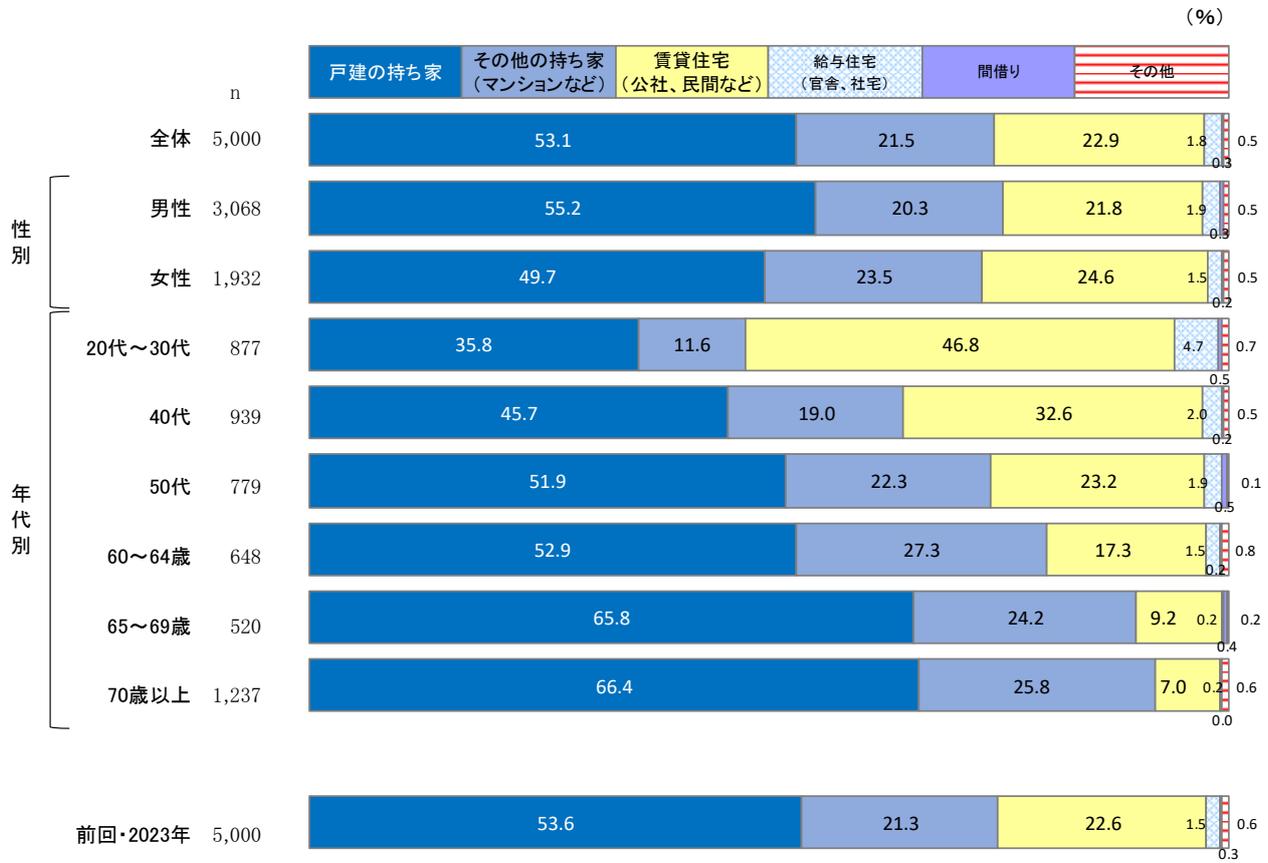
(6) 世帯年収

図表 226 世帯年収【Q62S2】



(7) 住居形態

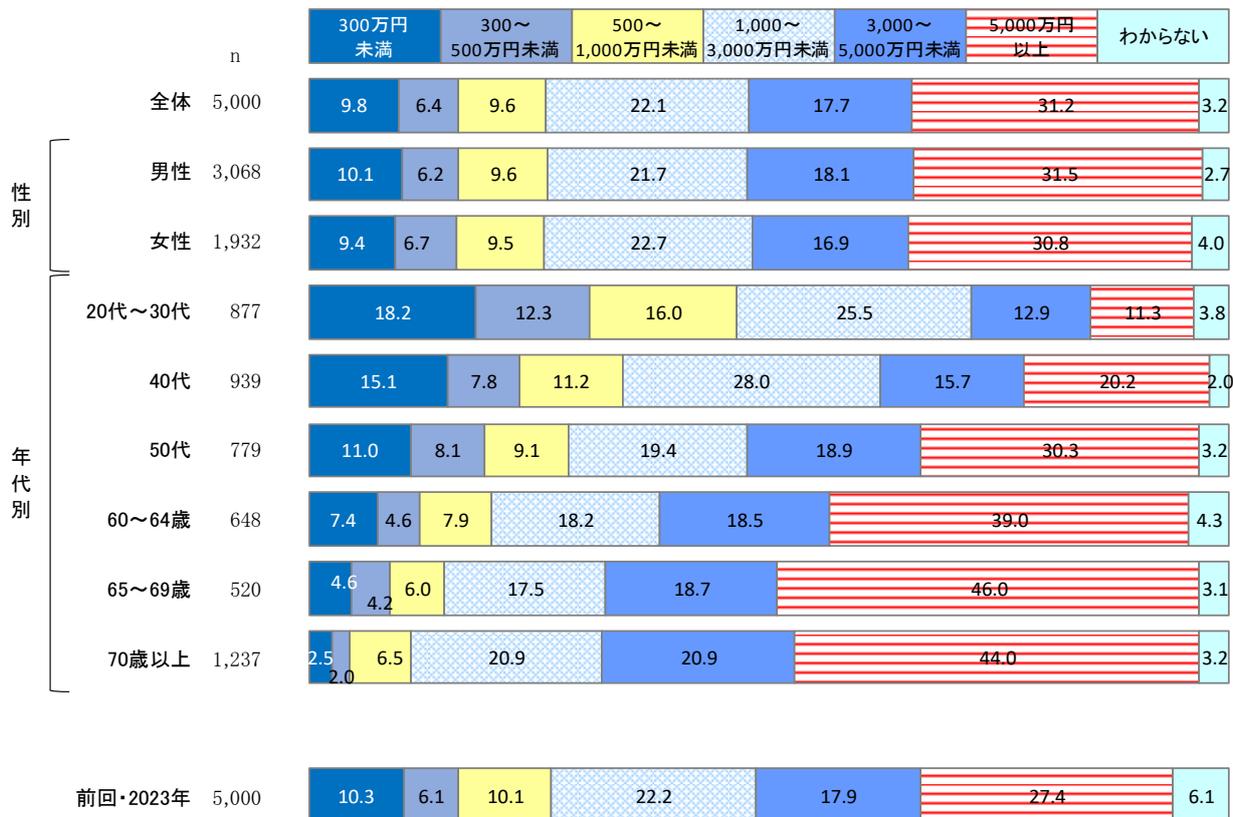
図表 227 住居形態【Q64】



(8) 世帯の保有資産

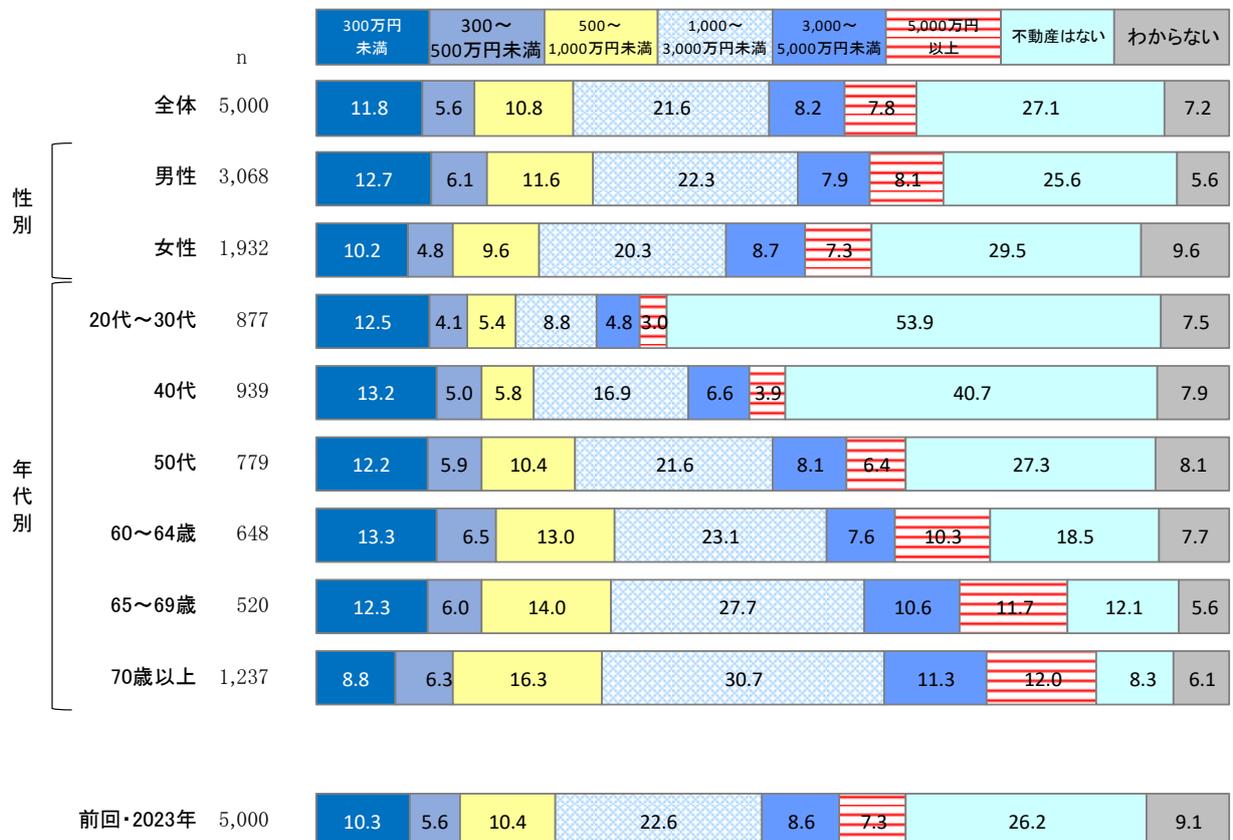
図表 228 世帯保有資産全体【Q65S1】

(%)



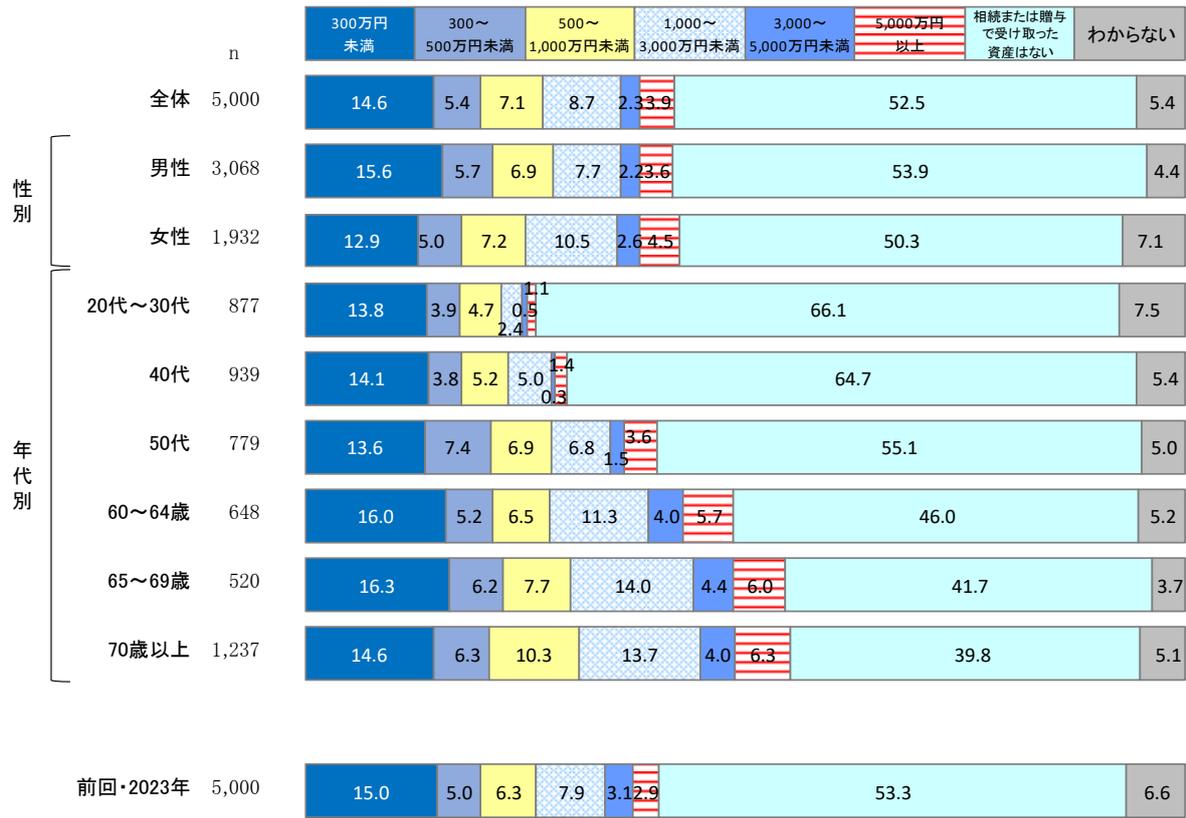
図表 229 世帯保有資産のうち、不動産資産【Q65S2】

(%)



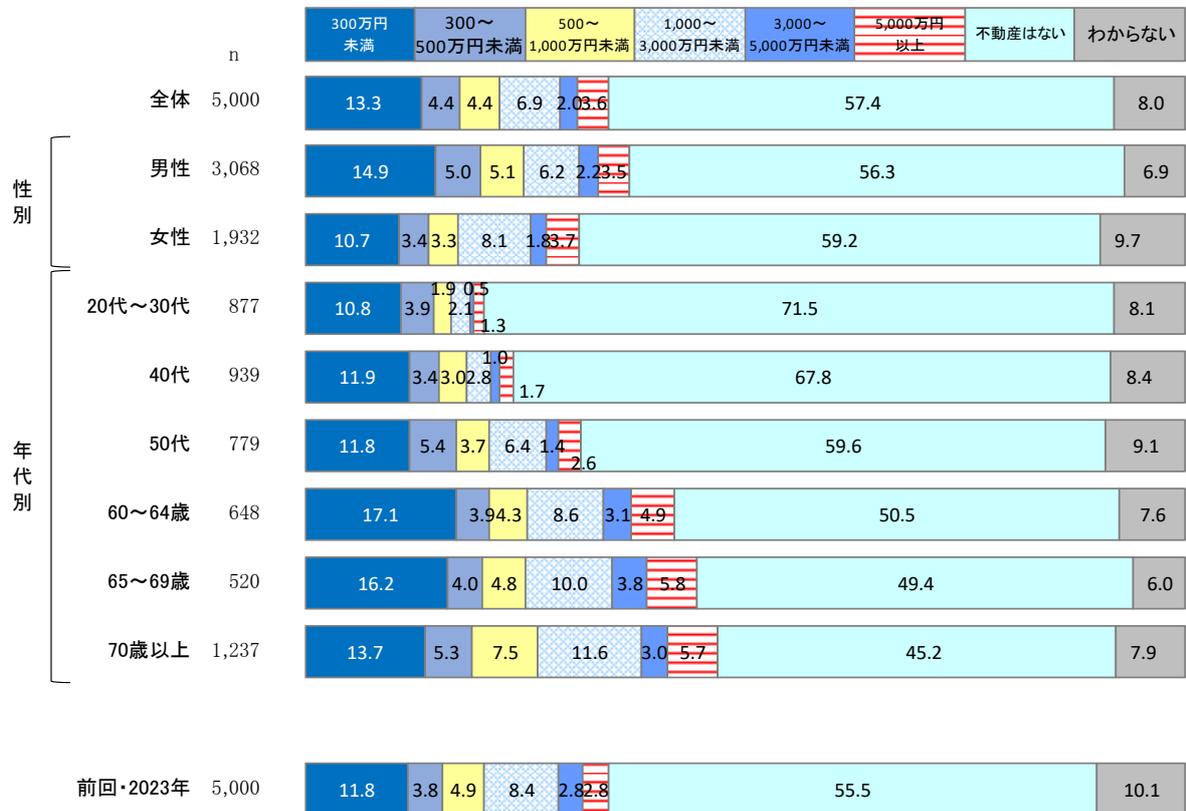
図表 230 世帯保有資産のうち、相続及び贈与分【Q65S3】

(%)



図表 231 相続及び贈与分のうち、不動産資産【Q65S4】

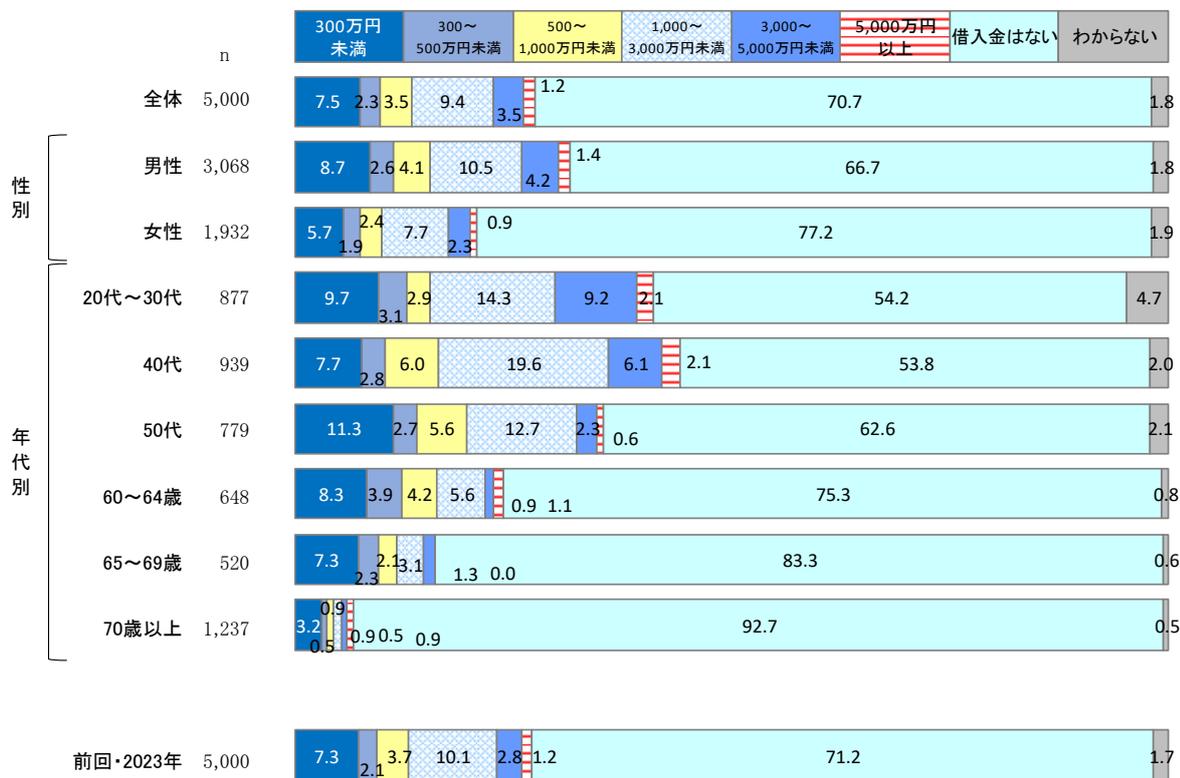
(%)



(9) 世帯の借入金残高

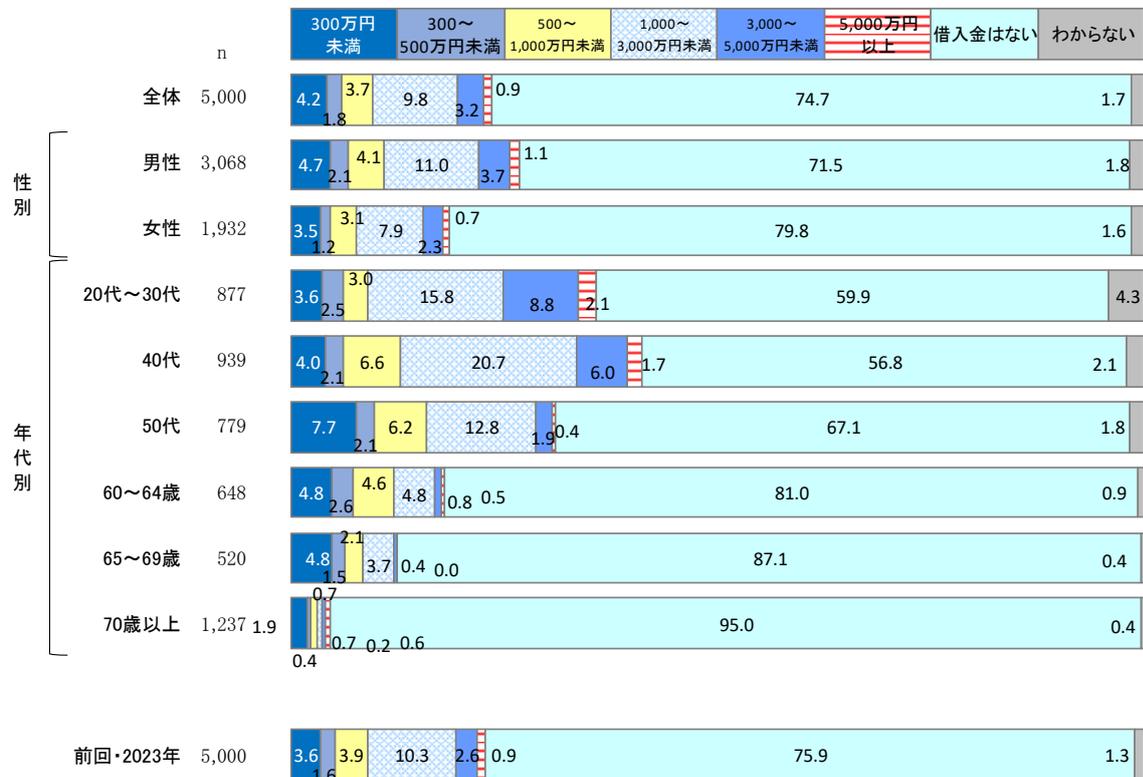
図表 232 世帯借入金全体【Q66S1】

(%)



図表 233 世帯借入金のうち、住宅ローン分【Q66S2】

(%)



調查票

性別【N=5,000】

| | | | |
|-------------|------|-------------|------|
| 1 男性 | 61.4 | 2 女性 | 38.6 |
|-------------|------|-------------|------|

年齢【N=5,000】

| | | | |
|-----------------|------|------------------|------|
| 1 19歳以下 | 0.0 | 8 50～54歳 | 7.5 |
| 2 20～24歳 | 1.1 | 9 55～59歳 | 8.1 |
| 3 25～29歳 | 3.8 | 10 60～64歳 | 13.0 |
| 4 30～34歳 | 5.3 | 11 65～69歳 | 10.4 |
| 5 35～39歳 | 7.3 | 12 70歳以上 | 24.7 |
| 6 40～44歳 | 8.4 | | |
| 7 45～49歳 | 10.4 | | |

居住都道府県【N=5,000】

| | | | | | |
|----------------|------|----------------|-----|----------------|-----|
| 1 北海道 | 3.7 | 17 石川県 | 0.6 | 33 岡山県 | 1.5 |
| 2 青森県 | 0.3 | 18 福井県 | 0.5 | 34 広島県 | 2.1 |
| 3 岩手県 | 0.5 | 19 山梨県 | 0.3 | 35 山口県 | 0.8 |
| 4 宮城県 | 1.8 | 20 長野県 | 1.2 | 36 徳島県 | 0.6 |
| 5 秋田県 | 0.3 | 21 岐阜県 | 1.3 | 37 香川県 | 0.5 |
| 6 山形県 | 0.5 | 22 静岡県 | 2.4 | 38 愛媛県 | 1.0 |
| 7 福島県 | 0.8 | 23 愛知県 | 6.9 | 39 高知県 | 0.3 |
| 8 茨城県 | 1.8 | 24 三重県 | 1.6 | 40 福岡県 | 2.9 |
| 9 栃木県 | 1.1 | 25 滋賀県 | 0.8 | 41 佐賀県 | 0.3 |
| 10 群馬県 | 0.9 | 26 京都府 | 2.4 | 42 長崎県 | 0.6 |
| 11 埼玉県 | 6.9 | 27 大阪府 | 8.0 | 43 熊本県 | 0.9 |
| 12 千葉県 | 5.3 | 28 兵庫県 | 5.2 | 44 大分県 | 0.8 |
| 13 東京都 | 16.3 | 29 奈良県 | 1.3 | 45 宮崎県 | 0.5 |
| 14 神奈川県 | 10.2 | 30 和歌山県 | 0.7 | 46 鹿児島県 | 0.6 |
| 15 新潟県 | 1.3 | 31 鳥取県 | 0.3 | 47 沖縄県 | 0.5 |
| 16 富山県 | 0.5 | 32 島根県 | 0.4 | | |

【主な金融商品・取引一覧表】

(※確定拠出年金(企業型やiDeCo)を通じて保有するものを含む)

| | | |
|---------------------------|---|--|
| ・預貯金 | → | 銀行預金(円貨、外貨)、ゆうちょ銀貯金(郵便貯金)など |
| ・信託 | → | 貸付信託、金銭信託、教育資金贈与信託、遺言信託など |
| ・保険 | → | 積立型保険商品(生命保険、損害保険)、個人年金保険 |
| ・株式 | → | 株式(株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む)、新株予約権など(外国で発行されたものを含む) |
| ・投資信託 | → | 株式投資信託、公社債投資信託、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)など(外国で発行されたものを含む) |
| ・公社債 | → | 国債、地方債、社債、転換社債、金融債、仕組債など(外国で発行されたものを含む) |
| ・デリバティブ取引 | | |
| 有価証券関連デリバティブ取引 | → | 有価証券関連の先物取引、オプション取引、CFD取引、バイナリー・オプション取引など(日経225先物、JPX日経400先物、日経225オプション、日経225miniなど) |
| 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引 | → | 外為証拠金取引(FX)、CFD取引、バイナリー・オプション取引、商品先物取引など |
| ・暗号資産(仮想通貨) | → | ビットコイン、イーサリアムなど |

回答者条件：全員

SC1. 次の金融商品(又は取引)のうち、あなたが現在保有(又は取引)しているものをお答えください。

ご回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。(いくつでも)【N=5,000】

| | | |
|----|---------------------------|------|
| 1 | 預貯金(普通預金、当座預金や定期預金など) | 93.6 |
| 2 | 信託 | 6.9 |
| 3 | 保険 | 48.7 |
| 4 | 株式 | 72.9 |
| 5 | 投資信託 | 65.6 |
| 6 | 公社債 | 11.4 |
| 7 | 有価証券関連デリバティブ取引 | 1.1 |
| 8 | 有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引 | 1.2 |
| 9 | 暗号資産(仮想通貨) | 8.7 |
| 10 | その他 | 3.2 |
| 11 | いずれも持っていない(及び、行っていない) | 0.0 |

回答者条件：全員

SC2. あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。回答に当たっては上記の【主な金融商品・取引一覧表】をご参照ください。預貯金・保険以外の金融商品については時価で計算してください。保険についてはこれまでに払い込んだ保険料の総額（保険期間中に給付金を受け取った場合は当該給付金の額を、満期保険金・満期返戻金を分割で受け取っている場合は既に受け取った額を除いて計算してください）で計算してください。（1つだけ）【N=5,000】

| | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|-------------------|-------|-------|
| 1 10万円未満 | 4.3 | 2.9 |
| 2 10～50万円未満 | 3.7 | 2.2 |
| 3 50～100万円未満 | 6.4 | 4.1 |
| 4 100～300万円未満 | 13.2 | 9.2 |
| 5 300～500万円未満 | 11.7 | 10.2 |
| 6 500～1,000万円未満 | 16.7 | 15.1 |
| 7 1,000～3,000万円未満 | 23.6 | 25.7 |
| 8 3,000～5,000万円未満 | 9.5 | 13.5 |
| 9 5,000万円以上 | 11.0 | 17.0 |

回答者条件：全員

SC3. 現在保有している金融商品のうち、有価証券（株式・投資信託・公社債）の保有額は時価でいくら位ですか。（1つだけ）【N=5,000】

| | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|-------------------|-------|-------|
| 1 10万円未満 | 10.1 | 7.3 |
| 2 10～50万円未満 | 10.7 | 8.5 |
| 3 50～100万円未満 | 12.2 | 10.6 |
| 4 100～300万円未満 | 17.5 | 15.9 |
| 5 300～500万円未満 | 11.6 | 12.0 |
| 6 500～1,000万円未満 | 12.0 | 13.8 |
| 7 1,000～3,000万円未満 | 15.0 | 16.9 |
| 8 3,000～5,000万円未満 | 4.5 | 6.1 |
| 9 5,000万円以上 | 6.3 | 8.9 |

回答者条件：全員

Q1. あなたが普段有価証券へ投資をする際、主にどのような資金を使っていますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|-------------------------------------|------|
| 1 日々の収入（給与（ボーナスを含む）・年金・それらを蓄えた預貯金等） | 70.7 |
| 2 退職金 | 7.0 |
| 3 相続・贈与で得た資金 | 6.4 |
| 4 1～3以外の臨時収入 | 2.8 |
| 5 過去の運用による利益 | 12.1 |
| 6 その他（具体的に） | 1.0 |

回答者条件：全員

Q2. あなたが有価証券への投資について検討したり、興味・関心を持ったりしたきっかけは何でしたか。(いくつでも)

【N=5,000】

| | | |
|----|---|------|
| 1 | 少額（例えば 1,000 円）からでも投資を始められることを知った | 29.5 |
| 2 | 分散投資などリスクを抑えて投資をする方法があることを知った | 25.3 |
| 3 | 投資に関する税制優遇制度（NISA）があることを知った | 39.4 |
| 4 | 投資に関する税制優遇制度（確定拠出年金制度（iDeCo、企業型 DC））があることを知った | 15.4 |
| 5 | 株主優待があることを知った | 30.7 |
| 6 | 証券会社や金融機関が実施しているキャンペーン（キャッシュバックやプレゼントなど）を知った | 8.2 |
| 7 | 将来の生活に不安があり、必要性を感じた | 29.5 |
| 8 | 今の収入を増やしたいと思った | 31.3 |
| 9 | 周囲の人に勧められた | 10.9 |
| 10 | 周囲の人と投資や貯蓄などについて話す機会があった | 11.0 |
| 11 | 周囲の人が投資をしていることを知った | 11.5 |
| 12 | 相続・贈与で取得した | 6.7 |
| 13 | 従業員持株会で取得した | 10.2 |
| 14 | 証券会社や金融機関から勧誘を受けた | 9.7 |
| 15 | 資産形成の重要性について学んだ | 16.2 |
| 16 | あてはまるものはない | 4.2 |

回答者条件：全員

Q3. あなたが有価証券を購入した目的をお答えください。現在保有する有価証券についてお答えください。(いくつでも)

【N=5,000】

| | | |
|----|----------------------------|------|
| 1 | 老後の生活資金のため | 67.6 |
| 2 | 子供や孫の将来のため | 18.2 |
| 3 | 結婚等のライフイベント資金のため | 4.2 |
| 4 | 耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため | 8.7 |
| 5 | 使い道は決めていないが、長期の資産運用のため | 41.5 |
| 6 | 短期的に儲けるため | 9.1 |
| 7 | 配当金、分配金、利子を得るため | 45.0 |
| 8 | 株主優待を得るため | 28.3 |
| 9 | その企業等を応援するため | 6.5 |
| 10 | 証券投資を通じて経済の勉強をするため | 11.0 |
| 11 | 社会貢献のため | 1.6 |
| 12 | その他 | 2.1 |

回答者条件：各有価証券保有者

Q4. 有価証券の投資方針について、最も当てはまるものを教えてください。(各1つだけ) 現在保有する有価証券についてお答えください。

| | 1.株式 【N=3,647】 | 2.投資信託 【N=3,278】 | 3.公社債 【N=569】 |
|-------------------------------------|-------------------|---------------------|------------------|
| 1 概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する | 49.4 | 62.1 | 32.7 |
| 2 値上がり益重視であり、短期間に売却する | 11.3 | 3.5 | 4.0 |
| 3 配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する） | 21.5 | 16.8 | 40.4 |
| 4 株主優待を重視している | 10.0 | — | — |
| 5 その他（具体的に） | 0.4 | 1.0 | 1.2 |
| 6 特に決めていない | 7.3 | 16.6 | 21.6 |

回答者条件：全員

Q5. あなたの昨年<2023年（令和5年）>の有価証券の売買損益（含み益や含み損は除く）について教えてください。(1つだけ)【N=5,000】

| | | | |
|-------------------------------|------|--|------|
| 1 500万円以上の 売買益 が出た | 3.6 | 7 50万円未満の 売買損 が出た | 3.1 |
| 2 300～500万円未満の 売買益 が出た | 3.0 | 8 50～100万円未満の 売買損 が出た | 1.4 |
| 3 100～300万円未満の 売買益 が出た | 8.4 | 9 100～300万円未満の 売買損 が出た | 0.7 |
| 4 50～100万円未満の 売買益 が出た | 11.7 | 10 300～500万円未満の 売買損 が出た | 0.2 |
| 5 50万円未満の 売買益 が出た | 26.5 | 11 500万円以上の 売買損 が出た | 0.3 |
| 6 ほぼ損益はゼロであった（±1万円以内程度） | 10.2 | 12 昨年<2023年（令和5年）>中は 有価証券 を 売買 しなかった | 30.8 |

回答者条件：全員

Q6. あなたは、いつから証券投資を行っていますか。(1つだけ)【N=5,000】

| | | | |
|---------------------|-----|---------------------------|------|
| 1 2024年（令和6年） | 3.3 | 9 2016年（平成28年） | 2.1 |
| 2 2023年（令和5年） | 5.0 | 10 2015年（平成27年） | 3.0 |
| 3 2022年（令和4年） | 5.4 | 11 2014年（平成26年） | 3.4 |
| 4 2021年（令和3年） | 5.2 | 12 2008年～2013年（平成20年～25年） | 9.4 |
| 5 2020年（令和2年） | 6.2 | 13 2003年～2007年（平成15年～19年） | 5.3 |
| 6 2019年（平成31年、令和元年） | 5.6 | 14 2002年（平成14年）以前 | 29.0 |
| 7 2018年（平成30年） | 5.1 | 15 覚えていない | 9.3 |
| 8 2017年（平成29年） | 2.7 | | |

回答者条件：全員

Q7. あなたは、投資判断や保有資産の確認等、週当たり平均で投資にどのくらい時間をかけていますか。（1つだけ）

【N=5,000】

| | | |
|---|-----------------|------|
| 1 | ゼロ又はほぼ時間をかけていない | 32.4 |
| 2 | 30分未満 | 29.8 |
| 3 | 30分～1時間未満 | 16.8 |
| 4 | 1時間～2時間未満 | 9.6 |
| 5 | 2時間～3時間未満 | 3.8 |
| 6 | 3時間～4時間未満 | 2.2 |
| 7 | それ以上 | 5.4 |

回答者条件：全員

Q8. あなたが投資に当たって最も多く活用している情報収集源は次のうちどれですか。（1つだけ）【N=5,000】

| | | |
|---|---|------|
| 1 | テレビ | 6.3 |
| 2 | Webサイト | 32.4 |
| 3 | ニュース系アプリ | 6.4 |
| 4 | 新聞・雑誌 | 13.7 |
| 5 | ソーシャルメディア（文字系：X、Facebook、LINE、ブログ等） | 4.1 |
| 6 | ソーシャルメディア（動画・画像系：YouTube、TikTok、Instagram等） | 11.5 |
| 7 | 専門アドバイザー・販売員 | 7.4 |
| 8 | 友人・知人・家族 | 6.8 |
| 9 | これらの情報は使っていない | 11.5 |

<金融知識についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q9.あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

| | |
|---------------------|------|
| 1 受けたことがある | 10.8 |
| 2 受けたと思うが、あまり覚えていない | 6.3 |
| 3 受けていない | 82.9 |

回答者条件：Q9=1（受けたことがある）、Q9=2（受けたと思うが、あまり覚えていない）

Q10.証券投資に関する教育をどこで受けましたか。(いくつでも)【N=855】

| | |
|------------------------|------|
| 1 学校 | 14.9 |
| 2 職場 | 41.4 |
| 3 家庭 | 10.8 |
| 4 中立的な機関（金融団体・証券取引所など） | 19.2 |
| 5 国や地方公共団体が運営する公的な機関 | 6.8 |
| 6 証券会社や金融機関など | 38.0 |
| 7 その他 | 6.7 |

回答者条件：全員

Q11.あなたは、これまで学校や職場以外で証券投資に関する勉強をしたことはありますか。勉強したことがある方は、使用した媒体をすべてお選びください。(いくつでも)【N=5,000】

| | |
|---------------|------|
| 1 本 | 35.6 |
| 2 雑誌 | 20.8 |
| 3 テレビ、ラジオ | 15.9 |
| 4 インターネット、SNS | 49.3 |
| 5 その他 | 5.0 |
| 6 勉強をしたことはない | 33.0 |

回答者条件：全員

Q12.あなたはどのような媒体で金融経済に関する知識を学びたいですか。(いくつでも)【N=5,000】

| | |
|------------------------|------|
| 1 J-FLEC（金融経済教育推進機構） | 6.4 |
| 2 証券会社 | 31.2 |
| 3 銀行等の金融機関 | 15.9 |
| 4 金融関係の団体 | 9.0 |
| 5 国、自治体 | 7.7 |
| 6 本 | 30.7 |
| 7 インターネット、SNS（有料） | 6.9 |
| 8 インターネット、SNS（無料） | 53.4 |
| 9 その他 | 3.6 |
| 10 金融経済に関する知識を学ぶつもりはない | 17.3 |

回答者条件：全員

Q13. 以下の文章は正しいと思いますか。間違っていると思いますか。あなたのお考えに合うものをお答えください。

(各 1 つだけ)【N=5,000】

| | 1. 正しい | 2. 間違っている | 3. 分からない |
|--|--------|-----------|----------|
| 1. 平均以上の高いリターンがある投資には、平均以上の高いリスクがある | 88.0 | 4.7 | 7.3 |
| 2. 1社の株式を買うことは、通常、株式投資信託（複数の株式に投資する金融商品）を買うよりも安全な投資である | 7.0 | 76.6 | 16.4 |
| 3. 金利が上がったら、通常、債券価格は下がる | 48.9 | 17.3 | 33.7 |

回答者条件：全員

Q14. 以下の点について、あなたのお考えに近いものをお答えください。(各 1 つだけ)【N=5,000】

| | 1. そう思う | 2. どちらとも言えない | 3. そう思わない |
|--|---------|--------------|-----------|
| 1. お金を必ずもらえるとの前提で、(1) 今 10 万円をもらう、(2) 1 年後に 11 万円をもらう、という 2 つの選択があれば、(1) を選ぶ | 38.7 | 14.6 | 46.8 |
| 2. 10 万円を投資すると、半々の確率で 2 万円の値上がり益か、1 万円の値下がり損のいずれかが発生する場合、投資をしない | 31.0 | 38.2 | 30.8 |

<NISA（少額投資非課税制度）についてお伺います。>

【説明 1】NISA（ニーサ）について

【NISA の概要】

NISA は、2014 年 1 月から導入された少額投資非課税制度です。通常、株式や投資信託などの金融商品に投資をした場合、これらを売却して得た利益や受け取った配当に対して約 20%の税金がかかりますが、NISA は、「NISA 口座（非課税口座）」内で、毎年一定金額の範囲内で購入したこれらの金融商品から得られる利益が非課税になります。

NISA は、2024 年から制度の恒久化、非課税保有期間の無期限化、年間投資枠・非課税保有限度額の拡大などの制度改正が行われました。

●新 NISA（2024 年以降の NISA）の制度概要

| | 成長投資枠 | つみたて投資枠 |
|----------|-------------------------------|-----------------------------|
| 制度期限 | なし | |
| 非課税保有期間 | 無期限 | |
| 年間投資枠 | 240 万円/年 | 120 万円/年 |
| 非課税保有限度額 | 1,800 万円（成長投資枠はうち 1,200 万円まで） | |
| 対象商品 | 上場株式・株式投資信託等※ | 長期の積立・分散投資に適した 一定の株式投資信託 |
| 買付方法 | 制限なし | 定時・定額の積立投資 |
| 対象者 | 日本在住 18 歳以上 | |
| その他 | 成長投資枠・つみたて投資枠は併用可能 | |

※①整理銘柄・監理銘柄、②信託期間 20 年未満、毎月分配型の投資信託及びデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

●旧 NISA（2023 年以前の NISA）の制度概要

| | ① 一般 NISA | ② つみたて NISA |
|----------|-----------------------------|-----------------------------|
| 制度期限 | 2023 年まで | 2023 年まで |
| 非課税保有期間 | 5 年間 | 20 年間 |
| 年間投資枠 | 120 万円/年 | 40 万円/年 |
| 非課税保有限度額 | 最大 600 万円 | 最大 800 万円 |
| 対象商品 | 上場株式・株式投資信託等 | 長期の積立・分散投資に適した 一定の株式投資信託 |
| 買付方法 | 制限なし | 定時・定額の積立投資 |
| 対象者 | 日本在住 18 歳以上 | |
| その他 | ① ②は選択制（年毎にいずれかの制度のみを利用できる） | |

回答者条件：全員

Q15. これまでに、NISA 口座を開設したことがありますか。開設したことがある場合は、初めて開設した年をお答えください。

(初めて開設した年に NISA 口座とつみたて NISA 口座を切替えるために両方を開設した場合、開設した年の年末時点で開設していた口座をお答えください。)

開設したことがない場合は、今後開設を申し込むつもりがあるかどうかについて、それぞれお答えください。(各 1 つだけ)

【N=5,000】

| | 旧 NISA | | 新 NISA |
|----------------|---------|--------------|-----------|
| | 1. NISA | 2. つみたて NISA | 3. 新 NISA |
| 1 2014 年 | 18.9 | | |
| 2 2015 年 | 4.1 | | |
| 3 2016 年 | 3.3 | | |
| 4 2017 年 | 3.3 | | |
| 5 2018 年 | 5.1 | 6.1 | |
| 6 2019 年 | 4.0 | 3.5 | |
| 7 2020 年 | 6.1 | 5.4 | |
| 8 2021 年 | 3.2 | 5.1 | |
| 9 2022 年 | 3.0 | 6.3 | |
| 10 2023 年 | 3.7 | 6.9 | |
| 11 2024 年 | | | 59.3 |
| 12 今後申し込む予定である | | | 17.4 |
| 13 申し込むつもりはない | | | 23.3 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11・12 (NISA 口座開設者及び申込意向者)

Q16. あなたは、どこで NISA 口座を開設していますか。あるいはどこで開設の申込みを行う予定ですか。(1 つだけ)

【N=4,278】

| | |
|----------------------------|------|
| 1 証券会社に開設している | 76.6 |
| 2 銀行・信用金庫・信用組合などに開設している | 14.4 |
| 3 郵便局に開設している | 1.5 |
| 4 今後、証券会社で申し込む予定 | 3.7 |
| 5 今後、銀行・信用金庫・信用組合などで申し込む予定 | 1.0 |
| 6 今後、郵便局で申し込む予定 | 0.1 |
| 7 まだ、どこに申し込むかは決めていない | 2.7 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11（NISA 口座開設者）

Q17. あなたは、NISA 口座を開設する以前から有価証券を購入したことがありますか。（1つだけ）【N=4,001】

| | | |
|---|-----------|------|
| 1 | 購入したことがある | 67.8 |
| 2 | 購入したことがない | 32.2 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11・12（NISA 口座開設者及び申込意向者）

Q18. あなたは、NISA をどのような目的で利用されましたか（利用する予定ですか）。（いくつでも）【N=4,278】

| | | |
|----|-------------------------|------|
| 1 | 自身の教育資金づくり | 5.4 |
| 2 | 自身の結婚資金づくり | 2.4 |
| 3 | 住宅購入のための資金づくり | 5.1 |
| 4 | 旅行やレジャー資金づくり | 17.7 |
| 5 | 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり | 8.7 |
| 6 | 生活費の足し | 23.9 |
| 7 | 子や孫の教育資金づくり | 10.2 |
| 8 | 子や孫へ残す資金づくり | 10.7 |
| 9 | 退職金を運用するため | 7.0 |
| 10 | 自身や家族の介護費用づくり | 8.6 |
| 11 | 老後の生活資金づくり | 63.4 |
| 12 | その他 | 3.4 |
| 13 | 特に目的は考えていない | 14.4 |

回答者条件：全員

Q19. あなたは 2024 年から NISA 制度が抜本的拡充・恒久化されたことをご存じでしたか。【N=5,000】

| | | |
|---|--------|------|
| 1 | 知っていた | 84.5 |
| 2 | 知らなかった | 15.5 |

回答者条件：全員

Q20. 2024 年からの NISA 制度の変更に関して、下記内容のうち、あなたが知っているものを選択してください。

（いくつでも）【N=5,000】

| | | |
|---|---|------|
| 1 | 制度をいつまでも使えるようになる（制度の恒久化） | 63.1 |
| 2 | 一度買った商品をいつまでも非課税で持てるようになる（非課税保有期間の無期限化） | 56.0 |
| 3 | 一年間に投資できる額が増える（年間投資枠の拡大） | 65.8 |
| 4 | 保有できる額に上限が設定される（非課税保有限度額の設定） | 43.7 |
| 5 | 売却した分だけ保有できる額に空きができて翌年以降また投資できるようになる | 39.1 |
| 6 | つみたて投資枠と成長投資枠をどちらも使える | 54.0 |
| 7 | つみたて NISA、一般 NISA から新しい NISA への上場株式等の移管（ロールオーバー）はできない | 33.6 |
| 8 | 知っている内容はない | 11.7 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11・12（NISA 口座開設者及び申込意向者）

Q21. あなたは、NISA をどのように利用していますか（利用する予定ですか）。【N=4,278】

| | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | つみたて投資枠だけ利用している・利用する予定 | 24.6 |
| 2 | 成長投資枠だけ利用している・利用する予定 | 29.3 |
| 3 | つみたて投資枠も成長投資枠もどちらも利用している・利用する予定 | 46.0 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11・12（NISA 口座開設者及び申込意向者）

Q22. あなたは NISA 口座で購入した（又は購入する予定の）上場株式や投資信託について、売却までの間、概ねどの程度の期間、保有することを想定していますか。【N=4,278】

| | 1. 上場株式 | 2. 投資信託 |
|-------------|---------|---------|
| 1 1日 | 0.7 | 0.5 |
| 2 2日～1か月未満 | 2.5 | 1.0 |
| 3 1か月～3か月未満 | 2.8 | 1.4 |
| 4 3か月～6か月未満 | 3.3 | 1.8 |
| 5 6か月～1年未満 | 4.9 | 2.7 |
| 6 1年～3年未満 | 9.8 | 6.5 |
| 7 3年～5年未満 | 9.6 | 7.9 |
| 8 5年～7年未満 | 3.9 | 4.7 |
| 9 7年～10年未満 | 3.2 | 4.4 |
| 10 10年以上 | 21.9 | 35.5 |
| 11 わからない | 37.3 | 33.7 |

回答者条件：全員

Q23. 2024年1月からの新NISAの開始前後で、あなたの行動等はどう変化しましたか。あなたの行動に当てはまるものをお答えください。(いくつでも)【N=5,000】

| | | |
|----|--|------|
| 1 | 資産形成についてより興味を持つようになった | 33.5 |
| 2 | 資産形成についてより積極的に調べるようになった | 20.3 |
| 3 | 資産形成に関するイベントやセミナーに参加するようになった、又は、より積極的に参加するようになった | 6.3 |
| 4 | 証券会社等の金融機関へ証券投資の問合せをするようになった、又は、より問い合わせる回数が増えた | 4.9 |
| 5 | NISA口座での投資を始めた | 19.9 |
| 6 | NISA口座以外での投資を始めた | 5.0 |
| 7 | 個別株投資を始めた | 6.7 |
| 8 | 積立投資を始めた | 10.8 |
| 9 | 投資方針を長期保有や分散投資を念頭に投資するようになった | 9.7 |
| 10 | 年間の投資金額を増額した、または増額する予定 | 15.7 |
| 11 | その他(具体的に) | 0.2 |
| 12 | 特に変化はない | 45.1 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2=5-10、Q15_3=11(NISA口座開設者)

Q24. あなたはNISA口座を開設したことを通じて、有価証券への投資に対するイメージは変わりましたか、また、意識するようになったことはありますか。あてはまるものをお答えください。(いくつでも)【N=4,001】

| | | |
|----|------------------------------------|------|
| 1 | 大きな資金がなくても、少額から投資が始められることが分かった | 37.9 |
| 2 | 投資が怖いものではなくなった | 14.5 |
| 3 | 投資が身近に感じられ、投資へのハードルが下がった | 26.0 |
| 4 | 預貯金だけではなく、投資を通じた資産形成の必要性を感じるようになった | 26.8 |
| 5 | ライフプランやマネープランについて考えるようになった | 17.4 |
| 6 | 長期投資や分散投資を意識するようになった | 29.5 |
| 7 | 有価証券の値動きに一喜一憂しなくなった | 11.7 |
| 8 | 損失が出たことで投資の怖さを実感した | 5.4 |
| 9 | 投資は難しいものだと思うようになった | 7.1 |
| 10 | その他(具体的に) | 0.3 |
| 11 | 特に変化はない | 32.0 |

回答者条件：Q15_1=1-10、Q15_2= 5-10、Q15_3=11（NISA 口座開設者）

Q25. あなたが NISA を利用していて、困ったことや改善してほしいと感じる点をお答えください。（いくつでも）【N=4,001】

| | | |
|----|--|------|
| 1 | 自身が NISA 口座を開設している金融機関が分からなくなる事 | 6.0 |
| 2 | 金融機関変更時の手続が煩雑である事 | 15.1 |
| 3 | 金融機関変更ができる時期等に制限がある事 | 9.4 |
| 4 | 金融機関変更前の NISA 口座から金融機関変更後の NISA 口座に有価証券を移管できない事 | 11.0 |
| 5 | つみたて投資枠の対象商品が多すぎる事 | 8.9 |
| 6 | つみたて投資枠の対象商品が少なすぎる事 | 6.6 |
| 7 | 債券や債券型投資信託を買えない事 | 5.4 |
| 8 | 損益通算や損失の繰越控除ができない事 | 11.6 |
| 9 | 1 人 1 口座しか開設できない事 | 24.1 |
| 10 | 18 歳未満は NISA 口座を開設できない事 | 7.1 |
| 11 | 従業員持株会・ストックオプション・株式報酬等で取得した株式を NISA 口座に受け入れられない事 | 3.6 |
| 12 | 何に投資すればよいか分からない事 | 14.2 |
| 13 | その他（具体的に） | 1.2 |
| 14 | 特に困ったことや改善してほしい点はない | 36.3 |

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 2】確定拠出年金制度について

確定拠出年金制度は、国民年金や厚生年金といった公的年金制度とは異なる私的年金制度の一つであり、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立てを行い、その積立金を、加入者自らが投資信託や預金などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に受け取る制度です。年金は原則として 60 歳まで引き出すことができませんが、加入者が拠出した掛金が全額所得控除の対象となるなど税制面での優遇があり、また、転職や退職をした場合には運用している年金資産を移換することができます。

確定拠出年金には、この制度を実施している企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者・フリーランス、企業型 DC に加入していない民間企業の従業員、専業主婦（夫）、公務員のほか、企業型 DC に加入している人も要件を満たせば加入できる【個人型（iDeCo）】の 2 種類があります。

回答者条件：全員

Q26. あなたは、確定拠出年金制度に関して上記の内容をどの程度ご存知でしたか。（1 つだけ）【N=5,000】

| | |
|-----------------------------------|------|
| 1 【説明 2】の内容は既に知っていた | 22.9 |
| 2 やや曖昧なところもあるが、【説明 2】の内容は概ね知っていた | 34.9 |
| 3 制度があることは知っていたが、【説明 2】の内容は知らなかった | 26.4 |
| 4 制度があることを知らなかった | 15.8 |

回答者条件：70 歳未満

Q27. あなたは現在、確定拠出年金（企業型・iDeCo）に加入していますか。（いくつでも）【N=3,763】

| | |
|--------------------|------|
| 1 企業型確定拠出年金に加入している | 21.2 |
| 2 iDeCo に加入している | 22.3 |
| 3 加入していない | 59.9 |

回答者条件：70 歳未満かつ Q27=1and2 を除く

Q28. 【説明 2】にありますように、確定拠出年金は企業型・iDeCo 両方に加入できる制度です。現在加入していない確定拠出年金（企業型・iDeCo）についてどうお考えですか。（1 つだけ）【N= 2,255】

| | |
|---------------|------|
| 1 今後加入を検討している | 4.2 |
| 2 関心はある | 26.4 |
| 3 関心はない | 53.1 |
| 4 わからない | 16.3 |

回答者条件：70歳未満かつQ27=1,2（確定拠出年金加入者）

Q29. 確定拠出年金（企業型・iDeCo）の毎月の拠出額を下記からお選びください。なお、企業型に加入しマッチング拠出を行っている場合には、企業拠出額とご自身の拠出額の合計額をお選びください。企業型・iDeCoの両方に加入している場合は、企業型における企業拠出額と、ご自身で拠出しているiDeCo拠出額の合計額をお選びください。（1つだけ）

【N=1,508】

| | |
|---------------------|------|
| 1 5,000円未満 | 13.7 |
| 2 5,000円～10,000円未満 | 18.6 |
| 3 10,000円～20,000円未満 | 29.2 |
| 4 20,000円～30,000円未満 | 25.6 |
| 5 30,000円～40,000円未満 | 4.1 |
| 6 40,000円～50,000円未満 | 2.7 |
| 7 50,000円～56,000円未満 | 2.4 |
| 8 56,000円以上 | 3.8 |

<株式についてお伺いします>

回答者条件：全員

Q30. あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|----------------------|------|
| 1 現在持っている | 72.9 |
| 2 以前持っていたが、現在は持っていない | 8.6 |
| 3 これまでに持ったことがない | 18.5 |

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q31. あなたが現在保有している株式の総額は、時価でどの位ですか。（1つだけ）【N=3,647】

| | |
|-------------------|------|
| 1 10万円未満 | 11.0 |
| 2 10～50万円未満 | 12.8 |
| 3 50～100万円未満 | 12.2 |
| 4 100～300万円未満 | 18.9 |
| 5 300～500万円未満 | 11.7 |
| 6 500～1,000万円未満 | 12.2 |
| 7 1,000～3,000万円未満 | 12.3 |
| 8 3,000～5,000万円未満 | 3.5 |
| 9 5,000万円以上 | 5.4 |

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q32. あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。(いくつでも)【N=3,647】

| | |
|---------------------------|------|
| 1 国内の証券取引所に上場されている株式 | 93.6 |
| 2 証券取引所に上場されていない株式（非上場株式） | 5.2 |
| 3 海外の証券取引所に上場されている株式 | 15.9 |
| 4 従業員持株制度で管理されている株式 | 4.4 |

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q33. あなたが現在保有している株式の銘柄数をお答えください。【N=3,647】

（平均 12.5）銘柄

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q34. 株式の平均的な保有期間を教えてください。(1つだけ)【N=3,647】

| | | | |
|-------------|-----|------------|------|
| 1 1日 | 0.3 | 6 1年～3年未満 | 17.8 |
| 2 2日～1か月未満 | 2.4 | 7 3年～5年未満 | 18.0 |
| 3 1か月～3か月未満 | 3.2 | 8 5年～7年未満 | 10.4 |
| 4 3か月～6か月未満 | 5.3 | 9 7年～10年未満 | 7.0 |
| 5 6か月～1年未満 | 8.3 | 10 10年以上 | 27.4 |

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q35. あなたは、主にどこに株式の売買注文を出していますか。(1つだけ)【N=3,647】

| | |
|--|------|
| 1 証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む） | 14.6 |
| 2 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引） | 54.2 |
| 3 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引） | 25.6 |
| 4 会社の持株会 | 2.6 |
| 5 金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等） | 0.6 |
| 6 その他 | 2.4 |

回答者条件：Q30=1（株式保有者）

Q36. あなたが昨年<2023年（令和5年）>中に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。(1つだけ)【N=3,647】

| | | | |
|-------------|------|---------------|------|
| 1 1万円未満 | 16.5 | 5 20～50万円未満 | 12.1 |
| 2 1～5万円未満 | 23.7 | 6 50～100万円未満 | 5.6 |
| 3 5～10万円未満 | 15.3 | 7 100万円以上 | 5.8 |
| 4 10～20万円未満 | 12.8 | 8 配当金は受領していない | 8.3 |

<投資信託についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q37. あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。(1つだけ)【N=5,000】

| | |
|----------------------|------|
| 1 現在持っている | 65.6 |
| 2 以前持っていたが、現在は持っていない | 13.2 |
| 3 これまでに持ったことがない | 21.3 |

回答者条件：Q37=1（投資信託保有者）

Q38. あなたが現在保有している投資信託の種類はどれですか。当てはまるものをすべてお答えください。保有している種類がわからない場合は、最も近いと思われるものをお答えください。(いくつでも)【N=3,278】

| | |
|---|------|
| 1 国内株式に投資する投資信託 | 50.2 |
| 2 外国株式に投資する投資信託 | 57.8 |
| 3 国内債券（国債・社債）に投資する投資信託 | 11.3 |
| 4 外国債券（国債・社債）に投資する投資信託 | 13.8 |
| 5 株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型） | 34.8 |
| 6 ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の取引所に上場しているもの） | 12.1 |
| 7 J-REIT（不動産に投資する投資信託で、日本の取引所に上場しているもの） | 10.3 |
| 8 外国不動産投信に投資する投資信託 | 5.0 |

回答者条件：Q37=1（投資信託保有者）

Q39. あなたが保有している投資信託ごとの金額と総合計が時価でいくら位かお答えください。(各1つだけ)

| | 50万円未満 | 50～100万円未満 | 100～300万円未満 | 300～500万円未満 | 500～1,000万円未満 | 1,000万円以上 |
|--|--------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------|
| 1 国内株式に投資する投資信託【N=1,644】 | 39.3 | 20.1 | 19.8 | 8.8 | 6.3 | 5.8 |
| 2 外国株式に投資する投資信託【N=1,896】 | 32.1 | 17.7 | 23.2 | 10.0 | 7.6 | 9.3 |
| 3 国内債券（国債・社債）に投資する投資信託【N=369】 | 35.5 | 20.6 | 21.4 | 10.8 | 5.4 | 6.2 |
| 4 外国債券（国債・社債）に投資する投資信託【N=454】 | 36.6 | 19.8 | 23.8 | 9.0 | 4.8 | 5.9 |
| 5 株式、債券などいくつかの資産に分散して投資する投資信託（バランス型）【N=1,140】 | 31.4 | 20.0 | 22.2 | 10.9 | 7.1 | 8.4 |
| 6 ETF（株価指数などに連動する投資信託で日本の取引所に上場しているもの）【N=398】 | 44.5 | 19.8 | 17.6 | 7.3 | 3.0 | 7.8 |
| 7 J-REIT（不動産に投資する投資信託で、日本の取引所に上場しているもの）【N=337】 | 37.4 | 20.2 | 19.9 | 8.6 | 6.2 | 7.7 |
| 8 外国不動産投信に投資する投資信託【N=163】 | 38.7 | 23.9 | 21.5 | 6.1 | 3.1 | 6.7 |
| 9 総合計（保有している投資信託の購入金額の合計）【N=3,278】 | 24.2 | 14.0 | 22.2 | 12.3 | 10.6 | 16.7 |

回答者条件：Q37=1（投資信託保有者）

Q40. あなたは、どこに投資信託の売買注文を出していますか。つみたて投資の場合はどこで始めたかをお答えください。(いくつかでも)【N=3,278】

| | |
|---------------------------------------|------|
| 1 証券会社の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む） | 15.1 |
| 2 証券会社のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引） | 43.4 |
| 3 証券会社のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引） | 29.9 |
| 4 銀行の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む） | 14.0 |
| 5 銀行のインターネット取引（主にパソコンやタブレットを使った取引） | 9.1 |
| 6 銀行のインターネット取引（主にスマートフォンを使った取引） | 5.9 |
| 7 金融商品仲介業者（ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等） | 1.8 |
| 8 確定拠出年金（iDeCo等） | 7.1 |
| 9 その他（具体的に） | 0.6 |

回答者条件：Q40=1or4 に on（証券会社・銀行の店頭で注文を出している者）

Q41. 証券会社や銀行の店頭（営業員の電話や往訪でのやり取りを含む）での対応や商品購入後の対応についてお伺いします。最もあてはまるものを選んでください。（各 1 つだけ）

| 【N=878】 | 1. あてはまる | 2. どちらかというにあてはまる | 3. どちらとも言えない | 4. どちらかというにあてはまらない | 5. あてはまらない | 6. 覚えていない、分からない |
|--------------------------------|-------------|---------------------|-----------------|-----------------------|---------------|--------------------|
| 1 商品の提案は、自分のニーズに即したものであった | 16.4 | 49.7 | 26.0 | 3.9 | 2.2 | 1.9 |
| 2 商品のリスクや特性の説明は、わかりやすかった | 21.8 | 47.5 | 21.5 | 5.6 | 1.7 | 1.9 |
| 3 手数料に関する説明は、わかりやすかった | 19.6 | 45.6 | 22.6 | 7.3 | 3.3 | 1.7 |
| 4 商品購入後の情報提供等のアフターフォローは、十分であった | 16.5 | 36.2 | 27.2 | 11.2 | 6.8 | 2.1 |

回答者条件：Q37=1（投資信託保有者）

Q42. あなたが昨年＜2023年（令和5年）＞中に受け取った投資信託の分配金の金額について教えてください。（1つだけ）【N=3,278】

| | | | |
|-------------|------|---------------|------|
| 1 1万円未満 | 11.1 | 5 20～50万円未満 | 5.2 |
| 2 1～5万円未満 | 12.2 | 6 50～100万円未満 | 3.7 |
| 3 5～10万円未満 | 9.0 | 7 100万円以上 | 3.2 |
| 4 10～20万円未満 | 7.8 | 8 分配金を受領していない | 47.7 |

回答者条件：Q37=1（投資信託保有者）

Q43. あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。（いくつでも）【N=3,278】

| | | | |
|---------------------|------|-------------------|------|
| 1 成長性や収益性の高さ | 52.6 | 9 販売会社によるおすすめ | 8.8 |
| 2 安定性やリスクの低さ | 53.8 | 10 販売会社による販売ランキング | 8.1 |
| 3 分配金の頻度や実績 | 22.8 | 11 純資産額の大きさ | 16.6 |
| 4 環境貢献といった社会的責任への配慮 | 4.7 | 12 SNSによる口コミ | 5.9 |
| 5 商品のわかりやすさ | 23.0 | 13 その他 | 0.8 |
| 6 評価会社による評価 | 10.0 | 14 重視する点は特にない | 2.2 |
| 7 購入・販売手数料の安さ | 35.5 | 15 わからない | 2.8 |
| 8 信託報酬の安さ | 37.1 | | |

<配当金等の受領方式についてお伺いします。>

回答者条件：Q32=1（国内上場株式保有者）、Q39=6（ETF保有者）、7（J-REIT保有者）

Q44. 上場株式の配当金等（上場株式の配当金やETF・REITの分配金）の受領方式を教えてください。（1つだけ）
【N=3,567】

| | | |
|---|---|------|
| 1 | 株式数比例配分方式（証券会社の取引口座で受け取る方式）（注） | 58.5 |
| 2 | 登録配当金受領口座方式（保有する全ての上場株式の配当金を1つの銀行口座で受け取る方式） | 11.6 |
| 3 | 個別銘柄指定方式（保有する上場株式ごとに銀行口座を指定して配当金を受け取る方式） | 4.9 |
| 4 | 配当金領収証方式（銀行又は郵便局等の窓口で受け取る方式） | 7.4 |
| 5 | 個別銘柄指定方式及び配当金領収証方式の両方を利用 | 1.4 |
| 6 | 配当金等は受領していない | 7.8 |
| 7 | わからない | 8.3 |

（注）「株式数比例配分方式」を選択しなければ、NISA口座で買い付けた上場株式の配当金等は非課税となりません

回答者条件：Q44=4、5（配当金領収証方式利用者）

Q45. 配当金領収証方式を利用する理由は何ですか。（いくつでも）【N=314】

| | | |
|---|---------------------------|------|
| 1 | 銀行又は郵便局等の窓口で現金を受け取りたいから | 43.3 |
| 2 | 他の方式への変更手続きが分からない、又は面倒だから | 18.5 |
| 3 | 他の受領方式を選択できることを知らなかったから | 8.0 |
| 4 | 証券会社に銀行口座の情報を教えたくないから | 2.9 |
| 5 | その他（具体的に） | 1.3 |
| 6 | 特に理由はない（覚えていない） | 32.2 |

<公社債についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q46. あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|----------------------|------|
| 1 現在持っている | 11.4 |
| 2 以前持っていたが、現在は持っていない | 22.8 |
| 3 これまでに持ったことがない | 65.8 |

<SDGs 債についてお伺いします。>

【説明 3】^{エスディージーズ}SDGs債について。

「SDGs」とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

「SDGs債」とは、このSDGsの達成に貢献するような、環境・社会的プロジェクトの資金調達のために発行されるグリーンボンド（環境債）やソーシャルボンド（社会貢献債）などの債券を指します。

回答者条件：全員

Q47. あなたは、SDGs債について、どの程度ご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|----------------------------------|------|
| 1 【説明 3】の内容は既に知っていた | 9.8 |
| 2 やや曖昧なところもあるが、【説明 3】の内容は概ね知っていた | 21.4 |
| 3 名前は聞いたことがあるが、【説明 3】の内容は知らなかった | 27.2 |
| 4 名前も聞いたことがなかった | 41.6 |

回答者条件：全員

Q48. あなたは、SDGs債を保有していますか。保有していない場合、今後購入してみたいと思いますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|-------------------------|------|
| 1 保有している | 0.8 |
| 2 保有していないが、今後、購入してみたい | 20.3 |
| 3 保有していないし、今後も購入する予定はない | 78.9 |

<ESG 投資についてお伺いします。>

【説明 4】ESG 投資について

「ESG 投資」とは、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の要素を考慮した投資をいいます。

回答者条件：全員

Q49. あなたは「ESG 投資」についてご存知ですか。（1つだけ）【N=5,000】

| | | |
|---|-------------------------------------|------|
| 1 | 内容を知っており、ESG 関連金融商品に投資したことがある | 4.1 |
| 2 | 内容を知っており、かつ興味もあるが、ESG 投資を行ったことはない | 12.0 |
| 3 | 内容は知っているが、特に興味はない | 12.3 |
| 4 | ESG 投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない | 15.7 |
| 5 | 知らない（聞いたこともない） | 55.9 |

<デリバティブ取引についてお伺いします。>

【説明 5】

デリバティブ取引（有価証券、通貨、穀物等の商品に係るデリバティブ取引。日経 225 先物、日経 225 オプション、CFD、FX、商品先物取引などがこれにあたる。）に係る損失が発生した場合、デリバティブ取引に係る利益と相殺した上で税額を計算する「損益通算」が認められています。なお、デリバティブ取引について損益通算するためには、確定申告が必要となります。

また、現行制度においては、デリバティブ取引に係る損益と上場株式等の取引に係る損益を通算することは認められていません。

回答者条件：SC1 = 7or8 以外（デリバティブ取引を行っていない者）

Q50. あなたがデリバティブ取引を行わない理由として、当てはまることをお答えください。（いくつでも）【N=4,908】

| | | |
|---|---|------|
| 1 | 上場株式等の取引との損益通算が行えず、現物取引のリスクヘッジの手段として使いにくい | 11.8 |
| 2 | 馴染みが薄いため | 48.4 |
| 3 | 博打・投機的というネガティブなイメージがあるため | 28.0 |
| 4 | 商品性や仕組みが分かりにくい | 33.6 |
| 5 | 流動性が低い | 6.7 |
| 6 | 確定申告を行う必要があるため | 14.5 |
| 7 | その他（具体的に） | 2.3 |

回答者条件：全員

Q51. 時価評価課税の導入を前提として、デリバティブ取引と上場株式等の取引の損益通算が可能となった場合、どうしますか。ご回答に当たっては【説明 6】をご参照ください。(いくつでも)【N=5,000】

【説明 6】時価評価課税について

<議論の背景>

デリバティブ取引は上場株式等の取引より少ない資金でリスクヘッジが可能な反面、租税回避(注)にも利用されるおそれがあるのではないかと指摘がある。そのため、上場株式等の取引とデリバティブ取引の損益通算の実現にあたっては、租税回避防止措置として時価評価課税制度の導入の議論がある。

(注) 租税回避とは、合理的な理由なく、通常用いられない方法で経済活動を行うことにより、意図した経済的目的を実現しながら、課税要件の充足を免れることで、税負担の減少・排除を図ることをいう。

<時価評価課税の方法(案)>

時価評価課税とは、デリバティブ取引の損益について、実際の差金等決済による取引損益に加え、未決済建玉を課税年度末(=12月末)時点の時価で実現したものとみなして損益を計算する方法(上場株式等の取引は時価評価の対象外)。

【課税所得の計算方法】

①当年中の実現損益 + ②当年末時点の含み損益 + ③前年末時点の含み損益と反対の損益(注)

= ④課税所得

(注) 前期末の評価差額につき翌期首に振戻しを行い、翌期の課税所得に算入する。

【計算例】

| | ①実現損益 | ②含み損益 | ③前期分 | ④課税所得 |
|----------|--------|--------|-------|-------|
| X年 | 50万円 | ▲100万円 | — | ▲50万円 |
| X+1年 | 80万円 | ▲20万円 | 100万円 | 160万円 |
| X+2年 | ▲100万円 | 30万円 | 20万円 | ▲50万円 |
| X+3年 | 40万円 | ▲10万円 | ▲30万円 | 0円 |
| X+4年 | 40万円 | 50万円 | 10万円 | 100万円 |
| X+5年(決済) | 20万円 | — | ▲50万円 | ▲30万円 |

【その他の税務上の取扱い】

- 損失の3年間繰越控除(3年間)は適用可
- 特定口座における取扱いは可(特定口座を利用せず確定申告を行うことも可)
※証券会社によってはデリバティブ取引について特定口座を提供していない場合も想定される

| | | |
|---|---------------------------------|------|
| 1 | 上場株式等の取引を増やす | 10.9 |
| 2 | デリバティブ取引を増やす、又は、新たにデリバティブ取引を始める | 8.0 |
| 3 | デリバティブ取引を減らす | 4.0 |
| 4 | 変わらない | 52.6 |
| 5 | 時価評価課税について理解できなかった | 27.2 |

<相続についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q52.相続を想定したときに、現在保有している株式の今後の方針についてお教えてください。（現在、株式を保有していない場合は、仮に株式を保有していると想定してご回答ください。）（1つだけ）【N=5,000】

| | 60歳以上 株式保有者 【N=1,887】 | 60歳未満 株式保有者 【N=1,760】 | N=5,000 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| 1 (一部またはすべての) 株式の保有を続け、配偶者や子供等に贈与または相続させる予定 | 26.3 | 18.9 | 20.3 |
| 2 (一部またはすべての) 株式を売却し、別の資産（現預金・土地・建物など）で配偶者や子供等に贈与または相続させる予定 | 14.5 | 16.1 | 14.2 |
| 3 配偶者や子供等に贈与及び相続させる予定はない（自分の生活のために使う予定） | 15.1 | 13.7 | 14.6 |
| 4 特に考えていない | 44.2 | 51.3 | 50.9 |

回答者条件：全員

Q53. 株式を相続財産とする場合、どのような措置が設けられることが望ましいと思いますか。（いくつでも）【N=5,000】

| | 60歳以上 株式保有者 【N=1,887】 | 60歳未満 株式保有者 【N=1,760】 | N=5,000 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|---------|
| 1 株式の相続税評価額は時価が原則なので、割り引いてほしい | 27.7 | 28.5 | 25.4 |
| 2 相続発生から、相続税の申告・納付までの間に値下がりするリスクがあるから、値下がりした時は救済措置を設けてほしい | 23.1 | 28.9 | 24.7 |
| 3 せっかくの株式を相続人に保有し続けて欲しい（または、相続した株式を保有し続けたい）ので、相続人が継続保有した場合の優遇措置を設けてほしい | 24.5 | 32.2 | 26.8 |
| 4 相続税を納付するために株式を売却するのが大変なので、物納するための条件を緩和してほしい | 11.8 | 18.4 | 14.7 |
| 5 その他（具体的に） | 0.3 | 0.5 | 0.4 |
| 6 1～4の措置について理解できなかった | 3.2 | 3.5 | 4.4 |
| 7 特に必要な措置はない | 39.3 | 30.1 | 36.4 |

回答者条件：全員

Q54. 相続財産として株式を取得した場合のあなたの方針についてお教えてください。（1つだけ）【N=5,000】

| | 60歳未満【N=2,595】 | N=5,000 |
|-------------|----------------|---------|
| 1 株式を保有し続ける | 74.3 | 70.8 |
| 2 株式を売却する | 25.7 | 29.2 |

<フィンテックについてお伺いします。>

【説明 7】フィンテックについて

「フィンテック（FinTech）」とは、金融を意味する「ファイナンス（Finance）」と、技術を意味する「テクノロジー（Technology）」を組み合わせた造語であり、ICT（情報通信技術）を活用して、金融、決済、財務サービスを革新・再構築する動き全般を指します。特に、近年では従来サービスに進化をもたらす技術が現れ、例えば以下のようなサービスが挙げられます。

【フィンテックを活用したサービス】

・【個人資産管理：PFM（Personal Financial Management）】

いわゆる家計簿アプリ等を指します。スマホやパソコン上で銀行、証券、クレジットカードなど金融機関サービスから入金履歴などの情報を取得し、自動で集計します。

・【ロボ・アドバイザー】

AIを活用し、資産運用に対するアドバイスを受取り、金融商品の購入・資産配分の調整（リバランス）をしたりするサービスです。

・【暗号資産（仮想通貨）】

インターネットを通じて不特定多数の間で物品の購入やサービスの対価に使用でき、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず専門の取引所を介して円やドルなどの通貨と交換できます。

・【セキュリティ・トークン】

ブロックチェーン技術を用いて発行されるデジタル化された証券を言います。

・【クラウドファンディング】

インターネット上で投資者や寄付金を募集し、支援金で商品・サービスの事前購入や寄付金の使途報告、また投資の場合は利益が出た際に分配される仕組みを指します。

回答者条件：全員

Q55. あなたは 上記の説明にあるようなフィンテックサービスを利用していますか。利用していない場合、今後利用したいと思いますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | 1.個人資産管理（PFM） | 2.ロボ・アドバイザー | 3.暗号資産（仮想通貨） | 4.セキュリティ・トークン(ST) | 5.クラウドファンディング |
|------------|---------------|-------------|--------------|-------------------|---------------|
| 1 既に利用している | 4.1 | 5.7 | 11.1 | 2.7 | 5.9 |
| 2 利用してみたい | 17.2 | 24.6 | 8.9 | 13.5 | 21.9 |
| 3 利用したくない | 37.8 | 41.6 | 64.3 | 44.6 | 43.2 |
| 4 わからない | 41.0 | 28.1 | 15.8 | 39.2 | 29.0 |

<希望する助言・情報提供サービスについてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q56. あなたは、メインで利用している証券会社等から、提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたことがありますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|------------|------|
| 1 受けたことがある | 23.8 |
| 2 受けたことがない | 69.2 |
| 3 分からない | 7.0 |

回答者条件：全員

Q57. あなたは 株式、投資信託、公社債など金融商品の購入に当たって、証券会社等からどのような提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けたいと思いますか。当てはまるものを全てお選びください。

（いくつでも）【N=5,000】

| | |
|-------------------------------------|------|
| 1 売れ筋の金融商品の提案、助言又は情報提供 | 25.6 |
| 2 期待リターンの高い金融商品の提案、助言又は情報提供 | 25.4 |
| 3 資産配分の提案、助言又は情報提供 | 17.3 |
| 4 類似する複数の金融商品の比較提案、助言又は情報提供 | 14.3 |
| 5 ライフプランに沿った中長期の資産形成に関する提案、助言又は情報提供 | 21.0 |
| 6 税制・相続に関する提案、助言又は情報提供 | 19.3 |
| 7 その他 | 1.8 |
| 8 提案、助言又は情報提供を受けたい内容はない | 38.9 |

回答者条件：全員

Q58. 証券会社等からの提案、助言又は情報提供のサービス（Web サービスを含みます。）を受けることの必要性和、それらに対価を支払うことについてどう思いますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|-----------------------------------|------|
| 1 非常に必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい | 4.3 |
| 2 非常に必要性を感じているが、対価を支払って受けようとは思わない | 12.2 |
| 3 ある程度必要性を感じており、対価を支払って受けてもよい | 10.5 |
| 4 ある程度必要であるが、対価を支払って受けようとは思わない | 26.5 |
| 5 必要性は感じていないが、無償であれば受けたい。 | 22.2 |
| 6 必要性は感じておらず、無償でも受けたいとは思わない。 | 24.3 |

<手数料の種類についてお伺いします。>

回答者条件：全員

Q59. 通常、あなたが株式、投資信託、公社債などの売買等を行う場合、その売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う必要があります。近年、売買等の都度、手数料はかからない代わりに、預かり資産残高に応じた包括的な手数料（残高連動手数料：売買等がなくても手数料の支払いが必要）を徴収するサービスが出ています。あなたは、どちらを希望しますか。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|----------------------------------|------|
| 1 従来 of 売買等の都度、証券会社等に手数料を支払う方がよい | 54.6 |
| 2 残高連動手数料 | 9.9 |
| 3 分からない | 35.5 |

＜あなたの状況についてお伺いします。＞

回答者条件：全員

Q60. あなたのご職業は。(1つだけ)【N=5,000】

| | | |
|----|----------------------|------|
| 1 | 卸・小売・サービス業主 | 4.7 |
| 2 | 製造・修理・加工業主 | 3.9 |
| 3 | 自由業（開業医・弁護士など） | 1.9 |
| 4 | 企業・団体にお勤めで管理職 | 9.8 |
| 5 | 企業・団体にお勤めで事務系（管理職以外） | 11.4 |
| 6 | 企業・団体にお勤めで技術系（管理職以外） | 7.6 |
| 7 | 企業・団体にお勤めで労務系（管理職以外） | 4.6 |
| 8 | 契約社員・派遣社員 | 5.0 |
| 9 | 農林・漁業 | 0.4 |
| 10 | 公務員 | 4.7 |
| 11 | 学生 | 0.3 |
| 12 | 専業主婦・主夫 | 12.2 |
| 13 | パート・アルバイト・フリーター | 9.6 |
| 14 | 無職・年金のみ | 20.5 |
| 15 | その他 | 3.2 |

回答者条件：全員

Q61. あなたの現在の主な収入源はどれでしょうか。(1つだけ)【N=5,000】

| | | |
|---|---------|------|
| 1 | 給与所得 | 56.4 |
| 2 | 事業所得 | 3.5 |
| 3 | 利子・配当 | 3.3 |
| 4 | 貯蓄の取り崩し | 1.6 |
| 5 | 家賃・地代 | 1.6 |
| 6 | 恩給・年金 | 28.7 |
| 7 | その他 | 1.0 |
| 8 | 特に収入はない | 3.9 |

回答者条件：全員

Q62. あなた個人及びあなたのご家庭（世帯）の年収（昨年1年間の税込み収入）はいくら位でしょうか。ボーナスや内職等を含めてお答えください。（各1つだけ）

※ 本調査における「世帯」に関する設問については、あなた自身を含めてお答えください。

※ 世帯年収は個人年収と同様（個人の所得のみの場合）または、それを上回る（自分以外に所得のある人がいる場合）ようにお答えください。【N=5,000】

| | 1. 個人 | 2. 世帯 |
|---------------------|-------|-------|
| 1 300万円未満 | 41.4 | 16.5 |
| 2 300万円～500万円未満 | 25.2 | 26.1 |
| 3 500万円～700万円未満 | 15.2 | 19.9 |
| 4 700万円～1,000万円未満 | 11.5 | 20.1 |
| 5 1,000万円～1,200万円未満 | 2.8 | 7.2 |
| 6 1,200万円～1,500万円未満 | 1.6 | 4.9 |
| 7 1,500万円～2,000万円未満 | 0.9 | 2.6 |
| 8 2,000万円以上 | 1.4 | 2.8 |

回答者条件：全員

Q63. あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（1つだけ） ※ご自身を含めてお答えください。【N=5,000】

| | |
|------------|------|
| 1 1人（単身世帯） | 21.5 |
| 2 2人 | 39.4 |
| 3 3人 | 20.1 |
| 4 4人 | 13.9 |
| 5 5人 | 3.7 |
| 6 6人 | 0.9 |
| 7 7人 | 0.3 |
| 8 8人 | 0.1 |
| 9 9人以上 | 0.1 |

回答者条件：全員

Q64. あなたのご家庭（世帯）のお住まいは。（1つだけ）【N=5,000】

| | |
|--------------------|------|
| 1 戸建の持ち家 | 53.1 |
| 2 その他の持ち家（マンションなど） | 21.5 |
| 3 賃貸住宅（公社、民間など） | 22.9 |
| 4 給与住宅（官舎、社宅） | 1.8 |
| 5 間借り | 0.3 |
| 6 その他 | 0.5 |

回答者条件：全員

Q65. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の保有資産（金融資産、土地、家屋等の不動産を含む全ての資産）はどのくらいですか。保有資産全体のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。また、保有資産のうち、相続または贈与で受け取った資産の額はどのくらいですか。相続または贈与で受け取った資産のうち、不動産（土地、家屋等）の額はどのくらいですか。（各1つだけ）

※保有資産全体≧相続または贈与となっているか、ご確認ください。【N=5,000】

| | 1. 保有資産全体 | | 2. 相続または贈与 | |
|----------------------|-----------|-------|------------|-------|
| | | うち不動産 | | うち不動産 |
| 1 300万円未満 | 9.8 | 11.8 | 14.6 | 13.3 |
| 2 300～500万円未満 | 6.4 | 5.6 | 5.4 | 4.4 |
| 3 500～1,000万円未満 | 9.6 | 10.8 | 7.1 | 4.4 |
| 4 1,000～3,000万円未満 | 22.1 | 21.6 | 8.7 | 6.9 |
| 5 3,000～5,000万円未満 | 17.7 | 8.2 | 2.3 | 2.0 |
| 6 5,000万円以上 | 31.2 | 7.8 | 3.9 | 3.6 |
| 7 不動産はない | 0.0 | 27.1 | 0.0 | 57.4 |
| 8 相続または贈与で受け取った資産はない | 0.0 | 0.0 | 52.5 | 0.0 |
| 9 わからない | 3.2 | 7.2 | 5.4 | 8.0 |

回答者条件：全員

Q66. あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の借入金の残高はどのくらいですか。また、借入金のうち、住宅ローンの残高はどのくらいですか。（各1つだけ）

※借入全体は住宅ローンと同様（住宅ローンのみの場合）または、それを上回る（住宅ローン以外に借入がある場合）ようにお答えください。【N=5,000】

| | 1. 借入金全体 | 2. うち住宅ローン |
|-------------------|----------|------------|
| 1 300万円未満 | 7.5 | 4.2 |
| 2 300～500万円未満 | 2.3 | 1.8 |
| 3 500～1,000万円未満 | 3.5 | 3.7 |
| 4 1,000～3,000万円未満 | 9.4 | 9.8 |
| 5 3,000～5,000万円未満 | 3.5 | 3.2 |
| 6 5,000万円以上 | 1.2 | 0.9 |
| 7 借入金はない | 70.7 | 74.7 |
| 8 わからない | 1.8 | 1.7 |

2024 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○2024 年 12 月発行

○発行者／

日本証券業協会 資産形成推進部

〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目 11 番 2 号

Tel 03-6665-6765

○編集／

株式会社 電通東日本

〒105-0004 東京都港区新橋 4-21-3 新橋東急ビル

Tel 03-5402-9555(代表)
